

# T&D

## 2014

T&Dフィナンシャル生命の現状

T&Dホールディングスの現状



T&Dフィナンシャル生命

## CONTENTS

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| ごあいさつ                               | 1  |
| T&D 保険グループ 経営ビジョン・基本方針              | 2  |
| T&D 保険グループ 中期経営計画（平成26年度－平成27年度）    | 3  |
| T&D フィナンシャル生命 経営ビジョン・経営方針           | 4  |
| T&D フィナンシャル生命 中期経営計画（平成26年度－平成27年度） | 5  |
| 内部管理態勢                              | 6  |
| 個人情報の保護                             | 7  |
| 支払管理態勢                              | 8  |
| お客さまとともに                            | 9  |
| 健全性                                 | 10 |
| 業績のあらまし                             | 12 |
| T&D 保険グループ CSR 憲章・環境方針              | 16 |
| CSR の主な取り組み                         | 17 |

## 資料編

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| I . 会社の概況及び組織                 | 22 |
| II . 保険会社の主要な業務の内容            | 26 |
| III . 直近事業年度における事業の概況         | 27 |
| IV . 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 | 33 |
| V . 財産の状況                     | 34 |
| VI . 業務の状況を示す指標等              | 58 |
| VII . 保険会社の運営                 | 85 |
| VIII . 特別勘定に関する指標等            | 93 |
| IX . 保険会社及びその子会社等の状況          | 96 |

みなさまには、日頃よりT&Dフィナンシャル生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は、T&D保険グループにおける中核生命保険会社の一社であり、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。今後とも、お客さまにご満足いただける経営に努め、このビジネス分野において、確固たる地位を築いてまいりたいと存じます。

さて、平成25年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善の動きがみられるなかで個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで設備投資が持ち直したことなどにより、年間を通して緩やかに回復しました。

生命保険業界におきましては、新契約高は前年をやや下回ったものの、減少傾向が続いていた保有契約高はほぼ前年並みとなっております。また、資産運用環境につきましては、国内株式は景気の回復基調により年度始から上昇しましたが、一方で国内長期金利は低水準で推移しました。

このような経営環境の中で、当社では、「コンプライアンス態勢の充実及びお客さま保護に資する内部管理態勢を強化します。」「お客さまに評価される商品・サービスを提供し、持続的な成長を目指します。」「高い健全性を維持しつつ、保有契約高の増大をはかり、収益性の向上を目指します。」を経営方針として掲げ、金融機関等の販売チャネルを通じて、保険商品を販売することをコアビジネスとして、企業価値の向上に取り組みしました。

お客さま利便性向上の観点からは、お客さまからのご意見・ご要望を踏まえ、「年金支払請求書」等の帳票類を分かりやすく改訂いたしました。また、コールセンターへの入電数の増加に対応するため、オペレーター等の増員や研修を継続的に実施いたしました。さらに、年金のお支払い開始のご案内等のアウトバウンドコールを実施するなど、お客さま満足度の向上に努めております。

今後とも、お客さまの声を踏まえ、お客さまの視点に立った業務運営を一層進め、お客さまサービスの向上に資するよう努めてまいります。

商品面では、「生涯プレミアムシリーズ」における特長のひとつである「被保険者の生涯にわたり毎年追加額を累積追加額（確定保険金額）に加算」する仕組みを継承した商品として、平成25年7月より「無配当保険金額変動型終身保険（外国為替連動・通貨選択Ⅱ型）」（販売名称：生涯プレミアムワールド2）を、同年8月より「無配当終身保険（積立利率更改・Ⅰ型）」（販売名称：生涯プレミアムジャパン2）の販売を開始いたしました。2商品とも対象となる指標金利（生涯プレミアムワールド2は指標金利及び為替レート）に応じた運用資産の価格変動の影響を死亡保険金額や解約払戻金額に反映させ、遺族の生活保障に加えてご契約者さまの老後生活資金として準備可能な一時払の終身保険であります。

さらに、平成24年8月より販売を開始した「無配当収入保障保険（無解約払戻金・Ⅰ型）」（販売名称：家計にやさしい収入保障）、同年12月より販売を開始した「無配当終身保険（死亡保険金額増加・Ⅰ型）」（販売名称：みんなにやさしい終身保険）についても、引き続き取扱代理店の開拓・拡大を行いました。

これらの商品提供により、新規の提携代理店が増加し、平成26年3月末現在、合計119の金融機関等と代理店委託契約を締結しております。

私どもT&Dフィナンシャル生命は、「Try & Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。」というT&D保険グループ共通の経営理念のもと、役職員一丸となって、今後ともお客さまにご満足していただける商品・サービスの提供に努めていく所存でございます。

何とぞご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年 7 月



代表取締役社長

島田 一義

# T&D 保険グループ 経営ビジョン・基本方針

T&D 保険グループは「Try & Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。」というグループ共通の経営理念のもと、以下のグループ経営ビジョンを掲げて、グループ企業価値の増大を目指してまいります。

## T&D 保険グループ 経営ビジョン

### 《お客さまからの視点》

私たちは、最優の商品・サービスの提供により、お客さま満足度のトップを目指します

### 《株主・投資家・市場からの視点》

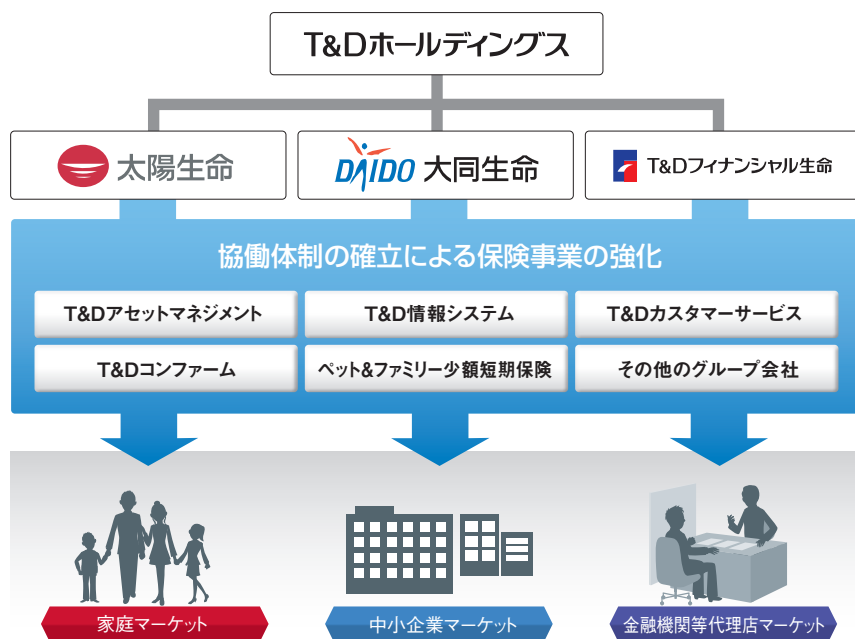
私たちは、成長に向けた新たな挑戦により、安定的・持続的に企業価値を向上させ、確固たる存在感のある大手生保グループを目指します

## T&D 保険グループ 基本方針

1. お客さまニーズにマッチした商品・サービスを正確・迅速・親切・丁寧を提供します
2. 持株会社の組織形態のもとで、グループ各社が強みを最大限発揮できるグループ経営を維持・発展させます
3. 収益・リスク・資本の一体的な管理態勢を整備・構築し、安定的・持続的にEVを成長させます
4. 中長期的に提携やM&A等により生保事業の拡大や、新たな事業領域への進出を目指します
5. お客さまや株主をはじめ広く社会に対して、生保事業の公共的使命と企業の社会的責任を果たします

※当社のEVの詳細につきましては10ページを、T&DホールディングスのEVの詳細につきましては、「T&Dホールディングスの現状」74ページをご参照ください。

## グループストラクチャー

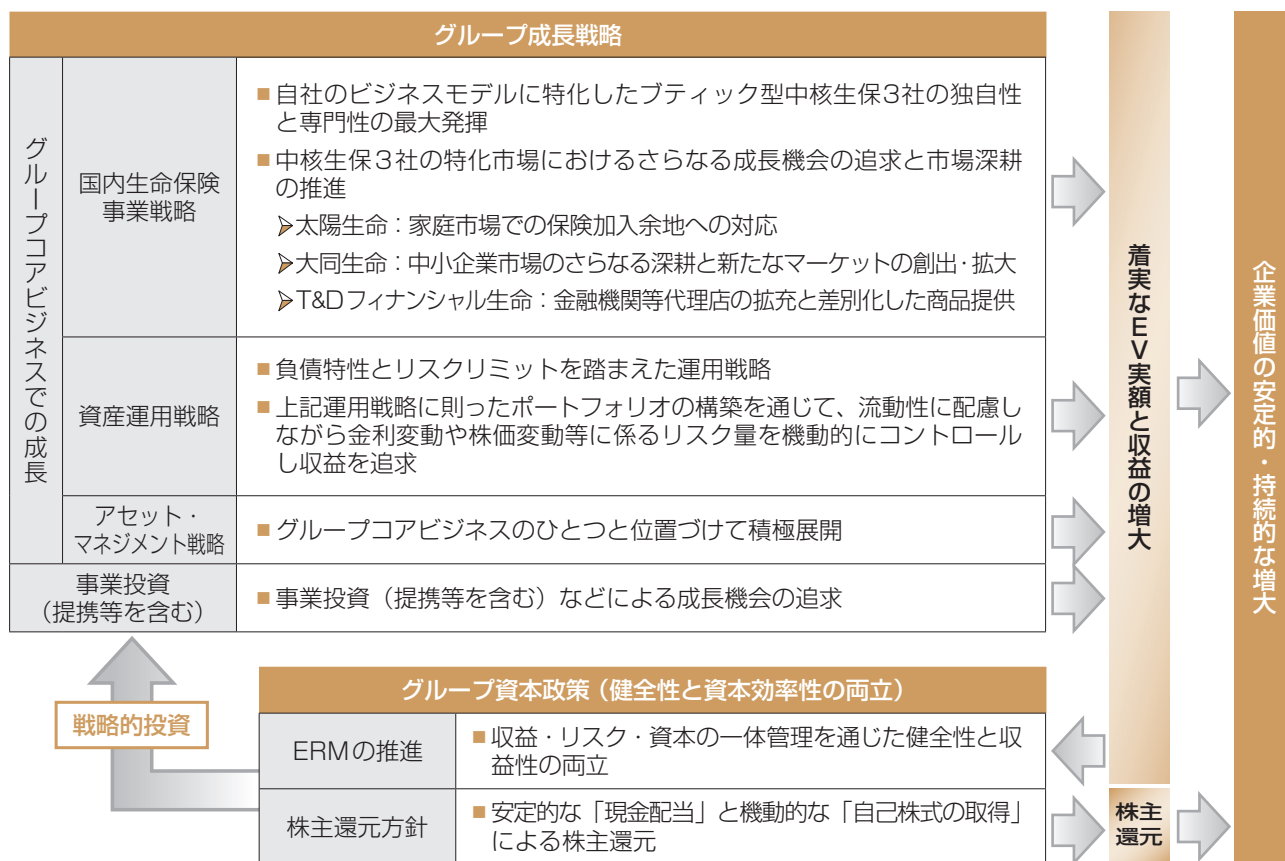


## T&D 保険グループ 中期経営計画（平成26年度－平成27年度）

T&D 保険グループでは、平成26年度から平成27年度までの2ヵ年のグループ中期経営計画「新たな挑戦（Try）と発見（Discover）～グループ力の結集～」に取り組んでいます。『Try & Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。』というグループ経営理念のもと、以下の5つのグループ中期経営計画全体方針を定め、この方針に沿って「グループ成長戦略」と「グループ資本政策」を進めることにより企業価値の安定的・持続的な増大を図ります。

### グループ中期経営計画全体方針

1. 持株会社のもと、異なるビジネスモデルを有する3つの生命保険会社が、独自性・専門性を最大限発揮することで、グループ企業価値の向上を実現します。
2. コアビジネスである国内生命保険事業でのプレゼンス向上を最優先事項とし、成長を達成します。
3. ERMのフレームワークに沿って、持続可能なビジネスモデルを強化します。
4. コアビジネスである国内生保事業の成長性を強化・拡大することを目的に、提携・M&Aの機会を追求します。
5. 将来的な国内生保事業の補完として、海外生保事業や周辺事業へ事業投資等を行い、中長期的な成長を志向していきます。



### ▶ 主要経営指標

|          |                                                           |
|----------|-----------------------------------------------------------|
| 企業価値（EV） | EV成長率（ROEV）7.5%を超える安定的・持続的な成長<br>（平成27年度末のEV 2兆2,000億円以上） |
| 利益（財務会計） | 平成27年度の実質利益 770億円以上                                       |
| 契約業績     | 平成27年度末の保有契約高 63兆円以上                                      |

- （＊1）上記経営指標は、金融環境等の外部環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移することを仮定しています。また、計画策定時点に行った将来の予測等が含まれており、様々なリスクや不確実性が内包されていることから、将来の実績が当計画と大きく異なる可能性がある点をご承知置きください。
- （＊2）実質利益とは、当期純利益に、負債性内部留保（危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額）のうち法定繰入額を超過した分を加算して算出しています（金額は税引後）。
- （＊3）保有契約高は、個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ等を含む広義ベースとしています。



## T&D フィナンシャル生命 経営ビジョン

- ・お客さまをはじめとするステークホルダーから厚い信頼を得られる生命保険会社を目指します。
- ・金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売の分野において、確固たる地位を築くことを目指します。
- ・高い健全性を維持しつつ、持続的に企業価値を向上させていくことを目指します。

## T&D フィナンシャル生命 経営方針

### コンプライアンス態勢の充実及びお客さま保護に資する内部管理態勢を強化します。

当社は、公共性の高い「保険事業」を営む会社であることを念頭に置き、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置付け、コンプライアンス態勢の充実とお客さま保護を重視した内部管理態勢を構築しております。

具体的には、役職員が法令やルールに基づいて公正かつ適正な企業活動を行っていくための基本方針として、T&D フィナンシャル生命コンプライアンス行動規範を定め、またコンプライアンスに関する一元的な体制確立並びにコンプライアンスの徹底を目的に「コンプライアンス会議」を設置しております。

さらに、お客さまの視点に立った保険金等のお支払いに向けた規程等の整備や、「サービス監理委員会」による保険金等のお支払い態勢の監督強化により支払管理態勢の充実を図るとともに、お客様サービスセンターを通じて寄せられたお客さまの声に迅速に対応する態勢を構築しております。

加えて、お客さまからの苦情や申出内容から第三者の仲裁等を必要とする場合は、指定紛争解決機関（指定ADR機関）を含めた外部機関を紹介する等、迅速な紛争解決を図る態勢を構築しております。

今後とも、コンプライアンス態勢と内部管理態勢の強化を図り、お客さま、ひいては社会から、一層の信頼をいただける会社を目指してまいります。

### お客さまに評価される商品・サービスを提供し、持続的な成長を目指します。

当社は、T&D 保険グループにおける中核生命保険会社として、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険の販売に特化しております。

金融機関等代理店チャネルでの保険販売は今後も成長が期待される分野であり、金融機関等代理店チャネルを拡大し、競争力のある商品を提供することで、持続的な成長を達成することを目指しております。

平成25年度においては、新たに「無配当保険金額変動型終身保険（外国為替連動・通貨選択Ⅱ型）」（販売名称：生涯プレミアムワールド2）及び「無配当終身保険（積立利率更改・Ⅰ型）」（販売名称：生涯プレミアムジャパン2）の販売を開始しました。これらの商品に加え、平成24年度より販売開始した「無配当収入保障保険（無解約払戻金・Ⅰ型）」（販売名称：家計にやさしい収入保障）及び「無配当終身保険（死亡保険金額増加・Ⅰ型）」（販売名称：みんなにやさしい終身保険）を積極的に提案することで、取扱代理店の開拓に努めました。その結果、新規の提携代理店が増加し、平成25年度末現在では、合計119の金融機関等と代理店委託契約を締結しております。

今後とも、お客さまと代理店のニーズを満たす商品やサービスを提供することにより、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売の分野において、確固たる地位を築くことを目指してまいります。

### 高い健全性を維持しつつ、保有契約高の増大をはかり、収益性の向上を目指します。

当社は、T&D 保険グループにおける中核生命保険会社として、高い健全性を維持しつつ、金融機関等代理店チャネルに経営資源を集中させることにより、効率的な経営を目指しております。また、お客さまニーズを踏まえた、市場競争力のある商品を迅速に開発、投入し、さらなる商品ラインアップの充実を図ることで、保有契約高の増大に努め、収益性の向上を目指してまいります。

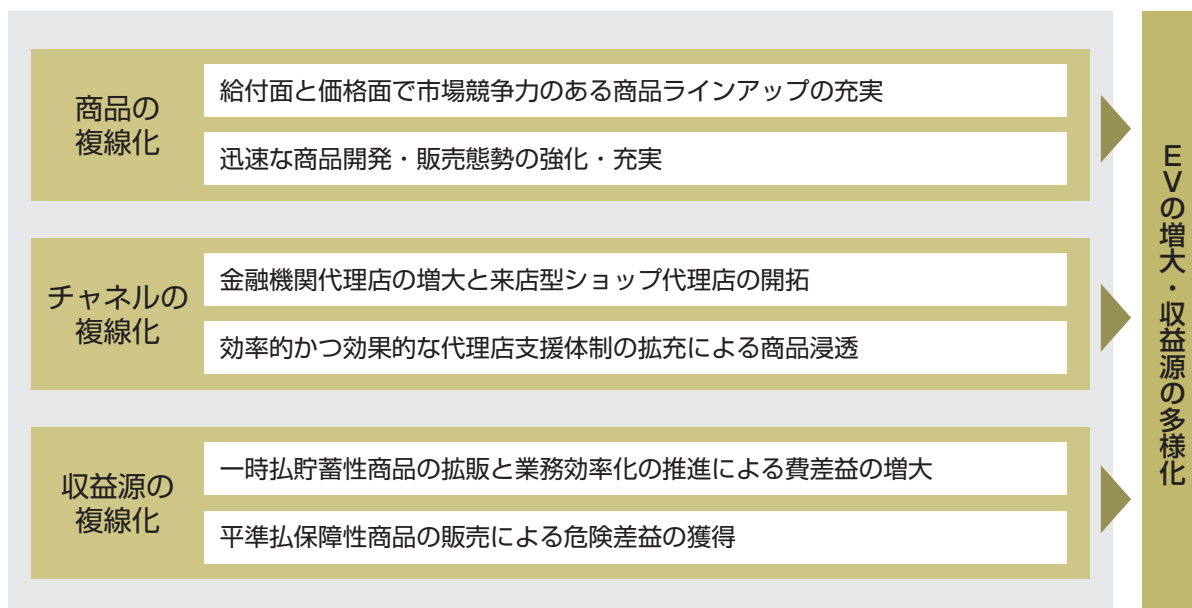
## T&D フィナンシャル生命 中期経営計画

T&D フィナンシャル生命では、安定した利益獲得が可能なビジネスモデルの強化のため、給付面と価格面で市場競争力のある商品ラインアップの充実、迅速な商品開発・販売態勢の強化・充実を通じて、商品の複線化を図るとともに、金融機関代理店の拡大と来店型ショップ代理店の開拓など販売チャネルの複線化を推進してまいります。

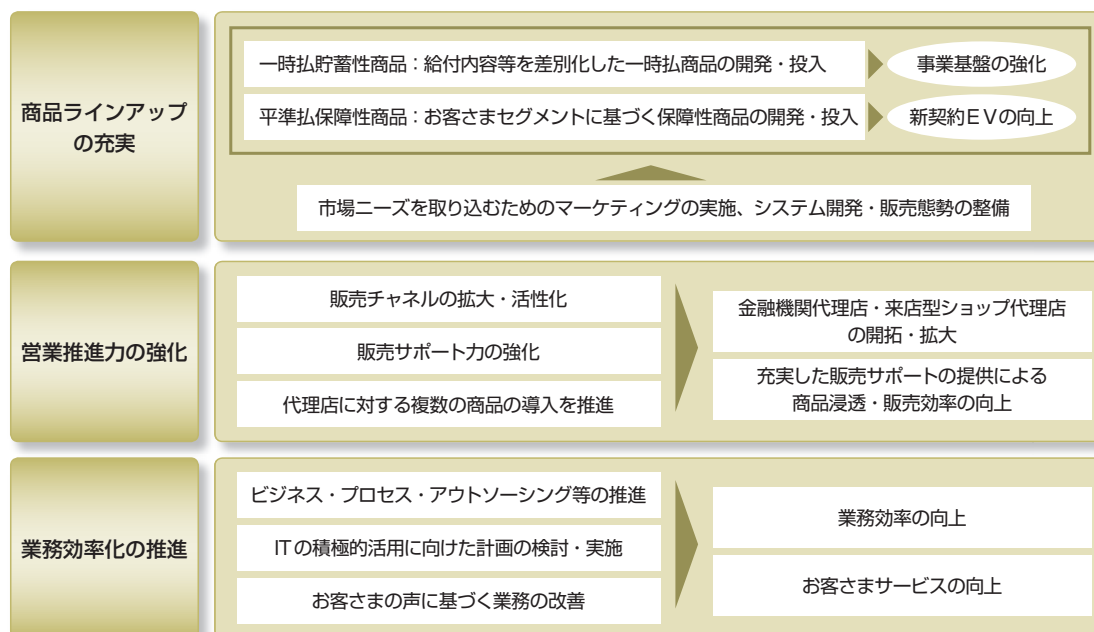
また、適切な保険金等のお支払いや、コールセンター対応力の向上、お客さまの声に基づく事務フローの改善に取り組む等、お客さまの視点に立った、正確かつ迅速な対応により、お客さまサービスを向上してまいります。

### 安定した利益獲得が可能なビジネスモデルの強化

差別化した商品ラインアップの充実や営業推進体制の強化による代理店網の拡大・商品浸透によって、さらなる「商品」「チャネル」「収益源」の複線化を進め、安定した利益獲得による企業価値の向上を実現する。

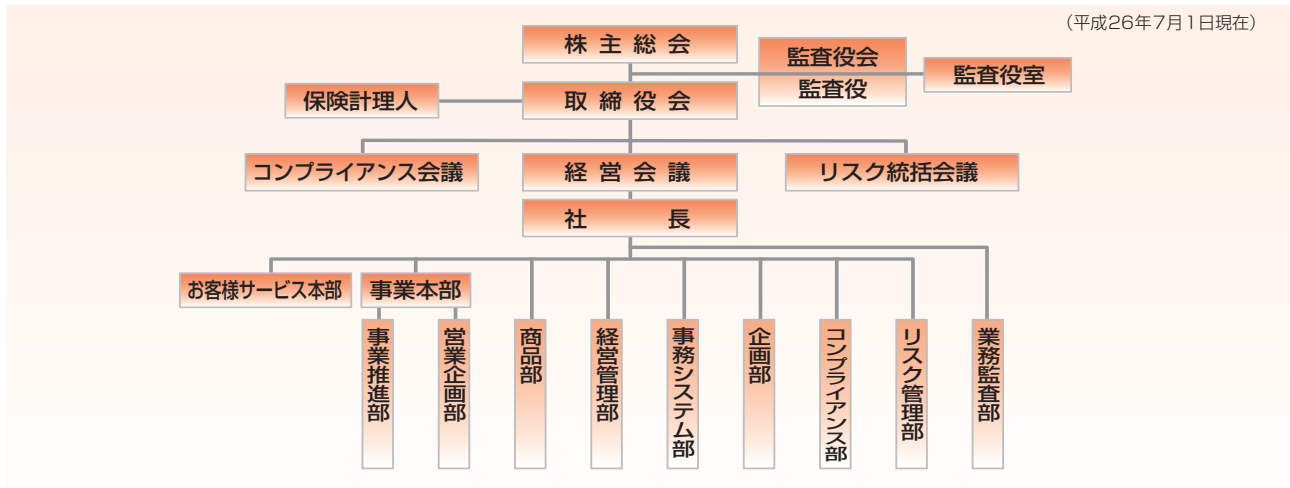


### 【ビジネスモデルを実現するための戦略】



## 内部管理態勢の強化

当社は、業務の健全かつ適切な運営及び保険募集の公正を確保し、お客さまの保護を図るため、コンプライアンス（法令等遵守）、リスク管理、内部監査をはじめとする内部管理態勢の強化に取り組んでおります。



### コンプライアンスの徹底

当社は、コンプライアンスに関する一元的な体制確立並びにコンプライアンスの徹底を目的に「コンプライアンス会議」を設置しております。

また、毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、役職員及び代理店のコンプライアンス意識の向上を図っております。

### リスク管理の強化

当社は、組織横断的な各種リスクを一元的に管理するため、「リスク統括会議」を設置しております。

また、リスク管理に関する諸規程を定め、リスク分類ごとにリスク管理部門を置き、リスクを的確に把握し、適切に管理する態勢を構築しております。

### 内部監査態勢

当社では、組織上独立した業務監査部が、公正かつ独立の立場で内部監査を実施し、内部管理態勢（リスク管理態勢を含む）並びに法令等遵守態勢の適切性・有効性を検証・評価しております。また、内部管理上の問題点を発見・指摘するとともに、その改善方法に関する提言を行い、内部管理態勢等の強化に努めております。

### 内部統制報告制度への対応

当社では、財務報告の信頼性を確保することは組織に対する社会的信用の維持・向上に資することになると認識し、財務報告に係る内部統制の評価部門として事務システム部が内部統制の有効性について評価を実施しております。

今後も内部統制の構築・運用を推進し、財務報告の信頼性向上に努めてまいります。

## T&D フィナンシャル生命コンプライアンス行動規範

（平成26年7月1日現在）

このT&D フィナンシャル生命コンプライアンス行動規範は、私たち役職員が法令やルールに基づいて公正かつ適正な企業活動を行っていくための基本方針であり、日常活動においてコンプライアンスを実践していくための原則・基準を定めたものです。

### 1. 法令やルールの厳格な遵守

私たちは、保険業法をはじめとする法令等の社会ルールや社内規則を守ります。また、その背景にある精神を理解し、誠実に行動します。

### 2. 公正かつ自由な競争の維持・促進

私たちは、お客さまに提供する商品・サービスなどに関し、競争相手との談合、取り決めその他不正な競争行為を行いません。

### 3. 適切な情報開示・説明

私たちは、提供する商品・サービスの内容や会社およびグループの経営情報について正しく開示し、説明します。

### 4. 適切な情報管理

私たちは、業務上知り得た個人情報を含むお客さまの情報について、法令等に従い適正に取り扱います。また、会社およびグループが公表していない情報を適切に管理します。退職後もこれらの情報を他に漏らしません。

### 5. インサイダー取引の禁止

私たちは、業務上知り得た未公表の重要情報を、会社および個人の資産運用あるいはその他の私的経済行為に利用しません。

### 6. 反社会的勢力への対応

私たちは、市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で対応し、断固として排除します。

### 7. 接待等の制限

私たちは、業務に関し、社会儀礼の範囲を超える接待・贈答を行ったり、受けたりしません。

### 8. 公私のけじめ

私たちは、業務遂行にあたって常に公私の別を考えて行動します。

### 9. 人権の尊重

私たちは、人権を尊重し、差別やハラスメントの発生防止に取り組みます。

### <経営者の責務>

T&D フィナンシャル生命の経営者は、本行動規範の精神の実現が自らの責務であることを認識したうえで率先垂範し、当社における周知徹底と遵守のための指導に努めます。



## 個人情報の保護についての基本的な考え方

当社は、お客さまに関する個人情報（氏名、住所、生年月日などが含まれる情報）を大量に保有しており、「T&D フィナンシャル生命プライバシーポリシー」及び「個人情報取扱規程」等に基づき安全な管理・適切な保護にあたっております。

保護の対象とする個人情報の範囲、該当情報の形態・内容・取扱方法等による分類、また分類ごとの安全管理措置を定め、さらに管理責任者を任命して保護・管理体制を強化しております。

今後とも、お客さまの個人情報の保護と安全管理を徹底するよう努めてまいります。

## T&D フィナンシャル生命プライバシーポリシー

（平成26年7月1日現在）

当社では、お客さまから信頼され続ける保険会社となることを第一と考え、「個人情報の保護に関する法律」などの関係諸法令等を遵守いたします。同時に、個人情報の保護と安全管理に関する方針などを定め、これを当社の従業者などに周知徹底するとともに継続的改善に努めます。

### 1. 個人情報の取得・利用目的

お客さまとのお取引を安全かつ確実に進め、より良い商品・サービスを提供させていただくため、お客さまに関する必要最小限の個人情報を取得させていただいております。これらの情報は、次の目的のためにのみ利用いたします。

- ①各種保険契約のお引き受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金などのお支払
  - ②当社からの関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
  - ③当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
  - ④その他保険に関連・付随する業務
- また、当社の個人情報の利用目的はあらかじめ当社ホームページまたは店頭掲示などにより公表いたします。

### 2. 取得する個人情報の種類

お客さまの住所・氏名・生年月日・性別・電話番号・口座番号・健康状態・職業など、保険契約の締結などに必要な個人情報を取得いたします。

また、健康状態などの機微（センシティブ）情報は、法令などに基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合にのみ取得するものとし特にその取扱いに注意して利用・管理いたします。

### 3. 個人情報の適正な取得

お客さまの個人情報は、適正な手段によってのみ取得いたします。

お客さまご本人から申込書、契約書、その他取引書類、アンケート、インターネットなどにより個人情報を取得する場合は、あらかじめお客さまに対し、その利用目的を明示いたします。また、個人情報の利用目的を変更した場合は、変更された利用目的についてお客さまに通知、または公表いたします。（ただし、利用目的の通知、公表、明示について、法令において不要と規定されている場合を除きます。）

### 4. 個人情報提供の制限

当社では次の場合を除いてお客さまに関する個人情報を第三者に提供することはありません。

- ①あらかじめお客さまが同意されている場合
- ②法令に基づく場合
- ③利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いの全部又は一部を委託先へ提供する場合
- ④人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合であ

って、お客さまの同意を得ることが困難な場合

- ⑤公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客さまの同意を得ることが困難な場合
- ⑥国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務等を遂行することに対して協力することが必要である場合であって、お客さまの同意を得ることにより、当該事務等の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

### 5. 業務委託先の適切な監督

お客さまの個人情報を、業務委託などを行う上で必要な限度において、外部に委託することがあります。この場合には、当社は、個人情報を取扱わせるのに適切な委託先を選定するとともに、委託先における個人情報の取扱いおよび保護について管理・監督いたします。

### 6. 個人情報の安全管理

お客さまの個人情報は、正確かつ最新の内容に保つよう努め、これを安全に管理いたします。

また、お客さまの個人情報への不正なアクセスなどが行われることの防止や漏えい・滅失・毀損の防止などの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。

### 7. 保有個人データの開示、訂正、利用停止など

お客さまからご自身の保有個人データに関する開示、訂正、利用停止、利用目的の通知などのご依頼があった場合は、請求者がお客さまご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限り文書にて回答・訂正いたします。なお、利用停止のお手続きは次の理由によるご依頼の場合のみお取扱いたします。

- ①あらかじめお客さまの同意を得ることなく、利用目的の達成に必要な範囲を超えてお客さまの保有個人データを取扱っている場合
- ②あらかじめお客さまの同意を得ることなく、第三者にお客さまの保有個人データを提供している場合（ただし、4. 個人情報提供の制限②項～⑥項に記載の場合を除きます。）
- ③偽りその他不正な手段によりお客さまの保有個人データを取得している場合

### 8. お問い合わせ窓口

当社の個人情報の取扱いおよび個人情報にかかわる諸手続きに関するご質問、お申出などにつきましては下記お客様サービスセンターまでご連絡をお願いいたします。

#### T&D フィナンシャル生命 お客様サービスセンター

金融機関・来店型保険ショップ等を  
通じてご加入のお客さま ☎0120-302-572

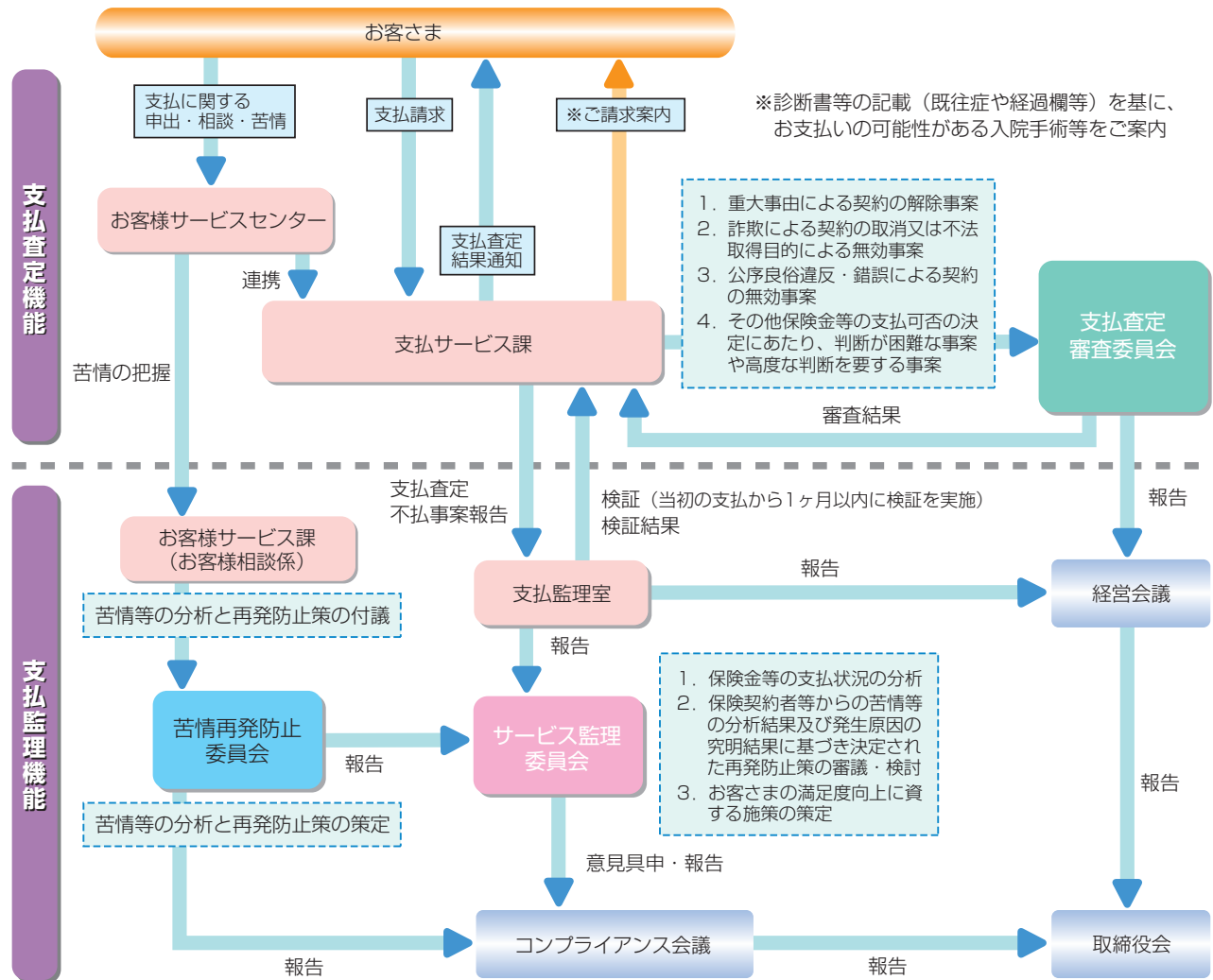
旧営業支社を通じてご加入のお客さま ☎0120-301-396

受付時間 9:00～17:00（土・日・祝日等を除く）

## 保険金等支払管理態勢の充実

当社は、保険金等の支払業務について公平性・健全性に留意しつつ迅速かつ適切に遂行していくことで、お客さまからの生命保険事業に対する信頼を確保し、社会的責任が果たせるよう保険金等支払管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。

### ▶ 支払管理態勢図（平成26年7月1日現在）



### ▶ 支払査定審査委員会

保険金等の支払可否の決定にあたり、関連部門で様々な観点から総合的に支払可否を審査することで、公正かつ正確な支払査定を行うことを目的として支払査定審査委員会を設置しております。

なお、支払査定審査委員会は、弁護士を社外委員としております。

### ▶ サービス監理委員会

保険金等の支払に関する適切な態勢の確保を通じて、保険契約者等の正当な利益の保護に資すること及び、お客さまの満足度向上に向けた取り組みを包括的に審議するサービス監理委員会を設置しております。

なお、サービス監理委員会は、客観的な立場から支払に関する適切性を確認し、支払管理態勢の一層の強化を図るため、第三者である弁護士、消費者問題に見識のある者及びマスコミ関係者を社外委員としております。

## お客さまとともに

### お客さまのさまざまなご要望に懇切丁寧かつ迅速にお応えする、より高いレベルのサービスを提供

お客様サービスセンターは、実践トレーニングを積んだオペレーターが、全国のお客さまからのお電話によるご照会やご請求に懇切丁寧かつ迅速正確な対応を心がけ、高品質なお客さまサービスを目指しております。

T&Dフィナンシャル生命お客様サービスセンターでは、お客さまからの個人保険・個人年金保険に関するご質問・ご照会・ご請求についてフリーダイヤルによりお受けしております。

#### T&Dフィナンシャル生命 お客様サービスセンター

金融機関・来店型保険ショップ等を通じてご加入のお客さま

☎0120-302-572

旧営業支社を通じてご加入のお客さま

☎0120-301-396

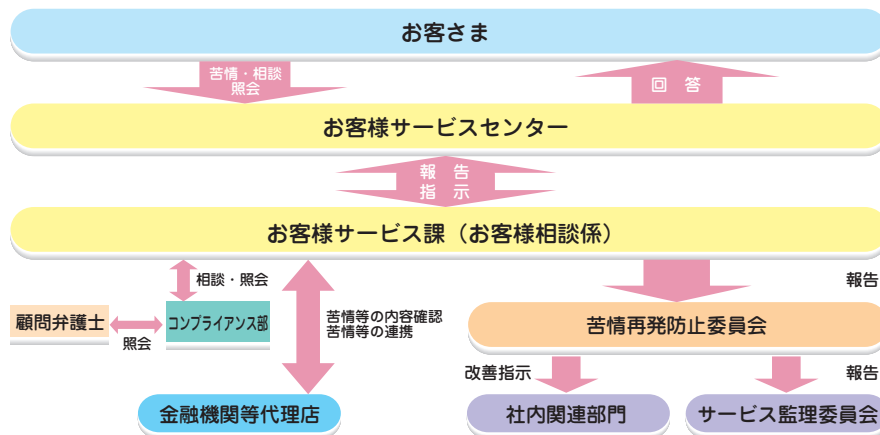
受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日等を除く)

### お客さまの声に迅速に対応するための体制

当社では、お客様サービスセンターを通じて寄せられたお客さまの声（苦情（注）・ご意見・ご要望）を一つひとつ真摯に受け止めるとともに、必要に応じて改善に取り組むことにより、お客さまサービス・業務品質の向上に努めております。

（注）苦情とは、お客さま等申出人からの商品やサービスに対する不平や不満、又は不平・不満に基づく「不満足の原因があったもの」を指しております。

お客さまの声に対応するための仕組み（平成26年7月1日現在）



#### ▶ お客さまからのお申出の受付状況 (平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位: 件)

| 項目              | 件数      |
|-----------------|---------|
| 加入・保険種類に関するお申出  | 4,492   |
| 保険料の払込みに関するお申出  | 4,664   |
| ご契約後の手続きに関するお申出 | 58,309  |
| 保険金・給付金に関するお申出  | 68,782  |
| その他             | 26,994  |
| 合計              | 163,241 |

#### ▶ お申出のうち苦情件数 (平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位: 件)

| 項目         | 件数    |
|------------|-------|
| 新契約関係      | 152   |
| 保険料等払込関係   | 32    |
| ご契約後の手続き関係 | 415   |
| 保険金・給付金関係  | 516   |
| その他        | 205   |
| 合計         | 1,320 |

### お客さまの声を受けて改善を行った平成25年度の主な取り組み

お客さまの声：年金支払の手続きにあたり、手続きの方法や請求書の書き方がわかりにくい。

#### ■ 年金支払請求書類を改訂

年金請求の手続きにおきまして、お客さまから寄せられたご照会・お問い合わせの多い、「年金支払回数選択方法」をわかりやすい表現に改訂いたしました。また、年金のお支払い開始のご案内等のアウトバウンドコールを実施するなど、お客さま満足度の向上に努めております。

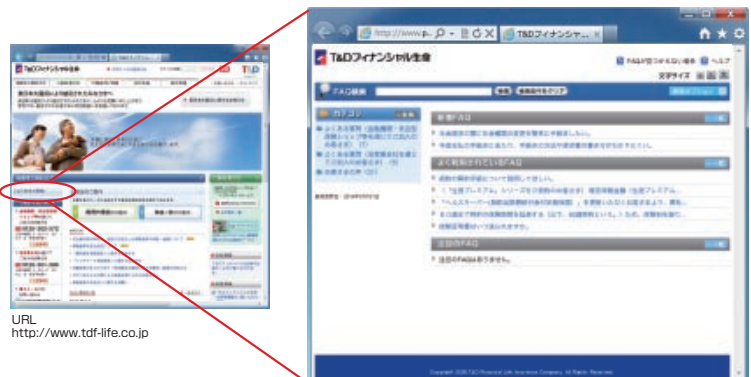
お客さまの声：年金請求の際に年金種類の変更を簡単に手続きしたい。

#### ■ 契約内容変更（年金種類の変更）手続きの簡素化

年金種類をご契約時にご選択いただいているお客さまに年金請求書類をご送付する際、年金種類変更専用請求書を同封する対応いたしました。なお、当該請求書については、お客さまご自身にご記入いただく項目を少なくし、お客さまのご負担を軽減するよう改善いたしました。

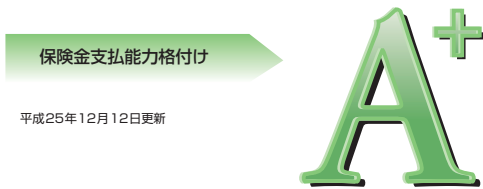
### 「お客さまの声～よくある質問と回答～」のホームページへの掲載

当社では、お客さまから寄せられたご照会・お問い合わせの多い案件、苦情・ご意見・ご要望等について取りまとめ、お客さまの利便性向上のため、順次ホームページに公開しております。



## 格付け

当社では、お客さまに保険金支払能力を客観的にご判断いただくため、信用格付業者に依頼し、格付けを取得しております。

| 格付投資情報センター（P&I）                                                                   |     | 日本格付研究所（JCR）                                                                       |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------|--|
|  |     |  |  |
| 保険金支払能力は最も高く、多くの優れた要素がある                                                          | AAA | 債務履行の確実性が最も高い                                                                      |  |
| 保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある                                                            | AA  | 債務履行の確実性は非常に高い                                                                     |  |
| 保険金支払能力は高く、部分的に優れた要素がある                                                           | A   | 債務履行の確実性は高い                                                                        |  |
| 保険金支払能力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意すべき要素がある                                          | BBB | 債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来債務履行の確実性が低下する可能性がある                                     |  |
| 保険金支払能力は当面問題ないが、将来環境が変化する場合、十分注意すべき要素がある                                          | BB  | 債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない                                                      |  |
| 保険金支払能力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある                                                       | B   | 債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある                                                            |  |

※格付けは信用格付業者の評価であり、保険金の支払いなどについて何ら保証を行うものではありません。

また過去の一定時点での数値・情報などに基いたものであるため、現在の支払能力を正確に表していない可能性及び将来的に変更される可能性があります。

※格付けの後に付加されている「+」の記号は、同じ格付等級内での相対的な位置を示しております。

## エンベディッド・バリュー（EV）（平成25年度末現在）

当社を含むT&D保険グループは、みなさまに当社の現状をよりよく理解していただくため、市場整合的エンベディッド・バリュー（以下、MCEV）※1を公表しております。

※1 MCEVとは、市場整合的なEVに係る計算基準の整合性をさらに高め、ディスクロース基準を統一する観点から、欧州の主要保険会社のCFO（最高財務責任者）から構成されるCFOフォーラムが平成20年6月に公表した「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles ©1（MCEV原則）」に基づくEVであります。

1 Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

# 923 億円

当社の平成25年度末のMCEVは923億円と平成24年度末の775億円から148億円増加いたしました。以下は、当社のMCEVであり、グループ全体としてのMCEVはT&Dホールディングスのホームページ（<http://www.td-holdings.co.jp>）をご覧ください。

（単位：億円）

|             | 平成25年度末 |
|-------------|---------|
| MCEV        | 923     |
| 修正純資産（注1）   | 997     |
| 保有契約価値（注2）  | △74     |
| うち新契約価値（注3） | 30      |

- （注）1. 「修正純資産」は、株主に帰属すると考えられる資産で、資産時価が法定準備金及びその他の負債を超過する額であります。
2. 「保有契約価値」は、保有契約から将来生ずる株主に分配可能な利益を、評価日における現在価値に換算したものであります。
3. 「うち新契約価値」は、MCEV総額のうち各事業年度における新契約分の評価日における価値であり、将来獲得する新契約の価値を含みません。

EV（Embedded Value：「潜在価値」と訳されます）とは、株主に帰属すると考えられる、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計であります。欧州では、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標のひとつとされております。

現行の生命保険会社の法定会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられております。

なお、EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVは生命保険株式会社の企業価値を評価するひとつの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。これらの理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

当グループは、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関（アクチュアリーファーム）に、当グループのMCEVについて検証を依頼し、意見を受領しております。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページ（<http://www.td-holdings.co.jp>）をご覧ください。



## ソルベンシー・マージン比率（平成25年度末現在）

当社のソルベンシー・マージン比率は、十分な保険金支払余力を保持していることを示す水準にあります。

# 1,051.2%

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味であります。

生命保険会社は、将来の保険金等の支払に備えて責任準備金を積み立てているので、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落等通常の予測を超えてリスクが発生することがあります。そのリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつがソルベンシー・マージン比率であります。

### ソルベンシー・マージン比率（%）

$$= \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}} \times 100$$

### ソルベンシー・マージン総額

資本金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、有価証券含み損益等の合計額。

### リスクの合計額

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスク等通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出した額。

- ※ソルベンシー・マージン比率は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
- ※ソルベンシー・マージン比率は、健全性を示す指標のひとつであり、これだけで生命保険会社の信用又は支払能力等経営の健全性のすべてを判断することは適当ではありません。
- ※ソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置が取られます。逆に言えば、200%以上であれば、健全性についてのひとつの基準を満たしていることを示しております。
- ※ソルベンシー・マージン比率は、平成25年度決算に基づき算出しておりますので、将来的に変動する可能性があります。
- ※ソルベンシー・マージン比率は、四半期決算ごとに公表しております。最新の情報は、当社ホームページ (<http://www.tdf-life.co.jp>) をご覧ください。

## 実質純資産（平成25年度末現在）

# 1,249億円

実質純資産とは、有価証券や有形固定資産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債をのぞいた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつであります。

平成25年度末現在の実質純資産は1,249億円と平成24年度末の1,260億円から10億円減少いたしました。これは主に、当期純利益の計上的一方、公社債の有価証券差損益の減少によります。

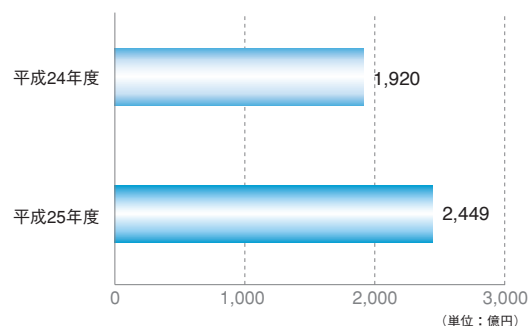


## 主要業績

### ▶ 新契約高

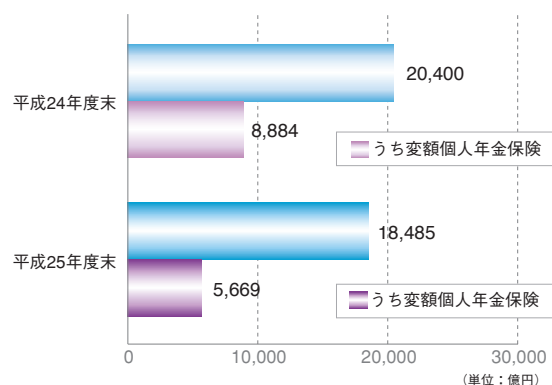
平成25年度の個人保険・個人年金保険の新契約高は、2,449億円、前年度比127.5%となりました。

これは主に、一時払終身保険の販売増加によります。



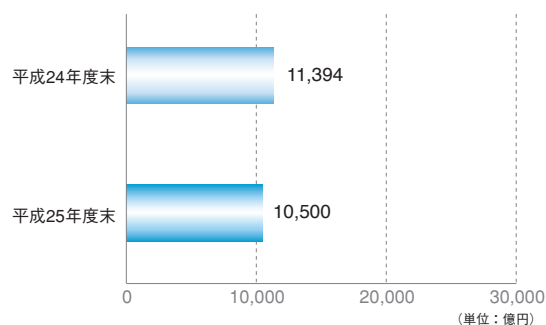
### ▶ 保有契約高

平成25年度末の個人保険・個人年金保険の保有契約高は、1兆8,485億円、前年度末比90.6%となりました。



### ▶ 金融機関・来店型保険ショップ等販売商品の保有契約高

平成25年度末の金融機関・来店型保険ショップ等販売商品の保有契約高は、1兆500億円、前年度末比92.1%となりました。



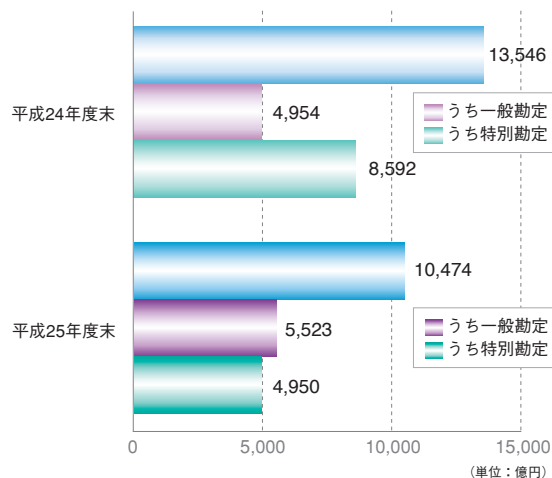
## 平成25年度決算に基づく契約者配当

平成24年度に引き続き平成25年度も割当はありません。

## 貸借対照表（B/S）関係

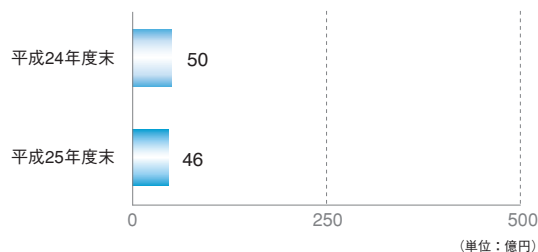
### ▶ 有価証券残高

平成25年度末残高は1兆474億円、前年度末比77.3%となり、資産全体の75.2%を占めております。内訳は公社債が5,521億円（資産全体の39.6%、以下同じ）、株式が1億円（0.0%）、外国証券が2億円（0.0%）、その他の証券が4,948億円（35.5%）となりました。



### ▶ 貸付金残高

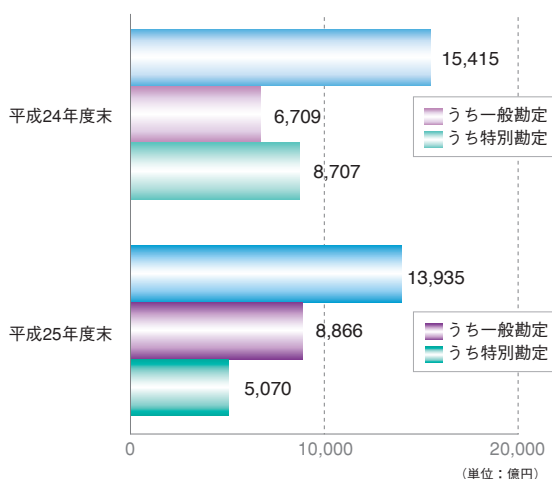
平成25年度末残高は46億円、前年度末比91.6%となりました。なお、貸付金残高のうち保険約款貸付が46億円、一般貸付が0億円となりました。



### ▶ 総資産

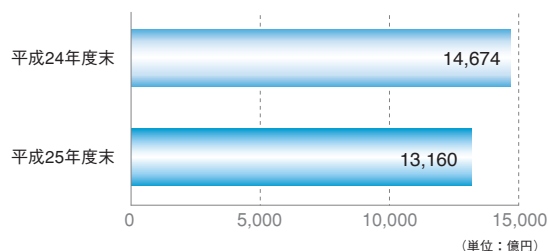
平成25年度末残高は1兆3,935億円、前年度末比90.4%となりました。

(注) うち一般勘定は特別勘定貸を控除した金額を、うち特別勘定は一般勘定貸を控除しない金額をそれぞれ記載しております。



### ▶ 責任準備金残高

保険契約準備金のうち、平成25年度末の責任準備金残高は1兆3,160億円、前年度末比89.7%となりました。なお、危険準備金は398億円となりました。



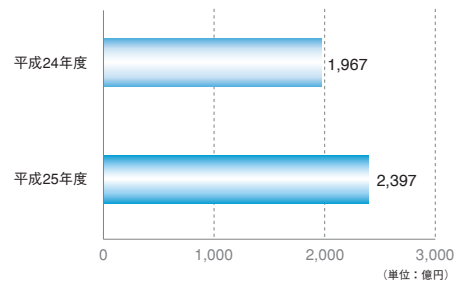
### ▶ 資本金

平成25年度末の資本金は560億円、資本準備金は460億円であります。

## 損益計算書（P/L）関係

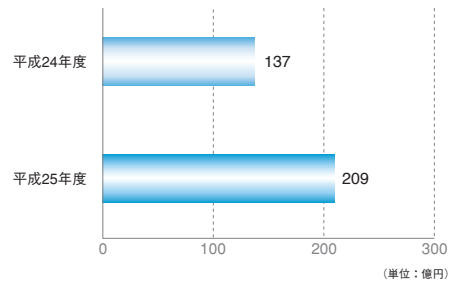
### ▶ 保険料等収入

平成25年度は2,397億円、前年度比121.9%となりました。  
これは主に、一時払終身保険の販売増加によります。



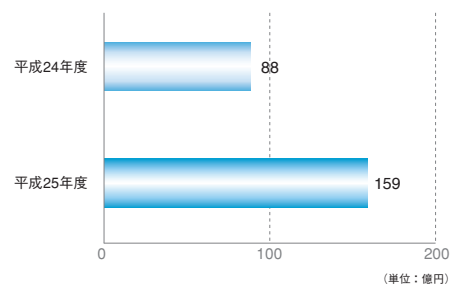
### ▶ 経常利益

平成25年度は209億円、前年度比151.7%となりました。  
これは主に、株式相場の上昇等に伴い変額個人年金保険の最低保証収支が増加したことによります。



### ▶ 当期純利益

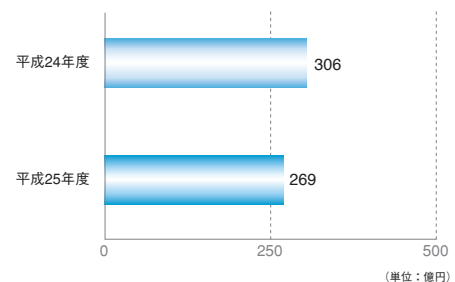
平成25年度は159億円、前年度比179.7%となりました。



## 基礎利益・逆ざや

### ▶ 基礎利益

平成25年度は269億円となり、前年度比88.0%となりました。  
これは主に、変額個人年金保険の運用期間満了に伴い、年金原資保証の充当が平成25年度より開始したことによります。



#### 基礎利益とは・・・

基礎利益とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものであります。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものであります。

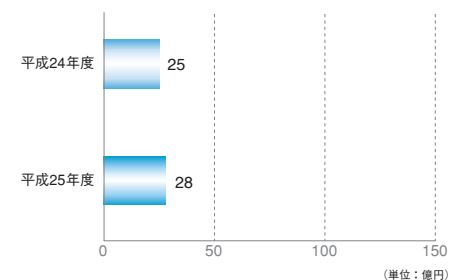
$$\text{基礎利益} = \text{経常利益} - \text{キャピタル損益} - \text{臨時損益}$$

### ▶ 逆ざや

平成25年度は28億円となり、平成24年度並みとなりました。

#### 逆ざやとは・・・

超低金利が続く等の経済環境の変化により、予定利率により見込んでいた運用収益が実際の運用収益でまかなえない状態が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といいます。



## 一般勘定資産の運用状況

## ①運用環境

平成25年度の世界経済は、一部に緩慢さを残していますが、先進国を中心に緩やかな持ち直しに向かって推移しました。米国経済は、堅調な民間需要を背景に、緩やかな回復基調が続きました。欧州経済は、年度末にかけて持ち直しが明確になってきました。国内経済は、雇用・所得環境の改善の動きがみられるなかで個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで設備投資が持ち直したことなどにより、年間を通して緩やかに回復しました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

|      |             | 平成24年度末     | 平成25年度末     |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 国内債券 | 新発10年国債利回り  | 0.560%      | 0.640%      |
| 国内株式 | 日経平均株価      | 12,397.91円  | 14,827.83円  |
|      | TOPIX       | 1,034.71    | 1,202.89    |
| 外国債券 | 米国10年国債利回り  | 1.850%      | 2.719%      |
| 外国株式 | NYダウ工業30種平均 | 14,578.54ドル | 16,457.66ドル |
| 為替   | 円/米ドル       | 94.05円      | 102.92円     |
|      | 円/ユーロ       | 120.73円     | 141.65円     |

## ②運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用を行っております。具体的には、確定利付資産（金銭の信託内での保有を含む）によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

## ③運用実績の概況

平成25年度末の一般勘定資産は、平成24年度末より2,157億円増加し、8,866億円となりました。主な資産構成比は、公社債62.3%（平成24年度末実績73.8%）、金銭の信託24.1%（同7.9%）（うち公社債22.9%）、現預金・コールローン9.9%（平成24年度末実績14.0%）となりました。

資産運用収支面では、利息及び配当金等収入70億円、有価証券売却益7億円等により資産運用収益として79億円を計上いたしました。また、金銭の信託運用損122億円、金融派生商品費用8億円等により資産運用費用として131億円を計上いたしました。この結果、資産運用収支は△51億円となりました。

なお、金銭の信託運用損は、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係るもので、変額個人年金保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

また、金融派生商品費用は、外国為替連動型終身保険の金利スワップ取引及び通貨スワップ取引に係るもので、外国為替連動型終身保険の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

## ④トピックス

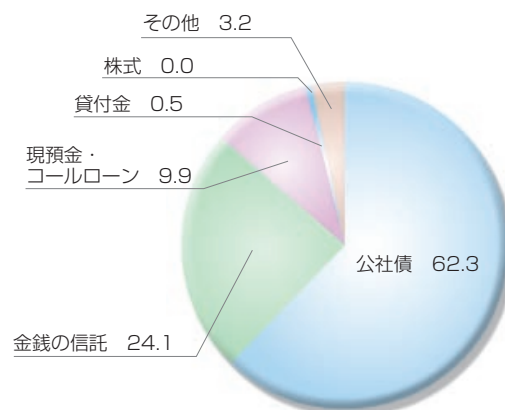
平成25年度において満期保有目的の債券の一部を売却いたしました。売却の内容及び理由は次のとおりです。

売却した満期保有目的の債券は、共有資産及び共通経費等を管理する資産区分に帰属する国債（売却原価5,968百万円、売却額6,702百万円、売却益733百万円）であります。これは、当該資産区分内で管理している退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直すとともに、キャッシュ・フロー・マッチングにより資産と負債の対応関係を強化するため、保有資産の入れ替えの過程において、債券を売却したものです。

## 資産の構成

（単位：百万円、%）

| 区 分        | 平成25年度末 |       |
|------------|---------|-------|
|            | 金 額     | 構成比   |
| 現預金・コールローン | 87,823  | 9.9   |
| 金銭の信託      | 213,574 | 24.1  |
| 公社債        | 552,197 | 62.3  |
| 株式         | 158     | 0.0   |
| 貸付金        | 4,661   | 0.5   |
| その他        | 28,239  | 3.2   |
| 合計         | 886,655 | 100.0 |



## T&D 保険グループ CSR 憲章

(平成26年7月1日現在)

T&D 保険グループは、経営理念に基づき、社会とともに持続的成長を遂げ、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

### 1. より良い商品・サービスの提供

お客さまのニーズにあった最適で質の高い商品・サービスを提供します。

### 2. コンプライアンスの徹底

- ・法令、ルール等を厳格に遵守し、誠実に行動します。
- ・公正かつ自由な競争を維持・促進します。
- ・市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で対応します。

### 3. 人権の尊重

- ・人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
- ・従業員の人格を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、人材育成を図ります。
- ・プライバシーを尊重し、個人情報の管理・保護を徹底します。

### 4. コミュニケーション

お客さまや株主はもとより広く社会に対して、経営情報を適時適切に開示するとともに、積極的に対話を図ります。

### 5. 地域・社会への貢献

良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行い、地域・社会の健全な発展に貢献します。

### 6. 地球環境の保護

企業活動に際して、環境問題の重要性を十分認識し、地球環境の保護に配慮して行動します。

## T&D 保険グループ環境方針

(平成26年7月1日現在)

T&D 保険グループは、「T&D 保険グループ CSR 憲章」に基づき、企業活動に際して、環境問題の重要性を十分認識し、地球環境の保護に配慮して行動し、社会とともに持続的成長を遂げ、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

ここに以下の環境方針を定め、すべての事業活動を通じてその実現に取り組みます。

### 1. 事業を通じた地球環境保護

すべての事業活動にあたり、地球環境の保護に貢献するよう努めます。

### 2. 環境負荷の軽減

資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル活動、および環境に配慮した商品の購入（グリーン購入）等を通じて環境負荷の軽減に努めます。

### 3. 環境関連法規の遵守

環境保全に関する諸法規等を遵守します。

### 4. 環境啓発活動の推進

環境啓発活動を通じて役職員の環境問題に対する意識を高め、環境保護活動を推進します。

### 5. 環境への取り組みの継続的改善

環境に関する目標を設定し、定期的な見直しを図ることで、取り組みの継続的な改善に努めます。

このT&D 保険グループ環境方針は役職員に通知して徹底するとともに、一般に公開します。



## CSRの主な取り組み

### 保険商品

(平成26年7月1日現在)

当社では、以下の保険商品を金融機関等代理店を通じて提供しております。  
今後ともお客さまにご満足いただけるより良い商品・サービスの提供に努めてまいります。

| 保険種類                               | 販売名称         |
|------------------------------------|--------------|
| 無配当終身保険<br>(積立利率更改・I型)             | 生涯プレミアムジャパン2 |
| 無配当保険金額変動型終身保険<br>(外国為替連動・通貨選択II型) | 生涯プレミアムワールド2 |
| 無配当終身保険<br>(死亡保険金額増加・I型)           | みんなにやさしい終身保険 |
| 無配当収入保障保険<br>(無解約払戻金・I型)           | 家計にやさしい収入保障  |

### 地球環境の保護、社会貢献活動

当社は、「T&D 保険グループCSR憲章」及び「T&D 保険グループ環境方針」に基づき、社会貢献活動に取り組んでおります。

平成25年度は、一般社団法人生命保険協会を通じた募金活動や、T&D 保険グループのT&D ホールディングス、太陽生命及び大同生命とともに、東京都赤十字血液センターを通じた献血活動を実施したほか、以下の取り組みを行いました。

#### チャレンジ25キャンペーンへの参加

当社は、地球温暖化防止国民運動チャレンジ25キャンペーンに参加し、CO<sub>2</sub>削減のためのアクションに取り組んでおります。



#### クールビズ・ウォームビズの実施

CO<sub>2</sub>削減に向けた環境保護への具体的な取り組みのひとつとして、室内温度を6月～9月の間は28℃、11月～3月の間は20℃に設定し、全社で「クールビズ・ウォームビズ」を実施いたしました。

平成23年度からは、環境問題への取り組み強化及び省エネルギー対策の一環として、クールビズの実施期間を5月～10月まで拡大して実施しております。

#### 次世代育成支援対策推進法に基づく取り組み

当社は、「次世代育成支援対策推進法」(平成15年7月施行)に則り、次世代育成支援に積極的に取り組む企業として「基準に適合する一般事業主の認定」を取得しております。

現在は第5期(平成25年4月～平成27年3月)行動計画を策定し、従業員が家庭と仕事を両立しやすい環境づくりの実現に向けて制度・規程の整備・拡充を進めております。



# 資料編

T&D  
2014

# 資料編

## INDEX

### I. 会社の概況及び組織 ..... 22

|      |               |    |
|------|---------------|----|
| I-1  | 沿革            | 22 |
| I-2  | 経営の組織         | 22 |
| I-3  | 店舗網一覧         | 23 |
| I-4  | 資本金の推移        | 23 |
| I-5  | 株式の総数         | 23 |
| I-6  | 株式の状況         | 23 |
| I-7  | 主要株主の状況       | 23 |
| I-8  | 取締役、監査役及び執行役員 | 24 |
| I-9  | 従業員の在籍・採用状況   | 24 |
| I-10 | 平均給与（内勤職員）    | 25 |
| I-11 | 平均給与（営業職員）    | 25 |

### II. 保険会社の主要な業務の内容 ..... 26

|      |          |    |
|------|----------|----|
| II-1 | 主要な業務の内容 | 26 |
| II-2 | 経営ビジョン   | 26 |
| II-3 | 経営方針     | 26 |

### III. 直近事業年度における事業の概況 ..... 27

|        |                                    |    |
|--------|------------------------------------|----|
| III-1  | 直近事業年度における事業の概況                    | 27 |
| III-2  | 契約者懇談会開催の概況                        | 30 |
| III-3  | 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例 | 30 |
| III-4  | 契約者に対する情報提供の実態                     | 31 |
| III-5  | 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法             | 31 |
| III-6  | 代理店教育・研修の概略                        | 31 |
| III-7  | 新規開発商品・改定の状況                       | 31 |
| III-8  | 保険商品一覧                             | 32 |
| III-9  | 情報システムに関する状況                       | 32 |
| III-10 | 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況                  | 32 |

### IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 ..... 33

### V. 財産の状況 ..... 34

|      |                                |    |
|------|--------------------------------|----|
| V-1  | 貸借対照表                          | 34 |
| V-2  | 損益計算書                          | 42 |
| V-3  | キャッシュ・フロー計算書                   | 44 |
| V-4  | 株主資本等変動計算書                     | 45 |
| V-5  | 債務者区分による債権の状況                  | 47 |
| V-6  | リスク管理債権の状況                     | 47 |
| V-7  | 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況          | 47 |
| V-8  | 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） | 48 |
| V-9  | 有価証券等の時価情報（会社計）                | 49 |
|      | (1) 有価証券の時価情報                  | 49 |
|      | (2) 金銭の信託の時価情報                 | 51 |
|      | (3) デリバティブ取引の時価情報              | 52 |
| V-10 | 経常利益等の明細（基礎利益）                 | 54 |

|      |                                                                                                                                                           |    |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| V-11 | 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨                                                                                                                      | 56 |
| V-12 | 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨                                                                                       | 56 |
| V-13 | 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨                                                                                                                  | 57 |
| V-14 | 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 | 57 |

### VI. 業務の状況を示す指標等 ..... 58

|      |                                                                         |    |
|------|-------------------------------------------------------------------------|----|
| VI-1 | 主要な業務の状況を示す指標等                                                          | 58 |
|      | (1) 決算業績の概況                                                             | 58 |
|      | (2) 保有契約高及び新契約高                                                         | 58 |
|      | (3) 年換算保険料                                                              | 58 |
|      | (4) 保障機能別保有契約高                                                          | 59 |
|      | (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高                                              | 60 |
|      | (6) 異動状況の推移                                                             | 61 |
|      | (7) 契約者配当の状況                                                            | 62 |
| VI-2 | 保険契約に関する指標等                                                             | 63 |
|      | (1) 保有契約増加率                                                             | 63 |
|      | (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）                                           | 63 |
|      | (3) 新契約率（対年度始）                                                          | 63 |
|      | (4) 解約失効率（対年度始）                                                         | 63 |
|      | (5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）                                                  | 63 |
|      | (6) 死亡率（個人保険主契約）                                                        | 63 |
|      | (7) 特約発生率（個人保険）                                                         | 64 |
|      | (8) 事業費率（対収入保険料）                                                        | 64 |
|      | (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数                              | 64 |
|      | (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 | 64 |
|      | (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合   | 64 |
|      | (12) 未だ収受していない再保険金の額                                                    | 64 |
|      | (13) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合                               | 65 |
|      | (14) 平均予定利率及び逆ざや額                                                       | 65 |
| VI-3 | 経理に関する指標等                                                               | 65 |
|      | (1) 支払備金明細表                                                             | 65 |

|      |                                                                        |    |
|------|------------------------------------------------------------------------|----|
| (2)  | 責任準備金明細表                                                               | 66 |
| (3)  | 責任準備金残高の内訳                                                             | 67 |
| (4)  | 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）                                  | 67 |
| (5)  | 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 | 68 |
| (6)  | 契約者配当準備金明細表                                                            | 68 |
| (7)  | 引当金明細表                                                                 | 69 |
| (8)  | 特定海外債権引当勘定の状況                                                          | 69 |
| (9)  | 資本金等明細表                                                                | 69 |
| (10) | 保険料明細表                                                                 | 69 |
| (11) | 保険金明細表                                                                 | 70 |
| (12) | 年金明細表                                                                  | 70 |
| (13) | 給付金明細表                                                                 | 70 |
| (14) | 解約返戻金明細表                                                               | 70 |
| (15) | 減価償却費明細表                                                               | 71 |
| (16) | 事業費明細表                                                                 | 71 |
| (17) | 税金明細表                                                                  | 71 |
| (18) | リース取引                                                                  | 71 |
| (19) | 借入金残存期間別残高                                                             | 71 |
| VI-4 | 資産運用に関する指標等（一般勘定）                                                      | 72 |
| (1)  | 資産運用の概況                                                                | 72 |
| (2)  | 運用利回り                                                                  | 74 |
| (3)  | 主要資産の平均残高                                                              | 74 |
| (4)  | 資産運用収益明細表                                                              | 75 |
| (5)  | 資産運用費用明細表                                                              | 75 |
| (6)  | 利息及び配当金等収入明細表                                                          | 76 |
| (7)  | 有価証券売却益明細表                                                             | 76 |
| (8)  | 有価証券売却損明細表                                                             | 76 |
| (9)  | 有価証券評価損明細表                                                             | 76 |
| (10) | 商品有価証券明細表                                                              | 76 |
| (11) | 商品有価証券売買高                                                              | 76 |
| (12) | 有価証券明細表                                                                | 76 |
| (13) | 有価証券残存期間別残高                                                            | 77 |
| (14) | 保有公社債の期末残高利回り                                                          | 77 |
| (15) | 業種別株式保有明細表                                                             | 78 |
| (16) | 貸付金明細表                                                                 | 78 |
| (17) | 貸付金残存期間別残高                                                             | 79 |
| (18) | 国内企業向け貸付金企業規模別内訳                                                       | 79 |
| (19) | 貸付金業種別内訳                                                               | 79 |
| (20) | 貸付金使途別内訳                                                               | 80 |
| (21) | 貸付金地域別内訳                                                               | 80 |
| (22) | 貸付金担保別内訳                                                               | 80 |
| (23) | 有形固定資産明細表                                                              | 81 |
| (24) | 固定資産等処分益明細表                                                            | 81 |
| (25) | 固定資産等処分損明細表                                                            | 81 |
| (26) | 賃貸用不動産等減価償却費明細表                                                        | 82 |
| (27) | 海外投融資の状況                                                               | 82 |
| (28) | 海外投融資利回り                                                               | 82 |
| (29) | 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）                                                  | 83 |
| (30) | 各種ローン金利                                                                | 83 |
| (31) | その他の資産明細表                                                              | 83 |

|       |                                  |    |
|-------|----------------------------------|----|
| VI-5  | 有価証券等の時価情報（一般勘定）                 | 84 |
| (1)   | 有価証券の時価情報                        | 84 |
| (2)   | 金銭の信託の時価情報                       | 84 |
| (3)   | デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値） | 84 |
| (ご参考) | 平成25年度末証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 | 84 |

## VII. 保険会社の運営 85

|       |                                             |    |
|-------|---------------------------------------------|----|
| VII-1 | リスク管理の体制                                    | 85 |
| VII-2 | コンプライアンス（法令等遵守）の体制                          | 88 |
| VII-3 | 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性 | 90 |
| VII-4 | 金融ADR制度への対応                                 | 91 |
| VII-5 | 個人データ保護について                                 | 91 |
| VII-6 | 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針                        | 92 |
| VII-7 | 内部監査態勢について                                  | 92 |

## VIII. 特別勘定に関する指標等 93

|           |                              |    |
|-----------|------------------------------|----|
| VIII-1    | 特別勘定資産残高の状況                  | 93 |
| VIII-2    | 個人変額保険及び変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過 | 93 |
| VIII-3    | 個人変額保険及び変額個人年金保険の状況          | 94 |
| ・個人変額保険   |                              | 94 |
| (1)       | 保有契約高                        | 94 |
| (2)       | 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳           | 94 |
| (3)       | 個人変額保険特別勘定の運用収支状況            | 94 |
| (4)       | 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報     | 95 |
| ・変額個人年金保険 |                              | 95 |
| (1)       | 保有契約高                        | 95 |
| (2)       | 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳         | 95 |
| (3)       | 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況          | 96 |
| (4)       | 変額個人年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報   | 96 |

## IX. 保険会社及びその子会社等の状況 96

|              |    |
|--------------|----|
| 生命保険協会統一開示項目 | 97 |
|--------------|----|

（注）本資料において、百分率は表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

# I. 会社の概況及び組織

## I-1 沿革

当社は昭和22年に設立された東京生命保険相互会社を前身とし、同社の更生手続きを経てT&D保険グループ（太陽生命及び大同生命）の支援の下、平成13年10月組織変更を行い、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社として事業を開始いたしました。

平成16年4月には株式移転により、完全親会社となる保険持株会社（T&Dホールディングス）を太陽生命、大同生命と共同で設立し、同社の完全子会社となりました。

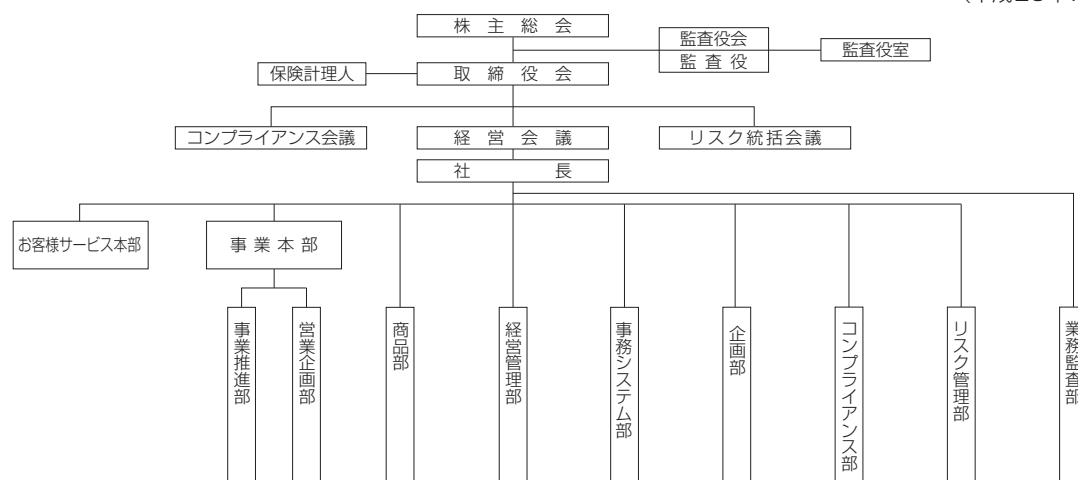
平成18年7月には、T&D保険グループとしての戦略的な連携強化、業務の効率化並びに経営資源の効率的な活用のために、グループ内生命保険会社3社の本社機能を「東京都港区海岸一丁目2番3号」へ集結する本店移転を行うとともに、グループ会社間の連帯意識を高め、T&D保険グループとしての一体感を図るため、商号のカタカナ表記「ティ・アンド・ディ・」をローマ字表記「T&D」に変更する商号変更を行い「T&Dフィナンシャル生命保険株式会社」となりました。

今後とも、T&Dホールディングス傘下の中核生命保険会社の一員として、お客さまの声を反映し、お客さまの視点に立った業務運営を進め、お客さまサービスの向上を目指してまいります。

また、お客さまに評価される商品・サービスを提供することにより、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売の分野において、確固たる地位を築き、企業価値の向上を目指してまいります。

## I-2 経営の組織

（平成26年7月1日現在）



当社は、業務の適正を確保するために完全親会社であるT&Dホールディングスと経営管理に関する契約を締結するとともに、経営上の主な組織に関しては以下の体制としております。

- (1) 株主総会  
当社の決算書類・事業内容の報告や、役員の選任等の法令等で定める重要事項の決議を行います。
- (2) 取締役会  
取締役会は、すべての取締役をもって組織され、法令又は定款に定める事項のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。
- (3) 監査役会  
監査役会は、すべての監査役をもって組織され、法令又は定款に定める事項のほか、監査業務執行に関する重要事項を決議します。
- (4) 経営会議  
経営会議は、経営上重要な課題の審議・検討等を行います。また、当会議においてERM※を推進する態勢としています。  
※ERMとはEnterprise Risk Management（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の略で、収益・リスク・資本を一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことを指します。T&D保険グループにおけるERMの取組みについては、「T&Dホールディングスの現状」4ページをご参照ください。
- (5) コンプライアンス会議  
コンプライアンス会議は、コンプライアンスに関する一元的な体制確立並びにコンプライアンスの徹底を期するために設置され、コンプライアンスの方針及び方策の基本的事項の審議等を行います。
- (6) リスク統括会議  
リスク統括会議は、リスク管理に関する一元的な体制確立並びにリスク管理の徹底を期するために設置され、リスク管理の方針及び方策の基本的事項の審議等を行います。



## I-3 店舗網一覧

| 名 称 | 所在地                                           |
|-----|-----------------------------------------------|
| 本社  | 〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番3号 電話 03-3434-8666 (代表) |

## I-4 資本金の推移

| 年月日         | 増資額       | 増資後資本金    | 摘 要           |
|-------------|-----------|-----------|---------------|
| 平成13年10月17日 | 10,000百万円 | 10,000百万円 | 組織変更による株式会社設立 |
| 平成14年 9月20日 | 10,000百万円 | 20,000百万円 | 増資            |
| 平成18年 3月28日 | 16,000百万円 | 36,000百万円 | 増資            |
| 平成20年12月26日 | 20,000百万円 | 56,000百万円 | 増資            |

## I-5 株式の総数

(平成26年3月31日現在)

|           |         |        |    |
|-----------|---------|--------|----|
| 発行可能株式の総数 | 3,200千株 | 当期末株主数 | 1名 |
| 発行済株式の総数  | 1,600千株 |        |    |

## I-6 株式の状況

## (1) 発行済株式の種類等

(平成26年3月31日現在)

| 種 類  | 発行数     | 内 容 |
|------|---------|-----|
| 普通株式 | 1,600千株 | —   |

## (2) 大株主

(平成26年3月31日現在)

| 株主名             | 当社への出資状況 |        | 当社の大株主への出資状況 |      |
|-----------------|----------|--------|--------------|------|
|                 | 持株数      | 持株比率   | 持株数          | 持株比率 |
| 株式会社T&Dホールディングス | 1,600千株  | 100.0% | —千株          | —%   |

## I-7 主要株主の状況

(平成26年3月31日現在)

| 名 称                 | 主たる営業所又は事務所の所在地    | 資本金            | 事業の内容                                                                                       | 設立年月日     | 株式等の総数等に占める所有株式等の割合 |
|---------------------|--------------------|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------|
| 株式会社<br>T&Dホールディングス | 東京都港区海岸<br>一丁目2番3号 | 207,111<br>百万円 | 保険持株会社及び少額短期保険持株会社として以下に掲げる業務<br>①生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理<br>②その他上記に掲げる業務に附帯する業務 | 平成16年4月1日 | 100.0%              |

## I－8 取締役、監査役及び執行役員

(平成26年7月1日現在)

| 役 職<br>[担当]                  | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>社長                  | しま だ かずよし<br>島田 一義<br>(昭和28年8月10日)   | 昭和51年 4月 大同生命入社<br>平成14年 7月 T&Dフィナンシャル生命 取締役<br>平成14年 8月 当社 取締役 新事業本部長<br>平成15年 2月 当社 取締役 事業本部長<br>平成17年 4月 当社 取締役 企画部長<br>平成18年 4月 当社 取締役<br>平成18年 6月 当社 執行役員<br>平成19年 4月 当社 常務執行役員<br>平成19年 6月 当社 取締役 常務執行役員<br>平成20年 4月 当社 取締役 常務執行役員 企画部長<br>平成22年 4月 当社 取締役 常務執行役員<br>T&Dアセットマネジメント 取締役<br>平成23年 4月 当社 代表取締役 常務執行役員<br>平成23年 6月 当社 代表取締役社長【現任】<br>T&Dホールディングス 取締役【現任】                                                                                                                                                            |
| 取締役<br>常務執行役員<br>[お客様サービス本部] | やま ね てつ や<br>山根 徹哉<br>(昭和28年12月25日)  | 昭和51年 4月 太陽生命入社<br>平成20年 4月 T&Dフィナンシャル生命 執行役員<br>平成21年10月 当社 執行役員<br>お客様サービス本部長<br>平成23年 4月 当社 常務執行役員<br>平成24年 4月 当社 取締役 常務執行役員<br>平成24年 7月 当社 取締役 常務執行役員<br>リスク管理部長<br>平成24年 8月 当社 取締役 常務執行役員<br>平成26年 4月 当社 取締役 常務執行役員<br>お客様サービス本部長<br>事務管理センター長【現任】                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 取締役<br>常務執行役員<br>[企画部・商品部]   | ふるやま おつし<br>古山 淳<br>(昭和34年11月6日)     | 昭和58年 4月 東京生命入社<br>平成13年10月 T&Dフィナンシャル生命<br>関西営業総局長<br>平成16年 8月 当社 総合リスク管理部部長<br>平成17年12月 当社 リスク管理部長<br>平成20年 6月 当社 常勤監査役<br>平成23年 6月 当社 執行役員<br>平成26年 4月 当社 取締役 常務執行役員【現任】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 取締役                          | うすい そうのすけ<br>臼井 壯之介<br>(昭和28年11月15日) | 昭和51年 4月 大同生命入社<br>平成12年 7月 当社 取締役<br>平成13年 7月 T&D太陽大投資顧問<br>(現T&Dアセットマネジメント)<br>代表取締役社長<br>平成16年 4月 T&Dホールディングス 取締役<br>平成17年 4月 当社 常務取締役<br>平成18年 6月 T&Dフィナンシャル生命 取締役<br>T&Dホールディングス<br>取締役 常務執行役員<br>平成19年 4月 当社 取締役<br>大同生命 常務執行役員<br>平成19年 6月 当社 取締役 常務執行役員<br>平成20年 4月 当社 専務執行役員<br>平成20年 6月 当社 代表取締役 専務執行役員<br>平成21年 6月 T&Dアセットマネジメント 取締役【現任】<br>平成22年 4月 当社 取締役【現任】<br>T&Dホールディングス<br>専務執行役員<br>平成22年 6月 当社 取締役 専務執行役員<br>大同生命取締役【現任】<br>平成23年 4月 T&Dホールディングス 取締役 副社長<br>平成24年 4月 当社 取締役 副社長 執行役員<br>平成25年 6月 当社 代表取締役 副社長【現任】 |
| 取締役                          | た な か よしひさ<br>田中 義久<br>(昭和37年4月11日)  | 平成 元 年11月 太陽生命入社<br>平成19年 4月 当社 運用企画部長<br>平成22年 4月 当社 証券運用部長<br>平成23年 4月 当社 広報部長<br>平成26年 4月 T&Dフィナンシャル生命 取締役【現任】<br>T&Dホールディングス 経営企画部長【現任】<br>T&Dアセットマネジメント 取締役【現任】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

| 役 職<br>[担当]                                  | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役                                        | いしなべ ひろゆき<br>石鍋 博之<br>(昭和29年2月7日)     | 昭和53年 4月 東京生命入社<br>平成13年 9月 同社 取締役 保険計理人<br>平成13年10月 同社 取締役 主計部長<br>T&Dフィナンシャル生命<br>取締役 主計部長<br>平成16年 4月 当社 取締役<br>平成18年 6月 当社 執行役員<br>平成19年 4月 当社 常務執行役員<br>平成20年 6月 当社 取締役 常務執行役員<br>保険計理人<br>平成21年 3月 当社 取締役 常務執行役員<br>保険計理人 リスク管理部長<br>平成23年 4月 当社 取締役 常務執行役員<br>平成24年 6月 当社 常勤監査役【現任】                                                                       |
| 監査役                                          | え ざ き まさゆき<br>江崎 正行<br>(昭和24年4月22日)   | 昭和55年 4月 弁護士登録(東京弁護士会)【現任】<br>平成22年 6月 T&Dフィナンシャル生命<br>監査役【現任】                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 監査役                                          | まつもと たみ し<br>松本 民司<br>(昭和29年5月13日)    | 昭和52年 4月 太陽生命入社<br>平成11年 4月 同社 企業保険管理部長<br>平成11年10月 同社 主計部長<br>平成13年 7月 同社 取締役 主計部長<br>平成15年 6月 同社 常務取締役 主計部長<br>平成18年 6月 同社 取締役常務執行役員 主計部長<br>平成21年 3月 同社 取締役常務執行役員<br>平成22年 4月 T&Dホールディングス 専務執行役員<br>平成22年 6月 同社 代表取締役専務執行役員<br>太陽生命 取締役【現任】<br>平成23年 4月 T&Dホールディングス<br>取締役専務執行役員【現任】<br>平成24年 6月 T&Dアセットマネジメント<br>取締役【現任】<br>平成26年 4月 T&Dフィナンシャル生命<br>監査役【現任】 |
| 執行役員<br>[コンプライアンス部<br>・経営管理部<br>・業務監査部(副担当)] | う の としみつ<br>宇野 敏満<br>(昭和33年7月13日)     | 昭和56年 4月 大同生命入社<br>平成18年 4月 T&Dフィナンシャル生命<br>主計部長<br>平成20年 4月 当社 執行役員 経営管理部長<br>平成23年 4月 当社 執行役員【現任】                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 執行役員<br>[業務監査部<br>・リスク管理部]                   | にしむら まさあき<br>西村 維晃<br>(昭和35年7月12日)    | 昭和58年 4月 東京生命入社<br>平成17年 4月 T&Dフィナンシャル生命<br>事業管理部長<br>平成21年10月 当社 お客様サービス本部長<br>平成22年 4月 当社 お客様サービス本部<br>事務管理センター長<br>平成23年 4月 当社 執行役員<br>お客様サービス本部長<br>事務管理センター長<br>平成26年 4月 当社 執行役員【現任】                                                                                                                                                                        |
| 執行役員<br>[事業本部]                               | いたadak まさみみ<br>板坂 雅文<br>(昭和38年10月25日) | 平成16年 6月 大同生命入社<br>平成19年 2月 T&Dフィナンシャル生命<br>金融法人部部長<br>平成19年 9月 当社 事業推進部長<br>平成23年 4月 当社 執行役員<br>事業本部長<br>事業推進部長<br>IP担当部長<br>平成24年 9月 当社 執行役員<br>事業本部長<br>営業企画部長<br>平成25年 9月 当社 執行役員 事業本部長【現任】                                                                                                                                                                  |
| 執行役員<br>[事務システム部]                            | ほそだ ひろゆき<br>細田 裕之<br>(昭和33年7月16日)     | 昭和58年 4月 東京生命入社<br>平成20年 4月 T&Dフィナンシャル生命<br>システム部長<br>平成21年 3月 当社 事務システム部長<br>平成26年 4月 当社 執行役員<br>事務システム部長【現任】                                                                                                                                                                                                                                                   |

- (注) 1. 当社は、平成18年7月に「ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社」から「T&Dフィナンシャル生命保険株式会社」に商号変更を行っておりますが、上表においては、すべて「T&Dフィナンシャル生命」又は「当社」と記載しております。
2. 田中義久は会社法に定める社外取締役であります。
3. 江崎正行及び松本民司は、会社法に定める社外監査役であります。

## I－9 従業員の在籍・採用状況

| 区 分   | 在籍数     |         | 採用数    |        | 平成25年度末 |        |
|-------|---------|---------|--------|--------|---------|--------|
|       | 平成24年度末 | 平成25年度末 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平均年齢    | 平均勤続年数 |
| 内勤職員  | 222名    | 227名    | 2名     | 11名    | 41.1歳   | 14.3年  |
| (男 子) | (162)   | (168)   | (2)    | (9)    | (41.6)  | (14.5) |
| (女 子) | (60)    | (59)    | (一)    | (2)    | (39.8)  | (13.5) |

- (注) 1. 総合職・一般職の職群を設けておりません。
2. 営業職員は在籍しておりません。

**I－10 平均給与（内勤職員）**

(単位：千円)

| 区 分  | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
|------|---------|---------|
| 内勤職員 | 420     | 419     |

(注) 平均給与月額とは各期末の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでおりません。

**I－11 平均給与（営業職員）**

営業職員は在籍しておりませんので、該当ありません。

## II. 保険会社の主要な業務の内容

### II-1 主要な業務の内容

#### 【会社の目的】

当社は定款において以下に掲げる業務を行うことを定めております。

- (1) 生命保険業
- (2) 他の保険会社（外国保険業者を含む。）の保険業に係る業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託
- (4) 第1号から第3号のほか保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- (5) その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

#### 【事業の内容】

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険業を営んでおります。具体的には、生命保険の募集及び保険加入希望者からの保険の引受、保険料の収納及び保険金等の支払等の業務・事務を行っております。また、保険料として収受した金銭等の資産の運用として、有価証券投資等を行っております。

### II-2 経営ビジョン

- ・お客さまをはじめとするステークホルダーから厚い信頼を得られる生命保険会社を目指します。
- ・金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売の分野において、確固たる地位を築くことを目指します。
- ・高い健全性を維持しつつ、持続的に企業価値を向上させていくことを目指します。

### II-3 経営方針

#### コンプライアンス態勢の充実及びお客さま保護に資する内部管理態勢を強化します。

当社は、公共性の高い「保険事業」を営む会社であることを念頭に置き、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置付け、コンプライアンス態勢の充実とお客さま保護を重視した内部管理態勢を構築しております。

具体的には、役職員が法令やルールに基づいて公正かつ適正な企業活動を行っていくための基本方針として、T&Dフィナンシャル生命コンプライアンス行動規範を定め、またコンプライアンスに関する一元的な体制確立並びにコンプライアンスの徹底を目的に「コンプライアンス会議」を設置しております。

さらに、お客さまの視点に立った保険金等のお支払いに向けた規程等の整備や、「サービス監理委員会」による保険金等のお支払い態勢の監督強化により支払管理態勢の充実を図るとともに、お客様サービスセンターを通じて寄せられたお客さまの声に迅速に対応する態勢を構築しております。

加えて、お客さまからの苦情や申出内容から第三者の仲裁等を必要とする場合は、指定紛争解決機関（指定ADR機関）を含めた外部機関を紹介する等、迅速な紛争解決を図る態勢を構築しております。

今後とも、コンプライアンス態勢と内部管理態勢の強化を図り、お客さま、ひいては社会から、一層の信頼をいただける会社を目指してまいります。

#### お客さまに評価される商品・サービスを提供し、持続的な成長を目指します。

当社は、T&D保険グループにおける中核生命保険会社として、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険の販売に特化しております。

金融機関等代理店チャネルでの保険販売は今後も成長が期待される分野であり、金融機関等代理店チャネルを拡大し、競争力のある商品を提供することで、持続的な成長を達成することを目指しております。

平成25年度においては、新たに「無配当保険金額変動型終身保険（外国為替連動・通貨選択Ⅱ型）」（販売名称：生涯プレミアムワールド2）及び「無配当終身保険（積立利率更改・Ⅰ型）」（販売名称：生涯プレミアムジャパン2）の販売を開始しました。これらの商品に加え、平成24年度より販売開始した「無配当収入保障保険（無解約払戻金・Ⅰ型）」（販売名称：家計にやさしい収入保障）及び「無配当終身保険（死亡保険金額増加・Ⅰ型）」（販売名称：みんなにやさしい終身保険）を積極的に提案することで、取扱代理店の開拓に努めました。その結果、新規の提携代理店が増加し、平成25年度末現在では、合計119の金融機関等と代理店委託契約を締結しております。

今後とも、お客さまと代理店のニーズを満たす商品やサービスを提供することにより、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売の分野において、確固たる地位を築くことを目指してまいります。

#### 高い健全性を維持しつつ、保有契約高の増大をはかり、収益性の向上を目指します。

当社は、T&D保険グループにおける中核生命保険会社として、高い健全性を維持しつつ、金融機関等代理店チャネルに経営資源を集中させることにより、効率的な経営を目指しております。また、お客さまニーズを踏まえた、市場競争力のある商品を迅速に開発、投入し、さらなる商品ラインアップの充実を図ることで、保有契約高の増大に努め、収益性の向上を目指してまいります。

## Ⅲ．直近事業年度における事業の概況

### Ⅲ－１ 直近事業年度における事業の概況

#### 【金融経済環境】

平成25年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善の動きがみられるなかで個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで設備投資が持ち直したことなどにより、年間を通して緩やかに回復しました。

生命保険業界におきましては、新契約高は前年をやや下回ったものの、減少傾向が続いていた保有契約高はほぼ前年並みとなっております。また、資産運用環境につきましては、国内株式は景気の回復基調により年度始から上昇しましたが、一方で国内長期金利は低水準で推移しました。

#### 【会社の当事業年度における事業の経過及び成果】

このような経営環境の中で、当社では、「コンプライアンス態勢の充実及びお客さま保護に資する内部管理態勢を強化します。」「お客さまに評価される商品・サービスを提供し、持続的な成長を目指します。」「高い健全性を維持しつつ、保有契約高の増大をはかり、収益性の向上を目指します。」を経営方針として掲げ、金融機関等の販売チャネルを通じて、保険商品を販売することをコビジネスとして、企業価値の向上に取り組みしました。

お客さま利便性向上の観点からは、お客さまからのご意見・ご要望を踏まえ、「年金支払請求書」等の帳票類を分かりやすく改訂いたしました。また、コールセンターへの入電数の増加に対応するため、オペレーター等の増員や研修を継続的に実施いたしました。さらに、年金のお支払い開始のご案内等のアウトバウンドコールを実施するなど、お客さま満足度の向上に努めております。

今後とも、お客さまの声を踏まえ、お客さまの視点に立った業務運営を一層進め、お客さまサービスの向上に資するよう努めてまいります。

商品面では、平成25年4月には標準責任準備金を計算するための利率である標準利率の引下げに伴い、一部保険種類の保険料の計算に用いる予定利率の改定を行いました。また、「生涯プレミアムシリーズ」における特長のひとつである「被保険者の生涯にわたり毎年追加額を累積追加額（確定保険金額）に加算」する仕組みを継承した商品として、平成25年7月より「無配当保険金額変動型終身保険（外国為替連動・通貨選択Ⅱ型）」（販売名称：生涯プレミアムワールド2）を、同年8月より「無配当終身保険（積立利率更改・Ⅰ型）」（販売名称：生涯プレミアムジャパン2）の販売を開始いたしました。2商品とも対象となる指標金利（生涯プレミアムワールド2は指標金利及び為替レート）に応じた運用資産の価格変動の影響を死亡保険金額や解約払戻金額に反映させ、遺族の生活保障に加えてご契約者の老後生活資金として準備可能な一時払の終身保険であります。

金融機関等との提携面では、平成24年8月より販売を開始した「無配当収入保障保険（無解約払戻金・Ⅰ型）」（販売名称：家計にやさしい収入保障）、同年12月より販売を開始した「無配当終身保険（死亡保険金額増加・Ⅰ型）」（販売名称：みんなにやさしい終身保険）、前述の「無配当保険金額変動型終身保険（外国為替連動・通貨選択Ⅱ型）」（販売名称：生涯プレミアムワールド2）及び「無配当終身保険（積立利率更改・Ⅰ型）」（販売名称：生涯プレミアムジャパン2）を積極的に提案することで、取扱代理店の開拓に努めました（下表参照）。その結果、新規の提携代理店が増加し、平成26年3月末現在、合計119の金融機関等と代理店委託契約を締結しております。

| 商品名                                                                         | 販売開始時期   | 代理店名                  |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 無配当終身保険<br>（積立利率選択・Ⅰ型）<br>（販売名称：生涯プレミアム・ジャパン）<br>※平成25年12月31日付にて販売休止しております。 | 平成25年 4月 | 株式会社新生銀行              |
|                                                                             | —        | （合計1代理店）              |
| 無配当収入保障保険<br>（無解約払戻金・Ⅰ型）<br>（販売名称：家計にやさしい収入保障）                              | 平成25年 4月 | 株式会社名古屋銀行             |
|                                                                             | 平成25年 5月 | 株式会社カクコム・インシュアランス     |
|                                                                             | 平成25年 6月 | 埼玉縣信用金庫               |
|                                                                             | 平成25年 7月 | 株式会社百十四銀行、株式会社東京スター銀行 |
|                                                                             | 平成25年10月 | 株式会社福井銀行              |
|                                                                             | 平成25年12月 | 株式会社静岡銀行              |
|                                                                             | 平成26年 1月 | 株式会社筑波銀行              |
|                                                                             | —        | （合計8代理店）              |



| 商品名                                                       | 販売開始時期   | 代理店名                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 無配当終身保険<br>(死亡保険金額増加・I型)<br>(販売名称：みんなにやさしい終身保険)           | 平成25年 4月 | 株式会社八十二銀行                                                                                                                                                                                                                                        |
|                                                           | 平成25年 7月 | 株式会社東京スター銀行                                                                                                                                                                                                                                      |
|                                                           | 平成25年11月 | 株式会社千葉興業銀行、株式会社第四銀行                                                                                                                                                                                                                              |
|                                                           | 平成26年 2月 | 株式会社大分銀行                                                                                                                                                                                                                                         |
|                                                           | 平成26年 3月 | 株式会社佐賀銀行                                                                                                                                                                                                                                         |
|                                                           | —        | (合計6代理店)                                                                                                                                                                                                                                         |
| 無配当保険金額変動型終身保険<br>(外国為替連動・通貨選択II型)<br>(販売名称：生涯プレミアムワールド2) | 平成25年 7月 | 株式会社池田泉州銀行、株式会社香川銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社百五銀行、株式会社山形銀行                                                                                                                                                          |
|                                                           | 平成25年 8月 | 株式会社大分銀行、株式会社福岡中央銀行、株式会社滋賀銀行                                                                                                                                                                                                                     |
|                                                           | 平成25年10月 | 株式会社千葉興業銀行、株式会社第三銀行                                                                                                                                                                                                                              |
|                                                           | 平成26年 2月 | 埼玉縣信用金庫、株式会社清水銀行                                                                                                                                                                                                                                 |
|                                                           | —        | (合計15代理店)                                                                                                                                                                                                                                        |
| 無配当終身保険<br>(積立利率更改・I型)<br>(販売名称：生涯プレミアムジャパン2)             | 平成25年 8月 | 株式会社足利銀行、株式会社池田泉州銀行、株式会社大分銀行、埼玉縣信用金庫、株式会社山陰合同銀行、株式会社新生銀行、株式会社千葉興業銀行、株式会社筑波銀行、株式会社東京スター銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社東日本銀行、株式会社福岡中央銀行、株式会社みちのく銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社武蔵野銀行、株式会社清水銀行、株式会社第四銀行、株式会社香川銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社大光銀行、株式会社中京銀行、株式会社百五銀行、株式会社北洋銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社 |
|                                                           | 平成25年 9月 | 株式会社八十二銀行、株式会社青森銀行、株式会社仙台銀行                                                                                                                                                                                                                      |
|                                                           | 平成25年10月 | 株式会社愛知銀行、株式会社静岡中央銀行、株式会社十八銀行、株式会社徳島銀行、株式会社北海道銀行、株式会社横浜銀行、株式会社十六銀行、株式会社広島銀行、株式会社中国銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社第三銀行、株式会社福岡銀行                                                                                                                                 |
|                                                           | 平成25年11月 | 株式会社北九州銀行、きのくに信用金庫、株式会社鳥取銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社山口銀行、株式会社熊本銀行、株式会社長崎銀行、株式会社常陽銀行、株式会社北日本銀行                                                                                                                                                 |
|                                                           | 平成25年12月 | 株式会社高知銀行、株式会社親和銀行                                                                                                                                                                                                                                |
|                                                           | 平成26年 1月 | 株式会社イオン銀行、株式会社岩手銀行、株式会社福井銀行、株式会社北都銀行                                                                                                                                                                                                             |
|                                                           | 平成26年 2月 | 株式会社東京都民銀行、スルガ銀行株式会社                                                                                                                                                                                                                             |
|                                                           | 平成26年 3月 | 株式会社佐賀銀行、株式会社但馬銀行                                                                                                                                                                                                                                |
|                                                           | —        | (合計59代理店)                                                                                                                                                                                                                                        |

資産運用面では、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用を行いました。具体的には、確定利付資産（金銭の信託内での保有を含む）によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行いました。また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行いました。

### 【主要業績】

平成25年度における当社の主要業績は、以下のとおりであります。

#### (1) 契約業績の状況

個人保険は、新契約高が2,449億円（前期比127.5%）、解約・失効高が479億円（同79.9%）となりました。この結果、年度末保有契約高は1兆1,919億円（前期末比112.7%）となりました。

個人年金保険は、解約・失効高が1,267億円（前期比345.7%）となりました。この結果、年度末保有契約高は6,566億円（前期末比66.8%）となりました。

団体保険の年度末保有契約高は、0億円（前期末比77.2%）となりました。

団体年金保険の年度末保有契約高は、33億円（前期末比86.1%）となりました。

#### (2) 収支の状況

経常収益は、4,686億円（前期比162.4%）となりました。このうち、保険料等収入が2,397億円（同121.9%）、資産運用収益が649億円（同82.2%）、その他経常収益が1,639億円（同1,268.1%）となりました。

経常費用は、4,477億円（前期比162.9%）となりました。このうち、保険金等支払金が4,122億円（同346.9%）、責任準備金等繰入額が76億円（同6.4%）、資産運用費用が131億円（同64.0%）、事業費が131億円（同99.7%）、その他経常費用が15億円（同104.5%）となりました。

以上の結果、経常利益は、209億円（前期比151.7%）となりました。

経常利益に特別損失3億円、契約者配当準備金戻入額0億円を加減した税引前当期純利益は205億円（同166.2%）となりました。税引前当期純利益に法人税及び住民税36億円、法人税等調整額9億円を加減した当期純利益は、159億円（同179.7%）となりました。

### (3) 責任準備金の状況

以下の①から③までの方式により積み立てております。

ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により積み立てております。

①標準責任準備金の対象契約（更生計画に基づき保険契約の条件変更を受けた契約を除く）については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式

②標準責任準備金の対象とならない契約（更生計画に基づき保険契約の条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式

③更生計画に基づき保険契約の条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に準じた平準純保険料式  
当年度末における責任準備金残高は、1兆3,160億円（前期末比89.7%）となりました。

#### 【責任準備金の推移】

（単位：億円）

|          | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 責任準備金繰入額 | 3,079  | △469   | △208   | 1,195  | △1,514 |
| 責任準備金残高  | 14,155 | 13,686 | 13,478 | 14,674 | 13,160 |

（注）責任準備金繰入額のマイナス表示は責任準備金戻入額を表しております。

### (4) 資産の状況

総資産は1兆3,935億円（前期末比90.4%）となりました。うち、一般勘定資産は8,880億円（同132.1%）、特別勘定資産は5,070億円（同58.2%）となりました。

一般勘定資産の主な資産構成は、公社債62.2%、金銭の信託24.0%、現預金・コールローン9.9%となりました。

### (5) その他

当年度末のソルベンシー・マージン比率は1,051.2%（前期末比402.8ポイント増）となりました。

#### 【会社が対処すべき課題】

日本経済は、輸出環境の改善や経済・金融政策の効果等を背景に、景気の回復基調が続くことが期待される一方、新興国経済の動向、欧州政府債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペース鈍化などによる海外景気の下振れが、国内景気を下押しする懸念もあると考えられます。

生命保険業界におきましては、生命保険事業の使命を果たしていくためにも、お客さまに生命保険のことをご理解いただき、お客さまからの信頼を得て相互理解を深めていくことが重要と考えております。また、長期にわたって確実にお客さまからの信頼にお応えするためには、適切なリスク管理、健全な財務基盤の確立が求められます。加えて、少子高齢化の進展、お客さまニーズや販売チャネルの多様化等により、商品・サービス競争はますます激しくなることが予想されます。

このような経営環境の中で、当社は、上記のような課題に適切に対応するとともに、中期経営計画（平成26・27年度計画）の方針に基づき、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

#### (1) 商品ラインアップの充実及び一時払商品・平準払商品の拡販

市場競争力のある商品の開発に取り組むとともに、迅速な商品開発・販売態勢の充実を図ってまいります。また、引き続き金融機関等代理店及び来店型保険ショップ等代理店チャネルの開拓・拡大を図り、販売チャネルの充実を図ってまいります。

これにより、新契約高の増大及び保有契約高の積み上げを図ってまいります。

#### (2) お客さまの視点に立った対応

適切な保険金等のお支払いや、コールセンター対応力の向上、お客さまの声に基づく事務フローの改善に取り組む等、お客さまの視点に立った、正確かつ迅速な対応により、お客さまサービスを向上してまいります。

#### (3) 内部管理態勢の強化

ERMの推進、コンプライアンスの徹底、リスク管理態勢及び内部監査態勢の充実により、適切な内部管理態勢に基づいた業務遂行を実践してまいります。

## Ⅲ-2 契約者懇談会開催の概況

平成25年度の開催はございません。

## Ⅲ-3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

### (1) 相談・苦情処理態勢

お客さまからの生命保険に関するご質問やご照会、またご要望も多種多様になっております。

当社では、お客さまからのご相談・ご要望に対し、本社に「保険相談コーナー」を常設しております。

また、お電話によるご照会やご相談のお客さまに対して、お客さまの利便性を高め、より迅速な対応を図るため、「お客様サービスセンター」を設置しております。

(注) 苦情とは、お客さま等申出人からの商品やサービスに対する不平や不満、又は、不平・不満に基づく「不満足の実情があったもの」を指しております。

### (2) 相談（照会、苦情）の件数

#### ①相談内容（平成25年度お客さまからのお申出の受付状況）

【平成25年4月1日～平成26年3月31日】 (単位：件)

| 項 目        | 件 数     |
|------------|---------|
| 加入・保険種類    | 4,276   |
| クーリング・オフ制度 | 216     |
| 保険料の払込み    | 4,664   |
| 失効・復活      | 194     |
| 契約内容の変更    | 14,954  |
| 保障の見直し     | 3,927   |
| 契約者貸付      | 1,292   |
| 解約         | 37,942  |
| 保険金・給付金    | 68,782  |
| 契約者配当      | 61      |
| 税金         | 2,871   |
| 会社の内容等     | 90      |
| 営業職員・代理店   | —       |
| その他        | 23,972  |
| 合計         | 163,241 |

#### ②お申出のうち苦情件数

【平成25年4月1日～平成26年3月31日】 (単位：件)

| 項 目         | 件 数   |
|-------------|-------|
| 新契約関係       | 152   |
| 保険料等払込関係    | 32    |
| ご契約後のお手続き関係 | 415   |
| 保険金・給付金関係   | 516   |
| その他         | 205   |
| 合計          | 1,320 |

### (3) 苦情からの改善事例

当社では、お客様サービスセンターを通じて寄せられたお客さまの声（苦情・ご意見・ご要望）を一つひとつ真摯に受け止め、必要に応じて改善に取り組むことにより、お客さま満足度の向上に努めております。

お寄せいただいた苦情・ご意見・ご要望に対する主な対応状況につきましては、以下をご覧ください。

#### ■お客さまの声：年金支払の手続きにあたり、手続きの方法や請求書の書き方がわかりにくい。

##### ◎年金支払請求書類を改訂

年金請求の手続きにおきまして、お客さまから寄せられたご照会・お問い合わせの多い、「年金支払回数選択方法」をわかりやすい表現に改訂いたしました。また、年金のお支払い開始のご案内等のアウトバウンドコールを実施するなど、お客さま満足度の向上に努めております。

#### ■お客さまの声：年金請求の際に年金種類の変更を簡単に手続きしたい。

##### ◎契約内容変更（年金種類の変更）手続きの簡素化

年金種類をご契約時にご選択いただいているお客さまに年金請求書類をご送付する際、年金種類変更専用請求書を同封する対応といたしました。なお、当該請求書については、お客さまご自身にご記入いただく項目を少なくし、お客さまのご負担を軽減するよう改善いたしました。

### Ⅲ－４ 契約者に対する情報提供の実態

当社では、以下の媒体等を通じて、積極的な情報のご提供に努めております。

(1) T&Dフィナンシャル生命の現状（本誌）

保険業法第111条に基づき作成したディスクロージャー資料であります。

(2) ホームページ <http://www.tdf-life.co.jp>

会社概要、各種お知らせ、商品のご案内、特別勘定運用状況及びご契約後のお手続き方法等、最新の情報を掲載しております。

(3) T&Dフィナンシャル生命からのお知らせ（ご契約内容のお知らせ）

当社業績に関する情報、ご契約内容の現況等についてご案内しております。また、個人保険のご契約者さまに対し、保険金・給付金のご請求がないか確認できるよう、お支払対象を略説した「保険金・給付金のお支払いについて」を同封しております。

(4) 特別勘定の現況（決算のお知らせ）

個人変額保険及び変額個人年金保険のご契約者さまに対し、特別勘定の運用状況をお知らせしております。

### Ⅲ－５ 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

当社は、保険契約のご加入に際し、商品のしくみや内容を、不利益となる情報も含めてお客さまに十分ご理解のうえでお申し込みいただけるよう、情報の提供を行っております。

このため、当社では、「商品パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」等のご説明資料をご提供し、商品内容や、ご契約のお申し込みに際してのご注意事項について、お客さまに理解を深めていただけるよう努めております。

また、お客さまのニーズやご意向等に沿ったお申し込みをされているかどうかについて、「意向確認書兼適合性確認書」等で確認しております。

### Ⅲ－６ 代理店教育・研修の概略

当社は、保険募集の公正を確保し、お客さまの保護を図るため、教育・研修制度の整備・充実に取り組んでおります。

代理店に対しては、商品研修、販売研修、コンプライアンス研修、テーマ別の高度な専門スキル・知識研修等を実施しております。

また、代理店支援担当者（ホールセラー）に対しては、「教育研修方針」に基づいた各種研修を実施する等、人材育成を図っております。

### Ⅲ－７ 新規開発商品・改定の状況

当社では、平成25年度に、以下の保険商品を発売いたしました。

| 保険種類                          | 販売名称         | 販売開始時期    |
|-------------------------------|--------------|-----------|
| 無配当保険金額変動型終身保険（外国為替連動・通貨選択Ⅱ型） | 生涯プレミアムワールド2 | 平成25年7月1日 |
| 無配当終身保険（積立利率更改・Ⅰ型）            | 生涯プレミアムジャパン2 | 平成25年8月1日 |

なお、平成26年度に、以下の保険商品を一部改定いたしました。

（平成26年7月1日現在）

| 保険種類                 | 販売名称        | 販売開始時期    |
|----------------------|-------------|-----------|
| 無配当収入保障保険（無解約払戻金・Ⅰ型） | 家計にやさしい収入保障 | 平成26年6月2日 |

上記商品の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.tdf-life.co.jp>）をご覧ください。

### III-8 保険商品一覧

当社は、以下の保険商品を取り扱っております。

(平成26年7月1日現在)

| 保険種類                               | 販売名称         | 取扱代理店                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 無配当終身保険<br>(積立利率更改・I型)             | 生涯プレミアムジャパン2 | 【金融機関等代理店】<br>愛知銀行、あおぞら銀行、青森銀行、足利銀行、イオン銀行、池田泉州銀行、岩手銀行、大分銀行、香川銀行、北九州銀行、北日本銀行、きのくに信用金庫、熊本銀行、高知銀行、埼玉縣信用金庫、佐賀銀行、山陰合同銀行、滋賀銀行、静岡中央銀行、清水銀行、十八銀行、十六銀行、常陽銀行、新生銀行、親和銀行、スルガ銀行、仙台銀行、大光銀行、第三銀行、第四銀行、但馬銀行、千葉興業銀行、中京銀行、中国銀行、筑波銀行、東京スター銀行、東京都民銀行、徳島銀行、鳥取銀行、長崎銀行、名古屋銀行、西日本シティ銀行、八十二銀行、東日本銀行、百五銀行、広島銀行、福井銀行、福岡銀行、福岡中央銀行、北都銀行、北洋銀行、北海道銀行、みちのく銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、武蔵野銀行、もみじ銀行、山口銀行、横浜銀行 |
| 無配当保険金額変動型終身保険<br>(外国為替連動・通貨選択II型) | 生涯プレミアムワールド2 | 【金融機関等代理店】<br>池田泉州銀行、大分銀行、香川銀行、埼玉縣信用金庫、山陰合同銀行、滋賀銀行、清水銀行、第三銀行、千葉興業銀行、名古屋銀行、百五銀行、福岡中央銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、山形銀行                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 無配当終身保険<br>(死亡保険金額増加・I型)           | みんなにやさしい終身保険 | 【金融機関等代理店】<br>青森銀行、大分銀行、近畿大阪銀行、熊本銀行、埼玉縣信用金庫、埼玉りそな銀行、佐賀銀行、滋賀銀行、静岡銀行、十八銀行、十六銀行、親和銀行、第四銀行、千葉興業銀行、筑波銀行、東京スター銀行、徳島銀行、鳥取銀行、八十二銀行、百十四銀行、福岡銀行、北洋銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、武蔵野銀行、りそな銀行<br>【来店型保険ショップ等代理店】<br>いずみライフデザイナーズ                                                                                                                                                          |
| 無配当収入保障保険<br>(無解約払戻金・I型)           | 家計にやさしい収入保障  | 【金融機関等代理店】<br>埼玉縣信用金庫、静岡銀行、筑波銀行、東京スター銀行、名古屋銀行、百十四銀行、広島銀行、福井銀行、三菱東京UFJ銀行<br>【来店型保険ショップ等代理店】<br>アイリックコーポレーション、いずみライフデザイナーズ、カカコム・インシュアランス 他                                                                                                                                                                                                                               |

※上表の取扱代理店欄は、五十音順にて記載しております。最新の状況は、当社ホームページ (<http://www.tdf-life.co.jp>) をご覧ください。

### III-9 情報システムに関する状況

当社は、お客さまサービスの充実やお客さま情報の保護の観点から、IT技術を積極的に活用しております。

今後とも、お客さまからのニーズにお応えするため、サービスの充実に努めてまいります。

#### (1) お客さまサービスの充実

##### ①インターネット、ホームページ

- イ. 休日・深夜の契約内容照会サービスの提供など、お客さまの利便性を向上させております。
- ロ. 「FAQ」や「インターネットサービス」は、最新技術により操作性を向上させております。

##### ②お客様サービスセンター

- イ. お客さまのお申出は、サービスセンター機能により迅速かつ的確に対応しております。
- ロ. 整備された機器・通信回線により、お客さまとのスムーズな通話を実現しております。

#### (2) お客さま情報の保護

##### 安全対策、セキュリティ対策

- イ. お客さまの情報は、防災・防犯設備の整ったデータセンターで安全に管理しております。
- ロ. 災害に備え、データのバックアップを離れた場所に厳重に保管しております。
- ハ. 不正アクセスやコンピューターウイルスを検知・遮断し、情報保護に努めております。
- ニ. 「インターネットサービス」利用時のパスワード入力には、各種セキュリティ機能により安全性を確保しております。

### III-10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は、社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものと考えております。

平成25年度は、一般社団法人生命保険協会を通じた募金運動や、T&D保険グループのT&Dホールディングス、太陽生命及び大同生命とともに、東京都赤十字血液センターを通じた献血運動を実施いたしました。



## IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

| 項 目            | 平成21年度      | 平成22年度             | 平成23年度      | 平成24年度      | 平成25年度        |
|----------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|---------------|
| 経常収益           | 426,021     | 106,357            | 119,642     | 288,656     | 468,669       |
| 経常利益（△は経常損失）   | △14,294     | △7,063             | △2,390      | 13,783      | 20,910        |
| 基礎利益           | 21,462      | △4,823             | 4,865       | 30,644      | 26,971        |
| 当期純利益（△は当期純損失） | △10,362     | △6,326             | △3,662      | 8,852       | 15,909        |
| 資本金            | 56,000      | 56,000             | 56,000      | 56,000      | 56,000        |
| 発行済株式の総数       | 普通株式1,600千株 | 普通株式1,600千株        | 普通株式1,600千株 | 普通株式1,600千株 | 普通株式1,600千株   |
| 総資産            | 1,469,522   | 1,415,005          | 1,399,123   | 1,541,553   | 1,393,592     |
| うち特別勘定資産       | 991,113     | 930,524            | 886,248     | 870,773     | 507,002       |
| 実質純資産          | 90,510      | 90,640             | 96,040      | 126,004     | 124,925       |
| 責任準備金残高        | 1,415,585   | 1,368,675          | 1,347,858   | 1,467,439   | 1,316,009     |
| 貸付金残高          | 6,192       | 5,870              | 5,522       | 5,087       | 4,661         |
| 有価証券残高         | 1,334,486   | 1,261,453          | 1,245,322   | 1,354,628   | 1,047,451     |
| ソルベンシー・マージン比率  | 646.0%<br>— | 611.2%<br>(571.1%) | —<br>553.7% | —<br>648.4% | —<br>1,051.2% |
| 従業員数           | 330名        | 335名               | 298名        | 222名        | 227名          |
| 保有契約高          | 2,289,733   | 2,102,849          | 1,988,708   | 2,040,125   | 1,848,572     |
| 個人保険           | 1,165,975   | 1,054,366          | 988,595     | 1,057,166   | 1,191,904     |
| 個人年金保険         | 1,123,614   | 1,048,365          | 1,000,019   | 982,885     | 656,611       |
| 団体保険           | 143         | 117                | 93          | 73          | 56            |
| 団体年金保険保有契約高    | 26,303      | 22,458             | 11,524      | 3,877       | 3,339         |

(注) 1. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計であります。

なお、個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険保有契約高は、責任準備金の金額であります。

3. ソルベンシー・マージン比率は、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について平成23年度末から一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。そのため、上段は変更前基準に基づく数値を、下段は変更後基準に基づく数値をそれぞれ記載しております。なお、平成22年度の下段は、平成23年度末における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値であります。

# V. 財産の状況

## V-1 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目        | 平成24年度末<br>(平成25年3月31日現在) | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日現在) | 科 目         | 平成24年度末<br>(平成25年3月31日現在) | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日現在) |
|------------|---------------------------|---------------------------|-------------|---------------------------|---------------------------|
| (資産の部)     |                           |                           | (負債の部)      |                           |                           |
| 現金及び預貯金    | 102,892                   | 98,131                    | 保険契約準備金     | 1,473,800                 | 1,329,961                 |
| 現金         | 0                         | 0                         | 支払備金        | 5,370                     | 13,065                    |
| 預貯金        | 102,891                   | 98,131                    | 責任準備金       | 1,467,439                 | 1,316,009                 |
| 金銭の信託      | 53,132                    | 213,574                   | 契約者配当準備金    | 991                       | 887                       |
| 有価証券       | 1,354,628                 | 1,047,451                 | 代理店借        | 1,178                     | 833                       |
| 国債         | 476,433                   | 538,526                   | 再保険借        | 38                        | 26                        |
| 地方債        | 102                       | 101                       | その他負債       | 23,164                    | 3,649                     |
| 社債         | 18,711                    | 13,568                    | 未払法人税等      | 9                         | 4                         |
| 株式         | 158                       | 158                       | 未払金         | 17,096                    | 292                       |
| 外国証券       | 347                       | 218                       | 未払費用        | 1,160                     | 1,133                     |
| その他の証券     | 858,874                   | 494,877                   | 前受収益        | 0                         | 0                         |
| 貸付金        | 5,087                     | 4,661                     | 預り金         | 77                        | 290                       |
| 保険約款貸付     | 5,084                     | 4,659                     | 金融派生商品      | 158                       | 167                       |
| 一般貸付       | 3                         | 2                         | 金融商品等受入担保金  | 4,372                     | 1,421                     |
| 有形固定資産     | 0                         | 0                         | 仮受金         | 265                       | 325                       |
| 建物         | 0                         | 0                         | その他の負債      | 23                        | 15                        |
| リース資産      | 0                         | 0                         | 退職給付引当金     | 5,815                     | 5,447                     |
| その他の有形固定資産 | 0                         | 0                         | 価格変動準備金     | 477                       | 574                       |
| 無形固定資産     | 0                         | 105                       | 負債の部合計      | 1,504,475                 | 1,340,493                 |
| ソフトウェア     | —                         | 105                       | (純資産の部)     |                           |                           |
| その他の無形固定資産 | 0                         | 0                         | 資本金         | 56,000                    | 56,000                    |
| 代理店貸       | —                         | 1                         | 資本剰余金       | 46,000                    | 46,000                    |
| 再保険貸       | 1,112                     | 88                        | 資本準備金       | 46,000                    | 46,000                    |
| その他資産      | 8,825                     | 14,704                    | 利益剰余金       | △65,201                   | △49,251                   |
| 未収金        | 3,588                     | 11,359                    | その他利益剰余金    | △65,201                   | △49,251                   |
| 前払費用       | 102                       | 107                       | 繰越利益剰余金     | △65,201                   | △49,251                   |
| 未収収益       | 856                       | 992                       | 株主資本合計      | 36,798                    | 52,748                    |
| 預託金        | 254                       | 223                       | 其他有価証券評価差額金 | 279                       | 349                       |
| 金融派生商品     | 3,937                     | 1,997                     | 評価・換算差額等合計  | 279                       | 349                       |
| 仮払金        | 80                        | 19                        | 純資産の部合計     | 37,077                    | 53,098                    |
| その他の資産     | 3                         | 4                         | 負債及び純資産の部合計 | 1,541,553                 | 1,393,592                 |
| 繰延税金資産     | 15,876                    | 14,873                    |             |                           |                           |
| 貸倒引当金      | △1                        | △1                        |             |                           |                           |
| 資産の部合計     | 1,541,553                 | 1,393,592                 |             |                           |                           |

## 注記

## (貸借対照表関係)

| 平成24年度末<br>(平成25年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険（対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分）<br/>② 積立利率型個人保険<br/>③ 積立利率型定額年金保険</p> <p>ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>(3) デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。</p> <p>② リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が</p> | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険（対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分）<br/>② 積立利率型個人保険<br/>③ 積立利率型定額年金保険</p> <p>ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 同左</p> |

| 平成24年度末<br>(平成25年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |         |               |              |             |              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|---------------|--------------|-------------|--------------|
| <p>資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。</p> <p>(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>                                                 | <p>(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> | 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度に全額を費用処理 | 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度に全額を費用処理 |
| 退職給付見込額の期間帰属方法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 給付算定式基準                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |         |               |              |             |              |
| 数理計算上の差異の処理年数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 発生年度に全額を費用処理                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |         |               |              |             |              |
| 過去勤務費用の処理年数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 発生年度に全額を費用処理                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |         |               |              |             |              |
| <p>(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>(8) 同左</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |         |               |              |             |              |
| <p>(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>                                                                                                                                                                                                                         | <p>(9) 同左</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |         |               |              |             |              |
| <p>(10) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式</p> <p>③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に準じた標準純保険料式</p> | <p>(10) 同左</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |         |               |              |             |              |
| <p>(11) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>(11) 同左</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |         |               |              |             |              |
| <p>(12) 株式会社T&amp;Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>(12) 同左</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |         |               |              |             |              |
| <p>(13) 平成23年度の税制改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |         |               |              |             |              |
| <p>(14) 保険業法施行規則別紙様式が改正（内閣府令第11号平成25年3月28日）されたことに伴い、デリバティブ取引により受け入れた担保金について、従来、貸借対照表における表示科目を「その他負債」の「その他の負債」としておりましたが、当事業年度末より「その他負債」の「金融商品等受入担保金」に変更しております。</p>                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |         |               |              |             |              |
| <p>(15) 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）であります。</p> <p>① 概要</p> <p>財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退</p>                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |         |               |              |             |              |

| 平成24年度末<br>(平成25年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。</p> <p>② 適用予定日<br/>平成25年4月1日以降に開始する事業年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成26年4月1日以降開始する事業年度の期首より適用予定であります。</p> <p>③ 当該会計基準等の適用による影響<br/>当該会計基準の適用が計算書類に与える影響については、現在、評価中であります。</p> <p>(16) 平成24年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。<br/>これにより、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分203百万円については「未払金」に含めて表示しております。<br/>また、取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成24年7月31日付で親会社である株式会社T&amp;Dホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。</p> <p>(17) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>① 金融商品の状況に関する事項<br/>イ. 金融商品に対する取組方針<br/>当社は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、超過収益目的のリスク資産を保有せず、キャッシュ・フロー・マッチングを目的とした確定利付資産によるポートフォリオの構築を通じて、保険引受リスク中の金利リスクを抑制する方針としています。<br/>デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。<br/>ロ. 金融商品の内容及びそのリスク<br/>当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。<br/>一般勘定における有価証券の種類は、主に国内公社債であり、</p> | <p>(13) 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。<br/>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。<br/>この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が40百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(14) 当事業年度において満期保有目的の債券の一部を売却いたしました。売却の内容及び理由は次のとおりです。<br/>売却した満期保有目的の債券は、共有資産及び共通経費等を管理する資産区分に帰属する国債（売却原価5,968百万円、売却額6,702百万円、売却益733百万円）であります。これは、当該資産区分内で管理している退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直すとともに、キャッシュ・フロー・マッチングにより資産と負債の対応関係を強化するため、保有資産の入れ替えの過程において、債券を売却したものです。</p> <p>(15) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>① 金融商品の状況に関する事項<br/>イ. 金融商品に対する取組方針<br/>当社は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、超過収益目的のリスク資産を保有せず、キャッシュ・フロー・マッチングを目的とした確定利付資産によるポートフォリオの構築を通じて、保険引受リスク中の金利リスクを抑制する方針としています。<br/>デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。<br/>ロ. 金融商品の内容及びそのリスク<br/>当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。<br/>一般勘定における有価証券の種類は、主に国内公社債であり、</p> |



| 平成24年度末<br>(平成25年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。</p> <p>デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。</p> <p>八、金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>i. 全般的なリスク管理体制</p> <p>当社は、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&amp;Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。</p> <p>組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統一的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融資執行、事務管理権限の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。</p> <p>また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。</p> <p>ii. 市場リスクの管理</p> <p>「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。</p> <p>iii. 信用リスクの管理</p> <p>「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとにバリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。</p> <p>iv. 流動性リスクの管理</p> <p>「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。</p> <p>二、金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>② 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。</p> | <p>安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。</p> <p>デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。</p> <p>八、金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>i. 全般的なリスク管理体制</p> <p>当社は、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&amp;Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。</p> <p>組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統一的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融資執行、事務管理権限の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。</p> <p>また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。</p> <p>ii. 市場リスクの管理</p> <p>「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。</p> <p>iii. 信用リスクの管理</p> <p>「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとにバリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。</p> <p>iv. 流動性リスクの管理</p> <p>「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。</p> <p>二、金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>② 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。</p> |

平成24年度末  
(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

|                  | 貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額     |
|------------------|--------------|-----------|--------|
| イ. 現金及び預貯金       | 102,892      | 102,892   | -      |
| ロ. 金銭の信託         | 53,132       | 53,232    | 100    |
| i 運用目的           | 22,138       | 22,138    | -      |
| ii 満期保有目的        | 1,599        | 1,599     | 0      |
| iii 責任準備金対応      | 29,395       | 29,494    | 99     |
| ハ. 有価証券          | 1,354,469    | 1,384,955 | 30,485 |
| i 売買目的有価証券       | 859,222      | 859,222   | -      |
| ii 満期保有目的の債券     | 283,578      | 304,783   | 21,205 |
| iii 責任準備金対応債券    | 167,482      | 176,762   | 9,279  |
| iv その他有価証券       | 44,186       | 44,186    | -      |
| ニ. 貸付金           | 5,086        | 5,852     | 766    |
| i 保険約款貸付         | 5,084        | -         | -      |
| 貸倒引当金（※1）        | △0           | -         | -      |
| ii 一般貸付          | 3            | -         | -      |
| 貸倒引当金（※1）        | △0           | -         | -      |
| iii 貸付金          | 2            | 2         | -      |
| 資産計              | 1,515,580    | 1,546,932 | 31,352 |
| 金融派生商品（※2）       |              |           |        |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 3,778        | 3,778     | -      |
| 金融派生商品計          | 3,778        | 3,778     | -      |

（※1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。  
（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

イ. 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ. 金銭の信託

運用目的の金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

また、満期保有目的および責任準備金対応の金銭の信託は、債券を信託財産とした運用を行っております。これらの債券の時価は、「ハ. 有価証券」と同様の方法によって算定しております。

ハ. 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、3月末日の公表されている基準価格によっております。

ニ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ハ. 有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

| 区 分       | 貸借対照表計上額 |
|-----------|----------|
| 非上場株式（※1） | 158      |
| 合計        | 158      |

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしていません。

（18）貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

延滞債権額は5百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額5百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当

平成25年度末  
(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

|                  | 貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額     |
|------------------|--------------|-----------|--------|
| イ. 現金及び預貯金       | 98,131       | 98,131    | -      |
| ロ. 金銭の信託         | 213,574      | 214,598   | 1,023  |
| i 運用目的           | 14,689       | 14,689    | -      |
| ii 満期保有目的        | 11,502       | 11,504    | 2      |
| iii 責任準備金対応      | 183,362      | 184,383   | 1,021  |
| iv その他           | 4,020        | 4,020     | -      |
| ハ. 有価証券          | 1,047,293    | 1,071,400 | 24,107 |
| i 売買目的有価証券       | 495,096      | 495,096   | -      |
| ii 満期保有目的の債券     | 282,215      | 298,753   | 16,538 |
| iii 責任準備金対応債券    | 203,014      | 210,583   | 7,568  |
| iv その他有価証券       | 66,967       | 66,967    | -      |
| ニ. 貸付金           | 4,660        | 5,348     | 688    |
| i 保険約款貸付         | 4,659        | -         | -      |
| 貸倒引当金（※1）        | △0           | -         | -      |
| ii 一般貸付          | 2            | -         | -      |
| 貸倒引当金（※1）        | △0           | -         | -      |
| iii 貸付金          | 1            | 1         | -      |
| 資産計              | 1,363,660    | 1,389,478 | 25,818 |
| 金融派生商品（※2）       |              |           |        |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 1,829        | 1,829     | -      |
| 金融派生商品計          | 1,829        | 1,829     | -      |

（※1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。  
（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

イ. 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ. 金銭の信託

運用目的の金銭の信託は、債券、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。満期保有目的、責任準備金対応及びその他の金銭の信託は、債券を信託財産とした運用を行っております。

このうち、債券の時価は、「ハ. 有価証券」と同様の方法によって算定しており、オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

ハ. 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、3月末日の公表されている基準価格によっております。

ニ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ハ. 有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

| 区 分       | 貸借対照表計上額 |
|-----------|----------|
| 非上場株式（※1） | 158      |
| 合計        | 158      |

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしていません。

（16）貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

延滞債権額は3百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額3百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当

| 平成24年度末<br>(平成25年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------|----------------|----------|----------|-------------|-------------|-----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------|
| <p>期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>② 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> | <p>期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>② 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| (19) 有形固定資産の減価償却累計額は119百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | (17) 同左                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| (20) 特別勘定の資産の額は870,773百万円であります。なお負債の額も同額であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | (18) 特別勘定の資産の額は507,002百万円であります。なお負債の額も同額であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| (21) 関係会社に対する金銭債権の総額は121百万円、金銭債務の総額は2,653百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | (19) 関係会社に対する金銭債権の総額は9,269百万円、金銭債務の総額は45百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| (22) 繰延税金資産の総額は、21,005百万円、繰延税金負債の総額は、179百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,950百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | (20) 繰延税金資産の総額は、17,753百万円、繰延税金負債の総額は、155百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,724百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金15,975百万円、退職給付引当金1,806百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金12,994百万円、退職給付引当金1,675百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金124百万円、未収還付事業税55百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金155百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| (23) 当事業年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異△5.03%の主な内訳は、評価性引当額△5.67%であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | (21) 当事業年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異△10.85%の主な内訳は、評価性引当額△12.45%、税率変更による事業年度末における繰延税金資産の減額修正による影響1.74%であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| (24) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | (22) 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこと等となりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の33.3%から30.75%に変更されております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>137百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td><td>991百万円</td></tr> </table>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 当期首現在高                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1,125百万円 | 当事業年度契約者配当金支払額 | 137百万円         | 利息による増加等 | 3百万円     | 契約者配当準備金戻入額 | 0百万円        | 当事業年度末現在高 | 991百万円    | <p>この変更により、法人税等調整額が357百万円増加し、当期純利益が357百万円減少しております。また、繰延税金資産が357百万円減少しております。</p> |
| 当期首現在高                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1,125百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| 当事業年度契約者配当金支払額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 137百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| 利息による増加等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 3百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| 契約者配当準備金戻入額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 0百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| 当事業年度末現在高                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 991百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| (25) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）19百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | (23) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| (26) 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は17百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>991百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>104百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td><td>887百万円</td></tr> </table>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 当期首現在高   | 991百万円         | 当事業年度契約者配当金支払額 | 104百万円   | 利息による増加等 | 2百万円        | 契約者配当準備金戻入額 | 2百万円      | 当事業年度末現在高 | 887百万円                                                                          |
| 当期首現在高                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 991百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| 当事業年度契約者配当金支払額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 104百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| 利息による増加等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 2百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| 契約者配当準備金戻入額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 2百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
| 当事業年度末現在高                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 887百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | (24) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）129百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | (25) 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は15百万円であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |          |                |                |          |          |             |             |           |           |                                                                                 |



| 平成24年度末<br>(平成25年3月31日現在)                                                                                     | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------|------------------|-----|------------------|-------|-------------------|-------|-----------------|----|----------------|---|-----------------|-----|--------------|-------|-----|---|--------------|-------|
| (27) 1株当たりの純資産額は23,173円72銭であります。                                                                              | (26) 1株当たりの純資産額は33,186円77銭であります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| (28) 外貨建資産の額は2,943百万円であります。(主な外貨額 22百万豪ドル、7百万米ドル)                                                             | (27) 外貨建資産の額は4,611百万円であります。(主な外貨額 36百万豪ドル、10百万米ドル)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| (29) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は1,786百万円であります。<br>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。 | (28) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は1,707百万円であります。<br>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| (30) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。                                                                                 | (29) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| ① 退職給付債務及びその内訳                                                                                                | ① 採用している退職給付制度の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| イ. 退職給付債務 5,815百万円                                                                                            | 当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| ロ. 退職給付引当金 5,815百万円                                                                                           | ② 確定給付制度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| ② 退職給付債務等の計算基礎                                                                                                | イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準                                                                                      | (単位：百万円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| ロ. 割引率 0.8%                                                                                                   | <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>5,815</td></tr> <tr><td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td>△54</td></tr> <tr><td>会計方針の変更を反映した期首残高</td><td>5,760</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>57</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>51</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>7</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>429</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>5,447</td></tr> </table> | 期首における退職給付債務 | 5,815 | 会計方針の変更による累積的影響額 | △54 | 会計方針の変更を反映した期首残高 | 5,760 | 勤務費用              | 57    | 利息費用            | 51 | 数理計算上の差異の当期発生額 | 7 | 退職給付の支払額        | 429 | 過去勤務費用の当期発生額 | —     | その他 | — | 期末における退職給付債務 | 5,447 |
| 期首における退職給付債務                                                                                                  | 5,815                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 会計方針の変更による累積的影響額                                                                                              | △54                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 会計方針の変更を反映した期首残高                                                                                              | 5,760                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 勤務費用                                                                                                          | 57                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 利息費用                                                                                                          | 51                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 数理計算上の差異の当期発生額                                                                                                | 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 退職給付の支払額                                                                                                      | 429                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 過去勤務費用の当期発生額                                                                                                  | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| その他                                                                                                           | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 期末における退職給付債務                                                                                                  | 5,447                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| ハ. 数理計算上の差異の処理年数 発生した事業年度に全額費用処理しております。                                                                       | ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | 当社は年金資産を有しておりません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | (単位：百万円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>—</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>—</td></tr> <tr><td></td><td>—</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>5,447</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>—</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,447</td></tr> </table>                                                                                                               | 積立型制度の退職給付債務 | —     | 年金資産             | —   |                  | —     | 非積立型制度の退職給付債務     | 5,447 | 未認識数理計算上の差異     | —  | 未認識過去勤務費用      | — | その他             | —   | 退職給付引当金      | 5,447 |     |   |              |       |
| 積立型制度の退職給付債務                                                                                                  | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 年金資産                                                                                                          | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 非積立型制度の退職給付債務                                                                                                 | 5,447                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 未認識数理計算上の差異                                                                                                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 未認識過去勤務費用                                                                                                     | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| その他                                                                                                           | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 退職給付引当金                                                                                                       | 5,447                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | 二. 退職給付費用及びその内訳項目の金額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | (単位：百万円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | <table> <tr><td>勤務費用</td><td>57</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>51</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>—</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>7</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>117</td></tr> </table>                                                                                                                                           | 勤務費用         | 57    | 利息費用             | 51  | 期待運用収益           | —     | 数理計算上の差異の当期の費用処理額 | 7     | 過去勤務費用の当期の費用処理額 | —  | その他            | — | 確定給付制度に係る退職給付費用 | 117 |              |       |     |   |              |       |
| 勤務費用                                                                                                          | 57                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 利息費用                                                                                                          | 51                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 期待運用収益                                                                                                        | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額                                                                                             | 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 過去勤務費用の当期の費用処理額                                                                                               | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| その他                                                                                                           | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 確定給付制度に係る退職給付費用                                                                                               | 117                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | ホ. 年金資産の主な内訳                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | 当社は年金資産を有しておりません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | 当社は年金資産を有しておりません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | なお、割引率は加重平均による率を記載しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | (単位：%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | <table> <tr><td>割引率</td><td>0.93</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>—</td></tr> </table>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 割引率          | 0.93  | 長期期待運用収益率        | —   |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 割引率                                                                                                           | 0.93                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
| 長期期待運用収益率                                                                                                     | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | ③ 確定拠出制度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |
|                                                                                                               | 当社は確定拠出制度を設定しておりません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |              |       |                  |     |                  |       |                   |       |                 |    |                |   |                 |     |              |       |     |   |              |       |

## V-2 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                | 平成24年度<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) |
|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| <b>経常収益</b>        | 288,656                                 | 468,669                                 |
| <b>保険料等収入</b>      | 196,740                                 | 239,777                                 |
| 保険料                | 196,455                                 | 239,469                                 |
| 再保険収入              | 285                                     | 308                                     |
| <b>資産運用収益</b>      | 78,986                                  | 64,948                                  |
| 利息及び配当金等収入         | 5,553                                   | 7,060                                   |
| 預貯金利息              | 89                                      | 46                                      |
| 有価証券利息・配当金         | 5,284                                   | 6,844                                   |
| 貸付金利息              | 176                                     | 164                                     |
| その他利息配当金           | 3                                       | 4                                       |
| 有価証券売却益            | 3,128                                   | 746                                     |
| 金融派生商品収益           | 4,260                                   | —                                       |
| 為替差益               | 355                                     | 179                                     |
| 貸倒引当金戻入額           | 0                                       | —                                       |
| その他運用収益            | 0                                       | 0                                       |
| 特別勘定資産運用益          | 65,688                                  | 56,962                                  |
| <b>その他経常収益</b>     | 12,928                                  | 163,943                                 |
| 年金特約取扱受入金          | 11,566                                  | 10,996                                  |
| 保険金据置受入金           | 39                                      | 20                                      |
| 責任準備金戻入額           | —                                       | 151,430                                 |
| 退職給付引当金戻入額         | 460                                     | 312                                     |
| 役員退職慰労引当金戻入額       | 102                                     | —                                       |
| その他の経常収益           | 760                                     | 1,182                                   |
| <b>経常費用</b>        | 274,873                                 | 447,758                                 |
| <b>保険金等支払金</b>     | 118,854                                 | 412,275                                 |
| 保険金                | 11,583                                  | 15,091                                  |
| 年金                 | 17,182                                  | 229,526                                 |
| 給付金                | 18,662                                  | 16,984                                  |
| 解約返戻金              | 53,422                                  | 139,159                                 |
| その他返戻金             | 15,232                                  | 10,413                                  |
| 再保険料               | 2,771                                   | 1,099                                   |
| <b>責任準備金等繰入額</b>   | 120,876                                 | 7,697                                   |
| 支払備金繰入額            | 1,291                                   | 7,695                                   |
| 責任準備金繰入額           | 119,581                                 | —                                       |
| 契約者配当金積立利息繰入額      | 3                                       | 2                                       |
| <b>資産運用費用</b>      | 20,522                                  | 13,138                                  |
| 支払利息               | 5                                       | 2                                       |
| 金銭の信託運用損           | 20,350                                  | 12,272                                  |
| 有価証券売却損            | 109                                     | 1                                       |
| 金融派生商品費用           | —                                       | 808                                     |
| 貸倒引当金繰入額           | —                                       | 0                                       |
| その他運用費用            | 56                                      | 53                                      |
| <b>事業費</b>         | 13,140                                  | 13,101                                  |
| <b>その他経常費用</b>     | 1,479                                   | 1,545                                   |
| 保険金据置支払金           | 285                                     | 160                                     |
| 税金                 | 1,163                                   | 1,311                                   |
| 減価償却費              | 5                                       | 2                                       |
| その他の経常費用           | 25                                      | 71                                      |
| <b>経常利益</b>        | 13,783                                  | 20,910                                  |
| <b>特別利益</b>        | —                                       | —                                       |
| <b>特別損失</b>        | 1,441                                   | 398                                     |
| 固定資産等処分損           | 5                                       | —                                       |
| 減損損失               | 477                                     | 301                                     |
| 価格変動準備金繰入額         | 50                                      | 96                                      |
| その他特別損失            | 907                                     | —                                       |
| <b>契約者配当準備金戻入額</b> | 0                                       | 2                                       |
| <b>税引前当期純利益</b>    | 12,342                                  | 20,514                                  |
| <b>法人税及び住民税</b>    | 3,643                                   | 3,647                                   |
| <b>法人税等調整額</b>     | △154                                    | 957                                     |
| <b>法人税等合計</b>      | 3,489                                   | 4,604                                   |
| <b>当期純利益</b>       | 8,852                                   | 15,909                                  |



注記

(損益計算書関係)

| 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) |        |             |      |     |      |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |     |     |      |  |  |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|--------|-------------|------|-----|------|-------------|-----|---|-----------------|-----------------|--------|-----|---|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|-----|------|--|--|-------------|-----|---|-----------------|-----------------|--------|-----|---|-----|
| <p>(1) 関係会社との取引による費用の総額は280百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却益の主な内訳は、株式等3,128百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券109百万円であります。</p> <p>(4) 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は4百万円であります。</p> <p>(5) 金銭の信託運用損には、評価損が17,564百万円含まれております。</p> <p>(6) 金融派生商品収益には、評価益が697百万円含まれております。</p> <p>(7) 1株当たりの当期純利益は5,532円89銭であります。</p> <p>(8) 退職給付費用の総額は、490百万円であります。なおその内訳は、次のとおりであります。</p> <div><div>イ 勤務費用</div><div>81百万円</div></div> <div><div>ロ 利息費用</div><div>100百万円</div></div> <div><div>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</div><div>308百万円</div></div> <p>(9) 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <div><div>① 資産をグルーピングした方法</div><div>保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で1つの資産グループとしております。</div></div> <div><div>② 減損損失の認識に至った経緯</div><div>保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</div></div> <div><div>③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</div><div>(単位：百万円)</div><table><tr><th rowspan="2">用 途</th><th rowspan="2">種 類</th><th rowspan="2">場 所</th><th colspan="3">減損損失</th></tr><tr><th>自社利用のソフトウェア</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>保険営業等の用に供している資産</td><td>自社利用のソフトウェア、建物等</td><td>東京都港区他</td><td>468</td><td>9</td><td>477</td></tr></table></div> <div><div>④ 回収可能価額の算定方法</div><div>回収可能価額は、使用価値を適用しております。</div><div>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.04%～0.09%で割り引いて算定しております。</div></div> <p>(10) その他特別損失の内訳は、希望退職者への割増退職金等885百万円、本社機能集約に伴う事務所移転費用21百万円であります。</p> <p>(11) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。</p> | 用 途                                 | 種 類    | 場 所         | 減損損失 |     |      | 自社利用のソフトウェア | 建物等 | 計 | 保険営業等の用に供している資産 | 自社利用のソフトウェア、建物等 | 東京都港区他 | 468 | 9 | 477 | <p>(1) 関係会社との取引による費用の総額は287百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券746百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1百万円であります。</p> <p>(4) 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。</p> <p>(5) 金銭の信託運用損には、評価益が2,279百万円含まれております。</p> <p>(6) 金融派生商品費用には、評価損が1,948百万円含まれております。</p> <p>(7) 1株当たりの当期純利益は9,943円42銭であります。</p> <p>(8) 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <div><div>① 資産をグルーピングした方法</div><div>保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で1つの資産グループとしております。</div></div> <div><div>② 減損損失の認識に至った経緯</div><div>保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</div></div> <div><div>③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</div><div>(単位：百万円)</div><table><tr><th rowspan="2">用 途</th><th rowspan="2">種 類</th><th rowspan="2">場 所</th><th colspan="3">減損損失</th></tr><tr><th>自社利用のソフトウェア</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>保険営業等の用に供している資産</td><td>自社利用のソフトウェア、建物等</td><td>東京都港区他</td><td>300</td><td>1</td><td>301</td></tr></table></div> <div><div>④ 回収可能価額の算定方法</div><div>回収可能価額は、使用価値を適用しております。</div><div>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.08%～0.11%で割り引いて算定しております。</div></div> <p>(9) 同左</p> | 用 途 | 種 類 | 場 所 | 減損損失 |  |  | 自社利用のソフトウェア | 建物等 | 計 | 保険営業等の用に供している資産 | 自社利用のソフトウェア、建物等 | 東京都港区他 | 300 | 1 | 301 |
| 用 途                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                     |        |             | 種 類  | 場 所 | 減損損失 |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |     |     |      |  |  |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 自社利用のソフトウェア                         | 建物等    | 計           |      |     |      |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |     |     |      |  |  |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |
| 保険営業等の用に供している資産                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 自社利用のソフトウェア、建物等                     | 東京都港区他 | 468         | 9    | 477 |      |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |     |     |      |  |  |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |
| 用 途                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 種 類                                 | 場 所    | 減損損失        |      |     |      |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |     |     |      |  |  |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                     |        | 自社利用のソフトウェア | 建物等  | 計   |      |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |     |     |      |  |  |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |
| 保険営業等の用に供している資産                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 自社利用のソフトウェア、建物等                     | 東京都港区他 | 300         | 1    | 301 |      |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |     |     |     |      |  |  |             |     |   |                 |                 |        |     |   |     |

## V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                                 | 平成24年度<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) |
|-------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>             |                                         |                                         |
| 税引前当期純利益 (△は損失)                     | 12,342                                  | 20,514                                  |
| 減価償却費                               | 5                                       | 2                                       |
| 減損損失                                | 477                                     | 301                                     |
| 支払備金の増減額 (△は減少)                     | 1,291                                   | 7,695                                   |
| 責任準備金の増減額 (△は減少)                    | 119,581                                 | △151,430                                |
| 契約者配当準備金積立利息繰入額                     | 3                                       | 2                                       |
| 契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)                 | △0                                      | △2                                      |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)                    | △0                                      | 0                                       |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)                  | △460                                    | △312                                    |
| その他引当金の増減額 (△は減少)                   | △335                                    | 24                                      |
| 価格変動準備金の増減額 (△は減少)                  | 50                                      | 96                                      |
| 利息及び配当金等収入                          | △5,553                                  | △7,060                                  |
| 金銭の信託運用損益 (△は益)                     | 20,350                                  | 12,272                                  |
| 有価証券関係損益 (△は益)                      | △68,707                                 | △57,707                                 |
| 支払利息                                | 5                                       | 2                                       |
| 為替差損益 (△は益)                         | △355                                    | △182                                    |
| 有形固定資産関係損益 (△は益)                    | 0                                       | —                                       |
| 代理店貸の増減額 (△は増加)                     | 0                                       | △1                                      |
| 再保険貸の増減額 (△は増加)                     | 2,394                                   | 1,023                                   |
| その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加) | △376                                    | △9,141                                  |
| 代理店借の増減額 (△は減少)                     | 746                                     | △344                                    |
| 再保険借の増減額 (△は減少)                     | △9                                      | △12                                     |
| その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少) | 2,132                                   | △2,747                                  |
| その他                                 | △694                                    | 1,951                                   |
| 小 計                                 | 82,887                                  | △185,055                                |
| 利息及び配当金等の受取額                        | 10,756                                  | 65,057                                  |
| 利息の支払額                              | △5                                      | △2                                      |
| 契約者配当金の支払額                          | △137                                    | △104                                    |
| 法人税等の支払額 (＋は受取額)                    | 208                                     | △6,281                                  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>             | <b>93,710</b>                           | <b>△126,386</b>                         |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>             |                                         |                                         |
| 金銭の信託の増加による支出                       | △32,500                                 | △173,830                                |
| 金銭の信託の減少による収入                       | 2,740                                   | 1,130                                   |
| 有価証券の取得による支出                        | △189,948                                | △164,429                                |
| 有価証券の売却・償還による収入                     | 136,421                                 | 415,159                                 |
| 貸付けによる支出                            | △1,535                                  | △1,349                                  |
| 貸付金の回収による収入                         | 1,977                                   | 1,767                                   |
| 資産運用活動計                             | △82,844                                 | 78,448                                  |
| (営業活動及び資産運用活動計)                     | (10,866)                                | (△47,938)                               |
| 有形固定資産の取得による支出                      | △8                                      | △0                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>             | <b>△82,852</b>                          | <b>78,447</b>                           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>             |                                         |                                         |
| リース債務の返済による支出                       | △2                                      | —                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>             | <b>△2</b>                               | <b>—</b>                                |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>             | <b>355</b>                              | <b>182</b>                              |
| <b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>         | <b>11,210</b>                           | <b>△47,756</b>                          |
| <b>現金及び現金同等物期首残高</b>                | <b>177,773</b>                          | <b>188,984</b>                          |
| <b>現金及び現金同等物期末残高</b>                | <b>188,984</b>                          | <b>141,227</b>                          |

### 注記

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

## V-4 株主資本等変動計算書

平成24年度

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |             |                             |             |            | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計  |
|-------------------------|--------|--------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|--------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |             | 利益剰余金                       |             | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
|                         |        | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |                      |                |        |
| 当期首残高                   | 56,000 | 46,000 | 46,000      | △74,053                     | △74,053     | 27,946     | △136                 | △136           | 27,809 |
| 当期変動額                   |        |        |             |                             |             |            |                      |                |        |
| 当期純利益                   |        |        |             | 8,852                       | 8,852       | 8,852      |                      |                | 8,852  |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |        |        |             |                             |             |            | 415                  | 415            | 415    |
| 当期変動額合計                 | －      | －      | －           | 8,852                       | 8,852       | 8,852      | 415                  | 415            | 9,268  |
| 当期末残高                   | 56,000 | 46,000 | 46,000      | △65,201                     | △65,201     | 36,798     | 279                  | 279            | 37,077 |

平成25年度

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |             |                             |             |            | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計  |
|-------------------------|--------|--------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|--------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |             | 利益剰余金                       |             | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
|                         |        | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |                      |                |        |
| 当期首残高                   | 56,000 | 46,000 | 46,000      | △65,201                     | △65,201     | 36,798     | 279                  | 279            | 37,077 |
| 会計方針の変更<br>による累積的影響額    |        |        |             | 40                          | 40          | 40         |                      |                | 40     |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高   | 56,000 | 46,000 | 46,000      | △65,160                     | △65,160     | 36,839     | 279                  | 279            | 37,118 |
| 当期変動額                   |        |        |             |                             |             |            |                      |                |        |
| 当期純利益                   |        |        |             | 15,909                      | 15,909      | 15,909     |                      |                | 15,909 |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |        |        |             |                             |             |            | 70                   | 70             | 70     |
| 当期変動額合計                 | －      | －      | －           | 15,909                      | 15,909      | 15,909     | 70                   | 70             | 15,980 |
| 当期末残高                   | 56,000 | 46,000 | 46,000      | △49,251                     | △49,251     | 52,748     | 349                  | 349            | 53,098 |

注記  
(株主資本等変動計算書関係)  
発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) |           |            |            |           |
|-------------------------------------|-----------|------------|------------|-----------|
| (単位：株)                              |           |            |            |           |
|                                     | 当期首株式数    | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
| 発行済株式<br>普通株式                       | 1,600,000 | －          | －          | 1,600,000 |

| 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) |           |            |            |           |
|-------------------------------------|-----------|------------|------------|-----------|
| (単位：株)                              |           |            |            |           |
|                                     | 当期首株式数    | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
| 発行済株式<br>普通株式                       | 1,600,000 | －          | －          | 1,600,000 |

## V-5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分               | 平成24年度末     | 平成25年度末     |
|-------------------|-------------|-------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 5           | 3           |
| 危険債権              | —           | —           |
| 要管理債権             | 3           | 0           |
| 小計<br>(対合計比)      | 8<br>(0.17) | 4<br>(0.09) |
| 正常債権              | 5,155       | 4,727       |
| 合計                | 5,163       | 4,731       |

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 平成25年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、4,729百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権3百万円、要管理債権0百万円、正常債権4,725百万円であります。

## V-6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分                | 平成24年度末     | 平成25年度末     |
|--------------------|-------------|-------------|
| 破綻先債権額             | —           | —           |
| 延滞債権額              | 5           | 3           |
| 3ヵ月以上延滞債権額         | 2           | 0           |
| 貸付条件緩和債権額          | —           | —           |
| 合計<br>(貸付残高に対する比率) | 8<br>(0.17) | 4<br>(0.09) |

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 平成25年度末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

## V-7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。



## V-8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

| 項 目                                                     | 平成24年度末 | 平成25年度末  |
|---------------------------------------------------------|---------|----------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A)                                       | 96,312  | 99,745   |
| 資本金等                                                    | 36,798  | 52,748   |
| 価格変動準備金                                                 | 477     | 574      |
| 危険準備金                                                   | 45,617  | 39,800   |
| 一般貸倒引当金                                                 | 0       | 1        |
| その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）                           | 363     | 454      |
| 土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）                                | —       | —        |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額                                      | 13,054  | 6,165    |
| 配当準備金中の未割当額                                             | —       | —        |
| 税効果相当額                                                  | —       | —        |
| 負債性資本調達手段等                                              | —       | —        |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額          | —       | —        |
| 控除項目                                                    | —       | —        |
| リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)    | 29,704  | 18,977   |
| 保険リスク相当額 $R_1$                                          | 836     | 789      |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$                                   | 219     | 189      |
| 予定利率リスク相当額 $R_2$                                        | 1,919   | 1,872    |
| 最低保証リスク相当額 $R_7$                                        | 23,018  | 10,687   |
| 資産運用リスク相当額 $R_3$                                        | 3,852   | 5,810    |
| 経営管理リスク相当額 $R_4$                                        | 895     | 580      |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 648.4%  | 1,051.2% |

- （注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。  
2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。  
3. 最低保証リスク相当額  $R_7$ は、標準的方式を用いて算出しております。

### 当社のソルベンシー・マージン比率に関する説明

平成25年度末のリスクの合計額のうち、当社が保有する最大のリスクは最低保証リスク相当額であります。

当社では、最低保証リスクの軽減を目的として、プットオプション購入によるヘッジを実施しております。この実績により、平成8年大蔵省告示第50号（別表第6の2）の規定に基づき当該リスク相当額を減殺しております。当該リスク相当額から減殺した額は、平成24年度末9,631百万円、平成25年度末4,975百万円であります。

## (ご参考) ソルベンシー・マージン比率に関する用語の説明

## ソルベンシー・マージン総額の項目

|                                                |                                                                                                    |
|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 資本金等                                           | 貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を控除した額。                                                                |
| 価格変動準備金                                        | 貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えて積み立てている額。                       |
| 危険準備金                                          | 貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク及び第三分野保険の保険リスクに対応して積み立てている額。                       |
| 一般貸倒引当金                                        | 貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している貸倒引当金の一部で、貸倒実績率等合理的な方法により算出した貸倒れ見込額。                                       |
| その他有価証券の評価差額                                   | 保有するその他有価証券について、貸借対照表計上額の合計額と帳簿価格の合計額の差額。                                                          |
| 土地含み損益                                         | 保有する土地について、時価と帳簿価格の合計額の差額。                                                                         |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額                             | 貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金の一部で、危険準備金を除く責任準備金が、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きい額を超過する部分の額。                   |
| 配当準備金中の未割当額                                    | 貸借対照表の負債の部に計上している契約者配当準備金のうち、保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える額。                                         |
| 税効果相当額                                         | 任意積立金の取崩しを行うこと等により、リスク対応財源として期待できるものの額。                                                            |
| 負債性資本調達手段等                                     | 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により社外から調達した金額のうち一定条件を満たす部分の額。                                                     |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、資本金等や負債の部に計上している資本性の高い準備金などの中核的支払余力との比較により、ソルベンシー・マージンに不算入となった額。 |
| 控除項目                                           | 保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージンから控除することとなっている額。                                          |

## リスクの合計額の項目

リスクの合計額は、通常の予想を超えて発生しうる次の各種のリスクを一定の方法で数値化し、(B) 欄の算式によりリスク間の相関を考慮して合計したものをいいます。

|              |                                                              |
|--------------|--------------------------------------------------------------|
| 保険リスク        | 大災害の発生などにより、保険金支払等が急増するリスク。                                  |
| 第三分野保険の保険リスク | 医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について保険金等の支払が急増するリスク。                   |
| 予定利率リスク      | 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク。                              |
| 最低保証リスク      | 個人変額保険及び変額個人年金保険の保険金、給付金等の最低保証に関するリスク。                       |
| 資産運用リスク      | 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク。 |
| 経営管理リスク      | 業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク。                                     |

## V-9 有価証券等の時価情報（会社計）

## (1) 有価証券の時価情報

## ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

| 区 分      | 平成24年度末  |                | 平成25年度末  |                |
|----------|----------|----------------|----------|----------------|
|          | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 |
| 売買目的有価証券 | 881,360  | 47,427         | 509,786  | 1,679          |
| 公社債      | —        | △6             | —        | —              |
| 株式       | —        | 152            | —        | —              |
| 外国公社債    | —        | 3              | —        | —              |
| 外国株式等    | 347      | 240            | 218      | 54             |
| その他の証券   | 858,874  | 64,602         | 494,877  | △655           |
| 金銭の信託    | 22,138   | △17,564        | 14,689   | 2,279          |

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

| 区 分        | 平成24年度末 |         |        |        |     | 平成25年度末 |         |        |        |     |
|------------|---------|---------|--------|--------|-----|---------|---------|--------|--------|-----|
|            | 帳簿価額    | 時価      | 差損益    | 差益     | 差損  | 帳簿価額    | 時価      | 差損益    | 差益     | 差損  |
| 満期保有目的の債券  | 285,177 | 306,383 | 21,205 | 21,306 | 100 | 293,717 | 310,257 | 16,540 | 16,890 | 350 |
| 公社債        | 283,578 | 304,783 | 21,205 | 21,305 | 100 | 282,215 | 298,753 | 16,538 | 16,888 | 350 |
| 金銭の信託      | 1,599   | 1,599   | 0      | 0      | -   | 11,502  | 11,504  | 2      | 2      | -   |
| 責任準備金対応債券  | 196,877 | 206,257 | 9,379  | 9,404  | 24  | 386,377 | 394,967 | 8,590  | 8,758  | 167 |
| 公社債        | 167,482 | 176,762 | 9,279  | 9,281  | 1   | 203,014 | 210,583 | 7,568  | 7,586  | 17  |
| 金銭の信託      | 29,395  | 29,494  | 99     | 123    | 23  | 183,362 | 184,383 | 1,021  | 1,172  | 150 |
| 子会社・関連会社株式 | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| その他の有価証券   | 43,783  | 44,186  | 403    | 404    | 0   | 70,482  | 70,987  | 505    | 510    | 5   |
| 公社債        | 43,783  | 44,186  | 403    | 404    | 0   | 66,476  | 66,967  | 490    | 495    | 4   |
| 株式         | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| 外国証券       | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| 公社債        | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| 株式等        | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| その他の証券     | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| 買入金銭債権     | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| 譲渡性預金      | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| 金銭の信託      | -       | -       | -      | -      | -   | 4,005   | 4,020   | 14     | 14     | 0   |
| 合計         | 525,838 | 556,827 | 30,989 | 31,114 | 125 | 750,576 | 776,212 | 25,635 | 26,159 | 523 |
| 公社債        | 494,844 | 525,733 | 30,888 | 30,991 | 102 | 551,706 | 576,304 | 24,597 | 24,970 | 372 |
| 株式         | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| 外国証券       | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| 公社債        | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| 株式等        | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| その他の証券     | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| 買入金銭債権     | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| 譲渡性預金      | -       | -       | -      | -      | -   | -       | -       | -      | -      | -   |
| 金銭の信託      | 30,994  | 31,094  | 100    | 123    | 23  | 198,870 | 199,908 | 1,038  | 1,189  | 151 |

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

イ．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

| 区 分                | 平成24年度末  |         |        | 平成25年度末  |         |        |
|--------------------|----------|---------|--------|----------|---------|--------|
|                    | 貸借対照表計上額 | 時価      | 差額     | 貸借対照表計上額 | 時価      | 差額     |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 214,693  | 235,999 | 21,306 | 246,807  | 263,698 | 16,890 |
| 公社債                | 213,306  | 234,612 | 21,305 | 235,466  | 252,354 | 16,888 |
| 外国証券               | -        | -       | -      | -        | -       | -      |
| 金銭の信託              | 1,386    | 1,387   | 0      | 11,340   | 11,343  | 2      |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 70,484   | 70,384  | △100   | 46,909   | 46,559  | △350   |
| 公社債                | 70,271   | 70,171  | △100   | 46,748   | 46,398  | △350   |
| 外国証券               | -        | -       | -      | -        | -       | -      |
| 金銭の信託              | 212      | 212     | -      | 161      | 161     | -      |

ロ．責任準備金対応債券

（単位：百万円）

| 区 分                | 平成24年度末  |         |       | 平成25年度末  |         |       |
|--------------------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|
|                    | 貸借対照表計上額 | 時価      | 差額    | 貸借対照表計上額 | 時価      | 差額    |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 185,905  | 195,310 | 9,404 | 338,840  | 347,598 | 8,758 |
| 公社債                | 166,991  | 176,272 | 9,281 | 201,300  | 208,886 | 7,586 |
| 外国証券               | -        | -       | -     | -        | -       | -     |
| 金銭の信託              | 18,913   | 19,037  | 123   | 137,539  | 138,711 | 1,172 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 10,971   | 10,947  | △24   | 47,536   | 47,369  | △167  |
| 公社債                | 490      | 489     | △1    | 1,714    | 1,696   | △17   |
| 外国証券               | -        | -       | -     | -        | -       | -     |
| 金銭の信託              | 10,481   | 10,457  | △23   | 45,822   | 45,672  | △150  |

## 八. その他有価証券

(単位：百万円)

| 区 分                      | 平成24年度末 |          |     | 平成25年度末 |          |     |
|--------------------------|---------|----------|-----|---------|----------|-----|
|                          | 帳簿価額    | 貸借対照表計上額 | 差額  | 帳簿価額    | 貸借対照表計上額 | 差額  |
| 貸借対照表計上額が<br>帳簿価額を超えるもの  | 13,680  | 14,084   | 404 | 17,865  | 18,375   | 510 |
| 公社債                      | 13,680  | 14,084   | 404 | 14,236  | 14,732   | 495 |
| 株式                       | —       | —        | —   | —       | —        | —   |
| 外国証券                     | —       | —        | —   | —       | —        | —   |
| その他の証券                   | —       | —        | —   | —       | —        | —   |
| 買入金銭債権                   | —       | —        | —   | —       | —        | —   |
| 譲渡性預金                    | —       | —        | —   | —       | —        | —   |
| 金銭の信託                    | —       | —        | —   | 3,628   | 3,643    | 14  |
| 貸借対照表計上額が<br>帳簿価額を超えないもの | 30,103  | 30,102   | △0  | 52,617  | 52,611   | △5  |
| 公社債                      | 30,103  | 30,102   | △0  | 52,240  | 52,235   | △4  |
| 株式                       | —       | —        | —   | —       | —        | —   |
| 外国証券                     | —       | —        | —   | —       | —        | —   |
| その他の証券                   | —       | —        | —   | —       | —        | —   |
| 買入金銭債権                   | —       | —        | —   | —       | —        | —   |
| 譲渡性預金                    | —       | —        | —   | —       | —        | —   |
| 金銭の信託                    | —       | —        | —   | 377     | 376      | △0  |

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分                | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|--------------------|---------|---------|
| 満期保有目的の債券          | —       | —       |
| 非上場外国債券            | —       | —       |
| 責任準備金対応債券          | —       | —       |
| 子会社・関連会社株式         | —       | —       |
| その他有価証券            | 158     | 158     |
| 非上場国内株式（店頭売買株式を除く） | 158     | 158     |
| 非上場外国株式（店頭売買株式を除く） | —       | —       |
| 非上場外国債券            | —       | —       |
| 合計                 | 158     | 158     |

## (2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

| 区 分   | 平成24年度末      |        |     |     |    | 平成25年度末      |         |       |       |     |
|-------|--------------|--------|-----|-----|----|--------------|---------|-------|-------|-----|
|       | 貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差損益 | 差益  | 差損 | 貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差損益   | 差益    | 差損  |
| 金銭の信託 | 53,132       | 53,232 | 100 | 123 | 23 | 213,574      | 214,598 | 1,023 | 1,174 | 150 |

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成24年度末  |                    | 平成25年度末  |                    |
|------------|----------|--------------------|----------|--------------------|
|            | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に<br>含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に<br>含まれた評価損益 |
| 運用目的の金銭の信託 | 22,138   | △17,564            | 14,689   | 2,279              |

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

| 区 分           | 平成24年度末 |        |     |     |    | 平成25年度末 |         |       |       |     |
|---------------|---------|--------|-----|-----|----|---------|---------|-------|-------|-----|
|               | 帳簿価額    | 時価     | 差損益 | 差益  | 差損 | 帳簿価額    | 時価      | 差損益   | 差益    | 差損  |
| 満期保有目的の金銭の信託  | 1,599   | 1,599  | 0   | 0   | —  | 11,502  | 11,504  | 2     | 2     | —   |
| 責任準備金対応の金銭の信託 | 29,395  | 29,494 | 99  | 123 | 23 | 183,362 | 184,383 | 1,021 | 1,172 | 150 |
| その他の金銭の信託     | —       | —      | —   | —   | —  | 4,005   | 4,020   | 14    | 14    | 0   |

### (3) デリバティブ取引の時価情報

#### ① 定性的情報

|                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>イ. 取引の内容</b>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利関連<br/>金利スワップ取引</li> <li>・通貨関連<br/>通貨オプション取引、通貨スワップ取引</li> <li>・株式関連<br/>株価指数オプション取引</li> <li>・債券関連<br/>該当ありません</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <b>ロ. 取組方針</b>          | <p>当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <b>ハ. 利用目的</b>          | <p>当社では、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <b>ニ. リスクの内容</b>        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社が利用するデリバティブ取引のうち、プット及びコール・オプションについては購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。なお、取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。</li> <li>・また、当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ及び通貨スワップについては、対象商品の資産・負債キャッシュフロー・マッチングによる市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的であります。</li> <li>・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した市場取引以外の取引であります。</li> </ul> |
| <b>ホ. リスク管理体制</b>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。</li> <li>・リスク管理体制としては、デリバティブの取組目的を保険負債と整合的なALM目的でのリスクヘッジに限定し、執行部門（経営管理部）に裁量の余地がない体制としているほか、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。</li> </ul>                                                                               |
| <b>ヘ. 定量的情報に関する補足説明</b> | <p>当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

#### ② 定量的情報

##### イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

| 区 分     |           | 金利関連  | 通貨関連 | 株式関連    | 債券関連 | その他 | 合 計     |
|---------|-----------|-------|------|---------|------|-----|---------|
| 平成24年度末 | ヘッジ会計適用分  | —     | —    | —       | —    | —   | —       |
|         | ヘッジ会計非適用分 | 2,439 | 565  | △15,643 | —    | —   | △12,638 |
|         | 合計        | 2,439 | 565  | △15,643 | —    | —   | △12,638 |
| 平成25年度末 | ヘッジ会計適用分  | —     | —    | —       | —    | —   | —       |
|         | ヘッジ会計非適用分 | 1,534 | △751 | △13,118 | —    | —   | △12,335 |
|         | 合計        | 1,534 | △751 | △13,118 | —    | —   | △12,335 |

- （注）1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。  
2. 金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。  
3. 通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

##### ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

###### ・金利関連

（単位：百万円）

| 区 分       | 取引の種類         | 平成24年度末 |        |       |       | 平成25年度末 |        |       |       |
|-----------|---------------|---------|--------|-------|-------|---------|--------|-------|-------|
|           |               | 契約額等    | うち1年超  | 時価    | 差損益   | 契約額等    | うち1年超  | 時価    | 差損益   |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ        |         |        |       |       |         |        |       |       |
|           | 固定金利受取／変動金利支払 | 12,752  | 12,170 | 2,439 | 2,439 | 12,956  | 12,361 | 1,534 | 1,534 |
|           | （豪ドル／豪ドル）     | 12,752  | 12,170 | 2,439 | 2,439 | 12,956  | 12,361 | 1,534 | 1,534 |
| 合計        |               |         |        |       | 2,439 |         |        |       | 1,534 |

- （注）1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。  
2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。



## ・通貨関連

(単位：百万円)

| 区分        | 取引の種類   | 平成24年度末 |         |         |        | 平成25年度末 |         |       |          |
|-----------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|-------|----------|
|           |         | 契約額等    | うち1年超   | 時価      | 差損益    | 契約額等    | うち1年超   | 時価    | 差損益      |
| 市場取引以外の取引 | 通貨オプション |         |         |         |        |         |         |       |          |
|           | 売建      |         |         |         |        |         |         |       |          |
|           | コール     | -       | -       |         |        | -       | -       |       |          |
|           |         | (-)     | (-)     | (-)     | (-)    | (-)     | (-)     | (-)   | (-)      |
|           | プット     | -       | -       |         |        | -       | -       |       |          |
|           |         | (-)     | (-)     | (-)     | (-)    | (-)     | (-)     | (-)   | (-)      |
|           | 買建      |         |         |         |        |         |         |       |          |
|           | コール     | -       | -       |         |        | -       | -       |       |          |
|           |         | (-)     | (-)     | (-)     | (-)    | (-)     | (-)     | (-)   | (-)      |
|           | プット     | 14,355  | 10,226  |         |        | 9,373   | 6,682   |       |          |
|           |         | (2,619) | (2,016) | (1,846) | (△773) | (1,858) | (1,421) | (812) | (△1,045) |
|           | (米ドル)   | 8,372   | 5,950   |         |        | 5,162   | 3,748   |       |          |
|           |         | (1,681) | (1,288) | (1,103) | (△577) | (1,141) | (879)   | (546) | (△594)   |
|           | (ユーロ)   | 5,983   | 4,275   |         |        | 4,210   | 2,933   |       |          |
|           |         | (937)   | (728)   | (742)   | (△195) | (717)   | (542)   | (266) | (△451)   |
|           | 通貨スワップ  | 11,533  | -       | 1,338   | 1,338  | 12,757  | -       | 294   | 294      |
|           | (豪ドル)   | 11,533  | -       | 1,338   | 1,338  | 12,757  | -       | 294   | 294      |
| 合計        |         |         |         |         | 565    |         |         |       | △751     |

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

## ・株式関連

(単位：百万円)

| 区分        | 取引の種類      | 平成24年度末  |          |          |           | 平成25年度末  |          |         |           |
|-----------|------------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|---------|-----------|
|           |            | 契約額等     | うち1年超    | 時価       | 差損益       | 契約額等     | うち1年超    | 時価      | 差損益       |
| 市場取引以外の取引 | 株価指数オプション  |          |          |          |           |          |          |         |           |
|           | 売建         |          |          |          |           |          |          |         |           |
|           | コール        | -        | -        |          |           | -        | -        |         |           |
|           |            | (-)      | (-)      | (-)      | (-)       | (-)      | (-)      | (-)     | (-)       |
|           | プット        | -        | -        |          |           | -        | -        |         |           |
|           |            | (-)      | (-)      | (-)      | (-)       | (-)      | (-)      | (-)     | (-)       |
|           | 買建         |          |          |          |           |          |          |         |           |
|           | コール        | 174      | 150      |          |           | 150      | 126      |         |           |
|           |            | (58)     | (50)     | (76)     | (18)      | (50)     | (42)     | (97)    | (47)      |
|           | (日経225)    | 174      | 150      |          |           | 150      | 126      |         |           |
|           |            | (58)     | (50)     | (76)     | (18)      | (50)     | (42)     | (97)    | (47)      |
|           | プット        | 170,067  | 115,401  |          |           | 103,865  | 51,673   |         |           |
|           |            | (34,559) | (23,211) | (18,897) | (△15,661) | (19,639) | (11,135) | (6,473) | (△13,165) |
|           | (日経225)    | 97,140   | 68,508   |          |           | 63,875   | 39,199   |         |           |
|           |            | (16,866) | (12,067) | (12,131) | (△4,734)  | (10,782) | (7,426)  | (4,671) | (△6,111)  |
|           | (S&P500)   | 8,745    | 4,676    |          |           | 4,359    | 2,191    |         |           |
|           |            | (1,669)  | (998)    | (1,251)  | (△418)    | (945)    | (486)    | (225)   | (△720)    |
|           | (ダウユーロ50種) | 4,671    | 2,483    |          |           | 2,483    | 1,312    |         |           |
|           |            | (1,113)  | (655)    | (2,319)  | (1,205)   | (655)    | (353)    | (786)   | (130)     |
|           | (MSCIコクサイ) | 59,510   | 39,732   |          |           | 33,146   | 8,970    |         |           |
|           |            | (14,909) | (9,489)  | (3,194)  | (△11,714) | (7,255)  | (2,868)  | (789)   | (△6,465)  |
| 合計        |            |          |          |          | △15,643   |          |          |         | △13,118   |

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

## ・債券関連

平成24年度末、平成25年度末とも有しておりません。

・その他

平成24年度末、平成25年度末とも有しておりません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、平成24年度末、平成25年度末とも有しておりません。

V-10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

| 区 分               | 平成24年度       | 平成25年度       |
|-------------------|--------------|--------------|
| 基礎利益 A            | (注1) 30,644  | (注2) 26,971  |
| キャピタル収益           | 7,744        | 925          |
| 金銭の信託運用益          | —            | —            |
| 売買目的有価証券運用益       | —            | —            |
| 有価証券売却益           | 3,128        | 746          |
| 金融派生商品収益          | 4,260        | —            |
| 為替差益              | 355          | 179          |
| その他キャピタル収益        | —            | —            |
| キャピタル費用           | 21,314       | 14,292       |
| 金銭の信託運用損          | (注3) 20,350  | (注4) 12,272  |
| 売買目的有価証券運用損       | —            | —            |
| 有価証券売却損           | 109          | 1            |
| 有価証券評価損           | —            | —            |
| 金融派生商品費用          | —            | 808          |
| 為替差損              | —            | —            |
| その他キャピタル費用        | 854          | 1,210        |
| キャピタル損益 B         | (注1) △13,570 | (注2) △13,366 |
| キャピタル損益含み基礎利益 A+B | 17,074       | 13,604       |
| 臨時収益              | 2,571        | 7,306        |
| 再保険収入             | —            | —            |
| 危険準備金戻入額          | —            | 5,816        |
| 個別貸倒引当金戻入額        | —            | —            |
| その他臨時収益           | (注5) 2,571   | (注6) 1,489   |
| 臨時費用              | 5,863        | 0            |
| 再保険料              | —            | —            |
| 危険準備金繰入額          | 5,863        | —            |
| 個別貸倒引当金繰入額        | 0            | 0            |
| 特定海外債権引当勘定繰入額     | —            | —            |
| 貸付金償却             | —            | —            |
| その他臨時費用           | —            | —            |
| 臨時損益 C            | △3,291       | 7,306        |
| 経常利益 A+B+C        | 13,783       | 20,910       |

- (注) 1. 平成24年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。  
金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 859百万円  
金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 △5百万円
2. 平成25年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。  
金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 634百万円  
金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 575百万円
3. 平成24年度における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失20,379百万円を計上しております。
4. 平成25年度における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失12,947百万円を計上しております。
5. 平成24年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額1,961百万円、金融安定化拠出基金の分配額576百万円を計上しております。
6. 平成25年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額1,463百万円を計上しております。

## (ご参考) 基礎利益明細

(単位：百万円)

| 区 分              | 平成24年度  | 平成25年度  |
|------------------|---------|---------|
| 基礎収益             | 281,189 | 461,647 |
| 保険料等収入           | 196,740 | 239,777 |
| 保険料              | 196,455 | 239,469 |
| 再保険収入            | 285     | 308     |
| 資産運用収益           | 71,242  | 64,022  |
| 利息及び配当金等収入       | 5,553   | 7,060   |
| 有価証券償還益          | —       | —       |
| 一般貸倒引当金戻入額       | 0       | —       |
| その他運用収益          | 0       | 0       |
| 特別勘定資産運用益        | 65,688  | 56,962  |
| その他経常収益          | 12,351  | 156,636 |
| 年金特約取扱受入金        | 11,566  | 10,996  |
| 保険金据置受入金         | 39      | 20      |
| 支払備金戻入額          | —       | —       |
| 責任準備金戻入額         | —       | 144,124 |
| 退職給付引当金戻入額       | 460     | 312     |
| その他              | 285     | 1,182   |
| その他基礎収益          | 854     | 1,210   |
| 基礎費用             | 250,544 | 434,676 |
| 保険金等支払金          | 118,854 | 412,275 |
| 保険金              | 11,583  | 15,091  |
| 年金               | 17,182  | 229,526 |
| 給付金              | 18,662  | 16,984  |
| 解約返戻金            | 53,422  | 139,159 |
| その他返戻金           | 15,232  | 10,413  |
| 再保険料             | 2,771   | 1,099   |
| 責任準備金等繰入額        | 117,007 | 7,697   |
| 資産運用費用           | 62      | 55      |
| 支払利息             | 5       | 2       |
| 有価証券償還損          | —       | —       |
| 一般貸倒引当金繰入額       | —       | 0       |
| 賃貸用不動産等減価償却費     | —       | —       |
| その他運用費用          | 56      | 53      |
| 特別勘定資産運用損        | —       | —       |
| 事業費              | 13,140  | 13,101  |
| その他経常費用          | 1,479   | 1,545   |
| 保険金据置支払金         | 285     | 160     |
| 税金               | 1,163   | 1,311   |
| 減価償却費            | 5       | 2       |
| 退職給付引当金繰入額       | —       | —       |
| 保険業法第113条繰延資産償却費 | —       | —       |
| その他              | 25      | 71      |
| その他基礎費用          | —       | —       |
| 基礎利益             | 30,644  | 26,971  |

## V-11 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨

平成25年度計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、適正意見をいただいております。

V

財産の状況

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 裕治 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 英治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手しと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## V-12 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

当社は、金融商品取引法に基づく監査証明は受けておりません。

## V-13 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨

当社代表者は、平成25年度における財務諸表等の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

### 確 認 書

平成 26 年 6 月 3 日

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社  
代表取締役社長 島田 一義 ㊞

1. 私は、当社の平成 25 年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)の財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。

2. 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について確認いたしました。

#### (1) 内部管理体制の確立及び運用

内部管理に係る規程が適切に整備されていること、及び内部監査結果の確認等を通じて規程に則った適切な運用がなされていること。

#### (2) 財務諸表の作成プロセス

財務諸表の所管部門からの報告及び内部監査部門による監査結果報告を受け、財務諸表の作成プロセスが適切であること。

#### (3) その他

財務諸表は、当社の経営会議において審議され、取締役会において審議及び承認されていること。

以 上

## V-14

事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当する事項はありません。



## Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

### Ⅵ-1 主要な業務の状況を示す指標等

#### (1) 決算業績の概況

平成25年度における当社の主要業績は、直近事業年度における事業の概況と同じであります。なお、直近事業年度における事業の概況の主要業績は、28～29ページをご参照ください。

#### (2) 保有契約高及び新契約高

##### ①保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

| 区 分    | 平成24年度末 |       |           |       | 平成25年度末 |       |           |       |
|--------|---------|-------|-----------|-------|---------|-------|-----------|-------|
|        | 件 数     | 金 額   |           | 前年度末比 | 件 数     | 金 額   |           | 前年度末比 |
|        |         | 前年度末比 | 前年度末比     |       |         | 前年度末比 | 前年度末比     |       |
| 個人保険   | 170     | 104.1 | 1,057,166 | 106.9 | 179     | 105.5 | 1,191,904 | 112.7 |
| 個人年金保険 | 164     | 94.6  | 982,885   | 98.3  | 111     | 67.9  | 656,611   | 66.8  |
| 小計     | 335     | 99.2  | 2,040,052 | 102.6 | 291     | 87.0  | 1,848,515 | 90.6  |
| 団体保険   | —       | —     | 73        | 78.1  | —       | —     | 56        | 77.2  |
| 団体年金保険 | —       | —     | 3,877     | 33.6  | —       | —     | 3,339     | 86.1  |

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

##### ②新契約高

(単位：千件、百万円、%)

| 区 分    | 平成24年度 |       |         |       |          |      | 平成25年度 |       |         |       |          |      |
|--------|--------|-------|---------|-------|----------|------|--------|-------|---------|-------|----------|------|
|        | 件 数    | 金 額   |         |       |          | 前年度比 | 件 数    | 金 額   |         |       |          | 前年度比 |
|        |        | 前年度比  | 前年度比    | 新契約   | 転換による純増加 |      |        | 前年度比  | 前年度比    | 新契約   | 転換による純増加 |      |
| 個人保険   | 22     | 286.5 | 192,072 | 367.9 | 192,072  | —    | 23     | 101.3 | 244,969 | 127.5 | 244,969  | —    |
| 個人年金保険 | —      | —     | —       | —     | —        | —    | —      | —     | —       | —     | —        | —    |
| 小計     | 22     | 286.5 | 192,072 | 367.9 | 192,072  | —    | 23     | 101.3 | 244,969 | 127.5 | 244,969  | —    |
| 団体保険   | —      | —     | —       | —     | —        | —    | —      | —     | —       | —     | —        | —    |
| 団体年金保険 | —      | —     | —       | —     | —        | —    | —      | —     | —       | —     | —        | —    |

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

#### (3) 年換算保険料

##### ①保有契約

(単位：百万円、%)

| 区 分            | 平成24年度末 |       | 平成25年度末 |       |
|----------------|---------|-------|---------|-------|
|                | 前年度末比   | 前年度末比 | 前年度末比   | 前年度末比 |
| 個人保険           | 32,694  | 162.4 | 50,131  | 153.3 |
| 個人年金保険         | 142,670 | 94.2  | 86,016  | 60.3  |
| 合計             | 175,364 | 102.2 | 136,147 | 77.6  |
| うち医療保障・生前給付保障等 | 3,738   | 90.7  | 3,390   | 90.7  |

##### ②新契約

(単位：百万円、%)

| 区 分            | 平成24年度 |         | 平成25年度 |       |
|----------------|--------|---------|--------|-------|
|                | 前年度比   | 前年度比    | 前年度比   | 前年度比  |
| 個人保険           | 14,807 | 395.5   | 19,908 | 134.4 |
| 個人年金保険         | —      | —       | —      | —     |
| 合計             | 14,807 | 395.5   | 19,908 | 134.4 |
| うち医療保障・生前給付保障等 | 0      | 1,951.0 | 1      | 350.5 |

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## (4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

| 区 分  |               |        | 保有金額      |           |
|------|---------------|--------|-----------|-----------|
|      |               |        | 平成24年度末   | 平成25年度末   |
| 死亡保障 | 普通死亡          | 個人保険   | 1,045,342 | 1,182,678 |
|      |               | 個人年金保険 | (975,398) | (573,200) |
|      |               | 団体保険   | 0         | 0         |
|      |               | 団体年金保険 | (-)       | (-)       |
|      |               | その他共計  | 1,045,343 | 1,182,679 |
|      | 災害死亡          | 個人保険   | (271,034) | (235,928) |
|      |               | 個人年金保険 | (61,942)  | (42,070)  |
|      |               | 団体保険   | (-)       | (-)       |
|      |               | 団体年金保険 | (-)       | (-)       |
|      | その他の<br>条件付死亡 | その他共計  | (332,977) | (277,999) |
|      |               | 個人保険   | 11,430    | 9,155     |
|      |               | 個人年金保険 | (-)       | (-)       |
|      |               | 団体保険   | (-)       | (-)       |
|      |               | 団体年金保険 | (-)       | (-)       |
|      |               | その他共計  | 11,430    | 9,155     |
| 生存保障 | 満期・<br>生存給付   | 個人保険   | 393       | 69        |
|      |               | 個人年金保険 | 925,014   | 556,002   |
|      |               | 団体保険   | -         | -         |
|      |               | 団体年金保険 | -         | -         |
|      |               | その他共計  | 925,503   | 556,152   |
|      | 年金            | 個人保険   | (378)     | (1,128)   |
|      |               | 個人年金保険 | (160,556) | (102,614) |
|      |               | 団体保険   | (12)      | (10)      |
|      |               | 団体年金保険 | (-)       | (-)       |
|      |               | その他共計  | (160,978) | (103,781) |
|      | その他           | 個人保険   | -         | -         |
|      |               | 個人年金保険 | 57,871    | 100,608   |
|      |               | 団体保険   | 73        | 56        |
|      |               | 団体年金保険 | 3,877     | 3,339     |
|      |               | その他共計  | 62,202    | 104,370   |
| 入院保障 | 災害入院          | 個人保険   | (484)     | (408)     |
|      |               | 個人年金保険 | (1)       | (0)       |
|      |               | 団体保険   | (-)       | (-)       |
|      |               | 団体年金保険 | (-)       | (-)       |
|      |               | その他共計  | (485)     | (409)     |
|      | 疾病入院          | 個人保険   | (469)     | (396)     |
|      |               | 個人年金保険 | (0)       | (0)       |
|      |               | 団体保険   | (-)       | (-)       |
|      |               | 団体年金保険 | (-)       | (-)       |
|      |               | その他共計  | (470)     | (397)     |
|      | その他の<br>条件付入院 | 個人保険   | (239)     | (207)     |
|      |               | 個人年金保険 | (0)       | (0)       |
|      |               | 団体保険   | (-)       | (-)       |
|      |               | 団体年金保険 | (-)       | (-)       |
|      |               | その他共計  | (240)     | (208)     |

(注) 1. 括弧内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表しております。ただし、定期特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しております。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））を表しております。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表しております。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表しております。

5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

6. 入院保障欄の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表しております。

(単位：件)

| 区 分  |        | 保有件数    |         |
|------|--------|---------|---------|
|      |        | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
| 障害保障 | 個人保険   | 34,387  | 29,753  |
|      | 個人年金保険 | 153     | 128     |
|      | 団体保険   | —       | —       |
|      | 団体年金保険 | —       | —       |
|      | その他共計  | 34,540  | 29,881  |
| 手術保障 | 個人保険   | 51,004  | 43,911  |
|      | 個人年金保険 | 227     | 196     |
|      | 団体保険   | —       | —       |
|      | 団体年金保険 | —       | —       |
|      | その他共計  | 51,231  | 44,107  |

## (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

| 区 分           |             | 保有金額    |           |
|---------------|-------------|---------|-----------|
|               |             | 平成24年度末 | 平成25年度末   |
| 死亡保険          | 終身保険        | 388,456 | 603,820   |
|               | 定期付終身保険     | 444,829 | 381,262   |
|               | 定期保険        | 63,158  | 68,909    |
|               | その他共計       | 968,692 | 1,119,106 |
| 生死混合保険        | 養老保険        | 19,729  | 17,146    |
|               | 定期付養老保険     | 32,476  | 28,970    |
|               | 生存給付金付定期保険  | —       | —         |
|               | その他共計       | 76,651  | 63,573    |
| 生存保険          |             | 11,822  | 9,224     |
| 年金保険          |             | 982,885 | 656,611   |
| 災害・<br>疾病関係特約 | 災害割増特約      | 117,846 | 102,012   |
|               | 傷害特約        | 147,070 | 128,946   |
|               | 災害入院特約      | 225     | 196       |
|               | 疾病特約        | 217     | 189       |
|               | 成人病特約       | 162     | 139       |
|               | その他の条件付入院特約 | 194     | 158       |

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表しております。

## (6) 異動状況の推移

## ①個人保険

(単位：件、百万円、%)

| 区 分     | 平成24年度  |           | 平成25年度  |           |
|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|         | 件 数     | 金 額       | 件 数     | 金 額       |
| 年始現在    | 163,726 | 988,595   | 170,394 | 1,057,166 |
| 新契約     | 22,826  | 192,072   | 23,119  | 244,969   |
| 更新      | 5,429   | 47,764    | 4,381   | 40,799    |
| 復活      | 155     | 1,038     | 144     | 521       |
| 保険金額の増加 | 129     | 1,846     | 100     | 1,222     |
| 転換による増加 | —       | —         | —       | —         |
| その他の増加  | 6,305   | 74,822    | 5,424   | 62,214    |
| 死亡      | 1,321   | 6,689     | 1,558   | 10,925    |
| 満期      | 12,280  | 84,706    | 10,196  | 71,706    |
| 保険金額の減少 | 380     | 3,923     | 313     | 3,359     |
| 転換による減少 | —       | —         | —       | —         |
| 解約      | 7,184   | 54,559    | 5,583   | 43,158    |
| 失効      | 933     | 5,462     | 863     | 4,780     |
| その他の減少  | 6,329   | 93,630    | 5,562   | 81,058    |
| 年末現在    | 170,394 | 1,057,166 | 179,700 | 1,191,904 |
| (増加率)   | (4.1)   | (6.9)     | (5.5)   | (12.7)    |
| 純増加     | 6,668   | 68,571    | 9,306   | 134,737   |
| (増加率)   | (—)     | (—)       | (—)     | (—)       |

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計であります。

## ②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

| 区 分     | 平成24年度  |           | 平成25年度  |          |
|---------|---------|-----------|---------|----------|
|         | 件 数     | 金 額       | 件 数     | 金 額      |
| 年始現在    | 174,213 | 1,000,019 | 164,805 | 982,885  |
| 新契約     | —       | —         | —       | —        |
| 復活      | —       | —         | —       | —        |
| 金額の増加   | 3       | 60        | —       | 106      |
| 転換による増加 | —       | —         | —       | —        |
| その他の増加  | 5,726   | 82,420    | 45,625  | 333,822  |
| 死亡      | 1,876   | 13,278    | 1,748   | 14,439   |
| 支払満了    | 2,647   | 11,375    | 34,868  | 221,556  |
| 金額の減少   | —       | 573       | 2       | 593      |
| 転換による減少 | —       | —         | —       | —        |
| 解約      | 4,919   | 36,657    | 16,253  | 126,677  |
| 失効      | —       | —         | 9       | 37       |
| その他の減少  | 5,692   | 37,729    | 45,651  | 296,899  |
| 年末現在    | 164,805 | 982,885   | 111,901 | 656,611  |
| (増加率)   | (△5.4)  | (△1.7)    | (△32.1) | (△33.2)  |
| 純増加     | △9,408  | △17,133   | △52,904 | △326,274 |
| (増加率)   | (—)     | (—)       | (—)     | (—)      |

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

③ 団体保険

(単位：件、百万円、%)

| 区 分     | 平成24年度  |         | 平成25年度  |         |
|---------|---------|---------|---------|---------|
|         | 件 数     | 金 額     | 件 数     | 金 額     |
| 年始現在    | 1,393   | 93      | 1,151   | 73      |
| 新契約     | —       | —       | —       | —       |
| 更新      | —       | —       | —       | —       |
| 復活      | —       | —       | —       | —       |
| 中途加入    | —       | —       | —       | —       |
| 保険金額の増加 | —       | —       | —       | —       |
| その他の増加  | —       | —       | —       | —       |
| 死亡      | —       | —       | —       | —       |
| 満期      | —       | —       | —       | —       |
| 脱退      | —       | —       | —       | —       |
| 保険金額の減少 | —       | —       | —       | —       |
| 解約      | —       | —       | —       | —       |
| 失効      | —       | —       | —       | —       |
| その他の減少  | 242     | 20      | 222     | 16      |
| 年末現在    | 1,151   | 73      | 929     | 56      |
| (増加率)   | (△17.4) | (△21.9) | (△19.3) | (△22.8) |
| 純増加     | △242    | △20     | △222    | △16     |
| (増加率)   | (—)     | (—)     | (—)     | (—)     |

(注) 1. 金額は、死亡保険、年金払特約の主要保障部分の合計であります。  
2. 件数は、被保険者数を表しております。

④ 団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

| 区 分   | 平成24年度   |         | 平成25年度 |         |
|-------|----------|---------|--------|---------|
|       | 件 数      | 金 額     | 件 数    | 金 額     |
| 年始現在  | 115,773  | 11,524  | 9,310  | 3,877   |
| 新契約   | —        | —       | —      | —       |
| 年金支払  | 21,671   | 257     | 19,972 | 231     |
| 一時金支払 | 736      | 797     | 289    | 188     |
| 解約    | 177,237  | 6,807   | —      | 2       |
| 年末現在  | 9,310    | 3,877   | 8,556  | 3,339   |
| (増加率) | (△92.0)  | (△66.4) | (△8.1) | (△13.9) |
| 純増加   | △106,463 | △7,647  | △754   | △537    |
| (増加率) | (—)      | (—)     | (—)    | (—)     |

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金であります。  
2. 件数は、被保険者数を表しております。

(7) 契約者配当の状況

平成24年度に引き続き平成25年度も割当はありません。



## VI-2 保険契約に関する指標等

### (1) 保有契約増加率

(単位：％)

| 区 分    | 平成24年度 | 平成25年度 |
|--------|--------|--------|
| 個人保険   | 6.94   | 12.75  |
| 個人年金保険 | △1.71  | △33.20 |
| 団体保険   | △21.86 | △22.79 |
| 団体年金保険 | △66.36 | △13.87 |

### (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

| 区 分       | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-----------|--------|--------|
| 新契約平均保険金  | 8,414  | 10,596 |
| 保有契約平均保険金 | 6,204  | 6,632  |

(注) 新契約平均保険金は、転換契約を含んでおりません。

### (3) 新契約率（対年度始）

(単位：％)

| 区 分    | 平成24年度 | 平成25年度 |
|--------|--------|--------|
| 個人保険   | 19.43  | 23.17  |
| 個人年金保険 | －      | －      |
| 小計     | 9.66   | 12.01  |
| 団体保険   | －      | －      |

(注) 転換契約は、含んでおりません。

### (4) 解約失効率（対年度始）

(単位：％)

| 区 分    | 平成24年度 | 平成25年度 |
|--------|--------|--------|
| 個人保険   | 6.07   | 4.53   |
| 個人年金保険 | 3.67   | 12.89  |
| 小計     | 4.86   | 8.56   |
| 団体保険   | 0.00   | 0.00   |

### (5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

| 平成24年度 | 平成25年度 |
|--------|--------|
| 4,325  | 4,496  |

(注) 転換契約は、含んでおりません。

### (6) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

| 件数率    |        | 金額率    |        |
|--------|--------|--------|--------|
| 平成24年度 | 平成25年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
| 8.07   | 9.14   | 9.27   | 14.34  |

(注) 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しております。

## (7) 特約発生率（個人保険）

（単位：‰）

| 区 分         |    | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-------------|----|--------|--------|
| 災害死亡保障契約    | 件数 | 0.07   | 0.08   |
|             | 金額 | 0.22   | 0.27   |
| 障害保障契約      | 件数 | 0.35   | 0.33   |
|             | 金額 | 0.17   | 0.15   |
| 災害入院保障契約    | 件数 | 3.25   | 3.38   |
|             | 金額 | 128.05 | 112.77 |
| 疾病入院保障契約    | 件数 | 30.48  | 33.07  |
|             | 金額 | 868.17 | 935.56 |
| 成人病入院保障契約   | 件数 | 22.09  | 24.01  |
|             | 金額 | 468.48 | 506.99 |
| 疾病・傷害手術保障契約 | 件数 | 55.81  | 61.11  |
| 成人病手術保障契約   | 件数 | —      | —      |

（注）1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しております。

## (8) 事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

| 平成24年度 | 平成25年度 |
|--------|--------|
| 6.7    | 5.5    |

## (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

| 平成24年度 | 平成25年度 |
|--------|--------|
| 3      | 3      |

## (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

| 平成24年度 | 平成25年度 |
|--------|--------|
| 100.0  | 100.0  |

## (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

| 格付区分 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|------|--------|--------|
| AA+  | 0.0    | 0.0    |
| AA－  | 100.0  | 100.0  |

（注）格付はスタンダード＆プアーズ社によるものに基づいております。

## (12) 未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

| 平成24年度 | 平成25年度 |
|--------|--------|
| 166    | 88     |

## (13) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％)

| 区 分     | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---------|--------|--------|
| 第三分野発生率 | 37.1   | 37.6   |
| 医療（疾病）  | 29.9   | 29.6   |
| がん      | 50.9   | 59.7   |
| 介護      | 14.3   | 3.9    |
| その他     | 55.0   | 60.7   |

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

①医療（疾病）：医療保険、疾病入院特約

②がん：ガン保険、ガン特約、がん見舞金特則

③介護：介護特約

④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約  
(変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む)

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

[保険金・給付金等の支払額＋対応する支払備金繰入額＋保険金支払に係る事業費等]

÷ [(年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料) ÷ 2]

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費及びシステム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、年度始保有契約年換算保険料及び年度末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

## (14) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、％)

| 区 分             | 平成24年度      | 平成25年度      |
|-----------------|-------------|-------------|
| 逆ざや額            | 2,557       | 2,812       |
| 基礎利益上の運用収支等の利回り | 1.31 (1.17) | 1.25 (1.18) |
| 平均予定利率          | 1.84 (1.75) | 1.68 (1.64) |
| うち個人保険・個人年金保険   | 1.86 (1.77) | 1.69 (1.64) |
| 一般勘定（経過）責任準備金   | 483,012     | 656,028     |

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率) × 一般勘定（経過）責任準備金

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのこととあります。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのこととあります。

予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

4. 一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(年度始責任準備金＋年度末責任準備金－予定利息) × 1/2

5. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

## VI-3 経理に関する指標等

## (1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

| 区 分      | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|----------|---------|---------|
| 死亡保険金    | 1,159   | 1,711   |
| 災害保険金    | 38      | 38      |
| 高度障害保険金  | 456     | 261     |
| 満期保険金    | 503     | 555     |
| その他      | －       | 17      |
| 小計       | 2,158   | 2,584   |
| 年金       | 992     | 7,881   |
| 給付金      | 1,070   | 931     |
| 解約返戻金    | 1,044   | 1,578   |
| 保険金据置支払金 | 66      | 55      |
| その他共計    | 5,370   | 13,065  |

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

| 区 分               |        | 平成24年度末   | 平成25年度末   |
|-------------------|--------|-----------|-----------|
| 責任準備金<br>(除危険準備金) | 個人保険   | 400,499   | 604,489   |
|                   | (一般勘定) | 398,711   | 602,602   |
|                   | (特別勘定) | 1,787     | 1,886     |
|                   | 個人年金保険 | 1,016,895 | 667,876   |
|                   | (一般勘定) | 149,306   | 164,191   |
|                   | (特別勘定) | 867,589   | 503,684   |
|                   | 団体保険   | 73        | 56        |
|                   | (一般勘定) | 73        | 56        |
|                   | (特別勘定) | —         | —         |
|                   | 団体年金保険 | 3,877     | 3,339     |
|                   | (一般勘定) | 3,877     | 3,339     |
|                   | (特別勘定) | —         | —         |
|                   | その他    | 476       | 446       |
|                   | (一般勘定) | 476       | 446       |
|                   | (特別勘定) | —         | —         |
| 小計                |        | 1,421,821 | 1,276,208 |
| (一般勘定)            |        | 552,444   | 770,636   |
| (特別勘定)            |        | 869,376   | 505,571   |
| 危険準備金             |        | 45,617    | 39,800    |
| 合計                |        | 1,467,439 | 1,316,009 |
| (一般勘定)            |        | 598,062   | 810,437   |
| (特別勘定)            |        | 869,376   | 505,571   |

(ご参考) 危険準備金の積立状況

(単位：百万円)

| 区 分                  | 平成24年度末 | 平成25年度末 | 増減     |
|----------------------|---------|---------|--------|
| 危険準備金Ⅰ（保険リスク）        | 8,847   | 6,130   | △2,716 |
| 危険準備金Ⅱ（予定利率リスク）      | 276     | 1,872   | 1,595  |
| 危険準備金Ⅲ（最低保証リスク）      | 36,213  | 31,549  | △4,664 |
| 危険準備金Ⅳ（第三分野保険の保険リスク） | 280     | 249     | △31    |
| 合計                   | 45,617  | 39,800  | △5,816 |

- (注) 1. 平成25年度末において、危険準備金積立額が平成24年度末から5,816百万円減少しております。これは、主に年金原資保証型変額個人年金保険の年金支払開始前期間満了の到来に伴い、年金等の支払開始による危険準備金Ⅰ（保険リスク）の取崩し及び最低保証の終了による危険準備金Ⅲ（最低保証リスク）の取崩しが発生しているものであります。
2. 平成25年度において、危険準備金Ⅲ（最低保証リスク）の積立額のうち、最低保証に係る収支残が負の額となり、当該収支残のてん補に充てた額は、593百万円であります。
3. 危険準備金Ⅱ（予定利率リスク）については、平成25年度において、変額個人年金保険の特別勘定運用を終えた資金が一般勘定に移行し、予定利率リスクのある年金支払開始後契約となったこと等から、将来発生が見込まれる予定利率リスクに備えて1,595百万円を平成25年度末に積み立てております。

## (3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

| 区 分    | 平成24年度末   | 平成25年度末   |
|--------|-----------|-----------|
| 保険料積立金 | 1,415,242 | 1,270,621 |
| 未経過保険料 | 6,579     | 5,586     |
| 払戻積立金  | —         | —         |
| 危険準備金  | 45,617    | 39,800    |
| 年度末合計  | 1,467,439 | 1,316,009 |

## (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

## ①責任準備金の積立方式、積立率

| 区 分  |               |          | 平成24年度末                                                                                                   | 平成25年度末                                                                                                   |
|------|---------------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 積立方式 | 標準責任準備金対象契約   | 変額個人年金保険 | 純保険料式                                                                                                     | 純保険料式                                                                                                     |
|      |               | その他の保険種類 | 平準純保険料式<br>ただし条件変更を受けた契約は、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に準じた平準純保険料式 | 平準純保険料式<br>ただし条件変更を受けた契約は、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に準じた平準純保険料式 |
|      | 標準責任準備金対象外契約  | 変額個人年金保険 | 純保険料式                                                                                                     | 純保険料式                                                                                                     |
|      |               | その他の保険種類 | 純保険料式<br>ただし条件変更を受けた契約は、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に準じた平準純保険料式   | 純保険料式<br>ただし条件変更を受けた契約は、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に準じた平準純保険料式   |
|      | 積立率（危険準備金を除く） |          | 100.0%                                                                                                    | 100.0%                                                                                                    |

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

## ②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円)

| 契約年度          | 責任準備金残高 | 予定利率        |
|---------------|---------|-------------|
| ～1980年度       | 7,878   | 2.60%       |
| 1981年度～1985年度 | 21,811  | 2.60%       |
| 1986年度～1990年度 | 76,211  | 2.60%       |
| 1991年度～1995年度 | 64,625  | 2.25%～2.60% |
| 1996年度～2000年度 | 53,342  | 1.75%～2.60% |
| 2001年度～2005年度 | 38,400  | 0.50%～1.50% |
| 2006年度～2010年度 | 66,182  | 0.50%～5.55% |
| 2011年度        | 44,269  | 0.50%～5.30% |
| 2012年度        | 174,404 | 0.50%～2.44% |
| 2013年度        | 219,668 | 0.50%～4.22% |

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しております。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。



(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

| 区 分           | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|---------------|---------|---------|
| 責任準備金残高（一般勘定） | 47,048  | 22,613  |
| 標準責任準備金対象契約   | 44,179  | 21,207  |
| 標準責任準備金対象外契約  | 2,868   | 1,405   |

- (注) 1. 標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としております。  
2. 標準責任準備金対象外契約は、標準責任準備金対象契約以外で、当社が保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としております。  
3. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しております。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

| 積立方式       |                         |                           | 平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式                                                                                      |
|------------|-------------------------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計算の基礎となる係数 | 予定死亡率                   |                           | ・平成19年3月31日以前の契約は<br>生保標準生命表1996（平成8年大蔵省告示第48号に定める率）<br>・平成19年4月1日以降の契約は<br>生保標準生命表2007（平成8年大蔵省告示第48号に定める率） |
|            | 割引率                     |                           | 年1.5%（平成8年大蔵省告示第48号に定める率）                                                                                   |
|            | 期待収益率                   |                           | 年1.5%（平成8年大蔵省告示第48号に定める率）                                                                                   |
|            | ボラティリティ<br>（資産価格の予想変動率） | 国内株式<br>（指数連動型）<br>（上記以外） | 18.4%（平成8年大蔵省告示第48号に定める率）<br>20.24%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）                                                  |
|            |                         | 邦貨建債券                     | 3.5%（平成8年大蔵省告示第48号に定める率）                                                                                    |
|            |                         | 外国株式                      | 18.1%（平成8年大蔵省告示第48号に定める率）                                                                                   |
|            |                         | 外貨建債券                     | 12.1%（平成8年大蔵省告示第48号に定める率）                                                                                   |
|            |                         | 国内短期資金<br>外国短期資金          | 0.75%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）<br>11.9%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）                                                |
|            | 予定解約率                   |                           | 特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8%<br>（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）                                                     |

(6) 契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

| 区 分    | 個人保険       | 個人年金保険 | 団体保険  | 団体年金保険 | 財形保険<br>財形年金保険 | その他の保険 | 合 計   |
|--------|------------|--------|-------|--------|----------------|--------|-------|
| 平成24年度 | 当期首現在高     | 927    | 196   | 0      | —              | —      | 1,125 |
|        | 利息による増加    | 2      | 0     | 0      | —              | —      | 3     |
|        | 配当金支払による減少 | 97     | 39    | —      | —              | —      | 137   |
|        | 当期繰入額      | 0      | △0    | 0      | —              | —      | △0    |
|        | 当期末現在高     | 832    | 156   | 0      | —              | —      | 991   |
|        |            | (823)  | (155) | (0)    | (—)            | (—)    | (980) |
| 平成25年度 | 当期首現在高     | 832    | 156   | 0      | —              | —      | 991   |
|        | 利息による増加    | 2      | 0     | 0      | —              | —      | 2     |
|        | 配当金支払による減少 | 74     | 29    | —      | —              | —      | 104   |
|        | 当期繰入額      | △3     | 1     | —      | —              | —      | △2    |
|        | 当期末現在高     | 757    | 128   | 0      | —              | —      | 887   |
|        |            | (747)  | (126) | (0)    | (—)            | (—)    | (875) |

(注) 括弧内は、うち積立配当金額であります。

## (7) 引当金明細表

(単位：百万円)

| 区 分     |         | 当期首残高 | 当期末残高 | 当期増減額<br>(△減) | 計上の理由及び<br>算定方法                             |
|---------|---------|-------|-------|---------------|---------------------------------------------|
| 貸倒引当金   | 一般貸倒引当金 | 0     | 1     | 0             | 計上の理由及び算定方法については、貸借対照表の注記に記載しているため省略しております。 |
|         | 個別貸倒引当金 | 0     | 0     | 0             |                                             |
| 退職給付引当金 |         | 5,760 | 5,447 | △312          |                                             |
| 価格変動準備金 |         | 477   | 574   | 96            |                                             |

(注) 退職給付引当金の当期首残高は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直したことに伴い変更になっております。

## (8) 特定海外債権引当勘定の状況

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。

## (9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

| 区 分     |         | 当期首残高               | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高               | 摘 要 |
|---------|---------|---------------------|-------|-------|---------------------|-----|
| 資本金     |         | 56,000              | —     | —     | 56,000              |     |
| うち既発行株式 | 普通株式    | (1,600千株)<br>56,000 | —     | —     | (1,600千株)<br>56,000 | —   |
|         | 計       | 56,000              | —     | —     | 56,000              |     |
| 資本剰余金   | (資本準備金) | 46,000              | —     | —     | 46,000              | —   |
|         | 計       | 46,000              | —     | —     | 46,000              |     |

## (10) 保険料明細表

(単位：百万円)

| 区 分     | 平成24年度  | 平成25年度  |
|---------|---------|---------|
| 個人保険    | 195,309 | 238,401 |
| (うち一時払) | 184,375 | 228,822 |
| (うち年払)  | 1,073   | 898     |
| (うち半年払) | 146     | 123     |
| (うち月払)  | 9,714   | 8,557   |
| 個人年金保険  | 910     | 872     |
| (うち一時払) | 82      | 128     |
| (うち年払)  | 109     | 97      |
| (うち半年払) | 8       | 7       |
| (うち月払)  | 709     | 638     |
| 団体保険    | —       | —       |
| 団体年金保険  | 208     | 169     |
| その他共計   | 196,455 | 239,469 |

## (11) 保険金明細表

(単位：百万円)

| 区 分    |         | 個人保険   | 個人年金保険 | 団体保険 | 団体年金保険 | 財形保険<br>財形年金保険 | その他の保険 | 合 計    |
|--------|---------|--------|--------|------|--------|----------------|--------|--------|
| 平成24年度 | 死亡保険金   | 6,260  | —      | —    | —      | —              | —      | 6,260  |
|        | 災害保険金   | 80     | —      | —    | —      | —              | —      | 80     |
|        | 高度障害保険金 | 257    | —      | 2    | —      | —              | —      | 260    |
|        | 満期保険金   | 4,861  | —      | —    | —      | 10             | —      | 4,871  |
|        | その他     | 110    | —      | —    | —      | —              | —      | 110    |
|        | 合計      | 11,570 | —      | 2    | —      | 10             | —      | 11,583 |
| 平成25年度 | 死亡保険金   | 10,132 | —      | 0    | —      | —              | —      | 10,132 |
|        | 災害保険金   | 83     | —      | —    | —      | —              | —      | 83     |
|        | 高度障害保険金 | 380    | —      | 0    | —      | —              | —      | 380    |
|        | 満期保険金   | 4,476  | —      | —    | —      | 17             | —      | 4,494  |
|        | その他     | —      | —      | —    | —      | —              | —      | —      |
|        | 合計      | 15,073 | —      | 0    | —      | 17             | —      | 15,091 |

## (12) 年金明細表

(単位：百万円)

| 区 分    | 個人保険 | 個人年金保険  | 団体保険 | 団体年金保険 | 財形保険<br>財形年金保険 | その他の保険 | 合 計     |
|--------|------|---------|------|--------|----------------|--------|---------|
| 平成24年度 | —    | 16,865  | 21   | 257    | 38             | —      | 17,182  |
| 平成25年度 | —    | 229,245 | 17   | 231    | 32             | —      | 229,526 |

## (13) 給付金明細表

(単位：百万円)

| 区 分    |       | 個人保険  | 個人年金保険 | 団体保険 | 団体年金保険 | 財形保険<br>財形年金保険 | その他の保険 | 合 計    |
|--------|-------|-------|--------|------|--------|----------------|--------|--------|
| 平成24年度 | 死亡給付金 | 6     | 15,890 | —    | —      | 0              | —      | 15,897 |
|        | 入院給付金 | 712   | 1      | —    | —      | —              | —      | 713    |
|        | 手術給付金 | 408   | 0      | —    | —      | —              | —      | 409    |
|        | 障害給付金 | 26    | —      | —    | —      | —              | —      | 26     |
|        | 生存給付金 | 743   | —      | —    | —      | —              | —      | 743    |
|        | その他   | 74    | —      | —    | 797    | —              | —      | 871    |
|        | 合計    | 1,972 | 15,892 | —    | 797    | 0              | —      | 18,662 |
| 平成25年度 | 死亡給付金 | 0     | 15,018 | —    | —      | 6              | —      | 15,025 |
|        | 入院給付金 | 638   | 0      | —    | —      | —              | —      | 639    |
|        | 手術給付金 | 385   | 1      | —    | —      | —              | —      | 387    |
|        | 障害給付金 | 19    | —      | —    | —      | —              | —      | 19     |
|        | 生存給付金 | 658   | —      | —    | —      | 5              | —      | 664    |
|        | その他   | 59    | —      | —    | 188    | —              | —      | 247    |
|        | 合計    | 1,762 | 15,021 | —    | 188    | 12             | —      | 16,984 |

## (14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

| 区 分    | 個人保険   | 個人年金保険  | 団体保険 | 団体年金保険 | 財形保険<br>財形年金保険 | その他の保険 | 合 計     |
|--------|--------|---------|------|--------|----------------|--------|---------|
| 平成24年度 | 15,658 | 36,373  | —    | 1,358  | 31             | —      | 53,422  |
| 平成25年度 | 13,037 | 126,115 | —    | 2      | 4              | —      | 139,159 |

## (15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

|        | 区 分        | 取得原価 | 当期償却額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 | 償却累計率  |
|--------|------------|------|-------|---------|-------|--------|
| 平成24年度 | 有形固定資産     | 119  | 0     | 119     | 0     | 100.0% |
|        | 建物         | 106  | 0     | 106     | 0     | 100.0% |
|        | リース資産      | 0    | －     | －       | 0     | 0.0%   |
|        | その他の有形固定資産 | 12   | 0     | 12      | 0     | 100.0% |
|        | 無形固定資産     | －    | 4     | －       | －     | －      |
|        | その他        | 0    | 0     | 0       | 0     | 100.0% |
|        | 合計         | 119  | 5     | 119     | 0     | 100.0% |
| 平成25年度 | 有形固定資産     | 119  | 0     | 119     | 0     | 99.6%  |
|        | 建物         | 107  | 0     | 106     | 0     | 99.6%  |
|        | リース資産      | 0    | －     | －       | 0     | 0.0%   |
|        | その他の有形固定資産 | 12   | 0     | 12      | 0     | 100.0% |
|        | 無形固定資産     | 105  | 2     | 0       | 105   | 0.2%   |
|        | その他        | 1    | 0     | 0       | 0     | 20.3%  |
|        | 合計         | 226  | 2     | 119     | 106   | 52.9%  |

(注) 1. 金額は、減価償却資産にかかる金額を記載しております。  
 2. 取得価額及び減価償却累計額は、当期末残高に対応する金額を記載しております。

## (16) 事業費明細表

(単位：百万円)

| 区 分   | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-------|--------|--------|
| 営業活動費 | 6,541  | 7,196  |
| 営業管理費 | 59     | 70     |
| 一般管理費 | 6,539  | 5,834  |
| 合計    | 13,140 | 13,101 |

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、平成24年度156百万円、平成25年度149百万円であります。

## (17) 税金明細表

(単位：百万円)

| 区 分     | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---------|--------|--------|
| 国税      | 695    | 768    |
| 消費税     | 422    | 441    |
| 地方法人特別税 | 266    | 320    |
| 印紙税     | 6      | 6      |
| その他の国税  | －      | －      |
| 地方税     | 467    | 543    |
| 地方消費税   | 105    | 110    |
| 法人事業税   | 352    | 426    |
| 事業所税    | 7      | 4      |
| その他の地方税 | 2      | 1      |
| 合計      | 1,163  | 1,311  |

## (18) リース取引

〔通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引〕

平成24年度末、平成25年度末とも該当はありません。

## (19) 借入金残存期間別残高

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。

## VI-4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

### （1）資産運用の概況

#### ①年度の資産の運用概況

##### イ. 運用環境

平成25年度の世界経済は、一部に緩慢さを残していますが、先進国を中心に緩やかな持ち直しに向かって推移しました。米国経済は、堅調な民間需要を背景に、緩やかな回復基調が続きました。欧州経済は、年度末にかけて持ち直しが明確になってきました。国内経済は、雇用・所得環境の改善の動きがみられるなかで個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで設備投資が持ち直したことなどにより、年間を通して緩やかに回復しました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

|      |             | 平成24年度末     | 平成25年度末     |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 国内債券 | 新発10年国債利回り  | 0.560%      | 0.640%      |
| 国内株式 | 日経平均株価      | 12,397.91円  | 14,827.83円  |
|      | TOPIX       | 1,034.71    | 1,202.89    |
| 外国債券 | 米国10年国債利回り  | 1.850%      | 2.719%      |
| 外国株式 | NYダウ工業30種平均 | 14,578.54ドル | 16,457.66ドル |
| 為替   | 円／米ドル       | 94.05円      | 102.92円     |
|      | 円／ユーロ       | 120.73円     | 141.65円     |

##### ロ. 運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用を行っております。具体的には、確定利付資産（金銭の信託内での保有を含む）によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

##### ハ. 運用実績の概況

平成25年度末の一般勘定資産は、平成24年度末より2,157億円増加し、8,866億円となりました。主な資産構成比は、公社債62.3%（平成24年度末実績73.8%）、金銭の信託24.1%（同7.9%）（うち公社債22.9%）、現預金・コールローン9.9%（平成24年度末実績14.0%）となりました。

資産運用収支面では、利息及び配当金等収入70億円、有価証券売却益7億円等により資産運用収益として79億円を計上いたしました。また、金銭の信託運用損122億円、金融派生商品費用8億円等により資産運用費用として131億円を計上いたしました。この結果、資産運用収支は△51億円となりました。

なお、金銭の信託運用損は、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係るもので、変額個人年金保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

また、金融派生商品費用は、外国為替連動型終身保険の金利スワップ取引及び通貨スワップ取引に係るもので、外国為替連動型終身保険の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

##### ニ. トピックス

平成25年度において満期保有目的の債券の一部を売却いたしました。売却の内容及び理由は次のとおりです。

売却した満期保有目的の債券は、共有資産及び共通経費等を管理する資産区分に帰属する国債（売却原価5,968百万円、売却額6,702百万円、売却益733百万円）であります。これは、当該資産区分内で管理している退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直すとともに、キャッシュ・フロー・マッチングにより資産と負債の対応関係を強化するため、保有資産の入れ替えの過程において、債券を売却したものです。

## ②ポートフォリオの推移

## イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

| 区 分         | 平成24年度末 |       | 平成25年度末 |       |
|-------------|---------|-------|---------|-------|
|             | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |
| 現預金・コールローン  | 94,169  | 14.0  | 87,823  | 9.9   |
| 買現先勘定       | —       | —     | —       | —     |
| 債券貸借取引支払保証金 | —       | —     | —       | —     |
| 買入金銭債権      | —       | —     | —       | —     |
| 商品有価証券      | —       | —     | —       | —     |
| 金銭の信託       | 53,132  | 7.9   | 213,574 | 24.1  |
| 有価証券        | 495,406 | 73.8  | 552,355 | 62.3  |
| 公社債         | 495,247 | 73.8  | 552,197 | 62.3  |
| 株式          | 158     | 0.0   | 158     | 0.0   |
| 外国証券        | —       | —     | —       | —     |
| 公社債         | —       | —     | —       | —     |
| 株式等         | —       | —     | —       | —     |
| その他の証券      | —       | —     | —       | —     |
| 貸付金         | 5,087   | 0.8   | 4,661   | 0.5   |
| 保険約款貸付      | 5,084   | 0.8   | 4,659   | 0.5   |
| 一般貸付        | 3       | 0.0   | 2       | 0.0   |
| 不動産         | 0       | 0.0   | 0       | 0.0   |
| 繰延税金資産      | 15,876  | 2.4   | 14,873  | 1.7   |
| その他         | 7,279   | 1.1   | 13,366  | 1.5   |
| 貸倒引当金       | △1      | △0.0  | △1      | △0.0  |
| 合計          | 670,950 | 100.0 | 886,655 | 100.0 |
| うち外貨建資産     | 2,596   | 0.4   | 4,393   | 0.5   |

## ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

| 区 分         | 平成24年度  | 平成25年度  |
|-------------|---------|---------|
| 現預金・コールローン  | 25,997  | △6,346  |
| 買現先勘定       | —       | —       |
| 債券貸借取引支払保証金 | —       | —       |
| 買入金銭債権      | —       | —       |
| 商品有価証券      | —       | —       |
| 金銭の信託       | 9,409   | 160,442 |
| 有価証券        | 125,854 | 56,949  |
| 公社債         | 125,866 | 56,949  |
| 株式          | △12     | △0      |
| 外国証券        | —       | —       |
| 公社債         | —       | —       |
| 株式等         | —       | —       |
| その他の証券      | —       | —       |
| 貸付金         | △434    | △425    |
| 保険約款貸付      | △431    | △424    |
| 一般貸付        | △3      | △1      |
| 不動産         | △0      | 0       |
| 繰延税金資産      | 30      | △1,002  |
| その他         | △2,844  | 6,087   |
| 貸倒引当金       | 0       | △0      |
| 合計          | 158,011 | 215,705 |
| うち外貨建資産     | △2,227  | 1,796   |



## (2) 運用利回り

(単位：％)

| 区 分         | 平成24年度       | 平成25年度       |
|-------------|--------------|--------------|
| 現預金・コールローン  | 0.59         | 0.21         |
| 買現先勘定       | －            | －            |
| 債券貸借取引支払保証金 | －            | －            |
| 買入金銭債権      | －            | －            |
| 商品有価証券      | －            | －            |
| 金銭の信託       | △45.96       | △10.39       |
| 有価証券        | 1.97         | 1.50         |
| うち公社債       | 1.22         | 1.50         |
| うち株式        | 1,863.47     | 0.15         |
| うち外国証券      | －            | －            |
| 貸付金         | 3.31         | 3.36         |
| うち一般貸付      | 2.00         | 1.58         |
| 不動産         | －            | －            |
| 一般勘定計       | △1.27 (1.07) | △0.68 (1.07) |
| うち海外投融資     | 10.29        | 5.79         |

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

3. 一般勘定計の括弧内には、外国為替連動型終身保険の市場リスクに対するヘッジ取引に係る損益、変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損益、株式等売却益及び満期保有目的の債券売却益（退職給付債務に対応する保有資産の入れ替えの過程における債券売却）を除いた数値を記載しております。

## (3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

| 区 分         | 平成24年度  | 平成25年度  |
|-------------|---------|---------|
| 現預金・コールローン  | 75,995  | 109,701 |
| 買現先勘定       | －       | －       |
| 債券貸借取引支払保証金 | －       | －       |
| 買入金銭債権      | －       | －       |
| 商品有価証券      | －       | －       |
| 金銭の信託       | 44,282  | 118,235 |
| 有価証券        | 420,743 | 504,049 |
| うち公社債       | 420,575 | 503,891 |
| うち株式        | 168     | 158     |
| うち外国証券      | －       | －       |
| 貸付金         | 5,333   | 4,903   |
| うち一般貸付      | 4       | 2       |
| 不動産         | 0       | 0       |
| 一般勘定計       | 566,743 | 756,907 |
| うち海外投融資     | 4,324   | 3,871   |

## (4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

| 区 分         | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-------------|--------|--------|
| 利息及び配当金等収入  | 5,553  | 7,060  |
| 預貯金利息       | 89     | 46     |
| 有価証券利息・配当金  | 5,284  | 6,844  |
| 貸付金利息       | 176    | 164    |
| 不動産賃貸料      | —      | —      |
| その他利息配当金    | 3      | 4      |
| 商品有価証券運用益   | —      | —      |
| 金銭の信託運用益    | —      | —      |
| 売買目的有価証券運用益 | —      | —      |
| 有価証券売却益     | 3,128  | 746    |
| 国債等債券売却益    | —      | 746    |
| 株式等売却益      | 3,128  | —      |
| 外国証券売却益     | —      | —      |
| その他         | —      | —      |
| 有価証券償還益     | —      | —      |
| 金融派生商品収益    | 4,260  | —      |
| 為替差益        | 355    | 179    |
| 貸倒引当金戻入額    | 0      | —      |
| その他運用収益     | 0      | 0      |
| 合計          | 13,298 | 7,986  |

## (5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

| 区 分          | 平成24年度 | 平成25年度 |
|--------------|--------|--------|
| 支払利息         | 5      | 2      |
| 商品有価証券運用損    | —      | —      |
| 金銭の信託運用損     | 20,350 | 12,272 |
| 売買目的有価証券運用損  | —      | —      |
| 有価証券売却損      | 109    | 1      |
| 国債等債券売却損     | 109    | 1      |
| 株式等売却損       | —      | —      |
| 外国証券売却損      | —      | —      |
| その他          | —      | —      |
| 有価証券評価損      | —      | —      |
| 国債等債券評価損     | —      | —      |
| 株式等評価損       | —      | —      |
| 外国証券評価損      | —      | —      |
| その他          | —      | —      |
| 有価証券償還損      | —      | —      |
| 金融派生商品費用     | —      | 808    |
| 為替差損         | —      | —      |
| 貸倒引当金繰入額     | —      | 0      |
| 貸付金償却        | —      | —      |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | —      | —      |
| その他運用費用      | 56     | 53     |
| 合計           | 20,522 | 13,138 |

(注) 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものです。

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成24年度 | 平成25年度 |
|------------|--------|--------|
| 預貯金利息      | 89     | 46     |
| 有価証券利息・配当金 | 5,284  | 6,844  |
| 公社債利息      | 5,268  | 6,843  |
| 株式配当金      | 16     | 0      |
| 外国証券利息配当金  | —      | —      |
| 貸付金利息      | 176    | 164    |
| 不動産賃貸料     | —      | —      |
| その他共計      | 5,553  | 7,060  |

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

| 区 分   | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-------|--------|--------|
| 国債等債券 | —      | 746    |
| 株式等   | 3,128  | —      |
| 外国証券  | —      | —      |
| その他共計 | 3,128  | 746    |

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

| 区 分   | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-------|--------|--------|
| 国債等債券 | 109    | 1      |
| 株式等   | —      | —      |
| 外国証券  | —      | —      |
| その他共計 | 109    | 1      |

(9) 有価証券評価損明細表

平成24年度、平成25年度とも該当はありません。

(10) 商品有価証券明細表

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。

(11) 商品有価証券売買高

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

| 区 分      | 平成24年度末 |       | 平成25年度末 |       |
|----------|---------|-------|---------|-------|
|          | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |
| 国債       | 476,433 | 96.2  | 538,526 | 97.5  |
| 地方債      | 102     | 0.0   | 101     | 0.0   |
| 社債       | 18,711  | 3.8   | 13,568  | 2.5   |
| うち公社・公団債 | 11,711  | 2.4   | 11,568  | 2.1   |
| 株式       | 158     | 0.0   | 158     | 0.0   |
| 外国証券     | —       | —     | —       | —     |
| 公社債      | —       | —     | —       | —     |
| 株式等      | —       | —     | —       | —     |
| その他の証券   | —       | —     | —       | —     |
| 合計       | 495,406 | 100.0 | 552,355 | 100.0 |

## (13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区 分         |        | 1年以下    | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超<br>(期間の定め<br>のないものを<br>含む) | 合 計     |
|-------------|--------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------------------------|---------|
| 平成24<br>年度末 | 有価証券   | 113,600 | 25,313      | 22,351      | 23,164      | 34,177       | 276,798                         | 495,406 |
|             | 国債     | 108,488 | 19,184      | 19,023      | 18,920      | 34,177       | 276,639                         | 476,433 |
|             | 地方債    | －       | －           | 102         | －           | －            | －                               | 102     |
|             | 社債     | 5,112   | 6,128       | 3,225       | 4,244       | －            | －                               | 18,711  |
|             | 株式     |         |             |             |             |              | 158                             | 158     |
|             | 外国証券   | －       | －           | －           | －           | －            | －                               | －       |
|             | 公社債    | －       | －           | －           | －           | －            | －                               | －       |
|             | 株式等    | －       | －           | －           | －           | －            | －                               | －       |
|             | その他の証券 | －       | －           | －           | －           | －            | －                               | －       |
|             | 買入金銭債権 | －       | －           | －           | －           | －            | －                               | －       |
|             | 譲渡性預金  | －       | －           | －           | －           | －            | －                               | －       |
|             | 金銭の信託  | 5,798   | 5,116       | 4,578       | 4,150       | 4,563        | 6,787                           | 30,994  |
|             | 合 計    | 119,399 | 30,429      | 26,930      | 27,314      | 38,741       | 283,585                         | 526,401 |
| 平成25<br>年度末 | 有価証券   | 105,729 | 39,970      | 31,901      | 26,469      | 46,033       | 302,250                         | 552,355 |
|             | 国債     | 102,466 | 35,431      | 28,627      | 23,875      | 46,033       | 302,091                         | 538,526 |
|             | 地方債    | －       | －           | 101         | －           | －            | －                               | 101     |
|             | 社債     | 3,263   | 4,539       | 3,172       | 2,593       | －            | －                               | 13,568  |
|             | 株式     |         |             |             |             |              | 158                             | 158     |
|             | 外国証券   | －       | －           | －           | －           | －            | －                               | －       |
|             | 公社債    | －       | －           | －           | －           | －            | －                               | －       |
|             | 株式等    | －       | －           | －           | －           | －            | －                               | －       |
|             | その他の証券 | －       | －           | －           | －           | －            | －                               | －       |
|             | 買入金銭債権 | －       | －           | －           | －           | －            | －                               | －       |
|             | 譲渡性預金  | －       | －           | －           | －           | －            | －                               | －       |
|             | 金銭の信託  | 22,281  | 18,185      | 17,587      | 17,264      | 22,637       | 106,987                         | 204,944 |
|             | 合 計    | 128,011 | 58,156      | 49,489      | 43,734      | 68,670       | 409,238                         | 757,299 |

- (注) 1. 平成24年度末の金銭の信託欄には、公社債の保有を目的とする金銭の信託（満期保有目的の金銭の信託及び責任準備金対応の金銭の信託）を記載しております。
2. 平成25年度末の金銭の信託欄には、公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

## (14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

| 区 分   | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|-------|---------|---------|
| 公社債   | 1.26    | 1.15    |
| 外国公社債 | —       | —       |

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

| 区 分       |            | 平成24年度末 |       | 平成25年度末 |       |
|-----------|------------|---------|-------|---------|-------|
|           |            | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |
| 水産・農林業    |            | —       | —     | —       | —     |
| 鉱業        |            | —       | —     | —       | —     |
| 建設業       |            | —       | —     | —       | —     |
| 製造業       | 食料品        | —       | —     | —       | —     |
|           | 繊維製品       | —       | —     | —       | —     |
|           | パルプ・紙      | —       | —     | —       | —     |
|           | 化学         | —       | —     | —       | —     |
|           | 医薬品        | —       | —     | —       | —     |
|           | 石油・石炭製品    | —       | —     | —       | —     |
|           | ゴム製品       | —       | —     | —       | —     |
|           | ガラス・土石製品   | —       | —     | —       | —     |
|           | 鉄鋼         | —       | —     | —       | —     |
|           | 非鉄金属       | —       | —     | —       | —     |
|           | 金属製品       | —       | —     | —       | —     |
|           | 機械         | —       | —     | —       | —     |
|           | 電気機器       | —       | —     | —       | —     |
|           | 輸送用機器      | —       | —     | —       | —     |
|           | 精密機器       | —       | —     | —       | —     |
|           | その他製品      | —       | —     | —       | —     |
| 電気・ガス業    |            | —       | —     | —       | —     |
| 運輸・情報・通信業 | 陸運業        | —       | —     | —       | —     |
|           | 海運業        | —       | —     | —       | —     |
|           | 空運業        | —       | —     | —       | —     |
|           | 倉庫・運輸関連業   | 26      | 16.8  | 26      | 16.9  |
| 情報・通信業    |            | —       | —     | —       | —     |
| 商業        | 卸売業        | —       | —     | —       | —     |
|           | 小売業        | —       | —     | —       | —     |
| 金融・保険業    | 銀行業        | —       | —     | —       | —     |
|           | 証券・商品先物取引業 | —       | —     | —       | —     |
|           | 保険業        | —       | —     | —       | —     |
|           | その他金融業     | 0       | 0.0   | 0       | 0.0   |
| 不動産業      |            | 46      | 29.0  | 45      | 28.9  |
| サービス業     |            | 86      | 54.1  | 86      | 54.2  |
| 合計        |            | 158     | 100.0 | 158     | 100.0 |

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

| 区 分                |                    | 平成24年度末  | 平成25年度末  |
|--------------------|--------------------|----------|----------|
| 保険約款貸付             |                    | 5,084    | 4,659    |
| 契約者貸付              | 契約者貸付              | 4,003    | 3,658    |
|                    | 保険料振替貸付            | 1,081    | 1,001    |
| 一般貸付<br>(うち非居住者貸付) |                    | 3<br>(—) | 2<br>(—) |
| 企業貸付<br>(うち国内企業向け) | 企業貸付<br>(うち国内企業向け) | —<br>(—) | —<br>(—) |
|                    | 国・国際機関・政府関係機関貸付    | —        | —        |
|                    | 公共団体・公企業貸付         | 3        | 2        |
|                    | 住宅ローン              | —        | —        |
|                    | 消費者ローン             | —        | —        |
|                    | その他                | —        | —        |
| 合計                 |                    | 5,087    | 4,661    |

## (17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区 分     |       | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超<br>(期間の定めのないものを含む) | 合 計 |
|---------|-------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------------|-----|
| 平成24年度末 | 変動金利  | —    | —           | —           | —           | —            | —                       | —   |
|         | 固定金利  | 3    | —           | —           | —           | —            | —                       | 3   |
|         | 一般貸付計 | 3    | —           | —           | —           | —            | —                       | 3   |
| 平成25年度末 | 変動金利  | —    | —           | —           | —           | —            | —                       | —   |
|         | 固定金利  | 2    | —           | —           | —           | —            | —                       | 2   |
|         | 一般貸付計 | 2    | —           | —           | —           | —            | —                       | 2   |

## (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。

## (19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

| 区 分   |                 | 平成24年度末 |       | 平成25年度末 |       |
|-------|-----------------|---------|-------|---------|-------|
|       |                 | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |
| 国内向け  | 製造業             | —       | —     | —       | —     |
|       | 食料              | —       | —     | —       | —     |
|       | 繊維              | —       | —     | —       | —     |
|       | 木材・木製品          | —       | —     | —       | —     |
|       | パルプ・紙           | —       | —     | —       | —     |
|       | 印刷              | —       | —     | —       | —     |
|       | 化学              | —       | —     | —       | —     |
|       | 石油・石炭           | —       | —     | —       | —     |
|       | 窯業・土石           | —       | —     | —       | —     |
|       | 鉄鋼              | —       | —     | —       | —     |
|       | 非鉄金属            | —       | —     | —       | —     |
|       | 金属製品            | —       | —     | —       | —     |
|       | はん用・生産用・業務用機械   | —       | —     | —       | —     |
|       | 電気機械            | —       | —     | —       | —     |
|       | 輸送用機械           | —       | —     | —       | —     |
|       | その他の製造業         | —       | —     | —       | —     |
|       | 農業・林業           | —       | —     | —       | —     |
|       | 漁業              | —       | —     | —       | —     |
|       | 鉱業、採石業、砂利採取業    | —       | —     | —       | —     |
|       | 建設業             | —       | —     | —       | —     |
|       | 電気・ガス・熱供給・水道業   | —       | —     | —       | —     |
|       | 情報通信業           | —       | —     | —       | —     |
|       | 運輸業、郵便業         | —       | —     | —       | —     |
|       | 卸売業             | —       | —     | —       | —     |
|       | 小売業             | —       | —     | —       | —     |
|       | 金融業、保険業         | 1       | 33.3  | —       | —     |
|       | 不動産業            | —       | —     | —       | —     |
|       | 物品賃貸業           | —       | —     | —       | —     |
|       | 学術研究、専門・技術サービス業 | —       | —     | —       | —     |
|       | 宿泊業             | —       | —     | —       | —     |
|       | 飲食業             | —       | —     | —       | —     |
|       | 生活関連サービス業、娯楽業   | —       | —     | —       | —     |
|       | 教育、学術支援業        | —       | —     | —       | —     |
|       | 医療・福祉           | —       | —     | —       | —     |
|       | その他のサービス        | 2       | 66.7  | 2       | 100.0 |
|       | 地方公共団体          | —       | —     | —       | —     |
|       | 個人（住宅・消費・納税資金等） | —       | —     | —       | —     |
|       | 合計              | 3       | 100.0 | 2       | 100.0 |
| 海外向け  | 政府等             | —       | —     | —       | —     |
|       | 金融機関            | —       | —     | —       | —     |
|       | 商工業（等）          | —       | —     | —       | —     |
|       | 合計              | —       | —     | —       | —     |
| 一般貸付計 |                 | 3       | 100.0 | 2       | 100.0 |

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。



(20) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

| 区 分  | 平成24年度末 |       | 平成25年度末 |       |
|------|---------|-------|---------|-------|
|      | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |
| 設備資金 | —       | —     | —       | —     |
| 運転資金 | 3       | 100.0 | 2       | 100.0 |

(21) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度末 |       | 平成25年度末 |       |
|-----|---------|-------|---------|-------|
|     | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |
| 北海道 | —       | —     | —       | —     |
| 東北  | —       | —     | —       | —     |
| 関東  | 3       | 100.0 | 2       | 100.0 |
| 中部  | —       | —     | —       | —     |
| 近畿  | —       | —     | —       | —     |
| 中国  | —       | —     | —       | —     |
| 四国  | —       | —     | —       | —     |
| 九州  | —       | —     | —       | —     |
| 合計  | 3       | 100.0 | 2       | 100.0 |

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

| 区 分           | 平成24年度末 |       | 平成25年度末 |       |
|---------------|---------|-------|---------|-------|
|               | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |
| 担保貸付          | —       | —     | —       | —     |
| 有価証券担保貸付      | —       | —     | —       | —     |
| 不動産・動産・財団担保貸付 | —       | —     | —       | —     |
| 指名債権担保貸付      | —       | —     | —       | —     |
| 保証貸付          | —       | —     | —       | —     |
| 信用貸付          | 3       | 100.0 | 2       | 100.0 |
| その他           | —       | —     | —       | —     |
| 一般貸付計         | 3       | 100.0 | 2       | 100.0 |
| うち劣後特約付貸付     | —       | —     | —       | —     |

## (23) 有形固定資産明細表

## ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

| 区 分    |            | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額    | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 | 償却累計率  |
|--------|------------|-------|-------|----------|-------|-------|---------|--------|
| 平成24年度 | 土地         | —     | —     | —        | —     | —     | —       | —      |
|        | 建物         | 0     | 3     | 3<br>(3) | 0     | 0     | 106     | 100.0% |
|        | リース資産      | 0     | —     | 0<br>(—) | —     | 0     | —       | 0.0%   |
|        | 建設仮勘定      | —     | —     | —        | —     | —     | —       | —      |
|        | その他の有形固定資産 | 0     | 4     | 4<br>(4) | 0     | 0     | 12      | 100.0% |
|        | 合計         | 0     | 8     | 7<br>(7) | 0     | 0     | 119     | 100.0% |
|        | うち賃貸等不動産   | —     | —     | —        | —     | —     | —       | —      |
| 平成25年度 | 土地         | —     | —     | —        | —     | —     | —       | —      |
|        | 建物         | 0     | 0     | 0<br>(0) | 0     | 0     | 106     | 99.6%  |
|        | リース資産      | 0     | —     | 0<br>(—) | —     | 0     | —       | 0.0%   |
|        | 建設仮勘定      | —     | —     | —        | —     | —     | —       | —      |
|        | その他の有形固定資産 | 0     | 0     | 0<br>(0) | 0     | 0     | 12      | 100.0% |
|        | 合計         | 0     | 0     | 0<br>(0) | 0     | 0     | 119     | 99.6%  |
|        | うち賃貸等不動産   | —     | —     | —        | —     | —     | —       | —      |

- (注) 1. 減価償却累計額は、当期末残高に対応する金額を記載しております。  
2. 償却累計率は、取得価額に対する償却累計額の割合を記載しております。  
3. 当期減少額の括弧内は、内書きで減損損失の計上額を記載しております。

## ②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

| 区 分      | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|----------|---------|---------|
| 不動産残高    | 0       | 0       |
| 営業用      | 0       | 0       |
| 賃貸用      | —       | —       |
| 賃貸用ビル保有数 | —棟      | —棟      |

## (24) 固定資産等処分益明細表

平成24年度、平成25年度とも該当はありません。

## (25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

| 区 分      | 平成24年度 | 平成25年度 |
|----------|--------|--------|
| 有形固定資産   | 0      | —      |
| 土地       | —      | —      |
| 建物       | 0      | —      |
| リース資産    | —      | —      |
| その他      | 0      | —      |
| 無形固定資産   | —      | —      |
| その他      | 5      | —      |
| 合計       | 5      | —      |
| うち賃貸等不動産 | —      | —      |

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

平成24年度、平成25年度とも該当はありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

| 区 分     | 平成24年度末 |       | 平成25年度末 |       |
|---------|---------|-------|---------|-------|
|         | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |
| 公社債     | —       | —     | —       | —     |
| 株式      | —       | —     | —       | —     |
| 現預金・その他 | 2,596   | 100.0 | 4,393   | 100.0 |
| 小計      | 2,596   | 100.0 | 4,393   | 100.0 |

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。

二. 合計

(単位：百万円、%)

| 区 分   | 平成24年度末 |       | 平成25年度末 |       |
|-------|---------|-------|---------|-------|
|       | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |
| 海外投融資 | 2,596   | 100.0 | 4,393   | 100.0 |

②地域別構成

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成24年度末 |       | 平成25年度末 |       |
|-----|---------|-------|---------|-------|
|     | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |
| 米ドル | 398     | 15.3  | 881     | 20.1  |
| ユーロ | —       | —     | —       | —     |
| 豪ドル | 2,198   | 84.7  | 3,511   | 79.9  |
| その他 | —       | —     | —       | —     |
| 合計  | 2,596   | 100.0 | 4,393   | 100.0 |

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

| 平成24年度 | 平成25年度 |
|--------|--------|
| 10.29  | 5.79   |

## (29) 公共関係投融资の概況（新規引受額、貸出額）

（単位：百万円）

| 区 分 |          | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-----|----------|--------|--------|
| 公共債 | 国債       | －      | －      |
|     | 地方債      | －      | －      |
|     | 公社・公団債   | 5      | 1      |
|     | 小計       | 5      | 1      |
| 貸付  | 政府関係機関   | －      | －      |
|     | 公共団体・公企業 | 3      | 2      |
|     | 小計       | 3      | 2      |
| 合計  |          | 8      | 3      |

## (30) 各種ローン金利

標準金利を設定する必要のある貸付はありません。

## (31) その他の資産明細表

（単位：百万円）

| 資産の種類  |      | 取得原価 | 当期増加額 | 当期減少額    | 減価償却累計額 | 期末残高 | 摘 要 |
|--------|------|------|-------|----------|---------|------|-----|
| 平成24年度 | 繰延資産 | 0    | 1     | 1<br>(1) | 0       | 0    | －   |
|        | その他  | 3    | －     | 5<br>(5) | －       | 3    | －   |
|        | 合計   | 4    | 1     | 7<br>(7) | 0       | 3    |     |
| 平成25年度 | 繰延資産 | 1    | 1     | 0<br>(0) | 0       | 0    | －   |
|        | その他  | 3    | －     | －        | －       | 3    | －   |
|        | 合計   | 4    | 1     | 0<br>(0) | 0       | 4    |     |

(注) 1. 取得価額及び減価償却累計額は、当期末残高に対応する金額を記載しております。  
2. 当期減少額の括弧内は、内書きで減損損失等の計上額を記載しております。

## VI-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

### （1）有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

| 区 分      | 平成24年度末  |                    | 平成25年度末  |                    |
|----------|----------|--------------------|----------|--------------------|
|          | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に<br>含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に<br>含まれた評価損益 |
| 売買目的有価証券 | 22,138   | △17,564            | 14,689   | 2,279              |

（注）本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

#### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、有価証券等の時価情報（会社計）と同じであります。なお、有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（会社計）は、50～51ページをご参照ください。

#### （2）金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、有価証券等の時価情報（会社計）と同じであります。なお、金銭の信託の時価情報（会社計）は、51ページをご参照ください。

#### （3）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、有価証券等の時価情報（会社計）と同じであります。なお、デリバティブ取引の時価情報（会社計）は、52～54ページをご参照ください。

## （ご参考）平成25年度末証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成25年度末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。

## Ⅶ. 保険会社の運営

### Ⅶ-1 リスク管理の体制

#### (1) リスク管理の基本的な考え方

現在、生命保険会社を取り巻く環境は、株価・金利の変動や少子高齢化など、大きく変化しており、さまざまな経営上のリスクを的確に把握し適切に管理することが、経営の健全性を確保しお客さまや社会に広く信認される保険会社を目指すうえでますます重要になっております。

当社は、生命保険事業の社会公共性に鑑みリスク管理を経営の重要課題と位置づけ、「リスク管理基本方針」を定めて各種リスクを統括管理する体制の整備・強化に取り組むとともに、リスク種類ごとに管理方針（規程）を定め、必要な措置を講じてリスクの発生を防止あるいは一定の許容範囲内にコントロールするよう努めております。

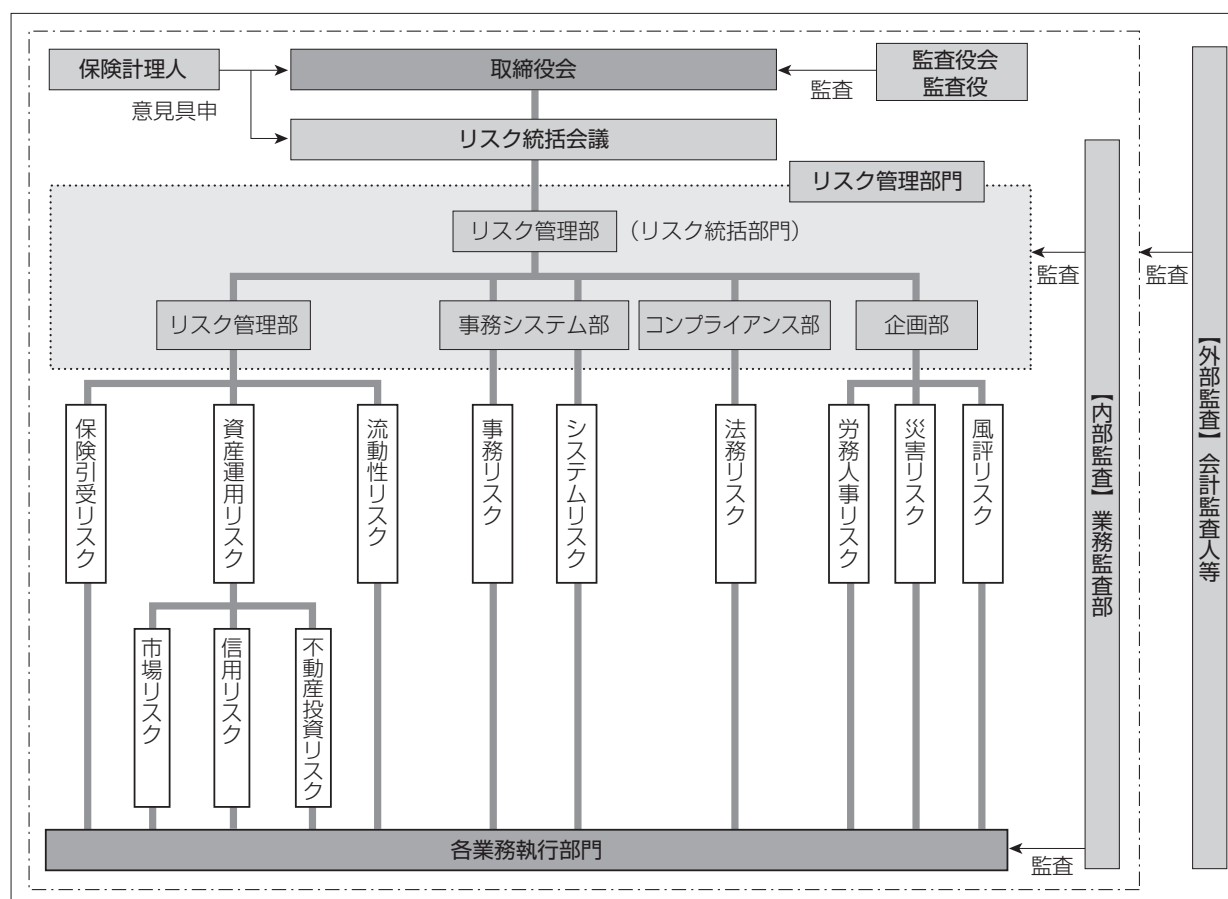
また、資産・負債を時価評価する経済価値ベースのリスク管理指標などにより、統合的なリスク管理を実施しております。

#### (2) リスク管理体制

当社は、リスク管理に関する一元的な体制を確立し組織横断的な事項に対応するため、取締役会の下部組織としてリスク統括会議を設置しております。また、リスク分類ごとにリスク管理部門を置き、体制の整備、リスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門等への牽制・指導等を行っております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備、充実も図っております。

■リスク管理体制図（平成26年7月1日現在）





### (3) リスクの分類・定義及び管理方法

#### ①保険引受リスク

経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク（変額個人年金保険に係わる最低保証リスク（注）を含む）をいいます。

新規保険商品の開発・販売及び既存保険商品の改定時に、保険事故発生率等前提条件を変更した損失額を計測し、販売開始後も保険事故発生率の実績をモニタリングするなど保険引受リスクの把握・分析を行っております。

また、変額個人年金保険に係わる最低保証リスクについては、過去の運用状況をベースに最悪水準のシナリオが発生した場合の損失額を測定するなど、最低保証リスクの把握・分析を実施しております。

（注）変額個人年金保険で元本等を100%最低保証するタイプの商品では、お客さまは株式市場等の相場下落により積立金が元本等を下回るリスクは負わず、保険会社が負うこととなります。変額個人年金保険に係わる最低保証リスクとは、運用実績により、積立金が最低死亡保証額もしくは年金原資保証額を下回り、保険会社が損失を被るリスクをいいます。

#### ■再保険について

当社では、保険引受リスク管理上、リスク分散・軽減を図るために、以下の保障・リスクについて出再を行っております。再保険の引受けは行っておりません。

- ・ 個人保険の普通死亡保障（高度障害保障含む）
- ・ 変額個人年金保険の災害死亡保障

また、再保険先については、出再会社の支払能力の十分性を確保するために、主要格付機関から一定レベル以上の格付けを得ており、十分な保険財務力を有する再保険会社を選定するとともに、一取引先に集中することがないように出再限度額を設定しております。

#### ②資産運用リスク

資産運用リスクについては、以下のとおり分類し、各リスク量を測定し、資産運用リスクとして統合しております。

##### イ. 市場リスク

金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、資産・負債（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

市場リスクを計測するうえで代表的指標であるバリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

##### ロ. 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクをいいます。

個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとにVaRによる予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

##### ハ. 不動産投資リスク

賃貸料等の変動等を要因として、不動産にかかる収益が減少する、又は市況の変化等を要因として不動産価格自体が減少し損失を被るリスクをいいます。

当社では、現在、投資用不動産を保有していないことから不動産投資リスクの管理を行っておりません。

#### ③流動性リスク

事業収支の悪化、大規模災害での資金流出等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

想定外の資金流出や市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するとともに、資金繰りの状況を逼迫度に応じて区分し、各区分に応じた管理方法を定めるなど流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

#### ④事務リスク

役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正・情報漏洩等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

規程・事務マニュアル等の整備、自主点検の実施等により事務リスクの未然防止・軽減を図っております。また、発生した事務リスクは評価・分析のうえ、再発防止策を策定するなど再発防止を図っております。

## ⑤システムリスク

コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク又はコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。

システム設備・機器・ネットワーク等の安全対策、インターネット・メール・記録媒体等のセキュリティ対策、インターネットサービス・社内業務システム等の障害防止策、障害発生時の復旧対策、障害の再発防止策等を講じ、システムリスクの未然防止・軽減を図っております。

## ⑥法務リスク

諸法令等の遵守を怠ること等により損失を被るリスクをいいます。

コンプライアンスの推進により法務リスクの発生防止に努め、法務リスクの発生時もしくは発生が予想される場合には弁護士等と連携することなどにより早期解決を図り、法務リスクの軽減を図っております。

## ⑦労務人事リスク

雇用問題、労務管理、人材流出、人権問題など、労務・人事上のトラブルが発生することにより損失を被るリスクをいいます。

労務・人事リスクの未然防止のための予防対策を実施するとともに、労務・人事上のトラブルが発生した場合にはリスク軽減に向けた対応を行うなど労務人事リスクの軽減を図っております。

## ⑧災害リスク

大規模災害等に対する予防対策、あるいは発生時の緊急措置体制が整備されていないことにより損失を被るリスクをいいます。

災害対策時のマニュアルの策定、定期的な訓練の実施等により災害リスクの未然防止・軽減を図っております。

## ⑨風評リスク

当社、T&D保険グループ会社、生命保険業界及び当社の取引先等、当社に関わる団体等に関する悪評・信用不安情報等が保険契約者、投資家、マスコミ、インターネット、その他社会一般等に広がり、当社の業績に悪影響が生じる等の事態が発生することにより損失を被るリスクをいいます。

新聞、雑誌及びインターネット等を通じて、風評の恐れのある情報をモニタリングし、風評リスクの未然防止・軽減を図っております。

## (4) 統合的なリスク管理

### ①定量的なリスク量の把握

当社では、定量的リスク管理として、T&D保険グループ共通の一定のモデルによる計量化を行い、リスクコントロールしております。定量的リスク管理については、継続して高度化を進めており、より精緻なリスク管理の実現に取り組んでおります。

### ②資産と負債の総合管理

当社では、資産・負債の総合管理（ALM）を適切に実施するため、ALM委員会を設置しております。

同委員会は、資産・負債に関わる収益・リスクを総合的に管理することを目的としており、一般勘定資産及び個人変額保険特別勘定の資産運用方針、基本ポートフォリオ等の策定及び運用状況の管理、変額個人年金保険及び定額個人保険のリスクヘッジ計画等の策定及び執行状況の管理等を行っております。

### ③ストレステストの実施

当社では、T&D保険グループ共通及び当社独自のシナリオに基づくストレステストを定期的実施しております。

ストレステストとは、多額の損失を引き起こしうる極端な事象の発生に対して会社にどの程度のリスク対応力があるかを測るために用いられる手法であり、VaR等に基づくリスク管理手法を補完するものと位置づけております。

具体的には、株価の大幅な下落、金利の急激な上昇、大地震発生等のストレスシナリオに基づく損失額を算出し、リスク対応力を検証するとともに、経営の健全性確保のための判断材料として活用しております。

## (5) その他

### ①危機管理体制の整備

当社では、大規模な自然災害やコンピュータシステムの停止等、経営に重大な影響を与える危機事態が発生した場合においても、保険金支払業務等の重要業務を継続できるよう、業務継続計画を策定し、危機管理体制の整備に努めております。

### ②外部委託先管理の実施

当社では、業務を外部委託する場合に、お客さま保護、経営の健全性確保の観点から影響度が高い業務委託先及び個人情報取扱を含む業務委託先について、委託契約締結時の審査、委託後のモニタリングを実施しております。

### ③責任準備金対応債券にかかるリスク管理方針の概要

当社では、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて設定した小区分ごとに、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

## VII-2 コンプライアンス（法令等遵守）の体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置付け、お客さまに信頼され、健全な会社であり続けるため、コンプライアンス（法令等遵守）体制の整備・強化を重点的に取り組んでおります。

### (1) コンプライアンス体制

当社では、コンプライアンスの徹底及びその体制強化を目的に「コンプライアンス会議」を設置しており、コンプライアンスに関する事項の審議・検討を行い、その徹底を図っております。

また、社内各部門において、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を任命し、それぞれの組織内におけるコンプライアンスの徹底を図っております。

### (2) コンプライアンス・プログラムの策定と推進

当社では、毎年度、規程の整備、内部管理態勢並びに当社役職員及び代理店の研修計画等について「コンプライアンス・プログラム」を策定し、当社役職員及び代理店のコンプライアンス意識の向上を図っております。

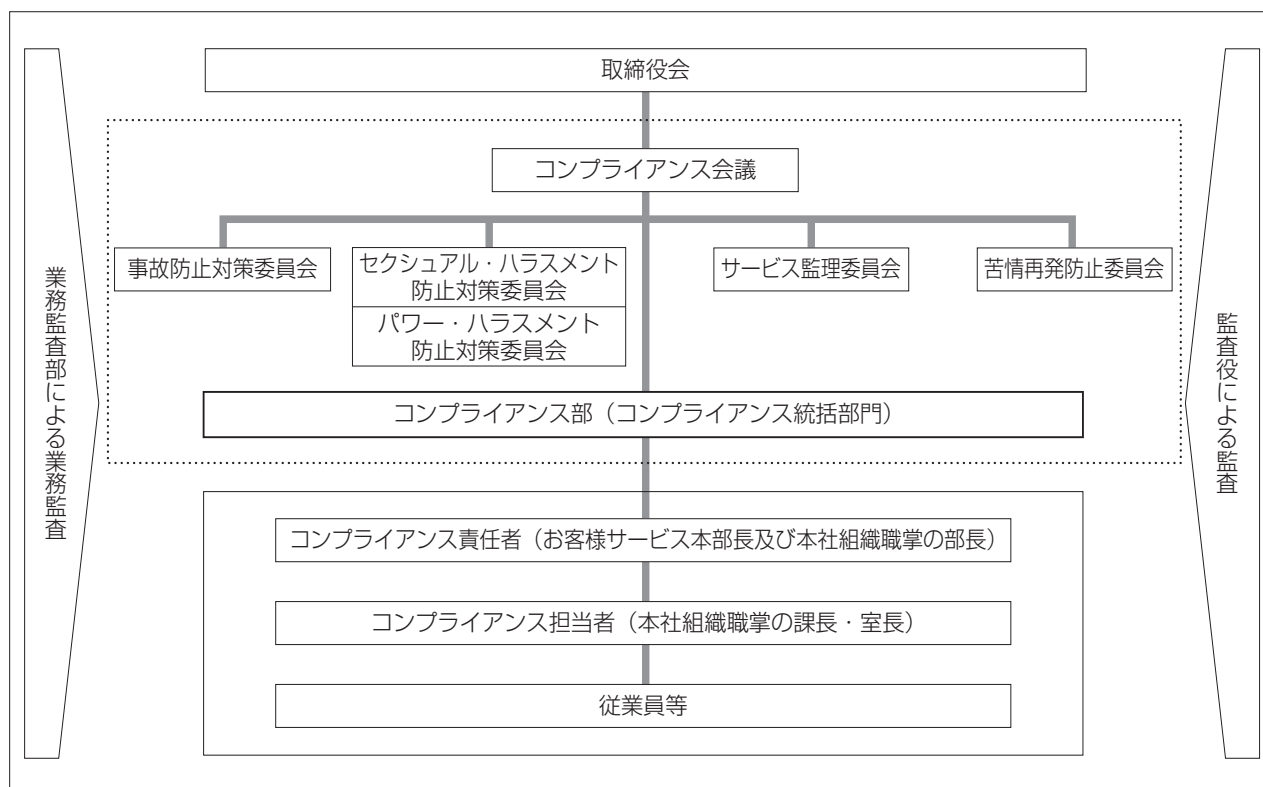
### (3) 「コンプライアンス・マニュアル」の策定・見直し

当社では、「T&D保険グループCSR憲章」並びに「T&Dフィナンシャル生命コンプライアンス行動規範」に則り、役職員一人ひとりが法令等に則った職務を遂行するための基本的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、新たに施行された法令に対応するなど、毎年改訂を行っています。役職員は、この「コンプライアンス・マニュアル」を日常業務において活用するとともに、コンプライアンス研修の基本教材としております。

### (4) T&Dフィナンシャル生命の勧誘方針

当社では、生命保険を勧誘する場合の基本方針として、「T&Dフィナンシャル生命の勧誘方針」を公表し、お客さまのニーズとプライバシー保護の立場から適正・適切な商品設計・勧誘に努めております。

■コンプライアンス体制図（平成26年7月1日現在）



## T&D フィナンシャル生命の勧誘方針

（平成26年7月1日現在）

この方針は、T&D フィナンシャル生命がお客さまに対して生命保険等の金融商品の勧誘活動を行う際の基本的な方針です。

T&D フィナンシャル生命は、コンサルティング活動を通じてお客さまに適正なサービスをご提供するために、お客さまのご意向と実情、プライバシー等に配慮し、常に適正、適切な態度での商品設計と勧誘活動に努めてまいります。

### ●お客さまの状況をふまえた適正な勧誘に努めます。

- ・お客さまの誤解を招くような表示や説明は行いません。また、お客さまに対し、社会的批判を招くような方法・場所・時間帯での勧誘は行いません。
- ・金融商品についての知識、経験、年齢、財産の状況、加入目的など、お客さまの状況を十分にふまえたうえで、適正な勧誘を行います。
- ・特に、市場リスクが存在する商品（「無配当変額個人年金保険」など）は、商品購入目的、年齢、収入、投資等の経験など、お客さまのご意向と実情に応じた勧誘に努めます。
- ・未成年者を被保険者とする生命保険については、未成年者保護の観点から特に適正な勧誘に努めます。

### ●重要な事項の適切な説明に努めます。

- ・勧誘時には書面の交付などを行い、ご契約内容の重要事項をご説明したうえで、ご契約いただくよう努めます。
- ・お客さまと直接対面しない方法で勧誘を行う場合（インターネットによる販売、通信販売など）は、重要な事項などをご理解いただきやすいよう、ご説明方法に十分な工夫をいたします。

### ●職員等に対する教育・研修の充実に努めます。

- ・コンサルティング・セールスを通じてお客さまに信頼される募集人の育成を目指すため、職員等の教育・研修体制の強化・充実に努めます。

### ●お客さまの情報は厳正にお取り扱いいたします。

- ・お客さまの情報は厳正に取り扱い、お客さま情報の保護に万全を尽くします。

### ●勧誘活動にあたっては法令等を遵守いたします。

- ・勧誘活動にあたっては、お客さまからの信頼確保を第一義とし、常に保険業法など各種法令等を遵守いたします。

### ●その他、適正な勧誘に向けた体制を構築いたします。

## Ⅶ-3 法第二百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

### （1）第三分野保険が有するリスク

医療保険、がん保険、介護保険等の疾病や傷害を事由とした保険金や給付金が支払われる第三分野保険は、医療政策等の外的要因や当初の想定を超えた契約者行動の影響を受けやすく、保障期間が長期にわたる契約も増えていることから、長期的な不確実性（リスク）を有しています。したがって、第三分野保険を取り扱う保険会社は、このリスクに対し、保険料積立金や危険準備金の十分性の検証を定期的に行うことにより、不測の事態に備える必要があります。

### （2）第三分野保険のストレステスト・負債十分性テストの実施

当社は、平成10年大蔵省告示第231号に基づくストレステスト、及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づく負債十分性テストを実施し、保険料積立金及び危険準備金の十分性を検証しております。

ストレステストは、第三分野保険について、給付内容が給付事由及びリスク特性の観点から同等と考えられる区分ごとに、リスクの99.0%をカバーするように危険発生率を設定し、危険発生率に基づく将来10年間の給付金額が、予定発生率に基づく給付金額の範囲内に収まることを確認します。不足額があれば危険準備金として積み立てることとされております。

負債十分性テストは、第三分野保険について、ストレステストの結果、予定発生率が十分なリスク（99.0%）をカバーしていないという結果となった保険契約の区分について、保険料積立金が通常の予測の範囲内のリスク（97.7%）をカバーしているかを確認します。不足額があれば保険料積立金を積み立てることとされております。

### （3）テストの結果

平成25年度決算においては、ストレステストを実施した結果、66百万円の危険準備金を積み立てました。

また、一部の保険契約の区分について負債十分性テストを実施した結果、追加の保険料積立金を積み立てる必要性がないことを確認しております。

### （4）法第二百二十一条第一項第一号の確認

平成25年度決算において、第三分野保険の保険料積立金、及び危険準備金の積み立てが適正に行われていることを、保険計理人が確認しております。

#### （ご参考）平成25年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、将来収支分析を用いて保険計理人の確認を行っております。将来収支分析については、金融庁長官が認定した基準（公益社団法人日本アクチュアリー会の定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」）に定める金利シナリオなどの基本シナリオに基づき実施しております。

#### 〈用語説明〉

##### 「保険計理人の確認」

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選任し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役会に提出することとされています。確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される以下の3項目であります。

- ①責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか
- ②契約者配当又は社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか
- ③財産の状況に関し、
  - イ. 将来の収支を保険数理に基づき合理的に予測した結果に照らし、将来にわたり、保険業の継続の観点から適正な水準を維持することができるかどうか
  - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか

##### 「将来収支分析」

保険計理人の確認を要する3項目のうち、①責任準備金積立の確認、③財産の状況に関する確認については、その確認にあたり保険会社の将来の収支予測を用いております。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

##### 「金利シナリオ」

将来収支分析を行うにあたり、将来の収支予測を行うため将来の運用環境の前提を設定する必要があります。将来の金利水準の前提を「金利シナリオ」といいます。

##### 「基本シナリオ」

将来収支分析で将来の収支予測を行うためには、金利以外にも新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。公益社団法人日本アクチュアリー会の定めた「生命保険会社の保険計理人の実務基準」で示されている方法に則り設定する前提を「基本シナリオ」といいます。なお、保険計理人が「基本シナリオ」に基づき将来収支分析を行うことが適当ではないと判断した場合には、他の合理的で客観性のあるシナリオを用いることができるとされております。



## VII-4 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR制度が開始され、生命保険業界では、一般社団法人生命保険協会が、保険業法に定める指定紛争解決機関として金融庁から指定を受け、生命保険業務に関する苦情処理手続及び紛争解決手続等の業務を行っております。

ADR（裁判外紛争解決手続）とは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続であります。

当社は、金融ADR制度の開始にともない、平成22年10月1日付で、一般社団法人生命保険協会の生命保険相談所が行う紛争解決等業務に関する生命保険会社の義務等を定めた「手続実施基本契約」を同協会と締結いたしました。

一般社団法人生命保険協会の生命保険相談所では、電話・文書（電子メール・FAXは不可）・来訪により生命保険に関するさまざまなご相談・ご照会・苦情を受け付けております。

また、生命保険相談所が苦情を受け付け、生命保険会社とお客さまとの間で十分に話し合いをしても問題が解決しない場合は、生命保険相談所内に設置された「裁定審査会」を利用することが可能であります。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所の詳細は、下記にてご確認くださいか、当社サービスセンターまでお問い合わせください。

**指定紛争解決機関（一般社団法人生命保険協会）ご連絡先**

一般社団法人 生命保険協会

生命保険相談所ホームページ：<http://www.seiho.or.jp/>

電話：03-3286-2648

**T&Dフィナンシャル生命 お客様サービスセンター**

金融機関・来店型保険ショップ等を通じてご加入のお客さま ☎ 0120-302-572

旧営業支社を通じてご加入のお客さま ☎ 0120-301-396

受付時間 9：00～17：00（土・日・祝日等を除く）

## VII-5 個人データ保護について

### 個人情報の保護についての基本的な考え方

当社は、お客さまに関する個人情報（氏名、住所、生年月日等が含まれる情報）を大量に保有しており、「T&Dフィナンシャル生命プライバシーポリシー」及び「個人情報取扱規程」等に基づき安全管理・適切な保護にあたっております。

保護の対象とする個人情報の範囲、該当情報の形態・内容・取扱方法等による分類、また分類ごとの安全管理措置を定め、さらに管理責任者を任命して保護・管理体制を強化しております。

今後とも、お客さまの個人情報の保護と安全管理を徹底するよう努めてまいります。

### ■個人情報の利用並びに外部への提供

個人情報の利用は、業務上必要な範囲に限定しております。法令等の定めによる場合を除き業務上必要な範囲を超えて外部への提供はいたしておりません。

### ■保有個人データの開示請求とその範囲

お客さまからの開示請求には、本人確認を実施した上で「個人情報取扱規程」及び「保有個人データ開示等細則」に基づき開示可能な範囲内において開示しております。

### ■保有個人データの訂正請求

上記開示請求と同様に本人確認を実施した上で、迅速に対応しております。



## VII-6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

当社は、「T&D フィナンシャル生命コンプライアンス行動規範」において、法令やルールに基づいて公正かつ適正な企業活動を行っていくための基本方針を定めております。この行動規範では、市民生活の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で対応し、断固として排除することとしております。「T&D フィナンシャル生命反社会的勢力対応に関する基本方針」では、反社会的勢力による被害を防止するための基本的な考え方を定めております。

また、反社会的勢力との関係を遮断するための取り組みを推進するため、「反社会的勢力に係る対応規程」を制定し、業務遂行にあたっての基本姿勢、役職員の役割、組織の役割、各組織での対応等の基本的事項について定めております。

### T&D フィナンシャル生命反社会的勢力対応に関する基本方針 (平成26年7月1日現在)

T&D フィナンシャル生命保険は、T&D フィナンシャル生命コンプライアンス行動規範の「私たちは、市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で対応し、断固として排除します。」という宣言に準拠し、以下のとおり反社会的勢力対応に関する基本方針を定めます。

#### 1. 組織としての対応

反社会的勢力からの不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。また、反社会的勢力からの不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

#### 2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

#### 3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。なお、他社（信販会社等）との提携によって融資取引等を実施する場合も同様とします。

#### 4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

#### 5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力の不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

## VII-7 内部監査態勢について

業務監査部は、独立した立場で、全社の内部管理態勢（リスク管理態勢を含む）並びに法令等遵守態勢の適切性・有効性を検証し、業務全般に係る内部管理上の問題点を発見・指摘するとともに、その管理態勢の評価及び改善方法に関する提言を行っております。

監査の結果については取締役会等に報告し、全社の内部管理態勢並びに法令等遵守態勢の強化に役立てております。

## Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

### Ⅷ－１ 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

| 区 分      | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|----------|---------|---------|
| 個人変額保険   | 1,799   | 1,897   |
| 変額個人年金保険 | 868,973 | 505,104 |
| 特別勘定計    | 870,773 | 507,002 |

### Ⅷ－２ 個人変額保険及び変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

個人変額保険及び変額個人年金保険特別勘定資産の運用環境については、一般勘定の運用環境と同じであります。  
 なお、一般勘定の運用環境は、72ページをご参照ください。

#### (1) 個人変額保険

上記運用環境のもと、個人変額保険特別勘定資産の運用は、次のとおりいたしました。

主に、国内株式に投資する投資信託、国内債券に投資する投資信託、外国株式に投資する投資信託及び外国債券に投資する投資信託を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点に立った収益の確保を目指しました。また、リスク分散の観点から、資産種類（国内株式に投資する投資信託、国内債券に投資する投資信託、外国株式に投資する投資信託及び外国債券に投資する投資信託等）ごとの分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行いました。

#### (2) 変額個人年金保険

変額個人年金保険特別勘定資産の運用は、次のとおりいたしました。

各特別勘定の主たる投資対象である投資信託への組み入れ比率を原則高位に維持し、保険契約の異動に備え一定の現預金を保有する運用方針を継続いたしました。

なお、変額個人年金保険のユニットプライスの変化率等詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.tdf-life.co.jp>）をご覧ください。

### Ⅷ－３ 個人変額保険及び変額個人年金保険の状況

#### ・個人変額保険

##### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

| 区 分       | 平成24年度末 |        | 平成25年度末 |        |
|-----------|---------|--------|---------|--------|
|           | 件 数     | 金 額    | 件 数     | 金 額    |
| 変額保険（有期型） | 4       | 8      | 3       | 6      |
| 変額保険（終身型） | 2,710   | 10,228 | 2,649   | 10,046 |
| 合計        | 2,714   | 10,236 | 2,652   | 10,052 |

##### (2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

| 区 分        | 平成24年度末 |       | 平成25年度末 |       |
|------------|---------|-------|---------|-------|
|            | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |
| 現預金・コールローン | 80      | 4.5   | 95      | 5.0   |
| 有価証券       | 1,676   | 93.2  | 1,760   | 92.8  |
| 公社債        | —       | —     | —       | —     |
| 株式         | —       | —     | —       | —     |
| 外国証券       | —       | —     | —       | —     |
| 公社債        | —       | —     | —       | —     |
| 株式等        | —       | —     | —       | —     |
| その他の証券     | 1,676   | 93.2  | 1,760   | 92.8  |
| 貸付金        | —       | —     | —       | —     |
| その他        | 42      | 2.4   | 41      | 2.2   |
| 貸倒引当金      | —       | —     | —       | —     |
| 合計         | 1,799   | 100.0 | 1,897   | 100.0 |

##### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

| 区 分      | 平成24年度 | 平成25年度 |
|----------|--------|--------|
| 利息配当金等収入 | 42     | 103    |
| 有価証券売却益  | 43     | —      |
| 有価証券償還益  | —      | —      |
| 有価証券評価益  | 509    | 406    |
| 為替差益     | 0      | —      |
| 金融派生商品収益 | —      | —      |
| その他の収益   | 0      | 0      |
| 有価証券売却損  | 302    | 0      |
| 有価証券償還損  | —      | —      |
| 有価証券評価損  | 59     | 280    |
| 為替差損     | 0      | —      |
| 金融派生商品費用 | —      | —      |
| その他の費用   | 0      | —      |
| 収支差額     | 233    | 229    |

## (4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

## ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

| 区 分      | 平成24年度末  |                | 平成25年度末  |                |
|----------|----------|----------------|----------|----------------|
|          | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 |
| 売買目的有価証券 | 1,676    | 449            | 1,760    | 125            |

## ② 金銭の信託の時価情報

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。

## ③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、平成24年度末、平成25年度末とも有しておりません。

## ・ 変額個人年金保険

## (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

| 区 分      | 平成24年度末 |         | 平成25年度末 |         |
|----------|---------|---------|---------|---------|
|          | 件 数     | 金 額     | 件 数     | 金 額     |
| 変額個人年金保険 | 138,469 | 888,445 | 86,907  | 566,911 |

## (2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

| 区 分        | 平成24年度末 |       | 平成25年度末 |       |
|------------|---------|-------|---------|-------|
|            | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   |
| 現預金・コールローン | 8,641   | 1.0   | 10,212  | 2.0   |
| 有価証券       | 857,545 | 98.7  | 493,335 | 97.7  |
| 公社債        | —       | —     | —       | —     |
| 株式         | —       | —     | —       | —     |
| 外国証券       | 347     | 0.0   | 218     | 0.0   |
| 公社債        | —       | —     | —       | —     |
| 株式等        | 347     | 0.0   | 218     | 0.0   |
| その他の証券     | 857,198 | 98.6  | 493,116 | 97.6  |
| 貸付金        | —       | —     | —       | —     |
| その他        | 2,786   | 0.3   | 1,557   | 0.3   |
| 貸倒引当金      | —       | —     | —       | —     |
| 合計         | 868,973 | 100.0 | 505,104 | 100.0 |

## (3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

| 区 分      | 平成24年度 | 平成25年度 |
|----------|--------|--------|
| 利息配当金等収入 | 5,297  | 57,803 |
| 有価証券売却益  | —      | —      |
| 有価証券償還益  | —      | —      |
| 有価証券評価益  | 99,442 | 77,669 |
| 為替差益     | —      | —      |
| 金融派生商品収益 | —      | —      |
| その他の収益   | —      | —      |
| 有価証券売却損  | 4,384  | 343    |
| 有価証券償還損  | —      | —      |
| 有価証券評価損  | 34,900 | 78,396 |
| 為替差損     | —      | —      |
| 金融派生商品費用 | —      | —      |
| その他の費用   | —      | —      |
| 収支差額     | 65,455 | 56,733 |

## (4) 変額個人年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

## ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

| 区 分      | 平成24年度末  |                    | 平成25年度末  |                    |
|----------|----------|--------------------|----------|--------------------|
|          | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に<br>含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に<br>含まれた評価損益 |
| 売買目的有価証券 | 857,545  | 64,542             | 495,096  | △600               |

## ② 金銭の信託の時価情報

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。

## ③ 変額個人年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、平成24年度末、平成25年度末とも有してありません。

## IX. 保険会社及びその子会社等の状況

平成25年度末現在、子会社等の該当はありません。

# 《生命保険協会統一開示項目》

このディスクロージャー資料は、生命保険協会の定めるディスクロージャー開示基準に基づいて作成しております。  
その基準における各項目は以下のページに記載しております。

|                                                                                                                                                               |    |                                                                              |    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------------------------------------------------------------|----|
| I. 保険会社の概況及び組織                                                                                                                                                | 22 | 3 経理に関する指標等                                                                  | 65 |
| 1 沿革                                                                                                                                                          | 22 | (1) 支払備金明細表                                                                  | 65 |
| 2 経営の組織                                                                                                                                                       | 22 | (2) 責任準備金明細表                                                                 | 66 |
| 3 店舗網一覧                                                                                                                                                       | 23 | (3) 責任準備金残高の内訳                                                               | 67 |
| 4 資本金の推移                                                                                                                                                      | 23 | (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)                                    | 67 |
| 5 株式の総数                                                                                                                                                       | 23 | (5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数                      | 68 |
| 6 株式の状況                                                                                                                                                       | 23 | (6) 契約者配当準備金明細表                                                              | 68 |
| (発行済株式の種類等)                                                                                                                                                   | 23 | (7) 引当金明細表                                                                   | 69 |
| (大株主<上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合>)                                                                                                                         | 23 | (8) 特定海外債権引当勘定                                                               | 69 |
| 7 主要株主の状況                                                                                                                                                     | 23 | (対象債権額国別残高)                                                                  | 69 |
| 8 取締役及び監査役(役職名・氏名)                                                                                                                                            | 24 | (9) 資本金等明細表                                                                  | 69 |
| 9 従業員の在籍・採用状況                                                                                                                                                 | 24 | (10) 保険料明細表                                                                  | 69 |
| 10 平均給与(内勤職員)                                                                                                                                                 | 25 | (11) 保険金明細表                                                                  | 70 |
| 11 平均給与(営業職員)                                                                                                                                                 | 25 | (12) 年金明細表                                                                   | 70 |
| II. 保険会社の主要な業務の内容                                                                                                                                             | 26 | (13) 給付金明細表                                                                  | 70 |
| 1 主要な業務の内容                                                                                                                                                    | 26 | (14) 解約返戻金明細表                                                                | 70 |
| 2 経営方針                                                                                                                                                        | 26 | (15) 減価償却費明細表                                                                | 71 |
| III. 直近事業年度における事業の概況                                                                                                                                          | 27 | (16) 事業費明細表                                                                  | 71 |
| 1 直近事業年度における事業の概況                                                                                                                                             | 27 | (17) 税金明細表                                                                   | 71 |
| 2 契約者懇談会開催の概況                                                                                                                                                 | 30 | (18) リース取引                                                                   | 71 |
| 3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例                                                                                                                          | 30 | (19) 借入金残存期間別残高                                                              | 71 |
| 4 契約者に対する情報提供の実態                                                                                                                                              | 31 | 4 資産運用に関する指標等                                                                | 72 |
| 5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法                                                                                                                                      | 31 | (1) 資産運用の概況                                                                  | 72 |
| 6 営業職員・代理店教育・研修の概略                                                                                                                                            | 31 | (年度の資産の運用概況)                                                                 | 72 |
| 7 新規開発商品の状況                                                                                                                                                   | 31 | (ポートフォリオの推移<資産の構成及び資産の増減>)                                                   | 73 |
| 8 保険商品一覧                                                                                                                                                      | 32 | (2) 運用利回り                                                                    | 74 |
| 9 情報システムに関する状況                                                                                                                                                | 32 | (3) 主要資産の平均残高                                                                | 74 |
| 10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況                                                                                                                                          | 32 | (4) 資産運用収益明細表                                                                | 75 |
| IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標                                                                                                                                  | 33 | (5) 資産運用費用明細表                                                                | 75 |
| V. 財産の状況                                                                                                                                                      | 34 | (6) 利息及び配当金等収入明細表                                                            | 76 |
| 1 貸借対照表                                                                                                                                                       | 34 | (7) 有価証券売却益明細表                                                               | 76 |
| 2 損益計算書                                                                                                                                                       | 42 | (8) 有価証券売却損明細表                                                               | 76 |
| 3 キャッシュ・フロー計算書                                                                                                                                                | 44 | (9) 有価証券評価損明細表                                                               | 76 |
| 4 株主資本等変動計算書                                                                                                                                                  | 45 | (10) 商品有価証券明細表                                                               | 76 |
| 5 債務者区分による債権の状況                                                                                                                                               | 47 | (11) 商品有価証券売却高                                                               | 76 |
| (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)                                                                                                                                           | 47 | (12) 有価証券明細表                                                                 | 76 |
| (危険債権)                                                                                                                                                        | 47 | (13) 有価証券残存期間別残高                                                             | 77 |
| (要管理債権)                                                                                                                                                       | 47 | (14) 保有公社債の期末残高利回り                                                           | 77 |
| (正常債権)                                                                                                                                                        | 47 | (15) 業種別株式保有明細表                                                              | 78 |
| 6 リスク管理債権の状況                                                                                                                                                  | 47 | (16) 貸付金明細表                                                                  | 78 |
| (破綻先債権)                                                                                                                                                       | 47 | (17) 貸付金残存期間別残高                                                              | 79 |
| (延滞債権)                                                                                                                                                        | 47 | (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳                                                        | 79 |
| (3ヵ月以上延滞債権)                                                                                                                                                   | 47 | (19) 貸付金業種別内訳                                                                | 79 |
| (貸付条件緩和債権)                                                                                                                                                    | 47 | (20) 貸付金使途別内訳                                                                | 80 |
| 7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況                                                                                                                                       | 47 | (21) 貸付金地域別内訳                                                                | 80 |
| 8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)                                                                                                                              | 48 | (22) 貸付金担保別内訳                                                                | 80 |
| 9 有価証券等の時価情報(会社計)                                                                                                                                             | 49 | (23) 有形固定資産明細表                                                               | 81 |
| (有価証券)                                                                                                                                                        | 49 | (有形固定資産の明細)                                                                  | 81 |
| (金銭の信託)                                                                                                                                                       | 51 | (不動産残高及び賃貸用ビル保有数)                                                            | 81 |
| (デリバティブ取引)                                                                                                                                                    | 52 | (24) 固定資産等処分益明細表                                                             | 81 |
| 10 経常利益等の明細(基礎利益)                                                                                                                                             | 54 | (25) 固定資産等処分損明細表                                                             | 81 |
| 11 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨                                                                                                                       | 56 | (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表                                                         | 82 |
| 12 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨                                                                                        | 56 | (27) 海外投融資の状況                                                                | 82 |
| 13 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨                                                                                                                   | 57 | (資産別明細)                                                                      | 82 |
| 14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続すると的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的な内容 | 57 | (地域別構成)                                                                      | 82 |
| VI. 業務の状況を示す指標等                                                                                                                                               | 58 | (外貨建資産の通貨別構成)                                                                | 82 |
| 1 主要な業務の状況を示す指標等                                                                                                                                              | 58 | (28) 海外投融資利回り                                                                | 82 |
| (1) 決算業績の概況                                                                                                                                                   | 58 | (29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)                                                   | 83 |
| (2) 保有契約高及び新契約高                                                                                                                                               | 58 | (30) 各種ローン金利                                                                 | 83 |
| (3) 年換算保険料                                                                                                                                                    | 58 | (31) その他の資産明細表                                                               | 83 |
| (4) 保障機能別保有契約高                                                                                                                                                | 59 | 5 有価証券等の時価情報(一般勘定)                                                           | 84 |
| (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高                                                                                                                                    | 60 | (有価証券)                                                                       | 84 |
| (6) 異動状況の推移                                                                                                                                                   | 61 | (金銭の信託)                                                                      | 84 |
| (7) 契約者配当の状況                                                                                                                                                  | 62 | (デリバティブ取引)                                                                   | 84 |
| 2 保険契約に関する指標等                                                                                                                                                 | 63 | VII. 保険会社の運営                                                                 | 85 |
| (1) 保有契約増加率                                                                                                                                                   | 63 | 1 リスク管理の体制                                                                   | 85 |
| (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)                                                                                                                                 | 63 | 2 法令遵守の体制                                                                    | 88 |
| (3) 新契約率(対年度始)                                                                                                                                                | 63 | 3 法第二百一十條第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性                                 | 90 |
| (4) 解約失効率(対年度始)                                                                                                                                               | 63 | 4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五條の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 | 91 |
| (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)                                                                                                                                        | 63 | 5 個人データ保護について                                                                | 91 |
| (6) 死亡率(個人保険主契約)                                                                                                                                              | 63 | 6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針                                                       | 92 |
| (7) 特約発生率(個人保険)                                                                                                                                               | 64 | VIII. 特別勘定に関する指標等                                                            | 93 |
| (8) 事業費率(対収入保険料)                                                                                                                                              | 64 | 1 特別勘定資産残高の状況                                                                | 93 |
| (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数                                                                                                                    | 64 | 2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過                                               | 93 |
| (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合                                                                                       | 64 | 3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況                                                        | 94 |
| (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合                                                                                         | 64 | (1) 保有契約高                                                                    | 94 |
| (12) 未収受再保険金の額                                                                                                                                                | 64 | (2) 年度末資産の内訳                                                                 | 94 |
| (13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合                                                                                                               | 65 | (3) 運用収支状況                                                                   | 94 |
|                                                                                                                                                               |    | (4) 有価証券等の時価情報                                                               | 95 |
|                                                                                                                                                               |    | (有価証券)                                                                       | 95 |
|                                                                                                                                                               |    | (金銭の信託)                                                                      | 95 |
|                                                                                                                                                               |    | (デリバティブ取引)                                                                   | 95 |
|                                                                                                                                                               |    | IX. 保険会社及びその子会社等の状況                                                          | 96 |



本誌は保険業法第111条に基づいて作成した  
ディスクロージャー資料です。

# T&D

## 2014

T&Dホールディングスの現状

T&Dホールディングス

# グループの総力を結集して、 企業価値の向上に 取り組んでおります。



みなさまには、日ごろよりご愛顧賜りまして誠にありがとうございます。

昨年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善の動きがみられるなかで、個人消費が底堅く推移し、また、企業収益が改善するに伴い設備投資が持ち直したことなどにより、年間を通して緩やかに回復いたしました。

生命保険業界におきましては、新契約高は前年をやや下回ったものの、減少傾向が続いていた保有契約高はほぼ前年並みとなっております。また、資産運用環境につきましては、国内株式が景気の回復基調により年度始からは上昇しましたが、一方で国内長期金利は低水準で推移しました。

このような情勢のもと、T&D保険グループは、太陽生命保険株式会社・大同生命保険株式会社・T&Dフィナンシャル生命保険株式会社の独自性のあるビジネスモデルの強みを一層強化することにより、グループの中核事業である生命保険事業の収益拡大に取り組むとともに、保険事業の適切な運営および長期にわたってお客さまにご安心いただけるよう更なる財務の健全性向上に努めてまいりました。

具体的には、従来型のリスク（損失）回避のための受身的なリスク管理ではなく、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成するための能動的で戦略的なリスク管理手法である、エンタープライズ・リスク・マネジメント (ERM) を本格導入いたしました。ERM本格導入初年度である平成25年度は、グループ

株式会社T&Dホールディングス  
代表取締役社長

中込 賢次

の健全性や収益性を踏まえ、リスクテイクに関する方針の見直しを行い、必要資本水準を引き上げることで健全性を高めることとしました。リスクテイクに関する方針に沿った中期経営計画を策定するといったERMの一連のプロセスを推進するなかで、収益性とのバランスを取りながら健全性の向上を図ることができました。

また、さまざまなお客さまのニーズにお応えできるよう商品を開発・提供するとともに、ご契約期間を通じてお客さまに高い満足感を得ていただける営業活動や新たなIT技術を活用したより高品質なお客さまサービスの拡充および提供態勢の構築を進めてまいりました。内部管理面におきましてはお客さまの声を活かした業務改善に積極的に取り組むとともに、お客さまに迅速かつ確実に保険金等をお支払いできるよう更なる態勢の整備を行いました。

当社は今年度から中期経営計画を公表し、グループ経営ビジョンに掲げる「お客さま満足度のトップ」、「確固たる存在感のある大手生保グループ」を具現化するグループ戦略や事業戦略をみなさまにご報告いたしました。今後も引き続き、T&D保険グループは、「Try & Discover (挑戦と発見) による価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」ことを経営理念とし、生命保険会社3社の独自性のあるビジネスモデルの強みを活かしながら、持株会社の組織形態のもとで、グループ各社が強みを最大限発揮できるグループ経営を維持・発展させることにより、グループの成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

何とぞご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年7月

## ◆ CONTENTS ◆

|                                                                                                                                                                                          |    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| トップメッセージ……………                                                                                                                                                                            | 巻頭 |
| T&D保険グループ経営ビジョン・基本方針……………                                                                                                                                                                | 2  |
| T&D保険グループ経営戦略 ……                                                                                                                                                                         | 5  |
| コーポレート・ガバナンスの状況…                                                                                                                                                                         | 6  |
| I 保険持株会社及び少額短期保険持株会社の概況及び組織 ……                                                                                                                                                           | 10 |
| 1. 沿革                                                                                                                                                                                    |    |
| 2. 経営の組織                                                                                                                                                                                 |    |
| 3. 資本金及び株式の状況                                                                                                                                                                            |    |
| 4. 主要株主の状況                                                                                                                                                                               |    |
| 5. 取締役、監査役及び執行役員                                                                                                                                                                         |    |
| II 保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の概況 ……                                                                                                                                                      | 15 |
| 1. 主要な事業の内容及び組織の構成                                                                                                                                                                       |    |
| 2. 子会社等に関する事項                                                                                                                                                                            |    |
| III 保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の主要な業務 ……                                                                                                                                                  | 17 |
| 1. 直近の事業年度における事業の概況                                                                                                                                                                      |    |
| 2. 主要な業務の状況を示す指標                                                                                                                                                                         |    |
| IV 保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況 ……                                                                                                                                                   | 21 |
| 1. 連結財務諸表等                                                                                                                                                                               |    |
| (1) 連結貸借対照表                                                                                                                                                                              |    |
| (2) 連結損益計算書                                                                                                                                                                              |    |
| (3) 連結包括利益計算書                                                                                                                                                                            |    |
| (4) 連結株主資本等変動計算書                                                                                                                                                                         |    |
| (5) 連結キャッシュ・フロー計算書                                                                                                                                                                       |    |
| (6) 連結附属明細表                                                                                                                                                                              |    |
| 2. 保険金等の支払能力の充実の状況並びに子会社等である保険会社及び少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・ マージン比率)                                                                                                              |    |
| 3. 市場整合的エンベディッド・バリュー (MCEV)                                                                                                                                                              |    |
| 4. 連結財務諸表に関する公認会計士又は監査法人の証明                                                                                                                                                              |    |
| 5. 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出                                                                                                                                                                 |    |
| 6. 財務報告に係る内部統制報告書の提出                                                                                                                                                                     |    |
| 7. 事業年度の末日において、保険持株会社及び少額短期保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険持株会社及び少額短期保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 |    |

※当資料は、保険業法第271条の25及び第272条の40に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

# T&D保険グループ経営ビジョン・基本方針

T&D保険グループは「Try& Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。」というグループ共通の経営理念のもと、以下のグループ経営ビジョンを掲げて、グループ企業価値の増大を目指してまいります。

## T&D保険グループ経営ビジョン

### お客さまからの視点

私たちは、最優の商品・サービスの提供により、お客さま満足度のトップを目指します

### 株主・投資家・市場からの視点

私たちは、成長に向けた新たな挑戦により、安定的・持続的に企業価値を向上させ、確固たる存在感のある大手生保グループを目指します

## T&D保険グループ基本方針

1. お客さまニーズにマッチした商品・サービスを正確・迅速・親切・丁寧に提供します
2. 持株会社の組織形態のもとで、グループ各社が強みを最大限発揮できるグループ経営を維持・発展させます
3. 収益・リスク・資本の一体的な管理態勢を整備・構築し、安定的・持続的にE Vを成長させます
4. 中長期的に提携やM&A等により生保事業の拡大や、新たな事業領域への進出を目指します
5. お客さまや株主をはじめ広く社会に対して、生保事業の公共的使命と企業の社会的責任を果たします

※E Vにつきましては、P74をご参照ください。

## T&D保険グループCSR憲章

T&D保険グループは、経営理念に基づき、社会とともに持続的成長を遂げ、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

### 1. より良い商品・サービスの提供

お客さまのニーズにあった最適で質の高い商品・サービスを提供します。

### 2. コンプライアンスの徹底

- ・法令、ルール等を厳格に遵守し、誠実に行動します。
- ・公正かつ自由な競争を維持・促進します。
- ・市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で対応します。

### 3. 人権の尊重

- ・人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
- ・従業員の人格を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、人材育成を図ります。
- ・プライバシーを尊重し、個人情報の管理・保護を徹底します。

### 4. コミュニケーション

お客さまや株主はもとより広く社会に対して、経営情報を適時適切に開示するとともに、積極的に対話を図ります。

### 5. 地域・社会への貢献

良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行い、地域・社会の健全な発展に貢献します。

### 6. 地球環境の保護

企業活動に際して、環境問題の重要性を十分認識し、地球環境の保護に配慮して行動します。

T&D保険グループでは、グループが一体となったCSR活動に取り組む態勢を強化するため「グループCSR委員会」を設置し、グループ各社が協働してCSR活動を推進しています。

## グループストラクチャー





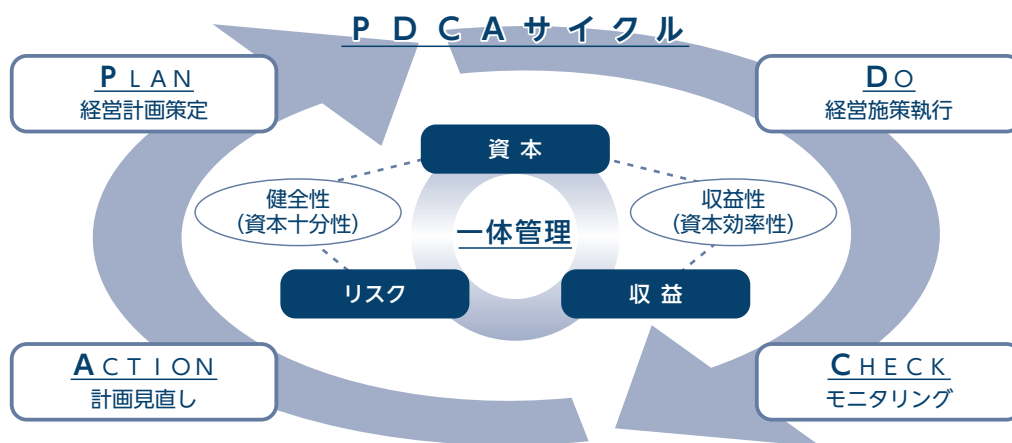
## ERMの取組み

ERMとはEnterprise Risk Management（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の略で、収益・リスク・資本を一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことを指します。

リスク（損失）を回避するための受身的なリスク管理と異なり、ERMではリスクは排除・削減するだけのものではなく、リターン（収益）も考慮に入れ「能動的に選択してとるもの」と位置づけています。また、ERMでは収益・リスク・資本を同一の評価基準で定量化し、これらを統合的に管理し経営判断を行うことで、健全性を確保しつつ収益を追求することが可能となります。

T&D保険グループでは、このERMをグループベースで行うための組織として「グループERM委員会」を設置しています。当委員会が中心となってグループのERMを推進することで、健全性の向上を図りつつ、企業価値の安定的・持続的な増大を実現していきます。

具体的には、経済価値ベースで収益・リスク・資本を評価し、グループリスクテイク方針として健全性および収益性に関する基準を設定した上で、当方針を満たすよう経営計画を策定（Plan）、経営施策を執行（Do）、計画の進捗状況をモニタリング（Check）、必要に応じ計画等を見直す（Action）という「PDCAサイクル」を通じて、ERMを推進していきます。



## 統合的リスク管理の取組み

ERMを推進するにあたり、どのようなリスクがどの程度存在するかを適切に把握することが重要となります。当社グループでは、グループを取り巻く様々なリスクをリスク種類毎に定量化し、損失発生時の影響を把握するとともに、定量化していないリスクも含めた事業全体のリスクの適切なコントロールを通じて、経営目標の達成等に繋げる統合的リスク管理に取り組んでいます。

### <リスクの定量化>

当社グループでは、資産運用リスク、保険引受リスク、オペレーショナルリスク等について、内部モデルを用いてリスクを計測しています。具体的には、これらのリスクについて、バリュー・アット・リスクという指標を用いて計測し、計測期間1年、信頼水準99.5%の損失額をリスク量としています。

### <リスクコントロール>

上記の通り定量化したリスク（エコノミック・キャピタル）を、経済価値ベースの資産から負債を差し引いた純資産（サープラス）の一定の範囲内にコントロールするとともに、健全性に係る現行の金融監督規制も踏まえつつ、財務の健全性、資本の十分性の確保を図っています。

平成26年3月末のエコノミック・キャピタルは9,286億円であり、サープラス 1兆8,231億円に対して一定の範囲内にコントロールしています。

### <ストレステストの実施>

定量化したリスクをコントロールしつつ、定量化で捉えきれないリスクにも適切に対応できるよう、幅広くリスクの把握に努めています。幅広く洗い出したリスクや、金融市場の大幅な悪化、大規模災害等、想定を上回る大きなショックが発生した場合の影響を確認するため、ストレステストを実施しています。ストレステストの結果を分析し、事前に対応策等を確認することにより、様々な局面においても健全性を維持できる態勢を構築しています。

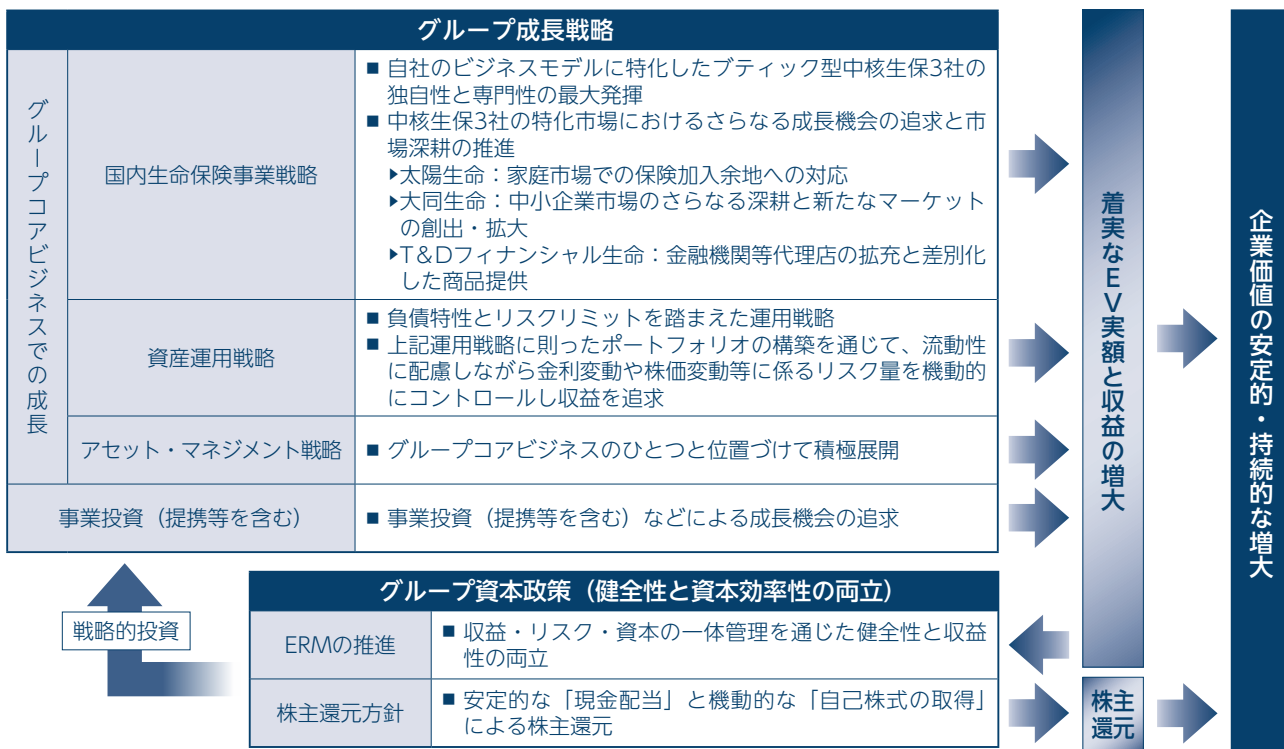
# T&D保険グループ経営戦略

## T&D保険グループ中期経営計画（平成26年度～平成27年度）

T&D保険グループでは、平成26年度から平成27年度までの2か年のグループ中期経営計画「新たな挑戦（Try）と発見（Discover）～グループ力の結集～」に取り組んでいます。グループ中期経営計画は、以下の5つの全体方針を定め、この方針に沿って「グループ成長戦略」と「グループ資本政策」を進めることにより企業価値の安定的・持続的な増大を図ります。

### グループ中期経営計画全体方針

1. 持株会社のもと、異なるビジネスモデルを有する3つの生命保険会社が、独自性・専門性を最大限発揮することで、グループ企業価値の向上を実現します。
2. コアビジネスである国内生命保険事業でのプレゼンス向上を最優先事項とし、成長を達成します。
3. ERMのフレームワークに沿って、持続可能なビジネスモデルを強化します。
4. コアビジネスである国内生保事業の成長性を強化・拡大することを目的に、提携・M&Aの機会を追求します。
5. 将来的な国内生保事業の補完として、海外生保事業や周辺事業へ事業投資等を行い、中長期的な成長を志向していきます。



### 主要経営指標

|          |                                                       |
|----------|-------------------------------------------------------|
| 企業価値（EV） | EV成長率（ROEV）7.5%を超える安定的・持続的な成長（平成27年度末のEV 2兆2,000億円以上） |
| 利益（財務会計） | 平成27年度の実質利益 770億円以上                                   |
| 契約業績     | 平成27年度末の保有契約高 63兆円以上                                  |

- (※1) 上記経営指標は、金融環境等の外部環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移することを仮定しています。また、計画策定時点に行った将来の予測等が含まれており、様々なリスクや不確実性が内包されていることから、将来の実績が当計画と大きく異なる可能性がある点をご承知置ください。
- (※2) 実質利益とは、当期純利益に、負債性内部留保（危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額）のうち法定繰入額を超過した分を加算して算出しています（金額は税引後）。
- (※3) 保有契約高は、個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ等を含む広義ベースとしています。

# コーポレート・ガバナンスの状況

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

T&D保険グループは、「機動的かつ求心力のあるグループ経営を実施できる、効率的で透明性の高い経営体制を目指すこと」をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この考え方に基づき、持株会社である当社は、グループ経営戦略の決定、経営資源の適正な配分や資本政策といった役割を担うとともに、傘下会社である生命保険会社3社（太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社）を中心とした直接子会社（生命保険会社3社にT&Dアセットマネジメント株式会社及びペット&ファミリー少額短期保険株式会社を加えた5社）が抱える経営上のリスクを的確に把握し、グループ全体の収益・リスク管理等を徹底するなど、グループ経営管理の体制構築に取り組んでおります。一方、独自の経営戦略を有する直接子会社は、自社の強みを活かすマーケティング戦略の決定と事業遂行を通じて、自社の独立性・独自性を最大限発揮し、グループ企業価値の増大に努めております。

上記のとおり、T&D保険グループは、持株会社と直接子会社の役割と権限を明確化することで、機動的かつ求心力のあるグループ経営を推進しております。

## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### (1) 内部統制システムの整備の状況

T&D保険グループでは、グループのコア事業である生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性・適切性の確保及び社会的負託に応えるため、業務執行を適正にコントロールすること、及びグループ運営の過程で生じる不測の事態がもたらす経営への影響を最小限にとどめることが重要と考えております。

この考え方に基づき、当社では会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」（内部統制システム）の整備に向けて、以下の体制を構築しております。

#### 1 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「T&D保険グループ CSR憲章」、「T&D保険グループコンプライアンス行動規範」及び「T&D保険グループコンプライアンス態勢整備基本方針」を制定し、法令等遵守に関する基本方針・遵守基準としてこれらを取締役、監査役、執行役員及び使用人に周知し、コンプライアンスの推進に取り組む。
- ・取締役及び執行役員は、これらの法令等遵守に関する基本方針・遵守基準に則り、善良なる管理者の注意をもって、会社のため忠実にその職務を執行する。
- ・取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を選任する。
- ・取締役会の決議事項については、決議の前に法務専門部署のリーガルチェックを経るものとともに、取締役及び執行役員で構成する経営会議若しくはそれに準じる会議等で十分に審議・検討を行う。
- ・グループ全体のコンプライアンス態勢の監視及び改善等を目的としたグループ横断的な委員会を、取締役会の下部組織として設置する。
- ・すべての取締役、監査役、執行役員及び使用人が法令等遵守を実現するために、具体的な実践計画や手引書を策定し、職務執行におけるコンプライアンスの徹底を図る。実践計画の遂行状況については、グループ全体のコンプライアンス態勢を監視及び改善する委員会及び取締役会に定期的に報告する。

- ・反社会的勢力を断固として排除する姿勢を明確に宣言し、すべての取締役、監査役、執行役員及び使用人にこれを徹底させるための具体的な手順を整備する。
- ・グループ内のすべての取締役、監査役、執行役員及び使用人を対象とした内部通報制度を整備する。その制度では、守秘義務を負う外部の通報受付会社を通報先とし、さらに通報者に対する不利益な取扱いの禁止をルール化し、法令等違反行為を未然に防止又は速やかに認識するための実効性のある制度とする。
- ・使用人による不祥事故が発生した際の適正かつ迅速な対応方法及びその再発防止策の策定方法について規程を定める。
- ・他の業務執行部門から独立した内部監査部門による内部監査を実施する。内部監査を通じて各部門の内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、使用人の職務執行の適法性を確保する。

#### 2 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時にこれを開催する。
- ・組織及び職務権限に関する規程を定め、取締役及び執行役員等の職務執行に関する基本的職務・責任権限に関する事項を明確にすることで組織の効率的な運営を図る。
- ・コーポレートガバナンス体制の強化の観点から、監督と執行の責任の明確化を図るために執行役員制度を採用する。
- ・その他社内規程を整備することにより、取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- ・グループの経営計画を適正に策定・運用するためのルールを規定し、それに基づき取締役会において経営計画の大綱を策定のうえグループの中期的な経営計画を決定する。また、同計画に基づき経営会議で審議のうえ、代表取締役は部門の執行計画を決定する。
- ・グループの中期的な経営計画の進捗状況及び推進結果については、定期的に経営会議及び取締役会に報告する。また、必要に応じて取締役会においてグループの中期的な経営計画の見直しを行う。



### 3 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役及び執行役員の職務執行に係る情報は、文書の管理に関する規程によって保管責任部署及び保管期限を定め、適正に保管・管理する。
- ・グループの情報セキュリティに関するポリシー等の規程によって、グループの情報資産を適切に管理する方針を明確化し、当該情報資産を漏洩や改ざん又は事故や故障若しくは自然災害や火災による損害等から保護する体制を整備する。
- ・これらの情報については、内部監査部門による内部監査等により、保管・管理が適正になされていることを確認する。

### 4 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・グループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定め、グループ全体のリスク管理体制を整備する。
- ・グループにおけるリスクを統括管理する委員会を設置し、統一したリスク管理指標に基づくリスクの状況についてグループ全体のモニタリングを通じて、グループ各社が抱える各種のリスクの状況を把握・管理する。
- ・グループの危機事態への対応に関する基本方針及び基本的事項を定め、グループ全体の危機対応体制を整備する。
- ・他の業務執行部門から独立した内部監査部門による内部監査を実施する。内部監査を通じて各部門の内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、リスク管理態勢の適正性を確保する。

### 5 当社及びその子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ全体の健全性及びコンプライアンス態勢の確保による保険契約者等の保護を前提とし、グループ企業価値の最大化を達成し、株主からの負託に応えるため、当社が直接的に経営管理する子会社と経営管理に関する契約を締結し、次の項目を明確にする。
  - ① グループで統一すべき基本方針
  - ② 当社と事前に協議すべき子会社の決定事項
  - ③ 子会社が当社に報告すべき事項
  - ④ 当社による子会社への指導・助言
  - ⑤ 当社による子会社への内部監査の実施
- ・上記の「グループで統一すべき基本方針」には次の方針を含める。
  - ① グループ経営計画に関する基本方針
  - ② グループ経営資源配分に関する基本方針
  - ③ グループ人事に関する基本方針
  - ④ グループ自己資本管理に関する基本方針
  - ⑤ グループのリスク管理及び危機対応に関する基本方針
  - ⑥ グループのコンプライアンスに関する基本方針
  - ⑦ グループの内部監査に関する基本方針
  - ⑧ グループの資産運用に関する基本方針
  - ⑨ グループの内部取引に関する基本方針
  - ⑩ グループのCSR（社会的責任）に関する基本方針
  - ⑪ グループの内部統制に関する基本方針
  - ⑫ グループ内の業務提携等に関する基本方針
  - ⑬ グループ内の利益相反管理に関する基本方針
  - ⑭ グループの反社会的勢力対応に関する基本方針
- ・上記の「当社と事前に協議すべき子会社の決定事項」には、グループ運営に影響を与える重要な決定として、株主総会付議事項、経営計画、決算方針等のほか、当社が直接的に経営管理する子会社がその他グループ会社に対して行う経営管理

のなかで重要な事項を含める。

### 6 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・組織の内外の者がグループの活動を認識する上で、財務報告が極めて重要な情報であり、財務報告の信頼性を確保することは組織に対する社会的な信用の維持・向上に資することになることを強く認識し、財務報告に係る内部統制の整備に取り組む。
- ・財務報告に係る内部統制の整備に向けた基本的な計画を、内部統制報告書による報告年度単位に作成し、連結ベースの財務報告における内部統制の整備を当計画書に基づいてグループ全体で連携して進める。
- ・財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況は、評価対象業務から独立し、かつ内部統制の整備及び評価に精通した内部統制評価部門によって評価する。さらに、他の業務執行部門から独立した内部監査部門によって、内部統制評価部門の業務運営の適切性を検証する。

### 7 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・監査役の監査職務の補助及び監査役会の運営事務等を行うため、監査役室を設置し使用人を配置する。監査役室の人員配置及び業務等に関する規程を定める。
  - ・監査役又は監査役会より監査役室の要員等についての要請があれば取締役及び執行役員はこれを尊重する。
- 2) 上記の使用人の取締役及び執行役員からの独立性に関する事項
  - ・監査役室の使用人の人事評価・人事異動等に関し、監査役が意見を述べるができる体制を整備する。
- 3) 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・取締役及び執行役員は、監査役に取締役会、経営会議等重要な会議を通じて業務執行状況を報告する。
  - ・取締役、執行役員及び使用人は、監査役による会社の重要な決裁書及び報告書の閲覧に関し、必要に応じ内容を説明する。
  - ・取締役、執行役員及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役及び執行役員の職務遂行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実、内部監査状況に関する報告、内部通報制度に基づき通報された事実、その他の監査役監査のため求められた事項を監査役に報告する。
- 4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役及び取締役会は監査役監査が円滑かつ効果的に実施されるよう環境整備に努める。また、監査役が監査の実施にあたり必要と認めるときは弁護士その他のアドバイザーを任用する機会を保障する。
  - ・代表取締役は監査役と定期的な会合を持ち、会社に対処すべき課題のほか監査上の重要課題、監査役監査の環境整備等について意見を交換する。
  - ・内部監査部門ほか法令等遵守を担当する部門は、監査役と定期的に会合を持ち、対処すべき課題等について意見を交換する。

## (2) リスク管理態勢

T&D保険グループでは、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつと位置づけ、持株会社である当社の統括管理のもと、グループ各社は自己責任原則に基づき適切なリスク管理を実施しています。

また、資産・負債をともに時価評価した経済価値ベースのリスク管理指標などにより、グループで統一的なリスク管理を実施しています。

### リスク管理に関する基本方針とリスク管理体制

T&D保険グループでは、当社がグループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定めた「グループリスク管理基本方針」を策定し、生命保険会社3社等は当方針のもと、関連会社を含めたリスク管理体制を整備しています。当社は、グループにおけるリスクを統括管理するため経営会議の下部機関としてグループリスク統括委員会を設置し、統一したリスク管理指標に基づくリスクの状況等について、生命保険会社3社等から定期的及び必要に応じて報告を受け、グループ各社が抱える各種リスクの状況を把握・管理しています。なお、グループリスク統括委員会は、原則として毎月開催しています。また、当社は、グループ各社のリスクの状況を取締役に報告するとともに、必要に応じて生命保険会社3社等に対し指導・助言を行うことにより、各社におけるリスク管理を徹底し、グループ全体のリスク管理体制の強化に取り組んでいます。

## (3) コンプライアンス態勢

### コンプライアンス（法令等遵守）に関する基本方針

T&D保険グループでは、「T&D保険グループCSR憲章」、「T&D保険グループコンプライアンス行動規範」及び「T&D保険グループコンプライアンス態勢整備基本方針」を制定し、コンプライアンスに関する基本方針・遵守基準としてこれらを役職員に周知し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

### コンプライアンスの推進体制

当社は、各社の事業規模や特性を考慮したうえで、生命保険会社3社をはじめとするグループ全体のコンプライアンス推進を統括する役割を担っています。

推進体制としては、グループにおけるコンプライアンス態勢の監視及び改善等を目的としたグループコンプライアンス委員会を取締役会の下部機関として設置しています。同委員会は、社長を委員長とし、業務執行を担当する全ての取締役及び執行役員を構成メンバーに含んでおり、コンプライアンスに関する事項について審議を行い、その徹底を図っています。なお、グループコンプライアンス委員会は、原則として四半期ごとに開催しています。

コンプライアンス推進の統括部門である当社リスク統括部は、生命保険会社3社等のコンプライアンス統括部門と連携を図りながら、定期的なモニタリングを行い、重要な事項についての報告を受け、必要に応じ、各社に対する指導・助言を行います。生命保険会社3社等においても、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス統括部門を中心とした推進体制がとられています。

### コンプライアンスの実現に向けて

T&D保険グループの各社では、基本方針のもと、その事業規模や特性に沿った適切な施策を実施し、コンプライアンス意識の浸透に努めています。例えば、グループ各社では、全ての役職員が法令等遵守を実現するために、具体的な実践計画となる「コンプライアンス・プログラム」や具体的な手引書となる「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、業務遂行におけるコンプライアンスの徹底を図っています。

#### ・内部者通報制度

T&D保険グループでは、生命保険会社等において、従来よりそれぞれの内部者通報制度が設置・運用されていましたが、平成17年4月からグループ内の全ての役職員等を対象とした制度として「T&D保険グループヘルプライン」を設置しています。この制度は、平成18年4月施行の公益通報者保護法に先んじて、通報者が通報を行ったことを理由として不利益な取扱いを一切受けないことや情報の取扱いに留意することをルール化するとともに、社外の通報受付会社を通じた匿名の通報を可能にするなど、実効性ある体制構築に努めています。今後、これらの内部者通報制度を通じ、一層のコンプライアンス推進に努めてまいります。

#### ・個人情報の保護に関する取組み

当社は、「個人情報の保護に関する法律」に対応し、特に個人データに関する重点的な情報セキュリティ管理を行うこととし、T&D保険グループ各社の各種安全管理措置の状況等を監視しています。なお、グループにおける具体的な取組みとしては、生命保険会社3社等における個人情報保護推進組織や責任者の設置、個人情報保護に係る各種規程・マニュアルの整備、個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）の制定・改正、個人情報の保護に関する教育・研修等を実施し、個人情報の保護に努めています。

## (4) 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

当社グループはT&D保険グループコンプライアンス行動規範に規定した「市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で対応し、断固として排除します。」という宣言に準拠して、以下のT&D保険グループ反社会的勢力対応に関する基本方針を定め、当社ホームページで公表しております。

### ① 組織としての対応

反社会的勢力からの不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。また、反社会的勢力からの不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

### ② 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

### ③ 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。なお、他社（信販会社等）との提携によって融資取引等を実施する場合も同様とします。

### ④ 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

### ⑤ 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力の不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

## 反社会的勢力排除に向けた整備状況

### ① 統括部署の設置

統括部署を設置したうえで、関係各部と協働して反社会的勢力に対する対応体制を構築しております。

### ② 外部の専門機関との連携

顧問弁護士、所管警察署との連携体制を構築しております。

### ③ 反社会的勢力に関する情報の収集・管理

加盟団体等を通じ、反社会的勢力に関する情報の収集に努めております。

### ④ 対応マニュアルの整備

反社会的勢力対応規程・反社会的勢力対応細則を設け、反社会的勢力への対応要領を定めております。

### ⑤ 研修活動の実施

コンプライアンス・プログラムに研修計画を定め、毎年定期的に反社会的勢力との関係遮断に向けた研修を実施しております。

## (5) 内部監査態勢

### 内部監査に関する基本方針

T&D保険グループでは、グループの内部監査態勢の有効性と効率性を確保することを目的に「グループ内部監査基本方針」を策定し、当方針のもとに、各社が業務の規模・特性を踏まえたリスク・プロファイルに応じた内部監査体制の強化に取り組んでいます。

### 内部監査体制

T&D保険グループでは、当社および直接子会社に他の業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しています。内部監査部門は経営目標の効果的な達成に役立つよう、業務執行部門の内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、問題点を発見・指摘するとともに、その改善方法に関する提言等を行っています。

また、当社業務監査部は、直接子会社の内部監査実施状況の監査・モニタリング等を通じてグループ全体の内部管理態勢を把握するとともに、必要に応じて指導・助言することにより、グループ全体の内部監査体制の強化に努めています。

\*1 当社業務監査部では、平成23年7月に内部監査の品質に関する外部評価を受け、IIA国際基準への準拠性について3段階中最上位の「Generally Conforms（一般的に適合している）」と評価されています。

\*2 IIA国際基準とは、内部監査に関する国際的な組織である内部監査人協会（IIA）が定めた「内部監査の専門職的実施の国際基準」です。



## 1 沿革

|          |                                                                                     |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 明治26年 5月 | 太陽生命 創立（創立当時の名称は名古屋生命保険株式会社）                                                        |
| 明治35年 7月 | 大同生命 創立（朝日生命、護国生命、北海生命の3社が合併、創立当初は株式会社）                                             |
| 昭和22年 7月 | 大同生命 相互会社として再発足                                                                     |
| 昭和23年 2月 | 太陽生命 相互会社として再発足                                                                     |
| 平成11年 1月 | 太陽生命、大同生命 全面的な業務提携を発表                                                               |
| 平成11年 6月 | グループ名称を「T&D保険グループ」に決定                                                               |
| 平成11年10月 | 国内投資顧問会社の合併（T&D太陽大同投資顧問（株））                                                         |
| 平成11年10月 | 生命保険に関する確認業務の統合（T&Dコンファーム（株））                                                       |
| 平成13年10月 | 太陽生命、大同生命が共同でT&Dフィナンシャル生命（旧東京生命）の株式を取得                                              |
| 平成13年10月 | システム部門の統合（T&D情報システム（株））                                                             |
| 平成14年 4月 | 大同生命 株式会社に組織変更、東京証券取引所・大阪証券取引所に上場                                                   |
| 平成14年 7月 | T&D太陽大同投資顧問と大同ライフ投信の合併（T&Dアセットマネジメント（株））                                            |
| 平成14年 8月 | リース事業の統合（T&Dリース（株））                                                                 |
| 平成15年 4月 | 太陽生命 株式会社に組織変更、東京証券取引所に上場                                                           |
| 平成16年 3月 | 太陽生命、大同生命 上場廃止                                                                      |
| 平成16年 4月 | 株式会社T&Dホールディングスを設立、東京証券取引所・大阪証券取引所に上場（太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命はT&Dホールディングスの完全子会社となる。） |
| 平成16年 4月 | 事務サービス会社の合併（T&Dカスタマーサービス（株））                                                        |
| 平成18年 7月 | グループ4社（T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命）の本社機能及びT&Dアセットマネジメントを集結・移転                |
| 平成19年 1月 | T&Dホールディングスが日本ファミリー保険企画（株）（現ペット&ファミリー少額短期保険（株））を子会社化                                |
| 平成19年 3月 | T&DホールディングスがT&Dアセットマネジメント（株）を直接子会社化                                                 |

## 2 経営の組織

### (1) 株主総会

株主総会は、株主によって構成される当社の最高意思決定機関で、当社グループの事業報告、連結および単体の計算書類の報告、ならびに剰余金の処分や役員の選任などの法令および定款に定める重要事項の決議が行われます。定時株主総会は毎年1回開催されます。

### (2) 取締役会

取締役会は、すべての取締役をもって組織され、当社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役および執行役員の職務の執行を監督します。

### (3) 監査役・監査役会

監査役は、取締役および執行役員の職務の執行を監査し、会社の健全な経営に資するために取締役および取締役会に対して提言、助言、勧告を行います。

監査役会は、すべての監査役をもって組織され、監査に関する重要な事項について各監査役から報告を受け、協議を行い、決議します。

### (4) 経営会議

経営会議は、社長、副社長および執行役員で構成され、グループの経営管理に関する重要な事項の審議を行います。

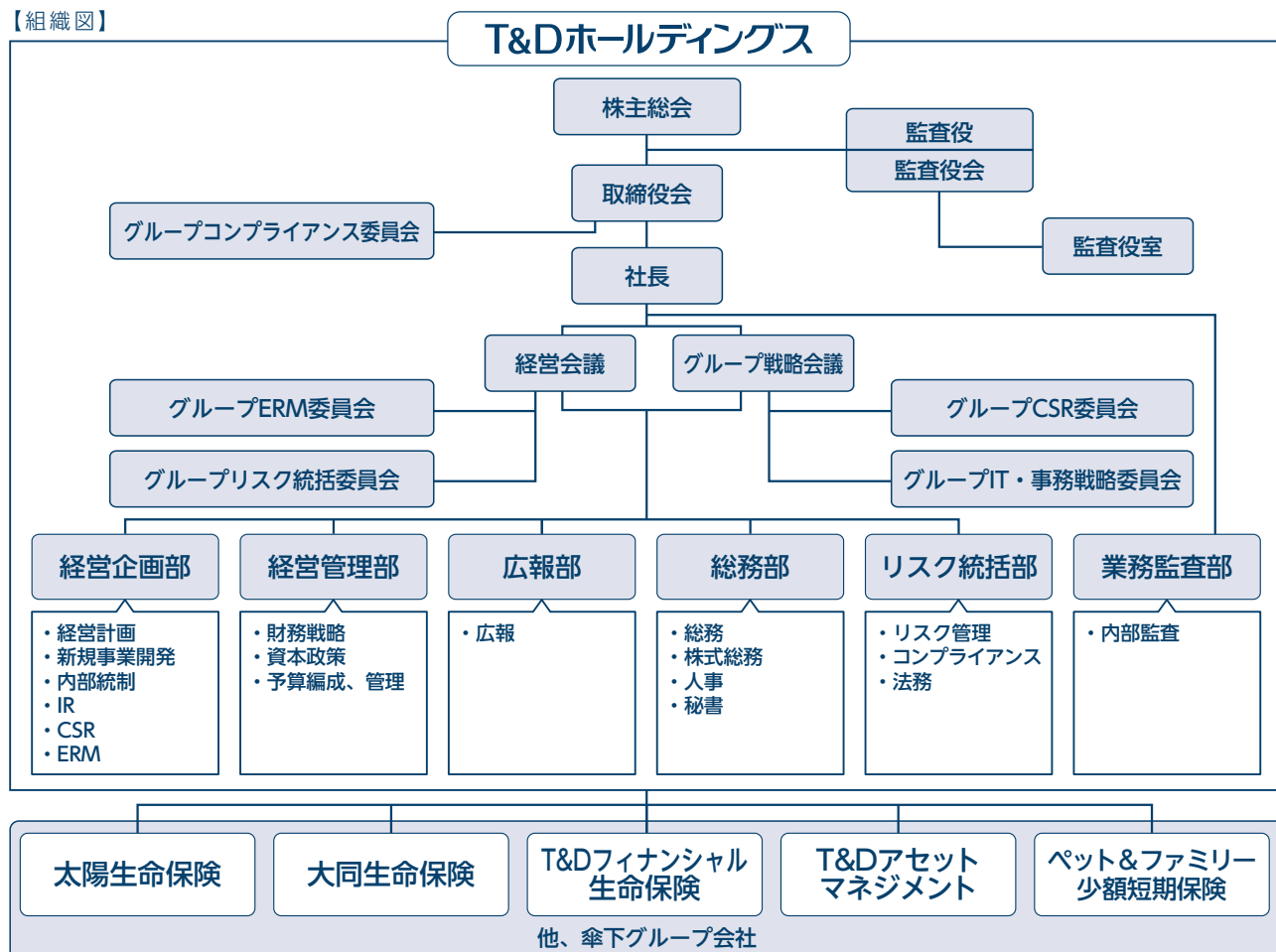
### (5) グループ戦略会議

グループ戦略会議は、当社および生命保険会社3社の社長等によって構成され、グループ横断的な戦略等に関する重要な事項の審議を行います。

### (6) 委員会

委員会は、経営に関する当社またはグループ共通の戦略・課題等について審議を行います。

【組織図】



### 3 資本金及び株式の状況

#### (1) 資本金の推移

| 年 月 日             | 資本金     | 摘 要         |
|-------------------|---------|-------------|
| 平成 16 年 4 月 1 日   | 1,000億円 | 株式移転による会社設立 |
| 平成 18 年 3 月 14 日  | 1,161億円 | 一般募集による増資   |
| 平成 18 年 3 月 28 日  | 1,185億円 | 第三者割当による増資  |
| 平成 21 年 3 月 10 日  | 1,438億円 | 一般募集による増資   |
| 平成 21 年 3 月 24 日  | 1,476億円 | 第三者割当による増資  |
| 平成 21 年 12 月 16 日 | 1,993億円 | 一般募集による増資   |
| 平成 21 年 12 月 28 日 | 2,071億円 | 第三者割当による増資  |

#### (2) 株式数

(平成26年3月31日現在)

|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 1,932,000千株 |
| 発行済株式の総数 | 681,480千株   |
| 当年度末株主数  | 265,627名    |

#### (3) 発行済株式の種類等

(平成26年3月31日現在)

| 種 類  | 発行数       | 内 容 |
|------|-----------|-----|
| 普通株式 | 681,480千株 | —   |

### 4 主要株主の状況

(平成26年3月31日現在)

| 株 主 名                                           | 持株数      | 持株比率  |
|-------------------------------------------------|----------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                         | 36,926千株 | 5.42% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                       | 34,828千株 | 5.11% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                                   | 21,049千株 | 3.09% |
| ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌバイ 10                 | 12,417千株 | 1.82% |
| RBC IST OMNIBUS 15. 315 PCT NON LENDING ACCOUNT | 11,881千株 | 1.74% |
| ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデツク アカUNT           | 11,242千株 | 1.65% |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT   | 9,488千株  | 1.39% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）                      | 8,425千株  | 1.24% |
| 株式会社小松製作所                                       | 8,167千株  | 1.20% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）                      | 7,869千株  | 1.15% |

## 5 取締役、監査役及び執行役員

(平成26年6月26日現在)

| 役職名〔担当〕                              | 氏 名 (生年月日)                                 | 略歴など                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長                              | なか ごめ けん じ<br>中 込 賢 次<br>(昭和29年1月25日)      | 昭和 51年 4月 太陽生命入社<br>平成 13年 7月 同社取締役<br>平成 15年 6月 同社常務取締役<br>平成 16年 4月 当社常務取締役<br>平成 18年 6月 太陽生命取締役常務執行役員<br>平成 18年 6月 当社取締役常務執行役員<br>平成 19年 4月 太陽生命取締役専務執行役員<br>平成 19年 4月 当社取締役専務執行役員<br>平成 20年 6月 太陽生命代表取締役専務執行役員<br>平成 21年 6月 当社取締役<br>平成 21年 6月 太陽生命代表取締役社長<br>平成 23年 4月 当社代表取締役社長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 代表取締役副社長<br>〔経営企画部担当〕                | うす い そう の すけ<br>臼 井 壯 之 介<br>(昭和28年11月15日) | 昭和 51年 4月 大同生命入社<br>平成 10年 3月 大同生命投資顧問取締役<br>平成 11年 3月 同社常務取締役<br>平成 12年 7月 大同生命取締役<br>平成 13年 7月 T & D太陽大同投資顧問代表取締役社長<br>平成 14年 7月 T & Dアセットマネジメント代表取締役社長<br>平成 16年 4月 当社取締役<br>平成 17年 4月 当社常務取締役<br>平成 18年 6月 T & Dフィナンシャル生命取締役<br>平成 18年 6月 当社取締役常務執行役員<br>平成 19年 4月 大同生命常務執行役員<br>平成 19年 4月 当社取締役<br>平成 19年 6月 大同生命取締役常務執行役員<br>平成 20年 4月 T & Dフィナンシャル生命専務執行役員<br>平成 20年 6月 同社代表取締役専務執行役員<br>平成 21年 6月 T & Dアセットマネジメント取締役 (現任)<br>平成 22年 4月 T & Dフィナンシャル生命取締役 (現任)<br>平成 22年 4月 当社専務執行役員<br>平成 22年 6月 大同生命取締役 (現任)<br>平成 22年 6月 当社取締役専務執行役員<br>平成 23年 4月 当社取締役副社長<br>平成 24年 4月 当社取締役副社長執行役員<br>平成 25年 6月 当社代表取締役副社長 (現任) |
| 取締役<br>専務執行役員<br>〔経営管理部担当・広報部担当〕     | まつ もと たみ し<br>松 本 民 司<br>(昭和29年5月13日)      | 昭和 52年 4月 太陽生命入社<br>平成 13年 7月 同社取締役<br>平成 15年 6月 同社常務取締役<br>平成 18年 6月 同社取締役常務執行役員<br>平成 22年 4月 当社専務執行役員<br>平成 22年 6月 太陽生命取締役 (現任)<br>平成 22年 6月 当社代表取締役専務執行役員<br>平成 23年 4月 当社取締役専務執行役員 (現任)<br>平成 24年 6月 T & Dアセットマネジメント取締役 (現任)<br>平成 26年 4月 T & Dフィナンシャル生命監査役 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取締役<br>専務執行役員<br>〔業務監査部担当・リスク統括部副担当〕 | うえ だ まさ ひろ<br>上 田 雅 弘<br>(昭和28年8月30日)      | 昭和 53年 4月 大同生命入社<br>平成 18年 6月 同社執行役員<br>平成 20年 4月 同社常務執行役員<br>平成 20年 6月 同社取締役常務執行役員<br>平成 23年 4月 同社取締役専務執行役員 (現任)<br>平成 25年 4月 当社専務執行役員<br>平成 25年 6月 当社取締役専務執行役員 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 取締役<br>専務執行役員<br>〔総務部担当・業務監査部副担当〕    | よこ やま てる のり<br>横 山 輝 紀<br>(昭和29年10月1日)     | 昭和 52年 4月 太陽生命入社<br>平成 18年 6月 当社執行役員<br>平成 19年 4月 太陽生命常務執行役員<br>平成 19年 6月 同社取締役常務執行役員<br>平成 21年 6月 当社常務執行役員<br>平成 21年 6月 当社取締役常務執行役員<br>平成 26年 4月 太陽生命取締役専務執行役員 (現任)<br>平成 26年 4月 当社取締役専務執行役員 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

T&D保険グループ  
経営ビジョン・基本方針

T&D保険グループ  
経営戦略

コーポレート・  
ガバナンスの状況

T&Dホールディングスの  
概況及び組織

T&D保険グループの  
概況

T&D保険グループの  
主要な業務

T&D保険グループの  
財産の状況

保険持株会社及び少額短期保険持株会社の概況及び組織

(平成26年6月26日現在)

| 役職名〔担当〕                     | 氏 名 (生年月日)                             | 略歴など                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>常務執行役員<br>〔リスク統括部担当〕 | せい け こう いち<br>清 家 浩 一<br>(昭和31年7月6日)   | 昭和 55年 4月 大同生命入社<br>平成 18年 6月 同社執行役員<br>平成 22年 4月 同社常務執行役員<br>平成 23年 6月 同社取締役常務執行役員 (現任)<br>平成 26年 4月 当社常務執行役員<br>平成 26年 6月 当社取締役常務執行役員 (現任)                                                                                                                            |
| 取締役                         | ほり りゅう じ<br>堀 龍 児<br>(昭和18年9月3日)       | 平成 18年 6月 大同生命監査役<br>平成 22年 6月 同社取締役<br>平成 24年 6月 当社取締役 (現任)                                                                                                                                                                                                            |
| 取締役                         | まつ やま ほるか<br>松 山 遙<br>(昭和42年8月22日)     | 平成 25年 6月 当社取締役 (現任)<br>〔弁護士〕                                                                                                                                                                                                                                           |
| 取締役                         | た なか かつ ひで<br>田 中 勝 英<br>(昭和29年7月20日)  | 昭和 52年 4月 太陽生命入社<br>平成 13年 7月 同社取締役<br>平成 16年 3月 同社常務取締役<br>平成 18年 6月 同社取締役常務執行役員<br>平成 19年 4月 同社取締役専務執行役員<br>平成 20年 6月 同社代表取締役専務執行役員<br>平成 21年 6月 同社代表取締役副社長<br>平成 23年 4月 同社代表取締役社長 (現任)<br>平成 23年 6月 当社取締役 (現任)                                                       |
| 取締役                         | き だ てつ ひろ<br>喜 田 哲 弘<br>(昭和28年6月19日)   | 昭和 51年 4月 大同生命入社<br>平成 12年 7月 同社取締役<br>平成 15年 4月 同社常務取締役<br>平成 18年 6月 同社常務執行役員<br>平成 19年 4月 T&Dフィナンシャル生命取締役<br>平成 19年 4月 T&Dアセットマネジメント取締役<br>平成 19年 4月 当社常務執行役員<br>平成 19年 6月 当社取締役常務執行役員<br>平成 20年 4月 当社取締役専務執行役員<br>平成 22年 4月 大同生命代表取締役社長 (現任)<br>平成 22年 4月 当社取締役 (現任) |
| 取締役                         | しま だ かず よし<br>島 田 一 義<br>(昭和28年8月10日)  | 昭和 51年 4月 大同生命入社<br>平成 14年 7月 T & Dフィナンシャル生命取締役<br>平成 18年 6月 同社執行役員<br>平成 19年 4月 同社常務執行役員<br>平成 19年 6月 同社取締役常務執行役員<br>平成 22年 4月 T & Dアセットマネジメント取締役<br>平成 23年 4月 T & Dフィナンシャル生命代表取締役常務執行役員<br>平成 23年 6月 同社代表取締役社長 (現任)<br>平成 23年 6月 当社取締役 (現任)                           |
| 常勤監査役                       | よこ かわ あき まさ<br>横 川 顕 正<br>(昭和30年8月22日) | 昭和 53年 4月 太陽生命入社<br>平成 15年 6月 同社取締役<br>平成 18年 6月 同社執行役員<br>平成 20年 6月 同社取締役執行役員<br>平成 21年 6月 同社執行役員<br>平成 23年 10月 同社常勤監査役<br>平成 25年 6月 同社監査役 (現任)<br>平成 25年 6月 T & Dフィナンシャル生命監査役<br>平成 25年 6月 当社常勤監査役 (現任)                                                               |
| 常勤監査役                       | しも だ たか し<br>下 田 孝 司<br>(昭和32年1月20日)   | 昭和 54年 4月 大同生命入社<br>平成 26年 3月 同社常勤監査役<br>平成 26年 6月 同社監査役 (現任)<br>平成 26年 6月 当社常勤監査役 (現任)                                                                                                                                                                                 |
| 監査役                         | いわ い しげ かず<br>岩 井 重 一<br>(昭和20年4月15日)  | 平成 24年 6月 大同生命監査役 (現任)<br>平成 24年 6月 当社監査役 (現任)<br>〔弁護士〕                                                                                                                                                                                                                 |
| 監査役                         | お ざわ ゆう いち<br>小 澤 優 一<br>(昭和18年9月1日)   | 平成 19年 6月 太陽生命監査役 (現任)<br>平成 25年 6月 当社監査役 (現任)<br>〔弁護士〕                                                                                                                                                                                                                 |

T&D保険グループ  
経営ビジョン・基本方針

T&D保険グループ  
経営戦略

コーポレート・  
ガバナンスの状況

T&Dホールディングスの  
概況及び組織

T&D保険グループの  
概況

T&D保険グループの  
主要な業務

T&D保険グループの  
財産の状況

## 1 主要な事業の内容及び組織の構成

### (1) 事業内容

当社は、保険持株会社及び少額短期保険持株会社として次に掲げる業務を営んでおります。

- ① 生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理
- ② その他上記に掲げる業務に附帯する業務

### (2) 組織の構成

T&D保険グループは平成26年3月31日現在、当社、子会社15社及び関連会社2社により構成されており、生命保険業を中心に、以下の業務を行っております。



【凡例】 ●：連結子会社 ▲：持分法適用の関連会社



2 子会社等に関する事項

(平成26年3月31日現在)

| 名 称                                             | 主たる営業所又は<br>事務所の所在地                                                                                                            | 事業内容                                                                | 設立年月日      | 資本金        | 総株主の議決権に<br>占める当社の<br>保有議決権割合 | 総株主の議決権に<br>占める当子会社等<br>の保有議決権割合 |
|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|------------|------------|-------------------------------|----------------------------------|
| 太陽生命保険株式会社                                      | 東京都港区<br>海岸1-2-3                                                                                                               | 生命保険業                                                               | 昭和23. 2.16 | 62,500百万円  | 100.0%                        | —                                |
| 大同生命保険株式会社                                      | 大阪府大阪市西区<br>江戸堀1-2-1                                                                                                           | 生命保険業                                                               | 昭和22. 7.14 | 110,000百万円 | 100.0%                        | —                                |
| T&Dフィナンシャル<br>生命保険株式会社                          | 東京都港区<br>海岸1-2-3                                                                                                               | 生命保険業                                                               | 昭和22. 7.16 | 56,000百万円  | 100.0%                        | —                                |
| T&Dアセットマネジメント<br>株式会社                           | 東京都港区<br>海岸1-2-3                                                                                                               | 第二種金融商品取引業、<br>投資運用業、投資助言・代理業                                       | 昭和55.12.19 | 1,100百万円   | 100.0%                        | —                                |
| T&D Asset Management<br>Cayman Inc.             | 英領ケイマン諸島<br>c/o Maples Corporate<br>Services Limited<br>P.O.Box309, Ugland House,<br>Grand Cayman, KY1-1104,<br>Cayman Islands | ファンドの運営<br>及び管理業務                                                   | 平成10.10. 1 | 10.0万米ドル   | —                             | 100.0%                           |
| ペット&ファミリー<br>少額短期保険株式会社                         | 東京都文京区<br>本郷3-34-3                                                                                                             | 少額短期保険業                                                             | 平成15. 8. 8 | 1,356百万円   | 100.0%                        | —                                |
| T&Dカスタマーサービス<br>株式会社                            | 埼玉県さいたま市<br>浦和区針ヶ谷4-2-18                                                                                                       | 生命保険契約事務の取<br>次ぎ、有価証券等の受<br>渡しに関する業務、書類<br>等の作成・整理・保管・<br>発送・配送等の業務 | 昭和59. 4. 2 | 10百万円      | —                             | 100.0%                           |
| T&Dコンファーム株式会社                                   | 東京都北区<br>赤羽2-17-4                                                                                                              | 生命保険契約に<br>関する確認代行業務                                                | 平成 3. 7. 5 | 30百万円      | —                             | 100.0%                           |
| T&D情報システム株式会社                                   | 埼玉県さいたま市<br>浦和区針ヶ谷4-2-18                                                                                                       | コンピューター処理業務                                                         | 平成11. 7.15 | 300百万円     | —                             | 100.0%                           |
| T&Dリース株式会社                                      | 東京都港区<br>港南2-16-2                                                                                                              | リース業                                                                | 昭和41. 9. 5 | 150百万円     | —                             | 88.4%                            |
| 太陽信用保証株式会社                                      | 東京都豊島区<br>南池袋2-49-4                                                                                                            | 信用保証業務                                                              | 昭和56. 4. 1 | 50百万円      | —                             | 100.0%                           |
| 東陽保険代行株式会社                                      | 東京都北区<br>赤羽2-17-4                                                                                                              | 保険代理業                                                               | 昭和46. 6. 4 | 70百万円      | —                             | 100.0%                           |
| 株式会社大同マネジメント<br>サービス                            | 東京都中央区<br>日本橋本町2-7-1                                                                                                           | 保険代理業                                                               | 昭和49.11. 1 | 30百万円      | —                             | 100.0%                           |
| 日本システム収納株式会社                                    | 大阪府吹田市<br>江坂町1-23-101                                                                                                          | 預金口座振替による<br>金銭の収納業務                                                | 平成14.10. 1 | 36百万円      | —                             | 50.0%                            |
| 株式会社全国ビジネスセン<br>ター                              | 東京都中央区<br>日本橋本町2-7-1                                                                                                           | 預金口座振替による<br>金銭の収納業務                                                | 昭和47. 5.18 | 12百万円      | —                             | 100.0%                           |
| エー・アイ・キャピタル<br>株式会社                             | 東京都千代田区<br>丸の内1-9-1                                                                                                            | 未公開株式ファンド<br>への投資業務                                                 | 平成14. 7.15 | 400百万円     | —                             | 25.0%                            |
| AIC Private Equity Fund<br>General Partner Ltd. | 英領ケイマン諸島<br>c/o Maples Corporate<br>Services Limited<br>P.O.Box309, Ugland House,<br>Grand Cayman, KY1-1104,<br>Cayman Islands | ファンドの運営<br>及び管理業務                                                   | 平成16. 7.21 | 298.3万米ドル  | —                             | 100.0%                           |

(注) 1. 「子会社等」とは保険業法・施行令に規定される「子会社」「子法人等」及び「関連法人等」を掲げております。  
2. 太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社の設立年月日は、相互会社としての法人設立年月日を記載しており、それぞれ平成15年4月1日付、平成14年4月1日付にて相互会社から株式会社に組織変更しております。  
3. T&Dフィナンシャル生命保険株式会社の設立年月日は、東京生命保険相互会社としての設立年月日を記載しております。なお、同社は平成13年10月17日付で相互会社から株式会社に組織変更を行い、現社名となっております。  
4. ペット&ファミリー少額短期保険株式会社の設立年月日は、日本ファミリー保険企画株式会社としての設立年月日を記載しております。なお、同社は平成19年1月5日付で商号変更を行い、現社名となっております。

## 1 直近の事業年度における事業の概況

### (1) 経営環境

平成25年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善の動きがみられるなかで個人消費が底堅く推移し、また、企業収益が改善するに伴い設備投資が持ち直したことなどにより、年間を通して緩やかに回復してきました。

生命保険業界におきましては、新契約高は前年をやや下回ったものの、減少傾向が続いていた保有契約高はほぼ前年並みとなっております。また、資産運用環境につきましては、国内株式が景気の回復基調により年度始からは上昇しましたが、一方で国内長期金利は低水準で推移しました。

### (2) 当社の事業の概況

このような情勢のもと当社グループは、「Try&Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」ことを経営理念として事業運営を行っております。この経営理念のもと「最優の商品・サービスの提供によりお客さま満足度のトップを目指す」とともに、「安定的・持続的に企業価値を向上させ、確固たる存在感のある大手生保グループを目指す」という経営ビジョンを策定しております。この経営ビジョンの実現に向けて、生命保険会社3社の独自性あるビジネスモデルの強みを活かしながら、持株会社の組織形態のもとで、グループの成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

保険持株会社及び少額短期保険持株会社である当社は、子会社の経営管理及び当該業務に附帯する業務を行うことを事業目的としております。

この事業目的を果たしていくため、当社はグループ経営戦略や資本政策の策定・実行、経営資源の適正な配分といった役割を担うとともに、生命保険会社3社における経営上のリスクを的確に把握し、グループ全体の収益・リスク管理の強化を図るなど、グループ企業価値の向上に努めております。

具体的には、平成25年度から収益・リスク・資本を経営価値ベースで一体的に管理する経営管理態勢（エンタープライズ・リスク・マネジメント [ERM]）を本格導入し、収益性とのバランスを図りつつ、健全性の向上を図りました。また、平成25年4月には、ERMの推進・充実を通じて、安定的・持続的なグループ企業価値の増大を促進することを目的として、グループERM委員会を設置いたしました。

次に、当社グループの生命保険会社3社では、独自のビジネスモデルに基づき、自社の強みを活かすマーケティング戦略の遂行を通じて、業容拡大と収益の向上に努めております。

商品面におきましては、お客さまのニーズにお応えするために、次の新商品の発売や商品改定を行いました。

太陽生命保険株式会社では、お客さまのライフサイクルに応じたサポートを的確に行うことで、一生涯にわたる高品質の商品・サービスを提供するため、引き続き、主力商品であ

る「保険組曲Best」の充実を図っております。

平成25年4月には「保険組曲Best」の医療保障に係る商品を改定し、①日帰り入院（入院1日）から保障する、②1,000種類以上の公的医療保険対象手術を幅広く保障するなど、保障内容を充実させました。同時に、入院保険の保険料の低廉化を実現したことで、さらに魅力ある商品へと改定いたしました。

平成25年11月には、健康に不安のあるお客さまのために、「無配当選択緩和型医療保険」（販売名称：保険組曲Best既成緩和）と「無配当無選択型医療保険」（販売名称：太陽生命のやさしい保険）を発売いたしました。2商品とも日帰り入院からの入院保障、公的医療保険制度に連動した手術保障など保障を充実するとともに、保険料の低廉化も行いました。

平成26年3月には、銀行を通じて「無配当終身生活介護年金保険」（販売名称：My介護Best）を発売いたしました。公的介護保険制度で要介護2以上の認定を受けた場合などには終身にわたって生活介護年金を、介護状態に該当せずに万一のことがあった場合は死亡給付金をお支払いすることで、介護にも相続にも備えたいというお客さまのニーズにお応えできるようになりました。

大同生命保険株式会社では、多様化する中小企業経営者のニーズに対応すべく、重大疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中）に罹患した場合に企業をお守りする「無配当重大疾病保障保険」（販売名称：Jタイプ）を、個人定期保険に次ぐ主力商品として販売を推進しております。Jタイプは、お客さまからご好評・ご支持をいただいております。平成22年10月の発売から3年で、保有契約の重大疾病保険金額が1兆円を超えました。

加えて、平成24年度に「中小企業経営者が入院した際の売上減少リスク等から会社を守る」という新しいコンセプトで、給付金を事業資金に活用いただける「無配当総合医療保険」（販売名称：Mタイプ）や、資産形成や相続対策にご活用いただける「無配当一時払終身保険」（販売名称：ライフギフト）を発売するなど、中小企業経営者・事業主の様々なリスクをトータルで保障する商品ラインアップの継続的な充実を図っております。

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社は、「生涯プレミアムシリーズ」における特長のひとつである「被保険者の生涯にわたり毎年『追加額』を『累積追加額（確定保険金額）』に加算」する仕組みを継承した商品として、平成25年7月より「無配当保険金額変動型終身保険（外国為替連動・通貨選択Ⅱ型）」（販売名称：生涯プレミアムワールド2）を、同年8月より「無配当終身保険（積立利率更改・Ⅰ型）」（販売名称：生涯プレミアムジャパン2）の販売を開始しました。2商品とも対象となる指標金利（生涯プレミアムワールド2は指標金利および為替レート）に応じた運用資産の価格変動の影響を死亡保険金額や解約払戻金額に反映させ、遺族の生活保障に加えてご契約者の老後生活資金として準備することができる一時払の終身保険です。

内部管理面におきましては、お客さまの声を活かした業務改善に積極的に取り組むとともに、お客さまに迅速かつ確実に保険金等をお支払いできるよう更なる態勢の整備を行いました。

太陽生命保険株式会社では、平成20年3月に取得した外部の第三者認証機関による苦情対応マネジメントシステムISO10002を活用し、「お客様視点に立った業務改善の定着」を図っております。

保険金・給付金のお支払いにつきましては、支社・お客様サービスセンターでご請求を受け付け、郵送によるご案内のほか、担当営業職員等が請求書類を持参し、書類記入のサポートやお手続きに関する情報提供を行う活動を進めております。この活動により、書類の不足や記入不備等を防止するとともに、早期に査定業務に着手し、迅速なお支払いに繋がられるよう取り組んでおります。

また、診断書の記載内容をデジタルデータに変換したのち、査定判断に必要な疾病コード・手術コードに自動変換するシステムを活用し、業務品質の均質化と効率化を推進しております。

大同生命保険株式会社は、保険金等支払管理態勢面では、支払態勢管理委員会を中心に、支払品質の維持・向上に向けた支払状況等のモニタリングや各種取組みに対するPDCAサイクルを通じて、生命保険事業の根幹である「お約束した保障責任の確実な履行」に向けて引き続き取り組みました。

お客さま対応態勢面では、お客さまからの各種お手続きのお申し出に、より一層迅速に対応するため、コールセンターによるお手続きの受付態勢の充実を図り、お客さまの利便性向上に努めております。また、全社を挙げて「ニーズ点検活動」を展開し、ご加入企業に対しご契約内容の確認や標準保障額（経営者が万一の場合に、企業とご家族の生活を守るための資金を独自の基準で算出したもの）の説明に取り組むなど、きめ細やかなお客さま対応を推進しております。

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社は、お客さま利便性向上の観点からは、お客さまからのご意見・ご要望を踏まえ、「年金支払請求書」等の帳票類を分かりやすく改訂いたしました。また、コールセンターへの入電数の増加に対応するため、オペレーター等の増員や研修を継続的に実施しました。さらに、年金のお支払い開始のご案内等のアウトバウンドコールを実施するなど、お客さま満足度の向上に努めております。

### (3) 企業集団の対処すべき課題

日本経済は、輸出環境の改善や経済・金融政策の効果等を背景に、景気の回復基調が続くことが期待される一方、新興国経済の動向、欧州政府債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペース鈍化などによる海外景気の下振れが、国内景気を下押しする懸念もあると考えられます。

生命保険業界におきましては、生命保険事業の使命を果たしていくためにも、お客さまに生命保険のことをご理解いただき、お客さまからの信頼を得て相互理解を深めていくことが重要と考えております。また、長期にわたって確実にお客

さまからの信頼にお応えするためには、適切なリスク管理、健全な財務基盤の確立が求められます。

加えて、少子高齢化の進展、お客さまニーズや販売チャネルの多様化等により、商品・サービス競争はますます激しくなることが予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成26年度から平成27年度までの2年間の「T&D保険グループ中期経営計画 新たな挑戦 (Try) と発見 (Discover) 〜グループ力の結集〜」を新たに策定いたしました。このグループ中期経営計画の2つの基本戦略である「国内生命保険事業戦略」と「グループ資本政策」に基づき、グループの中核事業である生命保険事業による収益力の強化と、強固な財務基盤の構築を通じてグループ企業価値の増大に取り組んでまいります。

具体的には、生命保険事業による収益力の強化におきましては、生命保険会社3社における商品・営業力の強化及び業務品質の向上による事業拡大と業務運営の効率化により実現させてまいります。

太陽生命保険株式会社では、最優の生活保障をご家庭にお届けするために、教育・育成態勢を強化することで、営業職員の質的向上を図るとともに、営業職員数の増加を図ってまいります。これにより、家庭市場における優位性をより強固なものとしてまいります。また、お客さまの多様化するニーズにお応えし、高齢者に配慮した最優のサービスをお届けするとともに、IT技術を活用して、お客さまの手続きの簡便化と事務の効率化を実現してまいります。

大同生命保険株式会社では、中小企業経営者のさまざまなニーズにお応えする商品の提供等を通じ、「コアマーケットのさらなる深耕」と「新たなマーケットの創出・拡大」に取り組んでまいります。また、安定的・持続的に保有契約高を拡大できる強固な営業体制を構築してまいります。さらに、「募集活動、契約手続き、アフターサービス、お支払い」等、お客さまと関わるすべてのプロセスにおきまして、新たなIT技術を活用した業務革新に取り組み、より高品質で効率的なお客さまサービスの提供態勢を構築してまいります。

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社では、市場競争力のある商品の開発に取り組むとともに、迅速な商品開発・販売態勢の充実を図ってまいります。また、適切な保険金等のお支払いや、コールセンター対応力の向上、お客さまの声に基づく事務フローの改善に取り組む等、お客さまの視点に立った、正確かつ迅速な対応により、お客さまサービスを向上してまいります。

また、強固な財務基盤の構築におきましては、上記収益力の強化を通じた内部留保の蓄積を基本とし、配当金支払い等株主還元とのバランスを図りつつ、保険事業の適切な運営及び長期に亘ってお客さまにご安心いただけるよう更なる財務の健全性確保に努めてまいります。また、企業価値の安定的で持続的な増大を図るため、経済価値ベースでの収益・リスク・資本の一体的管理を行う経営管理態勢 (ERM) の一層の推進を図ってまいります。



## (4) 主要な子会社等の事業の概況

### ① 生命保険業

#### ・太陽生命保険株式会社

以下の経営ビジョンを掲げ、コアビジネスである「家庭市場での営業職員チャネルによる死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障の商品販売」を通じ、企業価値の向上に取り組んでおります。

- ・わたしたちは、高品質の商品とサービスを通して、お客様に必要とされ、愛される会社を目指します。
- ・わたしたちは、お客様への感謝の気持ちと、仕事への誇りを大切にします。
- ・わたしたちは、広く社会に役立ち、確かな未来に貢献できる会社を目指します。

平成25年度の個人保険・個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は2兆6,966億円（前期比90.7%）、解約・失効高は1兆2,554億円（前期比101.6%）となり、その結果、平成25年度末保有契約高は21兆5,956億円（前期比102.7%）となりました。団体保険の年度末保有契約高は10兆572億円（前期比99.7%）となり、団体年金保険の年度末保有契約高は8,397億円（前期比103.1%）となりました。

平成25年度の損益の状況は、経常収益8,572億円（前期比69.7%）、経常費用7,850億円（前期比67.6%）となり、経常利益は722億円（前期比105.0%）となりました。経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した当期純利益は263億円（前期比102.9%）となりました。

#### ・大同生命保険株式会社

以下の経営ビジョンを掲げ、コアビジネスである「提携団体の制度商品販売」を中心に、中小企業経営者・事業主のさまざまなリスクをトータルで保障する商品のラインアップ拡充に努めるとともに、きめ細やかなお客さま対応を推進することで、企業価値の向上に取り組んでおります。

- ・優れた商品・サービスのご提供、質の高い業務運営の実践を通じて、中小企業のお客さまに「最高の安心」と「最大の満足」をお届けする生命保険会社を目指します。
- ・コアビジネスの発展を通じて、「企業価値の安定的、持続的な向上を実現する企業」を目指します。
- ・チャレンジ精神を大切にし、「やりがいをもって働ける企業」を目指します。
- ・コンプライアンスとリスク管理を重視し、「社会やお客さまから信認される企業」を目指します。

平成25年度の個人保険・個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は3兆2,253億円（前期比90.7%）、解約・失効高は2兆4,906億円（前期比91.8%）となり、その結果、平成25年度末保有契約高は36兆626億円（前期比99.7%）となりました。なお、主

力商品の一つである「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」は普通死亡の保障がないため新契約高・保有契約高には計上しておりませんが、当商品の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、新契約高は3兆6,981億円（前期比92.6%）、年度末保有契約高は37兆2,556億円（前期比100.9%）となりました。団体保険の年度末保有契約高は7兆7,552億円（前期比94.8%）となり、団体年金保険の年度末保有契約高は8,223億円（前期比95.5%）となりました。

平成25年度の損益の状況は、経常収益8,933億円（前期比101.1%）、経常費用8,020億円（前期比98.2%）となり、経常利益は913億円（前期比135.0%）となりました。経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した当期純利益は359億円（前期比124.5%）となりました。

#### ・T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

以下の経営ビジョンを掲げ、コアビジネスである「金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売」を中心に、企業価値の向上に取り組んでおります。

- ・お客さまをはじめとするステークホルダーから厚い信頼を得られる生命保険会社を目指します。
- ・金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売の分野において、確固たる地位を築くことを目指します。
- ・高い健全性を維持しつつ、持続的に企業価値を向上させていくことを目指します。

平成25年度の個人保険・個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は2,449億円（前期比127.5%）、解約・失効高は1,746億円（前期比180.7%）となり、その結果、平成25年度末保有契約高は1兆8,485億円（前期比90.6%）となりました。団体保険の年度末保有契約高は0億円（前期比77.2%）となり、団体年金保険の年度末保有契約高は33億円（前期比86.1%）となりました。

平成25年度の損益の状況は、経常収益4,686億円（前期比162.4%）、経常費用4,477億円（前期比162.9%）となり、経常利益は209億円（前期比151.7%）となりました。経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した当期純利益は159億円（前期比179.7%）となりました。

### ② 少額短期保険業

#### ・ペット&ファミリー少額短期保険株式会社

以下の経営基本方針を掲げ、ペットと飼い主が健康で潤いのある生活を安心して過ごせるよう、お客さまのニーズに合った保険商品を提供するとともに、お客さまサービスの向上に努めてまいります。

- ・T&D保険グループの一員である少額短期保険会社としての信頼を基にした収益基盤の確立・強化

- ・コアチャンネル（ペットショップ）の強化とチャンネルの複線化を通じた営業基盤の拡大による更なる拡販
- ・競争力のある商品・事務基盤の強化に基づく充実したサービスの提供によるお客様満足度の向上
- ・コンプライアンスとローコストオペレーションに徹した業務運営態勢の確立・強化

平成25年度の登録代理店数は192店、新契約件数は24,157件、保有契約件数は60,841件となりました。

平成25年度の損益の状況は、経常収益1,855百万円（前期比147.2%）、経常費用2,382百万円（前期比130.1%）となり、経常利益（△は損失）は△526百万円（前事業年度は△571百万円）となりました。経常利益（△は損失）に法人税等合計等を加減した当期純利益（△は損失）は△367百万円（前事業年度は△409百万円）となりました。

③第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業

・T&Dアセットマネジメント株式会社

以下の経営理念を掲げ、投資顧問契約または投資信託

による運用サービスの提供を中心に、企業価値の向上に取り組んでおります。

- ・信頼される運用会社  
誠実かつ着実な運用・サービスの提供により、お客様から長く信頼される資産運用会社を目指します。
- ・顧客本位  
お客様の利益が、すなわち我々の利益であると認識し、顧客本位サービスの提供に努めます。
- ・安定性と柔軟性を両立させた品質の向上  
運用哲学、運用スタイルは堅持しつつ、新しい手法にも柔軟に取組み、運用サービスの品質向上に努めます。

平成25年度の運用資産の残高は、投資信託が9,373億円（前期比70.9%）、投資顧問契約が9,952億円（前期比99.6%）、となりました。

平成25年度の損益の状況は、営業収益は67億円（前期比111.2%）、経常利益は541百万円（前期比201.6%）となりました。経常利益に法人税等合計等を加減した当期純利益は307百万円（前期比160.4%）となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標

(1) 連結

(単位：百万円)

|       | 平成21年度    | 平成22年度    | 平成23年度    | 平成24年度    | 平成25年度    |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益  | 2,348,937 | 1,993,089 | 2,104,107 | 2,418,959 | 2,085,734 |
| 経常利益  | 80,586    | 94,980    | 120,889   | 151,689   | 186,224   |
| 当期純利益 | 24,292    | 23,877    | 26,763    | 63,733    | 78,982    |
| 包括利益  | —         | 7,101     | 83,948    | 249,090   | 117,900   |

(注) 平成22年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

(単位：百万円)

|                 | 平成21年度末    | 平成22年度末    | 平成23年度末    | 平成24年度末    | 平成25年度末    |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 純資産額            | 630,475    | 622,027    | 685,588    | 919,746    | 1,020,324  |
| 総資産額            | 12,878,774 | 12,740,740 | 12,861,065 | 13,668,719 | 13,804,219 |
| 連結ソルベンシー・マージン比率 | —          | —          | 810.6%     | 943.8%     | 1,115.0%   |
| 連結実質純資産         | —          | —          | 1,377,702  | 1,922,889  | 2,010,139  |

(注) 平成23年度末より連結ソルベンシー・マージン比率および連結実質純資産を算出しております。

(2) 単体

(単位：円 銭)

|            | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1株当たり年間配当金 | 45.00  | 45.00  | 22.50  | 22.50  | 25.00  |
| 中間         | —      | —      | —      | —      | —      |
| 期末         | 45.00  | 45.00  | 22.50  | 22.50  | 25.00  |

(注) 当社は、平成23年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

## 1 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目                | 平成24年度<br>(平成25年3月31日) | 平成25年度<br>(平成26年3月31日) |
|--------------------|------------------------|------------------------|
| <b>(資産の部)</b>      |                        |                        |
| 現金及び預貯金            | 414,470                | 378,331                |
| コールローン             | 338,100                | 187,600                |
| 買入金銭債権             | 304,101                | 451,083                |
| 金銭の信託              | 68,365                 | 213,608                |
| 有価証券               | 10,168,725             | 10,211,280             |
| 貸付金                | 1,870,495              | 1,878,474              |
| 有形固定資産             | 291,996                | 295,315                |
| 土地                 | 175,174                | 173,384                |
| 建物                 | 112,979                | 109,342                |
| リース資産              | 996                    | 1,156                  |
| 建設仮勘定              | 191                    | 8,967                  |
| その他の有形固定資産         | 2,655                  | 2,464                  |
| 無形固定資産             | 22,047                 | 21,309                 |
| ソフトウェア             | 20,689                 | 19,968                 |
| リース資産              | 22                     | 12                     |
| その他の無形固定資産         | 1,336                  | 1,329                  |
| 代理店貸               | 1,020                  | 1,003                  |
| 再保険貸               | 1,281                  | 451                    |
| その他資産              | 175,068                | 161,551                |
| 繰延税金資産             | 20,311                 | 6,592                  |
| 貸倒引当金              | △7,264                 | △2,382                 |
| <b>資産の部合計</b>      | <b>13,668,719</b>      | <b>13,804,219</b>      |
| <b>(負債の部)</b>      |                        |                        |
| 保険契約準備金            | 12,209,259             | 12,226,787             |
| 支払備金               | 69,008                 | 70,678                 |
| 責任準備金              | 12,021,529             | 12,042,327             |
| 契約者配当準備金           | 118,721                | 113,781                |
| 代理店借               | 1,178                  | 833                    |
| 再保険借               | 389                    | 453                    |
| 短期社債               | 999                    | 2,999                  |
| 社債                 | 45,100                 | 65,100                 |
| その他負債              | 294,042                | 276,402                |
| 役員賞与引当金            | 302                    | 262                    |
| 退職給付引当金            | 59,249                 | —                      |
| 退職給付に係る負債          | —                      | 51,656                 |
| 役員退職慰労引当金          | 55                     | 65                     |
| 特別法上の準備金           | 125,939                | 150,040                |
| 価格変動準備金            | 125,939                | 150,040                |
| 繰延税金負債             | 3,753                  | 3,097                  |
| 再評価に係る繰延税金負債       | 8,702                  | 6,196                  |
| <b>負債の部合計</b>      | <b>12,748,972</b>      | <b>12,783,895</b>      |
| <b>(純資産の部)</b>     |                        |                        |
| 資本金                | 207,111                | 207,111                |
| 資本剰余金              | 194,617                | 194,595                |
| 利益剰余金              | 221,597                | 290,861                |
| 自己株式               | △6,115                 | △9,049                 |
| 株主資本合計             | 617,210                | 683,519                |
| その他有価証券評価差額金       | 351,526                | 387,773                |
| 繰延ヘッジ損益            | △10,763                | △8,263                 |
| 土地再評価差額金           | △40,712                | △45,586                |
| 為替換算調整勘定           | △78                    | 6                      |
| その他の包括利益累計額合計      | 299,970                | 333,929                |
| 新株予約権              | 307                    | 523                    |
| 少数株主持分             | 2,257                  | 2,352                  |
| <b>純資産の部合計</b>     | <b>919,746</b>         | <b>1,020,324</b>       |
| <b>負債及び純資産の部合計</b> | <b>13,668,719</b>      | <b>13,804,219</b>      |



# 保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                   | 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) |
|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| <b>経常収益</b>           | 2,418,959                           | 2,085,734                           |
| 保険料等収入                | 1,940,900                           | 1,609,732                           |
| 資産運用収益                | 402,985                             | 397,818                             |
| 利息及び配当金等収入            | 265,717                             | 287,487                             |
| 売買目的有価証券運用益           | 16,091                              | 15,354                              |
| 有価証券売却益               | 49,404                              | 30,496                              |
| 貸倒引当金戻入額              | 907                                 | 1,828                               |
| その他運用収益               | 2,836                               | 3,171                               |
| 特別勘定資産運用益             | 68,027                              | 59,480                              |
| その他経常収益               | 75,043                              | 78,146                              |
| その他の経常収益              | 75,043                              | 78,146                              |
| 持分法による投資利益            | 29                                  | 37                                  |
| <b>経常費用</b>           | 2,267,269                           | 1,899,510                           |
| 保険金等支払金               | 1,343,556                           | 1,520,988                           |
| 保険金                   | 449,769                             | 382,996                             |
| 年金                    | 237,931                             | 460,468                             |
| 給付金                   | 216,526                             | 192,427                             |
| 解約返戻金                 | 339,601                             | 414,993                             |
| その他返戻金                | 99,727                              | 70,101                              |
| 責任準備金等繰入額             | 516,959                             | 22,597                              |
| 支払備金繰入額               | 4,543                               | 1,670                               |
| 責任準備金繰入額              | 512,226                             | 20,797                              |
| 契約者配当金積立利息繰入額         | 190                                 | 129                                 |
| 資産運用費用                | 118,387                             | 86,680                              |
| 支払利息                  | 1,792                               | 2,037                               |
| 金銭の信託運用損              | 20,233                              | 11,011                              |
| 有価証券売却損               | 26,425                              | 17,634                              |
| 有価証券評価損               | 9,798                               | 5,310                               |
| 金融派生商品費用              | 30,310                              | 27,317                              |
| 為替差損                  | 4,767                               | 31                                  |
| 貸付金償却                 | 3                                   | 2,516                               |
| 賃貸用不動産等減価償却費          | 4,938                               | 4,803                               |
| その他運用費用               | 20,118                              | 16,017                              |
| 事業費                   | 203,781                             | 197,655                             |
| その他経常費用               | 84,584                              | 71,588                              |
| <b>経常利益</b>           | 151,689                             | 186,224                             |
| <b>特別利益</b>           | 271                                 | 417                                 |
| 固定資産等処分益              | 216                                 | 4                                   |
| 国庫補助金                 | 55                                  | 189                                 |
| 退職給付制度移行益             | —                                   | 134                                 |
| 移転補償金                 | —                                   | 89                                  |
| <b>特別損失</b>           | 27,754                              | 31,154                              |
| 固定資産等処分損              | 1,218                               | 2,810                               |
| 減損損失                  | 720                                 | 3,967                               |
| 価格変動準備金繰入額            | 24,862                              | 24,100                              |
| その他特別損失               | 952                                 | 276                                 |
| <b>契約者配当準備金繰入額</b>    | 31,197                              | 31,638                              |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>    | 93,008                              | 123,849                             |
| <b>法人税及び住民税等</b>      | 27,436                              | 48,113                              |
| <b>法人税等調整額</b>        | 1,644                               | △3,402                              |
| <b>法人税等合計</b>         | 29,081                              | 44,711                              |
| <b>少数株主損益調整前当期純利益</b> | 63,927                              | 79,138                              |
| <b>少数株主利益</b>         | 193                                 | 155                                 |
| <b>当期純利益</b>          | 63,733                              | 78,982                              |

経営ビジョン・基本方針

経営戦略

コーポレート・ガバナンスの状況

ホールディングスの概況及び組織

保険グループの概況

主要な業務

保険グループの財産の状況

### (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目              | 平成24年度                    | 平成25年度                    |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
|                  | (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) | (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) |
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 63,927                    | 79,138                    |
| その他の包括利益         | 185,163                   | 38,762                    |
| その他有価証券評価差額金     | 193,766                   | 36,232                    |
| 繰延ヘッジ損益          | △8,714                    | 2,500                     |
| 為替換算調整勘定         | 100                       | 1                         |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 10                        | 28                        |
| 包括利益             | 249,090                   | 117,900                   |
| 親会社株主に係る包括利益     | 248,899                   | 117,747                   |
| 少数株主に係る包括利益      | 191                       | 153                       |

### (4) 連結株主資本等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

|                         | 株主資本    |         |         |        |         | その他の包括利益累計額  |         |
|-------------------------|---------|---------|---------|--------|---------|--------------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 |
| 当期首残高                   | 207,111 | 194,617 | 172,909 | △6,112 | 568,526 | 157,754      | △2,049  |
| 当期変動額                   |         |         |         |        |         |              |         |
| 剰余金の配当                  |         |         | △15,172 |        | △15,172 |              |         |
| 当期純利益                   |         |         | 63,733  |        | 63,733  |              |         |
| 自己株式の取得                 |         |         |         | △3     | △3      |              |         |
| 自己株式の処分                 |         | △0      |         | 0      | 0       |              |         |
| 土地再評価差額金の取崩             |         |         | 126     |        | 126     |              |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |         |        |         | 193,772      | △8,714  |
| 当期変動額合計                 |         | △0      | 48,687  | △3     | 48,684  | 193,772      | △8,714  |
| 当期末残高                   | 207,111 | 194,617 | 221,597 | △6,115 | 617,210 | 351,526      | △10,763 |

|                         | その他の包括利益累計額 |          |               | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|-------------------------|-------------|----------|---------------|-------|--------|---------|
|                         | 土地再評価差額金    | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |       |        |         |
| 当期首残高                   | △40,586     | △185     | 114,931       | —     | 2,130  | 685,588 |
| 当期変動額                   |             |          |               |       |        |         |
| 剰余金の配当                  |             |          |               |       |        | △15,172 |
| 当期純利益                   |             |          |               |       |        | 63,733  |
| 自己株式の取得                 |             |          |               |       |        | △3      |
| 自己株式の処分                 |             |          |               |       |        | 0       |
| 土地再評価差額金の取崩             |             |          |               |       |        | 126     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △126        | 107      | 185,039       | 307   | 126    | 185,473 |
| 当期変動額合計                 | △126        | 107      | 185,039       | 307   | 126    | 234,158 |
| 当期末残高                   | △40,712     | △78      | 299,970       | 307   | 2,257  | 919,746 |

保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                         | 株主資本    |         |         |        |         | その他の包括利益累計額          |             |
|-------------------------|---------|---------|---------|--------|---------|----------------------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 |
| 当期首残高                   | 207,111 | 194,617 | 221,597 | △6,115 | 617,210 | 351,526              | △10,763     |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |         |         | 647     |        | 647     |                      |             |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高   | 207,111 | 194,617 | 222,244 | △6,115 | 617,857 | 351,526              | △10,763     |
| 当期変動額                   |         |         |         |        |         |                      |             |
| 剰余金の配当                  |         |         | △15,172 |        | △15,172 |                      |             |
| 当期純利益                   |         |         | 78,982  |        | 78,982  |                      |             |
| 自己株式の取得                 |         |         |         | △3,009 | △3,009  |                      |             |
| 自己株式の処分                 |         | △21     |         | 75     | 53      |                      |             |
| 土地再評価差額金の取崩             |         |         | 4,874   |        | 4,874   |                      |             |
| 連結範囲の変動                 |         |         | △67     |        | △67     |                      |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |         |        |         | 36,247               | 2,500       |
| 当期変動額合計                 |         | △21     | 68,617  | △2,934 | 65,661  | 36,247               | 2,500       |
| 当期末残高                   | 207,111 | 194,595 | 290,861 | △9,049 | 683,519 | 387,773              | △8,263      |

|                         | その他の包括利益累計額  |              |                       | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|--------------|-----------------------|-------|--------|-----------|
|                         | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |       |        |           |
| 当期首残高                   | △40,712      | △78          | 299,970               | 307   | 2,257  | 919,746   |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    |              |              |                       |       |        | 647       |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高   | △40,712      | △78          | 299,970               | 307   | 2,257  | 920,394   |
| 当期変動額                   |              |              |                       |       |        |           |
| 剰余金の配当                  |              |              |                       |       |        | △15,172   |
| 当期純利益                   |              |              |                       |       |        | 78,982    |
| 自己株式の取得                 |              |              |                       |       |        | △3,009    |
| 自己株式の処分                 |              |              |                       |       |        | 53        |
| 土地再評価差額金の取崩             |              |              |                       |       |        | 4,874     |
| 連結範囲の変動                 |              |              |                       |       |        | △67       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △4,874       | 84           | 33,958                | 215   | 95     | 34,269    |
| 当期変動額合計                 | △4,874       | 84           | 33,958                | 215   | 95     | 99,930    |
| 当期末残高                   | △45,586      | 6            | 333,929               | 523   | 2,352  | 1,020,324 |

T&D保険グループ  
経営ビジョン・基本方針

T&D保険グループ  
経営戦略

コーポレート・  
ガバナンスの状況

T&Dホールディングスの  
概況及び組織

T&D保険グループの  
概況

T&D保険グループの  
主要な業務

T&D保険グループの  
財産の状況

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                                 | 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                    |                                     |                                     |
| 税金等調整前当期純利益                         | 93,008                              | 123,849                             |
| 貸貸用不動産等減価償却費                        | 4,938                               | 4,803                               |
| 減価償却費                               | 10,944                              | 10,360                              |
| 減損損失                                | 720                                 | 3,967                               |
| のれん償却額                              | 6                                   | —                                   |
| 支払備金の増減額 (△は減少)                     | 4,543                               | 1,670                               |
| 責任準備金の増減額 (△は減少)                    | 512,226                             | 20,797                              |
| 契約者配当準備金積立利息繰入額                     | 190                                 | 129                                 |
| 契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)                 | 31,197                              | 31,638                              |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)                    | △948                                | △1,926                              |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)                  | 73                                  | △40                                 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)                  | 378                                 | —                                   |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)                | —                                   | △6,670                              |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)                | △4,815                              | 10                                  |
| 価格変動準備金の増減額 (△は減少)                  | 24,862                              | 24,100                              |
| 利息及び配当金等収入                          | △265,717                            | △287,487                            |
| 有価証券関係損益 (△は益)                      | △97,298                             | △82,386                             |
| 支払利息                                | 1,792                               | 2,037                               |
| 為替差損益 (△は益)                         | 4,711                               | 85                                  |
| 有形固定資産関係損益 (△は益)                    | 435                                 | 2,223                               |
| 持分法による投資損益 (△は益)                    | △29                                 | △37                                 |
| 代理店貸の増減額 (△は増加)                     | 27                                  | 16                                  |
| 再保険貸の増減額 (△は増加)                     | 2,396                               | 829                                 |
| その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加) | △272                                | △11,792                             |
| 代理店借の増減額 (△は減少)                     | 746                                 | △344                                |
| 再保険借の増減額 (△は減少)                     | 40                                  | 63                                  |
| その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少) | 15,387                              | △3,054                              |
| その他                                 | 68,545                              | 54,677                              |
| 小計                                  | 408,091                             | △112,478                            |
| 利息及び配当金等の受取額                        | 269,247                             | 304,396                             |
| 利息の支払額                              | △1,792                              | △2,033                              |
| 契約者配当金の支払額                          | △37,025                             | △36,698                             |
| その他                                 | 1,606                               | 53,192                              |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)                | △3,394                              | △47,248                             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                    | 636,733                             | 159,130                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                    |                                     |                                     |
| 預貯金の純増減額 (△は増加)                     | △31,340                             | 29,517                              |
| 買入金銭債権の取得による支出                      | △4,000                              | △6,000                              |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入                   | 36,791                              | 35,874                              |
| 金銭の信託の増加による支出                       | △41,900                             | △173,830                            |
| 金銭の信託の減少による収入                       | 14,740                              | 16,980                              |
| 有価証券の取得による支出                        | △2,089,227                          | △1,797,679                          |
| 有価証券の売却・償還による収入                     | 1,738,273                           | 1,904,771                           |
| 貸付けによる支出                            | △605,459                            | △495,946                            |
| 貸付金の回収による収入                         | 668,075                             | 484,069                             |
| その他                                 | △168,549                            | △204,516                            |
| 資産運用活動計                             | △482,596                            | △206,758                            |
| 営業活動及び資産運用活動計                       | 154,136                             | △47,628                             |
| 有形固定資産の取得による支出                      | △6,253                              | △7,092                              |
| 有形固定資産の売却による収入                      | 241                                 | 189                                 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入            | 160                                 | —                                   |
| その他                                 | △374                                | △202                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                    | △488,822                            | △213,864                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                    |                                     |                                     |
| 短期社債の発行による収入                        | 999                                 | 1,999                               |
| 借入れによる収入                            | 13,650                              | 41,350                              |
| 借入金の返済による支出                         | △12,106                             | △12,018                             |
| 社債の発行による収入                          | —                                   | 20,000                              |
| リース債務の返済による支出                       | △702                                | △542                                |
| 自己株式の取得による支出                        | △3                                  | △3,009                              |
| 自己株式の処分による収入                        | 0                                   | 0                                   |
| 配当金の支払額                             | △15,133                             | △15,178                             |
| 少数株主への配当金の支払額                       | △64                                 | △58                                 |
| その他                                 | —                                   | 0                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                    | △13,360                             | 32,543                              |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                    | △897                                | △808                                |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)                | 133,651                             | △22,997                             |
| 現金及び現金同等物の期首残高                      | 716,456                             | 850,108                             |
| 現金及び現金同等物の期末残高                      | 850,108                             | 827,111                             |

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社<br/>連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T&amp;Dフィナンシャル生命保険(株)、T&amp;Dアセットマネジメント(株)、T&amp;D Asset Management (U.S.A.) Inc.、T&amp;D Asset Management Cayman Inc.、ペット&amp;ファミリー少額短期保険(株)、T&amp;Dカスタマーサービス(株)、T&amp;Dコンファーム(株)、T&amp;D情報システム(株)、T&amp;Dリース(株)、太陽信用保証(株)、東陽保険代行(株)、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社<br/>連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T&amp;Dフィナンシャル生命保険(株)、T&amp;Dアセットマネジメント(株)、T&amp;D Asset Management Cayman Inc.、ペット&amp;ファミリー少額短期保険(株)、T&amp;Dカスタマーサービス(株)、T&amp;Dコンファーム(株)、T&amp;D情報システム(株)、T&amp;Dリース(株)、太陽信用保証(株)、東陽保険代行(株)、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、T&amp;D Asset Management (U.S.A.) Inc.は清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社<br/>持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社<br/>同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>(4) 同左</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、T&amp;D Asset Management (U.S.A) Inc.及びT&amp;D Asset Management Cayman Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、T&amp;D Asset Management Cayman Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券<br/>・時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 満期保有目的の債券<br/>・移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 責任準備金対応債券<br/>・移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>④ その他有価証券<br/>・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）<br/>・時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については、移動平均法による償却原価法（定額法）<br/>・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法<br/>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。<br/>(太陽生命保険(株))<br/>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約</li><li>・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約</li><li>・一時払終身保険資産区分については、すべての保険契約</li><li>・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約</li></ul> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ 責任準備金対応債券 同左</p> <p>④ その他有価証券<br/>・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）<br/>・時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については、移動平均法による償却原価法（定額法）<br/>・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法<br/>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。<br/>(太陽生命保険(株))<br/>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約</li><li>・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約</li><li>・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約</li><li>・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約</li></ul> |



| 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(大同生命保険㈱)</p> <p>以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般資産区分における個人保険・個人年金保険</li> <li>・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超20年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)</li> </ul> <p>(T&amp;Dフィナンシャル生命保険㈱)</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)</li> <li>② 積立利率型個人保険</li> <li>③ 積立利率型定額年金保険</li> </ol> <p>ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法<br/>デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)については定額法により行っております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物、建物付属設備及び構築物 3～50年<br/>器具備品 2～20年</li> <li>② リース資産<br/>リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</li> </ol> <p>(4) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ソフトウェア<br/>自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</li> <li>② リース資産<br/>リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</li> </ol> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 貸倒引当金<br/>太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT&amp;Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。<br/>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。<br/>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</li> </ol> | <p>(大同生命保険㈱)</p> <p>以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般資産区分における個人保険・個人年金保険</li> <li>・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超25年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)</li> </ul> <p>(T&amp;Dフィナンシャル生命保険㈱)</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)</li> <li>② 積立利率型個人保険</li> <li>③ 積立利率型定額年金保険</li> </ol> <p>ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法<br/>同左</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</li> <li>② リース資産<br/>同左</li> </ol> <p>(4) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ソフトウェア<br/>同左</li> <li>② リース資産<br/>同左</li> </ol> <p>(5) 繰延資産の処理方法<br/>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 貸倒引当金<br/>太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT&amp;Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。<br/>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。<br/>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</li> </ol> |



保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営  
T&D保険グループ  
シジョン・基本方針

T&D保険グループ  
経営戦略

コーポレート・  
ガバナンスの状況

T&Dホールディングスの  
概況及び組織

T&D保険グループの  
概況

T&D保険グループの  
主要な業務

T&D保険グループの  
財産の状況

| 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は424百万円であります。</p> <p>生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>② 役員賞与引当金<br/>役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金<br/>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金<br/>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法<br/>生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法<br/>(イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法<br/>① ヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>a. ヘッジ手段…金利スワップ<br/>ヘッジ対象…貸付金、債券<br/>b. ヘッジ手段…為替予約<br/>ヘッジ対象…外貨建資産<br/>c. ヘッジ手段…オプション<br/>ヘッジ対象…国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券<br/>d. ヘッジ手段…信用取引<br/>ヘッジ対象…国内・外国株式、国内・外国上場投資信託<br/>e. ヘッジ手段…先渡取引<br/>ヘッジ対象…国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</p> | <p>上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,913百万円であります。</p> <p>生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>② 役員賞与引当金<br/>同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>(7) 退職給付に係る会計処理の方法<br/>① 退職給付見込額の期間帰属方法<br/>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法<br/>発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法<br/>同左</p> <p>(9) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>同左</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法<br/>(イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法<br/>① ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> |

| 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>③ ヘッジ方針<br/>資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法<br/>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。</p> <p>③ ヘッジ方針<br/>資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法<br/>ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11) のれんの償却に関する事項<br/>のれんの償却については、重要性がないため発生年度に全額償却しております。</p> <p>(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等）からなっております。</p> <p>(13) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>② 責任準備金の積立方法<br/>生命保険会社3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</li> <li>標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</li> </ul> <p>③ 連結納税制度の適用<br/>当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> | <p>③ ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法<br/>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>③ ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(11) _____</p> <p>(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p> <p>(13) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>② 責任準備金の積立方法<br/>同左</p> <p>(追加情報)<br/>保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、太陽生命保険㈱は、平成25年3月31日以前加入の一時払養老保険について、責任準備金を追加して積み立てております。また、大同生命保険㈱は、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとし、既に年金支払いを開始している契約は、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。</p> <p>この結果、責任準備金が5,985百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,985百万円減少しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用<br/>同左</p> |

会計方針の変更

| 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)                                                                                                        | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)<br>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br>この変更による損益への影響は軽微であります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|                                                                                                                                            | (会計方針の変更)<br>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。<br>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。<br>この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が647百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67百万円増加しております。<br>なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 |

未適用の会計基準等

| 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (退職給付に関する会計基準等)<br>・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)<br>・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)<br>(1) 概要<br>本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。<br>(2) 適用予定日<br>平成26年3月期の期首より適用予定であります。<br>(3) 当該会計基準等の適用による影響<br>影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | (企業結合に関する会計基準等)<br>・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)<br>・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)<br>・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)<br>・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)<br>・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)<br>・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)<br>(1) 概要<br>本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。<br>(2) 適用予定日<br>平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。<br>なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以後開始される連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。<br>(3) 当該会計基準等の適用による影響<br>影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。 |

## 追加情報

| 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                        | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| (役員退職慰労引当金)<br>平成24年6月27日開催の当社定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。<br>当連結会計年度において、当社、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)及びT&Dフィナンシャル生命保険(株)の「役員退職慰労引当金」を取崩し、未払分5,078百万円については「その他負債」に含めて表示しております。<br>一部の連結子会社は、従来どおり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。 |                                     |
| (ストック・オプション制度の導入)<br>平成24年7月30日開催の当社取締役会において、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の割当てを決議いたしました。これに伴い、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。<br>なお、これにより連結財務諸表に与える影響は軽微であります。                           |                                     |

## 連結貸借対照表関係

| 平成24年度末<br>(平成25年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |       |        |      |        |           |          |          |       |    |          |       |       |      |          |  |            |  |            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|------|--------|-----------|----------|----------|-------|----|----------|-------|-------|------|----------|--|------------|--|------------|
| 1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は10,087百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。<br>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は325百万円、延滞債権額は4,051百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額132百万円、延滞債権額153百万円であります。<br>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。<br>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。<br>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、3,162百万円であります。<br>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。<br>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,546百万円であります。<br>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。<br>2. 有形固定資産の減価償却累計額は222,656百万円であります。<br>3. 特別勘定の資産の額は892,518百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 | 1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>破綻先債権</td><td>310百万円</td></tr><tr><td>延滞債権</td><td>598百万円</td></tr><tr><td>3ヵ月以上延滞債権</td><td>3,051百万円</td></tr><tr><td>貸付条件緩和債権</td><td>34百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,994百万円</td></tr></table> なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。<br>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。<br>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。<br>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。<br>取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>破綻先債権</td><td>99百万円</td></tr><tr><td>延滞債権</td><td>2,653百万円</td></tr></table> 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 <table><tr><td></td><td>221,215百万円</td></tr></table> 3. 特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。 <table><tr><td></td><td>529,637百万円</td></tr></table> | 破綻先債権 | 310百万円 | 延滞債権 | 598百万円 | 3ヵ月以上延滞債権 | 3,051百万円 | 貸付条件緩和債権 | 34百万円 | 合計 | 3,994百万円 | 破綻先債権 | 99百万円 | 延滞債権 | 2,653百万円 |  | 221,215百万円 |  | 529,637百万円 |
| 破綻先債権                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 310百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |        |      |        |           |          |          |       |    |          |       |       |      |          |  |            |  |            |
| 延滞債権                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 598百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |       |        |      |        |           |          |          |       |    |          |       |       |      |          |  |            |  |            |
| 3ヵ月以上延滞債権                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 3,051百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |        |      |        |           |          |          |       |    |          |       |       |      |          |  |            |  |            |
| 貸付条件緩和債権                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 34百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |        |      |        |           |          |          |       |    |          |       |       |      |          |  |            |  |            |
| 合計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 3,994百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |        |      |        |           |          |          |       |    |          |       |       |      |          |  |            |  |            |
| 破綻先債権                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 99百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |       |        |      |        |           |          |          |       |    |          |       |       |      |          |  |            |  |            |
| 延滞債権                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 2,653百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |       |        |      |        |           |          |          |       |    |          |       |       |      |          |  |            |  |            |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 221,215百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |        |      |        |           |          |          |       |    |          |       |       |      |          |  |            |  |            |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 529,637百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |       |        |      |        |           |          |          |       |    |          |       |       |      |          |  |            |  |            |



保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営  
 シジョン・基本方針

T&D保険グループ  
 経営戦略

コーポレート・  
 ガバナンスの状況

T&Dホールディングスの  
 概況及び組織

T&D保険グループの  
 概況

T&D保険グループの  
 主要な業務

T&D保険グループの  
 財産の状況

| 平成24年度末<br>(平成25年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。<br>当連結会計年度期首残高 124,358百万円<br>当連結会計年度契約者配当金支払額 37,025百万円<br>利息による増加等 190百万円<br>その他による減少額 0百万円<br>契約者配当準備金繰入額 31,197百万円<br>当連結会計年度末現在高 118,721百万円<br>5. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。<br>6. その他負債に計上している借入金のうち53,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。<br><br>7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、25,059百万円であります。<br>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。<br><br>8. 太陽生命保険(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。<br>同法律第3条第3項に定める再評価の方法<br>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。<br>再評価を行った年月日 平成14年3月31日<br>9. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、太陽生命保険(株)63,158百万円、大同生命保険(株)10,836百万円であります。<br>10. 有価証券には、関連会社の株式219百万円を含んでおります。<br><br>11. 担保に供している資産は次のとおりであります。<br>有価証券(国債) 137,302百万円<br>計 137,302百万円<br>これらは、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保及び先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。 | 4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。<br>期首残高 118,721百万円<br>契約者配当金支払額 36,698百万円<br>利息による増加等 129百万円<br>その他による減少額 9百万円<br>契約者配当準備金繰入額 31,638百万円<br>期末残高 113,781百万円<br>5. 同左<br><br>6. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金があり、その額は、次のとおりであります。<br>83,500百万円<br>7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。<br>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。<br>24,361百万円<br>8. 同左<br><br>9. 同左<br><br>10. 有価証券に含まれる関連会社の株式は、次のとおりであります。<br>272百万円<br>11. 担保に供している資産は次のとおりであります。<br>有価証券(国債) 143,663百万円<br>計 143,663百万円<br>これらは、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保及び先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。 |

連結損益計算書関係

| 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。<br>(1) 資産をグルーピングした方法<br>生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。<br>なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。<br>(2) 減損損失の認識に至った経緯<br>一部の保険会社の保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。<br>また、一部の賃貸不動産等について、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 | 1. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。<br>(1) 資産をグルーピングした方法<br>同左<br><br>(2) 減損損失の認識に至った経緯<br>同左 |

| 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)                                                                                                                                                                     |                 |             |             |     | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                          |             |             |       |       |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------|-------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳<br>(単位：百万円)                                                                                                                                                    |                 |             |             |     | (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳<br>(単位：百万円)                                                                                                                                                                                         |             |             |       |       |       |
| 用途                                                                                                                                                                                                      | 種類              | 場所等         | 減損損失        |     | 用途                                                                                                                                                                                                                                           | 場所          | 種類          |       |       | 合計    |
|                                                                                                                                                                                                         |                 |             | 自社利用のソフトウェア |     |                                                                                                                                                                                                                                              |             | 自社利用のソフトウェア | 土地    | 建物等   |       |
| 保険営業等                                                                                                                                                                                                   | 自社利用のソフトウェア、建物等 | 東京都港区他      | 自社利用のソフトウェア | 468 | 保険営業等                                                                                                                                                                                                                                        | 東京都港区他      | 300         | —     | 1     | 301   |
|                                                                                                                                                                                                         |                 |             | 建物等         | 9   |                                                                                                                                                                                                                                              |             |             |       |       |       |
|                                                                                                                                                                                                         |                 |             | 計           | 477 |                                                                                                                                                                                                                                              |             |             |       |       |       |
| 賃貸不動産等                                                                                                                                                                                                  | 土地及び建物          | 愛知県名古屋市など7件 | 土地          | 136 | 賃貸不動産等                                                                                                                                                                                                                                       | 大阪府吹田市など10件 | —           | 2,402 | 1,262 | 3,665 |
|                                                                                                                                                                                                         |                 |             | 建物等         | 106 |                                                                                                                                                                                                                                              |             |             |       |       |       |
|                                                                                                                                                                                                         |                 |             | 計           | 242 |                                                                                                                                                                                                                                              |             |             |       |       |       |
| (4) 回収可能価額の算定方法<br>回収可能価額は、保険営業等については使用価値を、賃貸不動産等については正味売却価額を適用しております。<br>なお、保険営業等の使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.04～0.09％で割り引いて算定しております。また、賃貸不動産等の正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。 |                 |             |             |     | (4) 回収可能価額の算定方法<br>回収可能価額は、保険営業等については使用価値を、賃貸不動産等については使用価値及び正味売却価額を適用しております。<br>なお、保険営業等の使用価値は、将来キャッシュ・フローを0.08～0.11％で割り引いて算定し、賃貸不動産等の使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0％で割り引いて算定しております。また、賃貸不動産等の正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。 |             |             |       |       |       |

## 連結包括利益計算書関係

| 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額<br>その他有価証券評価差額金<br>当期発生額 278,234百万円<br>組替調整額 △2,841百万円<br>税効果調整前 275,393百万円<br>税効果額 △81,626百万円<br>その他有価証券評価差額金 193,766百万円<br>繰延ヘッジ損益<br>当期発生額 △12,579百万円<br>組替調整額 4百万円<br>税効果調整前 △12,574百万円<br>税効果額 3,860百万円<br>繰延ヘッジ損益 △8,714百万円<br>為替換算調整勘定<br>当期発生額 100百万円<br>持分法適用会社に対する持分相当額<br>当期発生額 10百万円<br>その他の包括利益合計 185,163百万円 |  | 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額<br>その他有価証券評価差額金<br>当期発生額 52,217百万円<br>組替調整額 △3,407百万円<br>税効果調整前 48,810百万円<br>税効果額 △12,577百万円<br>その他有価証券評価差額金 36,232百万円<br>繰延ヘッジ損益<br>当期発生額 3,034百万円<br>組替調整額 573百万円<br>税効果調整前 3,607百万円<br>税効果額 △1,107百万円<br>繰延ヘッジ損益 2,500百万円<br>為替換算調整勘定<br>当期発生額 1百万円<br>持分法適用会社に対する持分相当額<br>当期発生額 28百万円<br>その他の包括利益合計 38,762百万円 |  |



保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結株主資本等変動計算書関係

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

|               | 当連結会計年度期首<br>株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式<br>普通株式 | 681,480,000      | —                | —                | 681,480,000     |
| 自己株式<br>普通株式  | 7,153,864        | 3,956            | 260              | 7,157,560       |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,956株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少260株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

（単位：百万円）

| 区 分 | 新株予約権の内訳            | 当連結会計年度末残高 |
|-----|---------------------|------------|
| 当社  | ストック・オプションとしての新株予約権 | 307        |

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 15,172百万円 | 22.5円    | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 15,172百万円 | 利益剰余金 | 22.5円    | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

|               | 当連結会計年度期首<br>株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式<br>普通株式 | 681,480,000      | —                | —                | 681,480,000     |
| 自己株式<br>普通株式  | 7,157,560        | 2,132,684        | 77,950           | 9,212,294       |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。  
平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,125,300株  
単元未満株式の買取り7,384株
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。  
ストック・オプションの行使77,800株  
単元未満株式の買増請求150株

## 2. 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

| 区 分 | 新株予約権の内訳            | 当連結会計年度末残高 |
|-----|---------------------|------------|
| 当社  | ストック・オプションとしての新株予約権 | 523        |

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 15,172百万円 | 22.5円    | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 16,806百万円 | 利益剰余金 | 25.0円    | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

連結キャッシュ・フロー計算書関係

| 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)        | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)        |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 |
| 現金及び預貯金 414,470百万円                         | 現金及び預貯金 378,331百万円                         |
| うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △35,030百万円              | うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △5,510百万円               |
| コールローン 338,100百万円                          | コールローン 187,600百万円                          |
| 買入金銭債権 304,101百万円                          | 買入金銭債権 451,083百万円                          |
| うち現金同等物以外の買入金銭債権 △257,625百万円               | うち現金同等物以外の買入金銭債権 △227,489百万円               |
| 有価証券 10,168,725百万円                         | 有価証券 10,211,280百万円                         |
| うち現金同等物以外の有価証券 △10,082,632百万円              | うち現金同等物以外の有価証券 △10,168,183百万円              |
| 貸付金 1,870,495百万円                           | 貸付金 1,870,495百万円                           |
| うち現金同等物以外の貸付金 △1,870,495百万円                | 現金及び現金同等物 827,111百万円                       |
| 現金及び現金同等物 850,108百万円                       |                                            |

リース取引関係

<借主側>

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

サーバー等事務機器等

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

|     | 平成24年度<br>(平成25年3月31日) | 平成25年度<br>(平成26年3月31日) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 1年内 | 8                      | 2                      |
| 1年超 | 1                      | 2                      |
| 合 計 | 10                     | 5                      |

## &lt;貸主側&gt;

## 1. リース投資資産の内訳

## (1) その他資産

(単位：百万円)

|          | 平成24年度<br>(平成25年3月31日) | 平成25年度<br>(平成26年3月31日) |
|----------|------------------------|------------------------|
| リース料債権部分 | 34,734                 | 33,906                 |
| 見積残存価額部分 | 300                    | 362                    |
| 受取利息相当額  | △3,704                 | △3,231                 |
| リース投資資産  | 31,330                 | 31,037                 |

## 2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

## (1) その他資産

(単位：百万円)

|         | 平成24年度<br>(平成25年3月31日) |             |             |             |             |       |
|---------|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
|         | 1年以内                   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超   |
| リース債権   | 1,317                  | 1,110       | 908         | 720         | 554         | 914   |
| リース投資資産 | 9,613                  | 7,703       | 5,964       | 4,440       | 3,002       | 4,009 |

(単位：百万円)

|         | 平成25年度<br>(平成26年3月31日) |             |             |             |             |       |
|---------|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
|         | 1年以内                   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超   |
| リース債権   | 1,439                  | 1,232       | 1,026       | 849         | 625         | 1,029 |
| リース投資資産 | 9,114                  | 7,408       | 5,910       | 4,489       | 3,058       | 3,925 |

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理（ALM）の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性及び公共性に配慮しながら取り組む方針としております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で行っているほか、一部現物資産を補完する目的で利用しております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び市場流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行うほか、一部で、現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題を解消する等、現物資産を補完する目的で活用しており、投機的な取引は行っておりません。

取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にするとともに、取組み状況を適切に管理することにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析の方法等によっております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 全般的なリスク管理体制

当社グループでは、主たる事業である生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、持株会社である当社がグループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定めた「グループリスク管理基本方針」を策定し、生命保険会社3社等において、各社の事業特性及びリスクプロファイルに応じた適切なリスク管理体制を整備しております。

組織面では、グループにおけるリスクを統括管理するためグループリスク統括委員会を設置し、統一したリスク管理指標に基づくリスクの状況等について、生命保険会社3社等から定期的及び必要に応じて報告を受け、グループ各社が抱える各種リスクの状況を把握しています。また、当社は、必要に応じて生命保険会社3社等に対し指導・助言を行うことにより、各社におけるリスク管理を徹底し、グループ全体のリスク管理体制の強化に取り組んでおります。

生命保険会社3社は、リスク管理の徹底を目的としてリスクを統括する委員会等を設置するとともに、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

なお、当社グループでは、リスクを経済価値ベースで収益・資本と一体的に管理するためグループERM委員会を設置し、ERMの推進・充実を通じて、安定的・持続的なグループ企業価値の増大に取り組んでおります。

## ② 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握し、各資産のリスク特性に応じて適切なリスク管理を行うとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

## ③ 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

## ④ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュフローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより、一定の流動性を確保するとともに、資金調達のために資産の流動化を円滑に行える体制を整備することを通じて、適切なリスク管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。



## 保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください。）

平成24年度末（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

|                      | 連結貸借対照表計上額 | 時 価        | 差 額     |
|----------------------|------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預貯金          | 414,470    | 414,470    | —       |
| ① 有価証券として取り扱うもの      | 59,000     | 59,000     | —       |
| ・ 其他有価証券             | 59,000     | 59,000     | —       |
| ② 上記以外               | 355,470    | 355,470    | —       |
| (2) コールローン           | 338,100    | 338,100    | —       |
| (3) 買入金銭債権           | 304,101    | 311,198    | 7,097   |
| ① 有価証券として取り扱うもの      | 302,635    | 309,627    | 6,992   |
| ・ 満期保有目的の債券          | 105,244    | 112,236    | 6,992   |
| ・ 其他有価証券             | 197,390    | 197,390    | —       |
| ② 上記以外               | 1,466      | 1,571      | 104     |
| (4) 金銭の信託            | 68,365     | 68,466     | 100     |
| ① 運用目的の金銭の信託         | 22,138     | 22,138     | —       |
| ② 満期保有目的の金銭の信託       | 1,599      | 1,599      | 0       |
| ③ 責任準備金対応の金銭の信託      | 29,395     | 29,494     | 99      |
| ④ その他の金銭の信託          | 15,233     | 15,233     | —       |
| (5) 有価証券             | 9,837,031  | 10,183,295 | 346,264 |
| ① 売買目的有価証券           | 965,670    | 965,670    | —       |
| ② 満期保有目的の債券          | 1,572,349  | 1,706,499  | 134,150 |
| ③ 責任準備金対応債券          | 2,471,657  | 2,683,770  | 212,113 |
| ④ 其他有価証券             | 4,827,354  | 4,827,354  | —       |
| (6) 貸付金              | 1,863,633  | 1,935,452  | 71,818  |
| ① 保険約款貸付（*1）         | 155,144    | 171,668    | 16,532  |
| ② 一般貸付（*1）           | 1,715,350  | 1,763,784  | 55,286  |
| ③ 貸倒引当金（*2）          | △6,861     | —          | —       |
| 資産計                  | 12,825,702 | 13,250,983 | 425,280 |
| (1) 短期社債             | 999        | 999        | —       |
| (2) 社債               | 45,100     | 45,528     | 428     |
| (3) その他負債中の借入金       | 86,710     | 87,429     | 719     |
| 負債計                  | 132,809    | 133,957    | 1,147   |
| 金融派生商品（*3）           |            |            |         |
| (1) ヘッジ会計が適用されていないもの | 5,626      | 5,626      | —       |
| (2) ヘッジ会計が適用されているもの  | (42,485)   | (40,963)   | 1,521   |
| 金融派生商品計              | (36,859)   | (35,337)   | 1,521   |

（\*1） 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（\*2） 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（\*3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

経営ビジョン・基本方針

T&D保険グループ  
経営戦略

コーポレート・  
ガバナンスの状況

T&Dホールディングスの  
概況及び組織

T&D保険グループの  
概況

T&D保険グループの  
主要な業務

T&D保険グループの  
財産の状況

## 平成25年度末（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

|                      | 連結貸借対照表計上額 | 時 価        | 差 額     |
|----------------------|------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預貯金          | 378,331    | 378,331    | —       |
| ① 有価証券として取り扱うもの      | 63,000     | 63,000     | —       |
| ・ 其他有価証券             | 63,000     | 63,000     | —       |
| ② 上記以外               | 315,331    | 315,331    | —       |
| (2) コールローン           | 187,600    | 187,600    | —       |
| (3) 買入金銭債権           | 451,083    | 456,941    | 5,858   |
| ① 有価証券として取り扱うもの      | 449,674    | 455,444    | 5,769   |
| ・ 満期保有目的の債券          | 93,291     | 99,061     | 5,769   |
| ・ 其他有価証券             | 356,382    | 356,382    | —       |
| ② 上記以外               | 1,408      | 1,497      | 88      |
| (4) 金銭の信託            | 213,608    | 214,632    | 1,023   |
| ① 運用目的の金銭の信託         | 14,689     | 14,689     | —       |
| ② 満期保有目的の金銭の信託       | 11,502     | 11,504     | 2       |
| ③ 責任準備金対応の金銭の信託      | 183,362    | 184,383    | 1,021   |
| ④ その他の金銭の信託          | 4,053      | 4,053      | —       |
| (5) 有価証券             | 9,876,741  | 10,170,722 | 293,980 |
| ① 売買目的有価証券           | 608,247    | 608,247    | —       |
| ② 満期保有目的の債券          | 1,497,303  | 1,609,087  | 111,783 |
| ③ 責任準備金対応債券          | 2,558,611  | 2,740,808  | 182,197 |
| ④ 其他有価証券             | 5,212,578  | 5,212,578  | —       |
| (6) 貸付金              | 1,876,501  | 1,939,924  | 63,422  |
| ① 保険約款貸付（*1）         | 148,142    | 163,758    | 15,624  |
| ② 一般貸付（*1）           | 1,730,332  | 1,776,166  | 47,797  |
| ③ 貸倒引当金（*2）          | △1,972     | —          | —       |
| 資産計                  | 12,983,866 | 13,348,151 | 364,285 |
| (1) 短期社債             | 2,999      | 2,999      | —       |
| (2) 社債               | 65,100     | 65,497     | 397     |
| (3) その他負債中の借入金       | 116,042    | 116,659    | 617     |
| 負債計                  | 184,141    | 185,156    | 1,014   |
| 金融派生商品（*3）           |            |            |         |
| (1) ヘッジ会計が適用されていないもの | 1,026      | 1,026      | —       |
| (2) ヘッジ会計が適用されているもの  | (33,560)   | (32,629)   | 930     |
| 金融派生商品計              | (32,533)   | (31,603)   | 930     |

（\*1） 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（\*2） 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（\*3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

## 保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営ビジョン・基本方針

T&D保険グループ  
経営戦略

コーポレート・  
ガバナンスの状況

T&Dホールディングスの  
概況及び組織

T&D保険グループの  
概況

T&D保険グループの  
主要な業務

T&D保険グループの  
財産の状況

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

#### (2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5) 有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6) 貸付金と同様な方法によっております。

#### (4) 金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5) 有価証券と同様な方法によっております。

また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

#### (5) 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (6) 貸付金

##### ① 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

##### ② 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

### 負債

#### (1) 短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

#### (3) 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産 (5) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

| 区 分             | 平成24年度末<br>(平成25年3月31日) | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 関連会社株式          | 219                     | 272                     |
| その他有価証券         | 331,475                 | 334,266                 |
| 非上場株式 (*1) (*2) | 121,450                 | 124,441                 |
| 外国証券 (*1) (*3)  | 191,924                 | 193,528                 |
| その他の証券 (*3)     | 18,100                  | 16,297                  |

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(\*2) 非上場株式について、前連結会計年度2,318百万円、当連結会計年度1,369百万円減損処理を行っております。

(\*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

平成24年度 (平成25年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 1年以内    | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超      |
|---------------------|---------|---------|----------|-----------|
| 預貯金                 | 411,699 | 200     | —        | —         |
| コールローン              | 338,100 | —       | —        | —         |
| 買入金銭債権              | 48,232  | 7,345   | 4,293    | 238,363   |
| 有価証券                |         |         |          |           |
| ① 満期保有目的の債券         |         |         |          |           |
| 国債                  | 108,104 | 83,338  | 448,749  | 571,500   |
| 地方債                 | 13,420  | 100     | 13,495   | 40,992    |
| 社債                  | 22,328  | 41,717  | 38,116   | 213,692   |
| ② 責任準備金対応債券         |         |         |          |           |
| 国債                  | 19,764  | 25,966  | 152,764  | 1,342,443 |
| 地方債                 | 12,281  | 91,796  | 15,746   | 89,330    |
| 社債                  | 61,584  | 139,464 | 96,940   | 418,030   |
| ③ その他有価証券のうち満期があるもの |         |         |          |           |
| 国債                  | 122,260 | 104,443 | 70,907   | 205,431   |
| 地方債                 | 46,281  | 225,345 | 79,090   | 25,294    |
| 社債                  | 94,232  | 467,124 | 362,030  | 219,159   |
| 外国証券                | 149,839 | 330,946 | 507,224  | 391,522   |
| その他の証券              | 2,002   | 94      | 20       | —         |
| 貸付金                 | 224,571 | 925,934 | 359,261  | 183,609   |

(注) 有価証券のうち、償還予定額が見込めない333,807百万円は含めておりません。また、貸付金のうち保険約款貸付等、償還予定額が見込めない173,064百万円は含めておりません。

保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営ビジョン・基本方針

経営戦略

コーポレート・ガバナンスの状況

ホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

平成25年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

|                     | 1年以内    | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超      |
|---------------------|---------|---------|----------|-----------|
| 預貯金                 | 377,477 | 400     | —        | —         |
| コールローン              | 187,600 | —       | —        | —         |
| 買入金銭債権              | 223,661 | 8,744   | 2,150    | 208,630   |
| 有価証券                |         |         |          |           |
| ① 満期保有目的の債券         |         |         |          |           |
| 国債                  | 70,348  | 84,409  | 459,301  | 572,541   |
| 地方債                 | —       | 100     | 14,195   | 39,744    |
| 社債                  | 16,497  | 26,851  | 58,185   | 183,375   |
| ② 責任準備金対応債券         |         |         |          |           |
| 国債                  | 12,545  | 99,459  | 164,478  | 1,370,350 |
| 地方債                 | 33,408  | 67,424  | 16,910   | 83,430    |
| 社債                  | 49,750  | 115,874 | 106,780  | 428,830   |
| ③ その他有価証券のうち満期があるもの |         |         |          |           |
| 国債                  | 105,126 | 115,634 | 87,354   | 191,865   |
| 地方債                 | 97,527  | 157,876 | 50,010   | 22,030    |
| 社債                  | 100,961 | 519,414 | 318,475  | 163,559   |
| 外国証券                | 120,183 | 445,200 | 910,294  | 372,605   |
| その他の証券              | 7       | 82      | 39       | —         |
| 貸付金                 | 244,298 | 871,380 | 395,876  | 208,254   |

（注） 有価証券のうち、償還予定額が見込めない387,026百万円は含めておりません。また、貸付金のうち保険約款貸付等、償還予定額が見込めない158,643百万円は含めておりません。

（注4） 社債、借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

平成24年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

|            | 1年以内   | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超    |
|------------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 短期社債       | 1,000  | —       | —       | —       | —       | —      |
| 社債         | —      | —       | —       | —       | —       | 45,100 |
| その他負債中の借入金 | 11,012 | 9,192   | 6,394   | 3,850   | 2,084   | 54,178 |

平成25年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

|            | 1年以内   | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超    |
|------------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 短期社債       | 3,000  | —       | —       | —       | —       | —      |
| 社債         | —      | —       | —       | —       | —       | 65,100 |
| その他負債中の借入金 | 11,364 | 8,566   | 6,022   | 4,256   | 1,884   | 83,950 |

## 有価証券関係

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

|                    | 平成24年度末<br>(平成25年3月31日) | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 81,082                  | 7,479                   |

## 2. 満期保有目的の債券

## 平成24年度末（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| 区 分                  | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額     |
|----------------------|------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  |            |           |         |
| (1) 公社債              | 1,502,077  | 1,636,328 | 134,250 |
| ① 国債                 | 1,124,787  | 1,226,989 | 102,202 |
| ② 地方債                | 68,752     | 74,217    | 5,464   |
| ③ 社債                 | 308,537    | 335,121   | 26,583  |
| (2) その他の証券           | 105,244    | 112,236   | 6,992   |
| 小計                   | 1,607,321  | 1,748,564 | 141,243 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの |            |           |         |
| (1) 公社債              | 70,271     | 70,171    | △100    |
| ① 国債                 | 70,271     | 70,171    | △100    |
| ② 地方債                | —          | —         | —       |
| ③ 社債                 | —          | —         | —       |
| (2) その他の証券           | —          | —         | —       |
| 小計                   | 70,271     | 70,171    | △100    |
| 合 計                  | 1,677,593  | 1,818,736 | 141,142 |

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書（連結貸借対照表計上額105,244百万円）を含んでおります。

## 平成25年度末（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| 区 分                  | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額     |
|----------------------|------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  |            |           |         |
| (1) 公社債              | 1,450,555  | 1,562,689 | 112,134 |
| ① 国債                 | 1,118,347  | 1,205,275 | 86,927  |
| ② 地方債                | 54,754     | 58,809    | 4,055   |
| ③ 社債                 | 277,453    | 298,604   | 21,151  |
| (2) その他の証券           | 91,291     | 97,067    | 5,775   |
| 小計                   | 1,541,846  | 1,659,756 | 117,909 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの |            |           |         |
| (1) 公社債              | 46,748     | 46,398    | △350    |
| ① 国債                 | 46,748     | 46,398    | △350    |
| ② 地方債                | —          | —         | —       |
| ③ 社債                 | —          | —         | —       |
| (2) その他の証券           | 2,000      | 1,994     | △6      |
| 小計                   | 48,748     | 48,392    | △356    |
| 合 計                  | 1,590,595  | 1,708,148 | 117,553 |

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書（連結貸借対照表計上額93,291百万円）を含んでおります。



保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

3. 責任準備金対応債券

平成24年度末（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| 区 分                  | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額     |
|----------------------|------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  |            |           |         |
| (1) 公社債              | 2,471,166  | 2,683,281 | 212,115 |
| ① 国債                 | 1,546,855  | 1,680,348 | 133,492 |
| ② 地方債                | 208,626    | 227,161   | 18,534  |
| ③ 社債                 | 715,683    | 775,771   | 60,088  |
| 小計                   | 2,471,166  | 2,683,281 | 212,115 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの |            |           |         |
| (1) 公社債              | 490        | 489       | △1      |
| ① 国債                 | 490        | 489       | △1      |
| ② 地方債                | —          | —         | —       |
| ③ 社債                 | —          | —         | —       |
| 小計                   | 490        | 489       | △1      |
| 合 計                  | 2,471,657  | 2,683,770 | 212,113 |

平成25年度末（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| 区 分                  | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額     |
|----------------------|------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  |            |           |         |
| (1) 公社債              | 2,463,157  | 2,645,961 | 182,803 |
| ① 国債                 | 1,570,687  | 1,687,404 | 116,716 |
| ② 地方債                | 198,968    | 214,088   | 15,119  |
| ③ 社債                 | 693,501    | 744,468   | 50,967  |
| 小計                   | 2,463,157  | 2,645,961 | 182,803 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの |            |           |         |
| (1) 公社債              | 95,453     | 94,847    | △606    |
| ① 国債                 | 86,174     | 85,637    | △536    |
| ② 地方債                | 1,800      | 1,777     | △22     |
| ③ 社債                 | 7,479      | 7,433     | △46     |
| 小計                   | 95,453     | 94,847    | △606    |
| 合 計                  | 2,558,611  | 2,740,808 | 182,197 |

T&D保険グループ  
経営ビジョン・基本方針

T&D保険グループ  
経営戦略

コーポレート・  
ガバナンスの状況

T&Dホールディングスの  
概況及び組織

T&D保険グループの  
概況

T&D保険グループの  
主要な業務

T&D保険グループの  
財産の状況

## 4. その他有価証券

平成24年度末（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| 区 分                    | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差 額     |
|------------------------|------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |            |           |         |
| (1) 公社債                | 2,077,175  | 1,962,644 | 114,531 |
| ① 国債                   | 509,688    | 472,684   | 37,004  |
| ② 地方債                  | 394,838    | 377,105   | 17,733  |
| ③ 社債                   | 1,172,648  | 1,112,854 | 59,793  |
| (2) 株式                 | 509,785    | 308,585   | 201,199 |
| (3) 外国証券               | 1,870,446  | 1,712,651 | 157,794 |
| ① 外国公社債                | 1,506,026  | 1,372,952 | 133,074 |
| ② 外国株式                 | 4,931      | 3,416     | 1,515   |
| ③ 外国その他の証券             | 359,488    | 336,283   | 23,205  |
| (4) その他の証券             | 202,734    | 181,902   | 20,831  |
| 小計                     | 4,660,141  | 4,165,784 | 494,357 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |            |           |         |
| (1) 公社債                | 84,076     | 85,443    | △1,366  |
| ① 国債                   | 37,796     | 37,797    | △1      |
| ② 地方債                  | —          | —         | —       |
| ③ 社債                   | 46,280     | 47,646    | △1,365  |
| (2) 株式                 | 20,664     | 22,061    | △1,397  |
| (3) 外国証券               | 201,028    | 210,572   | △9,543  |
| ① 外国公社債                | 131,479    | 137,373   | △5,893  |
| ② 外国株式                 | 9,832      | 11,592    | △1,760  |
| ③ 外国その他の証券             | 59,716     | 61,606    | △1,889  |
| (4) その他の証券             | 117,833    | 118,690   | △856    |
| 小計                     | 423,603    | 436,767   | △13,164 |
| 合 計                    | 5,083,745  | 4,602,552 | 481,192 |

- (注) 1. その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額59,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額46,475百万円）及び信託受益権証書（連結貸借対照表計上額150,914百万円）を含んでおります。
2. その他有価証券で時価のある有価証券について7,480百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

平成25年度末（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| 区 分                    | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差 額     |
|------------------------|------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |            |           |         |
| (1) 公社債                | 1,868,931  | 1,771,998 | 96,932  |
| ① 国債                   | 434,391    | 402,133   | 32,258  |
| ② 地方債                  | 341,766    | 328,236   | 13,529  |
| ③ 社債                   | 1,092,772  | 1,041,628 | 51,144  |
| (2) 株式                 | 570,070    | 316,163   | 253,907 |
| (3) 外国証券               | 1,952,802  | 1,808,881 | 143,920 |
| ① 外国公社債                | 1,561,845  | 1,456,428 | 105,417 |
| ② 外国株式                 | 9,873      | 8,143     | 1,730   |
| ③ 外国その他の証券             | 381,082    | 344,310   | 36,772  |
| (4) その他の証券             | 198,270    | 173,617   | 24,652  |
| 小計                     | 4,590,074  | 4,070,661 | 519,412 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |            |           |         |
| (1) 公社債                | 173,105    | 174,050   | △944    |
| ① 国債                   | 102,445    | 102,463   | △17     |
| ② 地方債                  | —          | —         | —       |
| ③ 社債                   | 70,659     | 71,586    | △927    |
| (2) 株式                 | 5,062      | 5,760     | △698    |
| (3) 外国証券               | 571,872    | 583,943   | △12,070 |
| ① 外国公社債                | 502,949    | 513,031   | △10,081 |
| ② 外国株式                 | 12,608     | 12,916    | △307    |
| ③ 外国その他の証券             | 56,314     | 57,995    | △1,681  |
| (4) その他の証券             | 291,846    | 292,294   | △447    |
| 小計                     | 1,041,886  | 1,056,048 | △14,161 |
| 合 計                    | 5,631,961  | 5,126,710 | 505,251 |

(注) 1. その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額63,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額223,593百万円）及び信託受益権証書（連結貸借対照表計上額132,789百万円）を含んでおります。

2. その他有価証券で時価のある有価証券について3,940百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項はありません。

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 区分      | 売却原価  | 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|-------|-------|---------|---------|
| (1) 公社債 | 5,968 | 6,702 | 733     | —       |
| ① 国債    | 5,968 | 6,702 | 733     | —       |
| ② 地方債   | —     | —     | —       | —       |
| ③ 社債    | —     | —     | —       | —       |
| 合 計     | 5,968 | 6,702 | 733     | —       |

売却の理由：T&Dフィナンシャル生命保険㈱の共有資産及び共通経費等を管理する資産区分内で管理している退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直すとともに、キャッシュ・フロー・マッチングにより資産と負債の対応関係を強化するため、保有資産の入れ替えの過程において、債券を売却したものであります。

## 6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

| 区 分     | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|---------|
| (1) 公社債 | 384,724 | 12,152  | 2,237   |
| ① 国債    | 360,936 | 10,145  | 2,237   |
| ② 地方債   | —       | —       | —       |
| ③ 社債    | 23,787  | 2,006   | —       |
| 合 計     | 384,724 | 12,152  | 2,237   |

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

| 区 分     | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|---------|
| (1) 公社債 | 109,756 | 4,322   | 207     |
| ① 国債    | 106,942 | 4,054   | 207     |
| ② 地方債   | —       | —       | —       |
| ③ 社債    | 2,813   | 267     | —       |
| 合 計     | 109,756 | 4,322   | 207     |

## 7. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

| 区 分        | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------------|---------|---------|---------|
| (1) 公社債    | 127,871 | 7,052   | 2,380   |
| ① 国債       | 64,238  | 4,216   | 957     |
| ② 地方債      | 3,367   | 382     | —       |
| ③ 社債       | 60,266  | 2,454   | 1,422   |
| (2) 株式     | 104,385 | 12,876  | 13,352  |
| (3) 外国証券   | 377,828 | 17,317  | 8,429   |
| ① 外国公社債    | 336,900 | 11,017  | 8,238   |
| ② 外国株式     | 4,699   | 2,778   | 5       |
| ③ 外国その他の証券 | 36,228  | 3,521   | 185     |
| (4) その他の証券 | 13,327  | 5       | 25      |
| 合 計        | 623,413 | 37,252  | 24,188  |

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

| 区 分        | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------------|---------|---------|---------|
| (1) 公社債    | 150,551 | 1,050   | 1,258   |
| ① 国債       | 114,632 | 295     | 992     |
| ② 地方債      | 528     | 12      | —       |
| ③ 社債       | 35,390  | 742     | 266     |
| (2) 株式     | 64,975  | 8,864   | 1,825   |
| (3) 外国証券   | 493,294 | 10,825  | 14,138  |
| ① 外国公社債    | 419,362 | 4,218   | 14,095  |
| ② 外国株式     | 2,571   | 979     | 23      |
| ③ 外国その他の証券 | 71,360  | 5,627   | 19      |
| (4) その他の証券 | 47,660  | 4,700   | 204     |
| 合 計        | 756,482 | 25,439  | 17,426  |

保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

T&D保険グループ  
経営ビジョン・基本方針

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

金銭の信託

(単位：百万円)

|                    | 平成24年度末<br>(平成25年3月31日) | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | △17,564                 | 2,279                   |

T&D保険グループ  
経営戦略

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成24年度末（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

|       | 連結貸借対照表計上額 | 時 価   | 差 額 |
|-------|------------|-------|-----|
| 金銭の信託 | 1,599      | 1,599 | 0   |

平成25年度末（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

|       | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 |
|-------|------------|--------|-----|
| 金銭の信託 | 11,502     | 11,504 | 2   |

コーポレート・  
ガバナンスの状況

3. 責任準備金対応の金銭の信託

平成24年度末（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

|       | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 |
|-------|------------|--------|-----|
| 金銭の信託 | 29,395     | 29,494 | 99  |

平成25年度末（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

|       | 連結貸借対照表計上額 | 時 価     | 差 額   |
|-------|------------|---------|-------|
| 金銭の信託 | 183,362    | 184,383 | 1,021 |

T&Dホールディングスの  
概況及び組織

4. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

平成24年度末（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

|       | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差 額 |
|-------|------------|--------|-----|
| 金銭の信託 | 15,233     | 14,633 | 599 |

平成25年度末（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

|       | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価  | 差 額 |
|-------|------------|-------|-----|
| 金銭の信託 | 4,053      | 4,037 | 16  |

T&D保険グループの  
概況

T&D保険グループの  
主要な業務

T&D保険グループの  
財産の状況

## デリバティブ取引関係

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

平成24年度末（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| 区 分           | 取引の種類     | 契約額等    |       | 時 価   | 評価損益  |
|---------------|-----------|---------|-------|-------|-------|
|               |           |         | うち1年超 |       |       |
| 市場取引<br>以外の取引 | 為替予約      |         |       |       |       |
|               | 売建        | 143,602 | —     | 2,884 | 2,884 |
|               | (うち米ドル)   | 107,693 | —     | 1,953 | 1,953 |
|               | (うちユーロ)   | 28,835  | —     | 920   | 920   |
|               | (うち豪ドル)   | 4,624   | —     | △21   | △21   |
|               | (うち英ポンド)  | 2,448   | —     | 31    | 31    |
|               | 買建        | 31,092  | —     | △170  | △170  |
|               | (うち米ドル)   | 344     | —     | △0    | △0    |
|               | (うちユーロ)   | 30,748  | —     | △170  | △170  |
|               | 通貨スワップ    |         |       |       |       |
|               | 外貨受取／円貨支払 | 11,533  | —     | 1,338 | 1,338 |
|               | (うち豪ドル)   | 11,533  | —     | 1,338 | 1,338 |
| 合 計           |           |         |       |       | 4,052 |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

3. 為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価（現在価値）を記載しております。

平成25年度末（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| 区 分           | 取引の種類     | 契約額等    |       | 時 価  | 評価損益 |
|---------------|-----------|---------|-------|------|------|
|               |           |         | うち1年超 |      |      |
| 市場取引<br>以外の取引 | 為替予約      |         |       |      |      |
|               | 売建        | 148,739 | —     | △717 | △717 |
|               | (うち米ドル)   | 123,308 | —     | △638 | △638 |
|               | (うちユーロ)   | 23,958  | —     | △73  | △73  |
|               | (うち英ポンド)  | 1,473   | —     | △5   | △5   |
|               | 買建        | 2,877   | —     | △0   | △0   |
|               | (うち米ドル)   | 2,877   | —     | △0   | △0   |
|               | 通貨スワップ    |         |       |      |      |
|               | 外貨受取／円貨支払 | 12,757  | —     | 294  | 294  |
|               | (うち豪ドル)   | 12,757  | —     | 294  | 294  |
| 合 計           |           |         |       |      | △423 |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

3. 為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価（現在価値）を記載しております。



保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(2) 金利関連

平成24年度末（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| 区 分           | 取引の種類             | 契約額等   |        | 時 価   | 評価損益  |
|---------------|-------------------|--------|--------|-------|-------|
|               |                   |        | うち1年超  |       |       |
| 市場取引<br>以外の取引 | 金利スワップ            |        |        |       |       |
|               | 固定金利受取／<br>変動金利支払 | 12,752 | 12,170 | 2,439 | 2,439 |
| 合 計           |                   |        |        |       | 2,439 |

(注) 時価の算定方法  
連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引  
先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

平成25年度末（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| 区 分           | 取引の種類             | 契約額等   |        | 時 価   | 評価損益  |
|---------------|-------------------|--------|--------|-------|-------|
|               |                   |        | うち1年超  |       |       |
| 市場取引<br>以外の取引 | 金利スワップ            |        |        |       |       |
|               | 固定金利受取／<br>変動金利支払 | 12,956 | 12,361 | 1,534 | 1,534 |
| 合 計           |                   |        |        |       | 1,534 |

(注) 時価の算定方法  
連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引  
先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) その他

平成24年度末（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| 区 分           | 取引の種類  | 契約額等  |       | 時 価   | 評価損益 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|------|
|               |        |       | うち1年超 |       |      |
| 市場取引<br>以外の取引 | 複合金融商品 | 3,000 | 3,000 | 2,133 | △866 |
| 合 計           |        |       |       |       | △866 |

(注) 1. 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。  
3. 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

平成25年度末（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| 区 分           | 取引の種類  | 契約額等  |       | 時 価   | 評価損益 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|------|
|               |        |       | うち1年超 |       |      |
| 市場取引<br>以外の取引 | 複合金融商品 | 3,000 | 3,000 | 2,915 | △84  |
| 合 計           |        |       |       |       | △84  |

(注) 1. 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。  
3. 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

T&Dフィナンシャル生命保険㈱は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しています。取引の詳細は以下のとおりであります。

平成24年度末（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| 区 分           | 対象物の種類 | 取引の種類           | 契約額等                |                     | 時 価    | 評価損益    |
|---------------|--------|-----------------|---------------------|---------------------|--------|---------|
|               |        |                 |                     | うち1年超               |        |         |
| 市場取引<br>以外の取引 | 通貨     | 通貨オプション<br>買建   |                     |                     |        |         |
|               |        | プット             | 14,355<br>(2,619)   | 10,226<br>(2,016)   | 1,846  | △773    |
|               |        | (米ドル)           | 8,372<br>(1,681)    | 5,950<br>(1,288)    | 1,103  | △577    |
|               |        | (ユーロ)           | 5,983<br>(937)      | 4,275<br>(728)      | 742    | △195    |
|               |        | 株価指数オプション<br>買建 |                     |                     |        |         |
|               | 株式     | コール             | 174<br>(58)         | 150<br>(50)         | 76     | 18      |
|               |        | プット             | 170,067<br>(34,559) | 115,401<br>(23,211) | 18,897 | △15,661 |
|               |        | 合 計             |                     |                     |        | △16,416 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ( ) 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

平成25年度末（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| 区 分           | 対象物の種類 | 取引の種類           | 契約額等                |                    | 時 価   | 評価損益    |
|---------------|--------|-----------------|---------------------|--------------------|-------|---------|
|               |        |                 |                     | うち1年超              |       |         |
| 市場取引<br>以外の取引 | 通貨     | 通貨オプション<br>買建   |                     |                    |       |         |
|               |        | プット             | 9,373<br>(1,858)    | 6,682<br>(1,421)   | 812   | △1,045  |
|               |        | (米ドル)           | 5,162<br>(1,141)    | 3,748<br>(879)     | 546   | △594    |
|               |        | (ユーロ)           | 4,210<br>(717)      | 2,933<br>(542)     | 266   | △451    |
|               |        | 株価指数オプション<br>買建 |                     |                    |       |         |
|               | 株式     | コール             | 150<br>(50)         | 126<br>(42)        | 97    | 47      |
|               |        | プット             | 103,865<br>(19,639) | 51,673<br>(11,135) | 6,473 | △13,165 |
|               |        | 合 計             |                     |                    |       | △14,164 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ( ) 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

平成24年度末（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法          | 取引の種類    | 主なヘッジ対象 | 契約額等      |       | 時 価     |
|-------------------|----------|---------|-----------|-------|---------|
|                   |          |         |           | うち1年超 |         |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 為替予約     | 外貨建資産   |           |       |         |
|                   | 売建       |         | 1,190,607 | —     | △32,586 |
|                   | (うち米ドル)  |         | 616,405   | —     | △27,573 |
|                   | (うちユーロ)  |         | 330,671   | —     | △1,496  |
|                   | (うち英ポンド) |         | 111,719   | —     | △919    |
|                   | (うち加ドル)  |         | 69,907    | —     | 152     |
|                   | (うち豪ドル)  |         | 61,904    | —     | △2,749  |
| 為替予約等の振当処理        | 為替予約     | 外貨建預金   |           |       |         |
|                   | 売建       |         | 77,000    | —     | —       |
|                   | (うち米ドル)  |         | 38,500    | —     | —       |
|                   | (うち豪ドル)  |         | 38,500    | —     | —       |
| 合 計               |          |         |           |       | △32,586 |

(注) 1. 時価の算定方法

連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

3. 為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

平成25年度末（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法          | 取引の種類    | 主なヘッジ対象 | 契約額等      |       | 時 価     |
|-------------------|----------|---------|-----------|-------|---------|
|                   |          |         |           | うち1年超 |         |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 為替予約     | 外貨建資産   |           |       |         |
|                   | 売建       |         | 1,895,804 | —     | △34,476 |
|                   | (うち米ドル)  |         | 1,069,279 | —     | △18,134 |
|                   | (うちユーロ)  |         | 486,419   | —     | △10,009 |
|                   | (うち英ポンド) |         | 114,688   | —     | △2,685  |
|                   | (うち加ドル)  |         | 86,437    | —     | 2,572   |
|                   | (うち豪ドル)  |         | 138,980   | —     | △6,219  |
|                   | 買建       |         | 1,605     | —     | 0       |
| 為替予約等の振当処理        | (うち米ドル)  |         | 1,605     | —     | 0       |
|                   | 為替予約     | 外貨建預金   |           |       |         |
|                   | 売建       |         | 82,000    | —     | —       |
|                   | (うち米ドル)  |         | 43,500    | —     | —       |
|                   | (うち豪ドル)  |         | 38,500    | —     | —       |
| 合 計               |          |         |           |       | △34,476 |

(注) 1. 時価の算定方法

連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

3. 為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

## (2) 金利関連

平成24年度末（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| ヘッジ会計<br>の方法    | 取引の種類             | 主な<br>ヘッジ対象 | 契約額等   |        | 時 価   |
|-----------------|-------------------|-------------|--------|--------|-------|
|                 |                   |             |        | うち1年超  |       |
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ            | 貸付金         |        |        |       |
|                 | 固定金利受取／<br>変動金利支払 |             | 85,793 | 68,670 | 1,521 |
| 合 計             |                   |             |        |        | 1,521 |

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引  
先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

平成25年度末（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| ヘッジ会計<br>の方法    | 取引の種類             | 主な<br>ヘッジ対象 | 契約額等   |        | 時 価 |
|-----------------|-------------------|-------------|--------|--------|-----|
|                 |                   |             |        | うち1年超  |     |
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ            | 貸付金         |        |        |     |
|                 | 固定金利受取／<br>変動金利支払 |             | 86,486 | 60,602 | 930 |
| 合 計             |                   |             |        |        | 930 |

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引  
先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (3) 株式関連

平成24年度末（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| ヘッジ会計<br>の方法                  | 取引の種類 | 主な<br>ヘッジ対象 | 契約額等   |       | 時 価    |
|-------------------------------|-------|-------------|--------|-------|--------|
|                               |       |             |        | うち1年超 |        |
| ヘッジ対象<br>に係る損益<br>を認識する<br>方法 | 株式先渡  | 国内株式        |        |       |        |
|                               | 売建    |             | 46,507 | —     | △4,459 |
| 合 計                           |       |             |        |       | △4,459 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

平成25年度末（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| ヘッジ会計<br>の方法                  | 取引の種類 | 主な<br>ヘッジ対象 | 契約額等   |       | 時 価  |
|-------------------------------|-------|-------------|--------|-------|------|
|                               |       |             |        | うち1年超 |      |
| ヘッジ対象<br>に係る損益<br>を認識する<br>方法 | 株式先渡  | 国内株式        |        |       |      |
|                               | 売建    |             | 75,276 | —     | △395 |
| 合 計                           |       |             |        |       | △395 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(4) 債券関連

平成24年度末（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類   | 主なヘッジ対象 | 契約額等               |          | 時 価   |
|----------|---------|---------|--------------------|----------|-------|
|          |         |         |                    | うち1年超    |       |
| 繰延ヘッジ    | 債券オプション | 国内債券    |                    |          |       |
|          | 売建      |         |                    |          |       |
|          | コール     |         | 182,637<br>(933)   | —<br>(—) | 5,729 |
|          | 買建      |         |                    |          |       |
|          | プット     |         | 182,637<br>(1,968) | —<br>(—) | 289   |
| 合 計      |         |         |                    |          | 6,018 |

- (注) 1. 時価の算定方法  
主たる取引所における最終価格に基づき算定しております。
2. ( ) 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

平成25年度末（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類   | 主なヘッジ対象 | 契約額等               |          | 時 価   |
|----------|---------|---------|--------------------|----------|-------|
|          |         |         |                    | うち1年超    |       |
| 繰延ヘッジ    | 債券オプション | 国内債券    |                    |          |       |
|          | 売建      |         |                    |          |       |
|          | コール     |         | 186,483<br>(865)   | —<br>(—) | 547   |
|          | 買建      |         |                    |          |       |
|          | プット     |         | 186,483<br>(1,713) | —<br>(—) | 1,858 |
| 合 計      |         |         |                    |          | 2,405 |

- (注) 1. 時価の算定方法  
主たる取引所における最終価格に基づき算定しております。
2. ( ) 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

## 退職給付関係

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。

また、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

|                |          |
|----------------|----------|
| (1) 退職給付債務     | △147,410 |
| (2) 年金資産       | 88,160   |
| （うち退職給付信託）     | (59,306) |
| (3) 退職給付引当金    | 59,249   |
| 差引 (1)+(2)+(3) | —        |

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

|                                |        |
|--------------------------------|--------|
| (1) 勤務費用                       | 5,753  |
| (2) 利息費用                       | 2,661  |
| (3) 期待運用収益                     | △1,123 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額             | 367    |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額               | —      |
| (6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 7,659  |
| (7) その他                        | 144    |
| (8) 合計 (6)+(7)                 | 7,803  |

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準      |
| (2) 割引率            | 0.8%～2.0%   |
| (3) 期待運用収益率        | 1.02%～2.15% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 発生年度全額費用処理  |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 発生年度全額費用処理  |



保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。

また、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

|                  |         |
|------------------|---------|
| 退職給付債務の期首残高      | 147,410 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | △922    |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 146,487 |
| 勤務費用             | 6,489   |
| 利息費用             | 1,786   |
| 数理計算上の差異の発生額     | △2,032  |
| 退職給付の支払額         | △8,822  |
| 過去勤務費用の発生額       | △1,144  |
| その他              | △1,693  |
| 退職給付債務の期末残高      | 141,071 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

|              |        |
|--------------|--------|
| 年金資産の期首残高    | 88,160 |
| 期待運用収益       | 901    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 977    |
| 事業主からの拠出額    | 5,168  |
| 退職給付の支払額     | △5,793 |
| その他          | —      |
| 年金資産の期末残高    | 89,415 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 113,649  |
| 年金資産                  | △89,415  |
| (うち退職給付信託)            | (57,392) |
|                       | 24,233   |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 27,422   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 51,656   |
|                       |          |
| 退職給付に係る負債             | 51,656   |
| 退職給付に係る資産             | —        |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 51,656   |

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 勤務費用            | 6,489  |
| 利息費用            | 1,786  |
| 期待運用収益          | △901   |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | △3,010 |
| 過去勤務費用の費用処理額    | △1,144 |
| その他             | △134   |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 3,086  |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## (5) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|          |        |
|----------|--------|
| 債券       | 73.6%  |
| 生命保険一般勘定 | 15.0%  |
| 外国証券     | 6.4%   |
| 株式       | 4.3%   |
| 共同運用資産   | 0.7%   |
| 現金及び預金   | 0.0%   |
| その他      | 0.0%   |
| 合計       | 100.0% |

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が64.2%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の基礎に関する事項

|           |             |
|-----------|-------------|
| 割引率       | 0.48%～1.60% |
| 長期期待運用収益率 | 0.73%～1.65% |

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は154百万円であります。

保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

|     | 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) |
|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 事業費 | 307                                 | 269                                 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                          | 当社第1回新株予約権                                                 |
|--------------------------|------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 7名<br>当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 40名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数（注） | 普通株式 449,600株                                              |
| 付与日                      | 平成24年7月31日                                                 |
| 権利確定条件                   | 付与日に権利を確定しております。                                           |
| 対象勤務期間                   | 該当事項はありません。                                                |
| 権利行使期間                   | 自 平成24年8月1日 至 平成54年7月31日                                   |

(注) 株式数に換算して記載しております。

|                          | 当社第2回新株予約権                                                 |
|--------------------------|------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 7名<br>当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 39名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数（注） | 普通株式 235,500株                                              |
| 付与日                      | 平成25年8月1日                                                  |
| 権利確定条件                   | 付与日に権利を確定しております。                                           |
| 対象勤務期間                   | 該当事項はありません。                                                |
| 権利行使期間                   | 自 平成25年8月2日 至 平成55年8月1日                                    |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

(単位：株)

|          | 当社第1回新株予約権 | 当社第2回新株予約権 |
|----------|------------|------------|
| 権利確定前    |            |            |
| 前連結会計年度末 | —          | —          |
| 付与       | —          | 235,500    |
| 失効       | —          | —          |
| 権利確定     | —          | 235,500    |
| 未確定残     | —          | —          |
| 権利確定後    |            |            |
| 前連結会計年度末 | 449,600    | —          |
| 権利確定     | —          | 235,500    |
| 権利行使     | 77,800     | —          |
| 失効       | —          | —          |
| 未行使残     | 371,800    | 235,500    |

## ② 単価情報

(単位：円)

|                | 当社第1回新株予約権 | 当社第2回新株予約権 |
|----------------|------------|------------|
| 権利行使価格         | 1          | 1          |
| 行使時平均株価        | 1,233      | —          |
| 付与日における公正な評価単価 | 685        | 1,143      |

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

## (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

## (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

|            | 当社第2回新株予約権 |
|------------|------------|
| 株価変動性（注）1  | 45.12%     |
| 予想残存期間（注）2 | 5.68年      |
| 予想配当（注）3   | 22.5円      |
| 無リスク利率（注）4 | 0.327%     |

（注）1. 平成19年11月29日から平成25年8月1日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

2. 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

3. 平成25年3月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率によっております。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営ビジョン・基本方針

経営戦略

コーポレート・ガバナンスの状況

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

税効果会計関係

| 平成24年度末<br>(平成25年3月31日)                                         | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産) (百万円)                 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(繰延税金資産) (百万円)                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 保険契約準備金 71,403                                                  | 保険契約準備金 70,163                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 価格変動準備金 38,660                                                  | 価格変動準備金 46,055                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 退職給付引当金 36,144                                                  | 退職給付に係る負債 33,010                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 有価証券評価損 17,995                                                  | 有価証券評価損 17,633                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 固定資産等処分損 3,367                                                  | 固定資産等処分損 4,199                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 賞与引当金 2,769                                                     | 賞与引当金 2,532                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 税務上の繰越欠損金 2,058                                                 | 税務上の繰越欠損金 1,803                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 貸倒引当金 1,904                                                     | 貸倒引当金 1,331                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| その他 17,374                                                      | その他 15,471                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 小計 191,679                                                      | 小計 192,200                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 評価性引当額 △25,183                                                  | 評価性引当額 △24,954                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 繰延税金資産合計 166,495                                                | 繰延税金資産合計 167,246                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| (繰延税金負債) (百万円)                                                  | (繰延税金負債) (百万円)                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| その他有価証券評価差額金 △147,014                                           | その他有価証券評価差額金 △159,593                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 有価証券未収配当金 △1,699                                                | 不動産圧縮積立金 △2,152                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 不動産圧縮積立金 △727                                                   | 有価証券未収配当金 △1,668                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| その他 △496                                                        | その他 △337                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 繰延税金負債合計 △149,937                                               | 繰延税金負債合計 △163,751                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 繰延税金資産（負債）の純額 16,558                                            | 繰延税金資産（負債）の純額 3,494                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳                                                                                                                                                                                                                                                             |
| (%)                                                             | (%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 法定実効税率 33.3                                                     | 法定実効税率 33.3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (調整)                                                            | (調整)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 評価性引当額 △4.3                                                     | 評価性引当額 △0.3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7                                          | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 復興特別法人税分の税率差異 1.1                                               | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.0                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| その他 0.5                                                         | その他 0.5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3                                          | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 3. _____                                                        | 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正<br>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の33.3%から30.7%に変更されております。<br>この変更により、法人税等調整額が1,931百万円増加し、当期純利益が1,930百万円減少しております。また、繰延税金資産が1,863百万円減少しております。 |

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

|            | 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) |
|------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 期首残高       | 1,762                               | 1,800                               |
| 時の経過による調整額 | 37                                  | 38                                  |
| 期末残高       | 1,800                               | 1,838                               |

## 賃貸等不動産関係

当社及び一部の子会社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                |       | 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) |
|----------------|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 連結貸借対照表<br>計上額 | 期首残高  | 180,533                             | 182,277                             |
|                | 期中増減額 | 1,743                               | 6,115                               |
|                | 期末残高  | 182,277                             | 188,392                             |
| 期末時価           |       | 206,563                             | 216,342                             |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、期末残高には、資産除去債務に関連する金額が平成24年度338百万円、平成25年度288百万円含まれております。
2. 期中増減額のうち、平成24年度の主な増加額は不動産取得3,542百万円及び用途変更3,539百万円であり、主な減少額は減価償却4,191百万円であります。また、平成25年度の主な増加額は不動産取得18,206百万円であり、主な減少額は売却7,756百万円及び減価償却4,079百万円であります。
3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|       | 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 経常収益  | 13,451                              | 13,735                              |
| 経常費用  | 8,835                               | 9,214                               |
| 経常利益  | 4,616                               | 4,521                               |
| その他損益 | △421                                | △4,560                              |

- (注) 1. 経常収益及び経常費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ「資産運用収益」及び「資産運用費用」に計上しております。
2. その他損益は、平成24年度は主に固定資産等処分損及び減損損失、平成25年度は主に固定資産等処分損及び減損損失であり、「特別損失」に計上しております。



保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営  
ビジョン・基本方針

経営  
戦略

コーポレート・  
ガバナンスの状況

T&Dホールディングスの  
概況及び組織

T&D保険グループの  
概況

T&D保険グループの  
主要な業務

T&D保険グループの  
財産の状況

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T&Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保険」は金融機関等代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                    | 報告セグメント   |           |                    |            | その他     | 合 計        | 調整額      | 連結財務諸表<br>計上額 |
|--------------------|-----------|-----------|--------------------|------------|---------|------------|----------|---------------|
|                    | 太陽生命保険    | 大同生命保険    | T&Dフィナンシャル<br>生命保険 | 計          |         |            |          |               |
| 経常収益               | 1,228,409 | 883,538   | 288,655            | 2,400,603  | 26,450  | 2,427,053  | △8,094   | 2,418,959     |
| セグメント間の内部振替高       | 1,189     | 468       | 0                  | 1,658      | 45,305  | 46,964     | △46,964  | —             |
| 計                  | 1,229,598 | 884,006   | 288,656            | 2,402,262  | 71,755  | 2,474,017  | △55,058  | 2,418,959     |
| セグメント利益又は損失（△）     | 68,801    | 67,621    | 13,783             | 150,205    | 16,967  | 167,173    | △15,483  | 151,689       |
| セグメント資産            | 6,645,339 | 5,399,189 | 1,541,553          | 13,586,082 | 908,425 | 14,494,507 | △825,788 | 13,668,719    |
| セグメント負債            | 6,260,697 | 4,936,237 | 1,504,475          | 12,701,410 | 122,069 | 12,823,480 | △74,507  | 12,748,972    |
| その他の項目             |           |           |                    |            |         |            |          |               |
| 賃貸用不動産等減価償却費       | 2,351     | 2,586     | —                  | 4,938      | —       | 4,938      | —        | 4,938         |
| 減価償却費              | 6,210     | 3,079     | 5                  | 9,295      | 1,596   | 10,891     | 53       | 10,944        |
| のれんの償却額            | —         | —         | —                  | —          | —       | —          | 6        | 6             |
| 責任準備金繰入額（△は戻入額）    | 316,539   | 75,936    | 119,581            | 512,056    | 169     | 512,226    | —        | 512,226       |
| 契約者配当準備金繰入額（△は戻入額） | 16,995    | 14,202    | △0                 | 31,197     | —       | 31,197     | —        | 31,197        |
| 利息及び配当金等収入         | 145,668   | 115,937   | 5,553              | 267,159    | 15,326  | 282,485    | △16,767  | 265,717       |
| 支払利息               | 1,736     | 13        | 5                  | 1,754      | 73      | 1,828      | △36      | 1,792         |
| 持分法投資利益（△は損失）      | —         | —         | —                  | —          | —       | —          | 29       | 29            |
| 特別利益               | 176       | 39        | —                  | 215        | 55      | 271        | —        | 271           |
| 特別損失               | 14,965    | 11,202    | 1,441              | 27,609     | 155     | 27,764     | △10      | 27,754        |
| （減損損失）             | 218       | 24        | 477                | 720        | —       | 720        | —        | 720           |
| （価格変動準備金繰入額）       | 14,330    | 10,481    | 50                 | 24,862     | —       | 24,862     | —        | 24,862        |
| 税金費用               | 11,416    | 13,369    | 3,489              | 28,274     | 747     | 29,022     | 58       | 29,081        |
| 持分法適用会社への投資額       | —         | 100       | —                  | 100        | —       | 100        | —        | 100           |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 8,690     | 4,572     | 481                | 13,744     | 496     | 14,241     | △33      | 14,207        |

- （注）1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。
2. 調整額は、以下の通りであります。
- （1）経常収益の調整額△8,094百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益4,260百万円、退職給付引当金戻入額3,189百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうち金融派生商品費用、退職給付引当金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- （2）セグメント利益又は損失（△）の調整額△15,483百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- （3）セグメント資産の調整額△825,788百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。
- （4）セグメント負債の調整額△74,507百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                        | 報告セグメント   |           |                    |            | その他     | 合 計        | 調整額      | 連結財務諸表<br>計上額 |
|------------------------|-----------|-----------|--------------------|------------|---------|------------|----------|---------------|
|                        | 太陽生命保険    | 大同生命保険    | T&Dフィナンシャル<br>生命保険 | 計          |         |            |          |               |
| 経常収益                   | 856,155   | 892,933   | 468,628            | 2,217,717  | 28,190  | 2,245,908  | △160,173 | 2,085,734     |
| セグメント間の内部振替高           | 1,116     | 384       | 41                 | 1,542      | 43,131  | 44,673     | △44,673  | —             |
| 計                      | 857,272   | 893,318   | 468,669            | 2,219,260  | 71,321  | 2,290,582  | △204,847 | 2,085,734     |
| セグメント利益又は損失（△）         | 72,257    | 91,309    | 20,910             | 184,477    | 18,952  | 203,430    | △17,206  | 186,224       |
| セグメント資産                | 6,760,825 | 5,572,800 | 1,393,592          | 13,727,217 | 914,603 | 14,641,821 | △837,601 | 13,804,219    |
| セグメント負債                | 6,360,611 | 5,041,936 | 1,340,493          | 12,743,041 | 128,417 | 12,871,459 | △87,564  | 12,783,895    |
| その他の項目                 |           |           |                    |            |         |            |          |               |
| 賃貸用不動産等減価償却費           | 2,258     | 2,545     | —                  | 4,803      | —       | 4,803      | —        | 4,803         |
| 減価償却費                  | 6,228     | 3,014     | 2                  | 9,245      | 1,301   | 10,546     | △186     | 10,360        |
| 責任準備金繰入額（△は戻入額）        | 52,420    | 119,602   | △151,430           | 20,593     | 204     | 20,797     | —        | 20,797        |
| 契約者配当準備金<br>繰入額（△は戻入額） | 17,688    | 13,951    | △2                 | 31,638     | —       | 31,638     | —        | 31,638        |
| 利息及び配当金等収入             | 153,956   | 127,803   | 7,060              | 288,819    | 18,246  | 307,066    | △19,578  | 287,487       |
| 支払利息                   | 2,000     | 10        | 2                  | 2,013      | 50      | 2,064      | △26      | 2,037         |
| 持分法投資利益（△は損失）          | —         | —         | —                  | —          | —       | —          | 37       | 37            |
| 特別利益                   | 4         | 210       | —                  | 215        | 227     | 442        | △24      | 417           |
| 特別損失                   | 12,935    | 17,621    | 398                | 30,954     | 199     | 31,154     | —        | 31,154        |
| （減損損失）                 | 977       | 2,688     | 301                | 3,967      | —       | 3,967      | —        | 3,967         |
| （価格変動準備金繰入額）           | 10,130    | 13,873    | 96                 | 24,100     | —       | 24,100     | —        | 24,100        |
| 税金費用                   | 15,282    | 23,987    | 4,604              | 43,875     | 787     | 44,662     | 49       | 44,711        |
| 持分法適用会社への投資額           | —         | 100       | —                  | 100        | —       | 100        | —        | 100           |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 24,184    | 7,000     | 409                | 31,594     | 1,314   | 32,908     | △1,895   | 31,012        |

（注）1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額△160,173百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額151,430百万円、支払備金戻入額6,146百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額、支払備金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△17,206百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額△837,601百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△87,564百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：百万円）

|             | 太陽生命保険    | 大同生命保険  | T&Dフィナンシャル<br>生命保険 | その他   | 計         |
|-------------|-----------|---------|--------------------|-------|-----------|
| 保険料等収入      | 1,018,383 | 724,517 | 196,740            | 1,259 | 1,940,900 |
| 保険料         | 1,018,215 | 723,929 | 196,455            | 1,259 | 1,939,858 |
| 個人保険、個人年金保険 | 899,243   | 645,396 | 196,219            | —     | 1,740,859 |
| 団体保険        | 33,103    | 30,036  | —                  | —     | 63,139    |
| 団体年金保険      | 84,409    | 47,617  | 208                | —     | 132,235   |
| その他         | 1,458     | 879     | 26                 | 1,259 | 3,623     |
| 再保険収入       | 168       | 587     | 285                | —     | 1,042     |

（注） 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高（経常収益）に区分した金額が連結損益計算書の売上高（経常収益）の90%を超えるため、地域ごとの売上高（経常収益）の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高（経常収益）のうち、連結損益計算書の売上高（経常収益）の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：百万円）

|             | 太陽生命保険  | 大同生命保険  | T&Dフィナンシャル<br>生命保険 | その他   | 計         |
|-------------|---------|---------|--------------------|-------|-----------|
| 保険料等収入      | 655,233 | 712,866 | 239,777            | 1,854 | 1,609,732 |
| 保険料         | 655,102 | 712,058 | 239,469            | 1,854 | 1,608,485 |
| 個人保険、個人年金保険 | 538,310 | 636,514 | 239,274            | —     | 1,414,099 |
| 団体保険        | 32,781  | 28,418  | —                  | —     | 61,200    |
| 団体年金保険      | 82,637  | 46,236  | 169                | —     | 129,043   |
| その他         | 1,372   | 889     | 25                 | 1,854 | 4,142     |
| 再保険収入       | 131     | 807     | 308                | —     | 1,247     |

（注） 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

### （1）売上高

本邦の外部顧客への売上高（経常収益）に区分した金額が連結損益計算書の売上高（経常収益）の90%を超えるため、地域ごとの売上高（経常収益）の記載を省略しております。

### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高（経常収益）のうち、連結損益計算書の売上高（経常収益）の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項はありません。

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項はありません。

保険持株会社及び少額短期保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

T&D保険グループ  
経営ビジョン・基本方針

関連当事者情報

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

T&D保険グループ  
経営戦略

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

コーポレート・  
ガバナンスの状況

1株当たり情報

| 項 目                 | 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額           | 1,360円15銭                           | 1,513円46銭                           |
| 1株当たり当期純利益金額        | 94円52銭                              | 117円42銭                             |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 94円47銭                              | 117円31銭                             |

(注) 1. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

| 項 目                                                       | 平成24年度<br>(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) | 平成25年度<br>(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) |
|-----------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額                                              |                                     |                                     |
| 当期純利益                                                     | 63,733                              | 78,982                              |
| 普通株主に帰属しない金額                                              | —                                   | —                                   |
| 普通株式に係る当期純利益                                              | 63,733                              | 78,982                              |
| 普通株式期中平均株式数                                               | 674,324,243株                        | 672,633,900株                        |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                       |                                     |                                     |
| 当期純利益調整額                                                  | —                                   | —                                   |
| 普通株式増加数                                                   | 300,240株                            | 622,806株                            |
| (うち新株予約権)                                                 | (300,240株)                          | (622,806株)                          |
| 希薄化効果を有しないため、<br>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の<br>算定に含めなかった潜在株式の概要 | —                                   | —                                   |

T&Dホールディングスの  
概況及び組織

T&D保険グループの  
概況

T&D保険グループの  
主要な業務

T&D保険グループの  
財産の状況

(2) 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

| 項 目                             | 平成24年度末<br>(平成25年3月31日) | 平成25年度末<br>(平成26年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額                       | 919,746                 | 1,020,324               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額               | 2,565                   | 2,876                   |
| (うち新株予約権)                       | (307)                   | (523)                   |
| (うち少数株主持分)                      | (2,257)                 | (2,352)                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額                  | 917,181                 | 1,017,448               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 | 674,322,440株            | 672,267,706株            |

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円96銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円7銭増加しております。

## 重要な後発事象

### 平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

#### (1) 自己株式の取得理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

#### (2) 取得の内容

- |              |                       |
|--------------|-----------------------|
| ① 取得する株式の種類  | 当社普通株式                |
| ② 取得する株式の総数  | 2,717,000株（上限）        |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円（上限）          |
| ④ 取得期間       | 平成25年5月16日～平成25年7月16日 |
| ⑤ 取得の方法      | 信託方式による市場買付           |

#### (3) 取得結果

- |              |                              |
|--------------|------------------------------|
| ① 取得した株式の総数  | 2,125,300株                   |
| ② 株式の取得価額の総額 | 2,999百万円                     |
| ③ 取得期間       | 平成25年5月21日～平成25年5月29日（約定ベース） |

### 平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

#### (1) 自己株式の取得理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

#### (2) 取得の内容

- |              |                       |
|--------------|-----------------------|
| ① 取得する株式の種類  | 当社普通株式                |
| ② 取得する株式の総数  | 8,700,000株（上限）        |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円（上限）         |
| ④ 取得期間       | 平成26年5月16日～平成26年7月15日 |
| ⑤ 取得の方法      | 信託方式による市場買付           |

#### (3) 取得結果

- |              |                              |
|--------------|------------------------------|
| ① 取得した株式の総数  | 7,461,900株                   |
| ② 株式の取得価額の総額 | 9,999百万円                     |
| ③ 取得期間       | 平成26年5月21日～平成26年6月17日（約定ベース） |



(6) 連結附属明細表

① 社債明細表

(単位：百万円)

| 会社名        | 銘 柄                                                           | 発行年月日                     | 当期首残高  | 当期末残高             | 利 率            | 担 保 | 償還期限                      |
|------------|---------------------------------------------------------------|---------------------------|--------|-------------------|----------------|-----|---------------------------|
| 太陽生命保険株式会社 | 第2回期限前償還条<br>項付無担保社債（劣<br>後特約付及び分割制<br>限少数人数私募）               | 平成21年11月11日               | 14,000 | 14,000            | 2.14%          | なし  | 平成31年11月11日               |
| 太陽生命保険株式会社 | 第3回期限前償還条<br>項付無担保社債（劣<br>後特約付及び適格機<br>関投資家限定）                | 平成22年9月21日                | 31,100 | 31,100            | 1.44%          | なし  | 平成32年9月21日                |
| 太陽生命保険株式会社 | 第4回期限前償還条<br>項付無担保社債（劣<br>後特約付・適格機関<br>投資家限定分付分割<br>制限少数人数私募） | 平成25年9月27日                | —      | 20,000            | 0.99%          | なし  | 平成35年9月27日                |
| T&Dリース株式会社 | 短期社債                                                          | 平成25年3月25日～<br>平成26年3月24日 | 999    | 2,999<br>(2,999)  | 0.12～<br>0.14% | なし  | 平成25年6月25日～<br>平成26年6月24日 |
| 合 計        | —                                                             | —                         | 46,099 | 68,099<br>(2,999) | —              | —   | —                         |

- (注) 1. 第2回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成21年11月11日の翌日から平成26年11月11日までの年利率を記載しております。なお、平成26年11月11日の翌日以降の利率は、ロンドン銀行間市場における円の6ヵ月預金のオファード・レートに2.70%を加算したものであります。
2. 第3回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成22年9月21日の翌日から平成27年9月21日までの年利率を記載しております。なお、平成27年9月21日の翌日以降の利率は、ロンドン銀行間市場における円の6ヵ月預金のオファード・レートに2.30%を加算したものであります。
3. 第4回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成25年9月27日の翌日から平成30年9月27日までの年利率を記載しております。なお、平成30年9月27日の翌日以降の利率は、ロンドン銀行間市場における円の6ヵ月預金のオファード・レートに2.02%を加算したものであります。
4. 当期末残高の（ ）内の金額は、1年以内に償還が予定されている短期社債であります。
5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 1年以内  | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 3,000 | —       | —       | —       | —       |

② 借入金等明細表

(単位：百万円)

| 区 分                    | 当期首残高  | 当期末残高   | 平均利率  | 返済期限            |
|------------------------|--------|---------|-------|-----------------|
| 短期借入金                  | —      | —       | —     | —               |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 11,012 | 11,364  | 0.85% | —               |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 596    | 702     | 0.93% | —               |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く） | 75,698 | 104,678 | 1.23% | 平成27年4月～平成36年3月 |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く） | 752    | 829     | 1.24% | 平成27年4月～平成31年3月 |
| その他有利子負債               | —      | —       | —     | —               |
| 合 計                    | 88,058 | 117,573 | —     | —               |

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分   | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 8,566   | 6,022   | 4,256   | 1,884   |
| リース債務 | 392     | 300     | 116     | 17      |

③ 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## 2 保険金等の支払能力の充実の状況並びに子会社等である保険会社及び少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

### (1) 株式会社T&Dホールディングス

#### 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

| 項 目                                                                 | 平成24年度末   | 平成25年度末   |
|---------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 連結ソルベンシー・マージン総額 (A)                                                 | 1,732,264 | 1,924,426 |
| 連結リスクの合計額 (B)                                                       | 367,054   | 345,186   |
| 連結ソルベンシー・マージン比率<br>(A)<br>$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 943.8%    | 1,115.0%  |

(単位：百万円)

| 項 目                                                                           | 平成24年度末   | 平成25年度末   |
|-------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 連結ソルベンシー・マージン総額 (A)                                                           | 1,732,264 | 1,924,426 |
| 資本金等                                                                          | 604,545   | 669,536   |
| 価格変動準備金                                                                       | 125,939   | 150,040   |
| 危険準備金                                                                         | 181,500   | 169,355   |
| 異常危険準備金                                                                       | —         | —         |
| 一般貸倒引当金                                                                       | 3,640     | 1,681     |
| その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）                                                 | 448,688   | 492,617   |
| 土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）                                                      | △15,225   | △16,665   |
| 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）                                            | —         | —         |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額                                                            | 162,699   | 170,317   |
| 配当準備金中の未割当額                                                                   | 16,686    | 16,863    |
| 税効果相当額                                                                        | 105,324   | 122,185   |
| 負債性資本調達手段等                                                                    | 98,600    | 148,600   |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額                                | —         | —         |
| 少額短期保険業者に係るマージン                                                               | 92        | 147       |
| 控除項目                                                                          | △228      | △254      |
| 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B) | 367,054   | 345,186   |
| 保険リスク相当額 $R_1$                                                                | 48,410    | 47,841    |
| 一般保険リスク相当額 $R_5$                                                              | —         | —         |
| 巨大災害リスク相当額 $R_6$                                                              | —         | —         |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$                                                         | 12,497    | 12,872    |
| 少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$                                                       | 210       | 299       |
| 予定利率リスク相当額 $R_2$                                                              | 82,004    | 77,772    |
| 最低保証リスク相当額 $R_7$                                                              | 23,826    | 11,479    |
| 資産運用リスク相当額 $R_3$                                                              | 247,686   | 242,515   |
| 経営管理リスク相当額 $R_4$                                                              | 8,292     | 7,855     |
| 連結ソルベンシー・マージン比率<br>(A)<br>$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$           | 943.8%    | 1,115.0%  |

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 当連結会計年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去費用の合計額」を含め計算しています（前連結会計年度末については、従来の基準による数値を掲載しています）。
4. 「少額短期保険業者に係るマージン」は、少額短期保険業者に係る異常危険準備金の額を記載しております。
5. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率とは

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。  
将来の保険金などの支払いに備えた責任準備金の積み立てにより、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応可能となっています。しかし、大地震や株価の大暴落等通常の予測を超えてリスクが発生することがあります。ソルベンシー・マージン比率とは、そのリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。  
※同比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。

●連結ソルベンシー・マージン総額

連結ソルベンシー・マージン総額（A）は、次の各項目の合計額となります。

|                                                |                                                                                                          |
|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 資本金等                                           | 連結貸借対照表上の純資産の部合計から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額                                                          |
| 価格変動準備金                                        | 連結貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている額                             |
| 危険準備金                                          | 連結貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク及び第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている額                             |
| 異常危険準備金                                        | 連結貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金の一部で、異常災害による損害のてん補に充てるため積み立てている額（損害保険会社）                                         |
| 一般貸倒引当金                                        | 連結貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している貸倒引当金の一部で、貸倒実績率等合理的な方法により算出した貸倒れ見込額                                            |
| その他有価証券の評価差額×90%<br>（マイナスの場合100%）              | その他有価証券の時価と帳簿価額の差額であり、連結貸借対照表の純資産の部に計上しているその他有価証券評価差額金を税引前に換算した額の90%（マイナスの場合100%）                        |
| 土地の含み損益×85%<br>（マイナスの場合100%）                   | 土地及び無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と連結貸借対照表計上額の差額、連結貸借対照表上の土地再評価差額金、及び連結貸借対照表上の再評価に係る繰延税金負債の合計額の85%（マイナスの場合100%） |
| 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）             | 連結貸借対照表の純資産の部に計上している退職給付に係る調整累計額を税引前に換算した額                                                               |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額                             | 連結貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金から危険準備金を控除した額のうち、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きいほうの額を超過する部分の額                        |
| 配当準備金中の未割当額                                    | 連結貸借対照表の負債の部に計上している契約者配当準備金のうち、保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える部分の額                                           |
| 税効果相当額                                         | 任意積立金の取崩しを行うこと等により、リスク対応財源として期待できるものの額                                                                   |
| 負債性資本調達手段等                                     | 劣後ローンの借入れや劣後債の発行等により社外から調達した額のうち、一定条件を満たす部分の額                                                            |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、資本金や資本性準備金などの中核的支払余力との比較によりソルベンシー・マージンに不算入となった額                        |
| 少額短期保険業者に係るマージン                                | 少額短期保険業者に係る異常危険準備金等の額（少額短期保険業者）                                                                          |
| 控除項目                                           | 保有している他の保険会社等や金融子会社等の資本調達手段等のうち、連結ソルベンシー・マージンから控除することとなっている額                                             |

●連結リスクの合計額

連結リスクの合計額（B）は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化し、(B) 欄の算式により合計したものをいいます。

|                |                                                             |
|----------------|-------------------------------------------------------------|
| 保険リスク          | 大災害の発生などにより、保険金支払等が急増するリスク（生命保険会社）                          |
| 一般保険リスク        | 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得るリスク（損害保険会社）                    |
| 巨大災害リスク        | 通常の予測を超える巨大災害により発生し得るリスク（損害保険会社、少額短期保険業者）                   |
| 第三分野保険の保険リスク   | 第三分野保険に係る保険金支払等が通常の予測を超えて発生するリスク                            |
| 少額短期保険業者の保険リスク | 子会社等である少額短期保険業者の一般保険リスク（少額短期保険業者）                           |
| 予定利率リスク        | 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク                              |
| 最低保証リスク        | 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク（生命保険会社）                        |
| 資産運用リスク        | 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク |
| 経営管理リスク        | 業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得るリスク                                    |

## (2) 太陽生命保険株式会社

### ① ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

| 項 目                                                        | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|------------------------------------------------------------|---------|---------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A)                                          | 775,429 | 846,345 |
| リスクの合計額 (B)                                                | 188,328 | 172,482 |
| ソルベンシー・マージン比率<br>$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 823.4%  | 981.3%  |

### ② 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

| 項 目                                                          | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|--------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 連結ソルベンシー・マージン総額 (A)                                          | 779,046 | 850,202 |
| 連結リスクの合計額 (B)                                                | 187,775 | 171,929 |
| 連結ソルベンシー・マージン比率<br>$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 829.7%  | 989.0%  |

## (3) 大同生命保険株式会社

### ① ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

| 項 目                                                        | 平成24年度末  | 平成25年度末  |
|------------------------------------------------------------|----------|----------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A)                                          | 819,617  | 928,795  |
| リスクの合計額 (B)                                                | 157,121  | 160,627  |
| ソルベンシー・マージン比率<br>$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 1,043.2% | 1,156.4% |

### ② 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

| 項 目                                                          | 平成24年度末  | 平成25年度末  |
|--------------------------------------------------------------|----------|----------|
| 連結ソルベンシー・マージン総額 (A)                                          | 823,563  | 932,902  |
| 連結リスクの合計額 (B)                                                | 156,800  | 160,299  |
| 連結ソルベンシー・マージン比率<br>$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 1,050.4% | 1,163.9% |

## (4) T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

### ① ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

| 項 目                                                        | 平成24年度末 | 平成25年度末  |
|------------------------------------------------------------|---------|----------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A)                                          | 96,312  | 99,745   |
| リスクの合計額 (B)                                                | 29,704  | 18,977   |
| ソルベンシー・マージン比率<br>$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 648.4%  | 1,051.2% |

### ② 連結ソルベンシー・マージン比率

T&amp;Dフィナンシャル生命は連結対象の子会社等がありません。

## (5) ペット&ファミリー少額短期保険株式会社

### ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

| 項 目                                                        | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|------------------------------------------------------------|---------|---------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A)                                          | 591     | 473     |
| リスクの合計額 (B)                                                | 217     | 309     |
| ソルベンシー・マージン比率<br>$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 543.5%  | 305.9%  |

## 3 市場整合的エンベディッド・バリュー（MCEV）

### (1) 市場整合的エンベディッド・バリューについて

EV（Embedded Value：「潜在価値」と訳されます。）とは、株主に帰属すると考えられる、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計です。欧州では、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当グループでは、欧州の主要保険会社のCFO（Chief Financial Officer:最高財務責任者）から構成されるCFOフォーラムによって公表されたEV計算の基準である「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles<sup>①</sup>（MCEV原則）」に基づいたEV（以下、MCEV）を開示しております。

計算方法等詳細につきましては、T&Dホールディングスホームページ（<http://www.td-holdings.co.jp/>）を参照ください。

### (2) MCEVおよびGroup MCEV

(単位：億円)

|               | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|---------------|---------|---------|
| Group MCEV    | 16,644  | 19,701  |
| 対象事業のMCEV（注1） | 16,380  | 19,434  |
| 非対象事業の純資産（注2） | 264     | 267     |

(注) 1. 当グループの生命保険事業を対象にしています。  
2. 当グループの生命保険以外の事業に係る会計基準に基づく純資産です。

### 対象事業のMCEVの内訳

(単位：億円)

|                   | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|-------------------|---------|---------|
| MCEV              | 16,380  | 19,434  |
| 修正純資産             | 14,358  | 15,059  |
| 純資産の部計（注1）        | 5,849   | 6,508   |
| 有価証券の含み損益（税引後）    | 5,933   | 5,955   |
| 貸付金の含み損益（税引後）     | 475     | 430     |
| 不動産の含み損益（税引後）     | △177    | △175    |
| 一般貸倒引当金（税引後）      | 22      | 9       |
| 負債中の内部留保（注2）（税引後） | 2,261   | 2,337   |
| 劣後債務の含み損益（税引後）    | △6      | △6      |
| 保有契約価値            | 2,022   | 4,374   |
| 確実性等価将来利益現価       | 4,507   | 6,652   |
| オプションと保証の時間価値     | △1,287  | △999    |
| フリクショナル・コスト       | △166    | △165    |
| ヘッジ不能リスクに係る費用     | △1,030  | △1,112  |
| 新契約価値             | 616     | 891     |

(注) 1. 評価・換算差額等合計を除き、株式報酬型ストックオプションによる新株予約権相当額累計（4億円）を含みます。  
2. 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額

<sup>1</sup> Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008



## (3) 平成24年度末から平成25年度末へのMCEV変動要因

(単位：億円)

|                              | フリー・<br>サープラス | 必要資本   | 保有契約<br>価値 | MCEV   |
|------------------------------|---------------|--------|------------|--------|
| 前年度末MCEV                     | 6,387         | 7,970  | 2,022      | 16,380 |
| 前年度末MCEVの調整                  | △181          | —      | —          | △181   |
| 前年度末MCEV（調整後）                | 6,206         | 7,970  | 2,022      | 16,198 |
| 当年度新契約価値                     | △531          | 46     | 1,376      | 891    |
| 期待された保有契約からの貢献（参照金利部分）       | 6             | —      | 238        | 245    |
| 期待された保有契約からの貢献（参照金利超過部分）     | 61            | —      | 447        | 509    |
| 保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転 | 1,382         | △1,028 | △354       | —      |
| 保険関係の前提条件と実績の差異              | △241          | 206    | △76        | △111   |
| 保険関係の前提条件変更                  | 974           | △974   | 493        | 493    |
| その他保険事業関係の変動                 | 892           | △989   | △1         | △98    |
| 保険事業活動によるMCEV増減              | 2,544         | △2,739 | 2,123      | 1,929  |
| 経済変動および経済的前提変更の影響            | 1,549         | △472   | 228        | 1,306  |
| その他事業外の変動                    | —             | —      | —          | —      |
| MCEV増減総額                     | 4,094         | △3,211 | 2,352      | 3,235  |
| 当年度末MCEVの調整                  | —             | —      | —          | —      |
| 当年度末MCEV                     | 10,301        | 4,758  | 4,374      | 19,434 |

## ①前年度末MCEVの調整

平成25年度に生保子会社がT&Dホールディングスに支払った株主配当金の合計額です。なお、株主配当以外の社外流出および資本の調達による株主資本の増減はありません。

## ②当年度新契約価値

平成25年度中に販売した新契約（転換契約を含む）の平成26年3月末における価値を表したものです。

## ③期待された保有契約からの貢献（参照金利部分）

フリー・サープラスの増減は、修正純資産に相当する資産を1年の参照金利で運用した場合の期待運用収益（税引後）です。

保有契約価値の増減は、平成25年3月末の保有契約から生じる将来価値を参照金利で割り戻した1年分の利息相当額および平成25年度分のオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、ヘッジ不能リスクに係る費用の合計です。

## ④期待された保有契約からの貢献（参照金利超過部分）

各資産の1年間の期待運用収益（税引後）のうち、参照金利を超えて期待される超過収益です。

## ⑤保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転

平成25年3月末の保有契約から生じる将来価値のうち、平成25年度に生じることが期待されていた収益のフリー・サープラスへの移転、および必要資本の増減に伴うフリー・サープラスの増減です。この金額は、MCEVの構成要素間の振替であり、MCEV合計には影響しません。

## ⑥保険関係の前提条件と実績の差異

平成26年3月末のMCEV算出における保険関係の前提条件と平成25年度実績との差異による影響です。これは主に、解約率による影響です。

## ⑦保険関係の前提条件変更

保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を平成25年度期始において変更した場合の影響です。主に、大同生命における死亡率の改善により保有契約価値は増加しました。

## ⑧その他保険事業関係の変動

上記②～⑦に含まれない保険事業活動による変動であり、MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正、平成26年3月末に積み立てた追加責任準備金による影響（修正純資産の減少と保有契約価値の増加が相殺しMCEVへの影響は中立）および当グループのリスク管理方針の見直しに伴うフリクショナル・コストの増加（保有契約価値の減少）が含まれます。MCEVの減少は、主にフリクショナル・コストの増加によるものです。

## ⑨保険事業活動によるMCEV増減

②～⑧の合計額です。

## ⑩経済変動および経済的前提変更の影響

期待運用収益と運用実績との差異および経済的前提を平成26年3月末時点に変更したことによる将来価値への影響です。

## ⑪その他事業外の変動

変動額ははありません。

## ⑫MCEV増減総額

⑨～⑪の合計額です。

## ⑬当年度末MCEVの調整

調整額ははありません。



(4) 各社別のMCEV

(単位：億円)

|              |        | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|--------------|--------|---------|---------|
| 太陽生命         | MCEV   | 6,370   | 7,051   |
|              | 修正純資産  | 6,985   | 6,845   |
|              | 保有契約価値 | △615    | 206     |
|              | 新契約価値  | 132     | 253     |
| 大同生命         | MCEV   | 9,235   | 11,459  |
|              | 修正純資産  | 6,447   | 7,217   |
|              | 保有契約価値 | 2,787   | 4,242   |
|              | 新契約価値  | 454     | 607     |
| T&Dフィナンシャル生命 | MCEV   | 775     | 923     |
|              | 修正純資産  | 924     | 997     |
|              | 保有契約価値 | △149    | △74     |
|              | 新契約価値  | 29      | 30      |

(5) 平成25年度末MCEVの前提条件を変更した場合の影響（感応度）

(単位：億円)

|                             | MCEV増減額 | 新契約価値増減額 |
|-----------------------------|---------|----------|
| 平成25年度末MCEV                 | 19,434  | 891      |
| 感応度1：金利50bp上昇               | 1,259   | 185      |
| 感応度2：金利50bp低下               | △1,421  | △194     |
| 感応度3：株式・不動産価値10%下落          | △861    | —        |
| 感応度4：解約失効率10%低下             | 836     | 124      |
| 感応度5：事業費率（契約維持に関する事業費）10%減少 | 448     | 30       |
| 感応度6：生命保険の保険事故発生率5%低下       | 902     | 64       |
| 感応度7：年金保険の死亡率5%低下           | △42     | 0        |
| 感応度8：必要資本を法定最低水準に変更         | 155     | 9        |
| 感応度9：株式ボラティリティ25%上昇         | △5      | △0       |
| 感応度10：金利ボラティリティ25%上昇        | △355    | △3       |

(6) 主要な前提条件

・参照金利

参照金利（割引率および運用利回り）には、評価日現在の日本国債の金利を用いています。

国債金利（スポット・レート）

| 期 間 | 平成24度末 | 平成25度末 |
|-----|--------|--------|
| 1年  | 0.069% | 0.058% |
| 5年  | 0.148% | 0.174% |
| 10年 | 0.557% | 0.641% |
| 20年 | 1.566% | 1.679% |
| 30年 | 1.678% | 1.849% |
| 40年 | 1.758% | 1.899% |
| 50年 | 1.806% | 1.929% |

・その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、生保子会社ごとに、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在および期待される将来の実績を勘案したベース（ベスト・エスティメイト前提）で予測しています。

## (7) ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。

これらの理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

## (8) アクチュアリー・ファームの意見

当グループは、保険数理に関する専門的意見を有する第三者機関（アクチュアリー・ファーム）に、当グループのMCEVおよびGroup MCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページ（<http://www.td-holdings.co.jp/>）を参照ください。

## 4 連結財務諸表に関する公認会計士又は監査法人の証明

平成25年度

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、適正意見をいただいております。

平成25年度の監査報告書は以下のとおりです。

### 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社T&Dホールディングス  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士

指定有限責任社員 公認会計士

指定有限責任社員 公認会計士

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Dホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T&Dホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T&Dホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社T&Dホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 5 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

## 6 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

## 7 事業年度の末日において、保険持株会社及び少額短期保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険持株会社及び少額短期保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はございません。

会社概要

平成26年3月31日現在

|            |                                                                           |
|------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 名称（商号）     | 株式会社T&Dホールディングス                                                           |
| 設立年月日      | 平成16年4月1日                                                                 |
| 所在地        | 〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3                                                    |
| 電話         | 03-3434-9111                                                              |
| ホームページアドレス | <a href="http://www.td-holdings.co.jp/">http://www.td-holdings.co.jp/</a> |
| 事業目的       | ・生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理<br>・上記に掲げる業務に附帯する業務                   |
| 資本金        | 2,071億円                                                                   |
| 従業員数       | 93名                                                                       |

## T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

本 社 東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022  
電話 03-3434-8666 (代表)  
〈ホームページ〉<http://www.tdf-life.co.jp>

## 株式会社 T&Dホールディングス

本 社 東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022  
電話 03-3434-9111 (代表)  
〈ホームページ〉<http://www.td-holdings.co.jp>



環境を守るため、再生紙を使用しています。